

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 2014・2015・2016年度
設備投資計画調査 結果概要
- ドイツ経済の強みと課題から日本への示唆を探る
- IoTによる製造業の変革
ドイツで進むIndustrie4.0の取り組み
- ワーク・ライフ・バランスの実現による
労働力確保・生産性の向上に向けて

2015 9

Contents

今月のトピックス

2014・2015・2016年度設備投資計画調査 結果概要		40
ドイツ経済の強みと課題から日本への示唆を探る		62
IoTによる製造業の変革 ドイツで進むIndustrie4.0の取り組み		71
ワーク・ライフ・バランスの実現による労働力確保・生産性の向上に向けて		80

Overview		2
日本経済	弱い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	 14
米国経済	一部に弱い動きがあるが、回復が続いている	 20
欧州経済	緩やかに回復している	 22
中国経済	成長ペースが引き続き鈍化している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		92
注 記		105

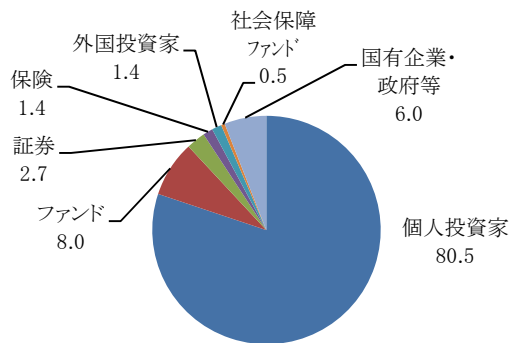
【 中国の株価急落 】

- 中国の株価は、他の資産運用手段の魅力低下などを背景に2014年半ばから急上昇し、上海総合指数は1年弱で約2.5倍となった。しかし、2015年6月12日の5,166.35pt(終値)をピークに反転し、ギリシャ問題の混迷を引き金に株価は急落した。政府の市場介入で一旦下落に歯止めがかかったが、その後も不安定な動きが続いており、8月24日には3,209.91pt(終値)まで下落した。
- 株価下落の後遺症の大きさは、上昇時に家計や企業がどれだけリスクテイクを拡大させたかに依存するが、今回の中国株の上昇は短期間に生じたため、この間のリスクテイクは限定的とみられる。ただし、株式ブームの主役となった家計においては、マインドを含めた一定の悪影響は避けられない。一方、企業の資金調達は銀行借入が中心であり、株価下落による直接的な影響は限られるが、金融機関が貸出姿勢を慎重化すると、影響が拡大する可能性がある。
- 今後も株価の下落基調が続き、中国経済の減速が深まると、貿易を通じて日本の外需に下押し圧力がかかるほか、日本株も連鎖的に下落し、マインド低下等を伴って日本の実体経済に影響が広がる可能性に留意が必要である。

図表1 株価の推移



図表3 上海市場の取引の構成(12年、%)

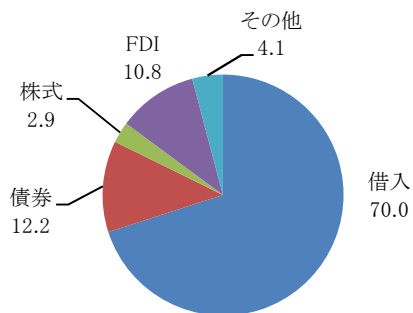


図表2 株価高騰の背景

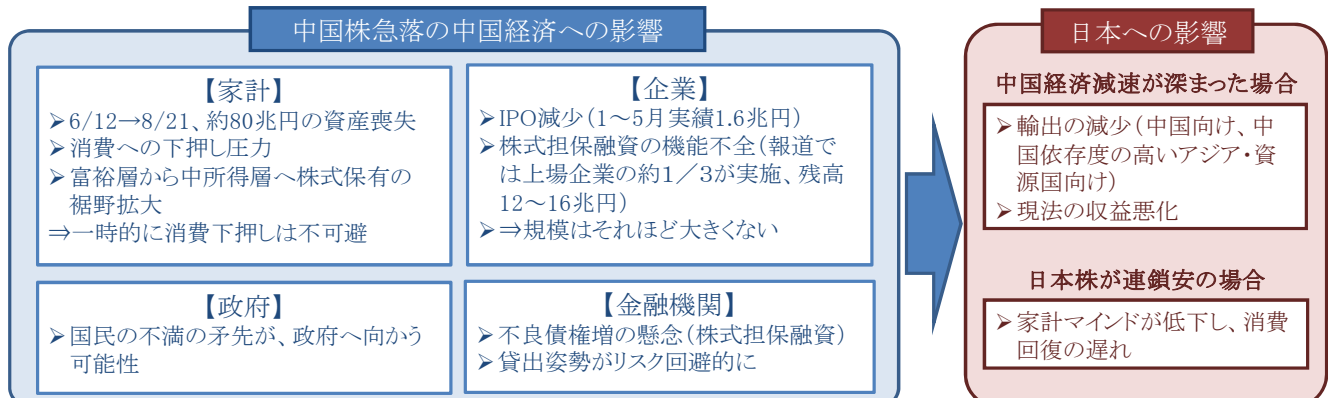
- 金融資産拡大に伴う資金運用ニーズの高まり
 - 家計の金融資産の拡大
- 株式以外の運用手段の魅力低下
 - 住宅市場の低迷で、不動産投資の魅力低下
 - 預金金利の低下
 - 高利回りの理財商品の規制強化
- 政府の株式市場活性化の思惑
 - 政府が株価上昇を助長する報道
 - 低迷していた株式市場のデコ入れ
 - 株式市場の制度改革
 - 上海市場と香港市場の相互取引制度開始(14年11月)
 - 証券口座の複数保有解禁(15年4月)

(備考) DBJ作成

図表4 企業資金調達の構成(フロー、13年、%)



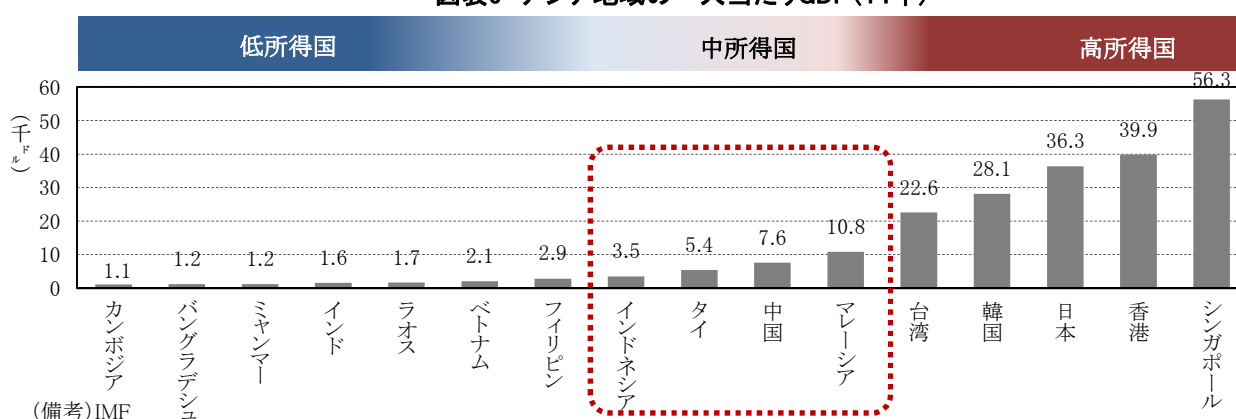
図表5 中国株価急落の影響



【 アジア新興国が抱える「中所得国の罠」への不安 】

- ・中所得国(購買力平価ベースの一人当たりGDPで3千ドル程度から1万5千ドル程度の国を指すことが多い)へ到達するまでは高成長を遂げるが、その後、成長ベースが鈍化し、高所得グループへ到達できない状況は「中所得国の罠」と呼ばれている。アジア新興国では、経済成長に伴いマレーシア、中国、タイ、インドネシアなどが中所得国の所得水準に到達したが、中所得国の罠に陥らずに今後も高成長を維持していけるか否かの分岐点に立っている。
- ・これまでアジア新興国は、安価な労働力と外資導入による「生産要素投入型」の成長パターンで高成長を成し遂げてきた。しかし、賃金上昇により労働力の魅力が低下すれば、外資は別の低所得国へ向かい、経済成長が停滞する可能性がある。その前に、技術力を高めたり産業の裾野を広げ、付加価値の高い製品やサービスを持続的に生み出す「生産性上昇型」の成長へ軸足を移していく必要がある。
- ・加えて、アジア新興国の多くが今後少子化・高齢化に直面し、生産要素型の成長は困難となる。各国政府は、「中所得国の罠」を回避すべく、産業の高度化策を打ち出しており、民族問題、政治面の安定等に目途を付けつつ、インフラの整備や研究開発、人材育成等の成果を出せるかが成功のカギを握るものとみられる。

図表6 アジア地域の一人当たりGDP(14年)



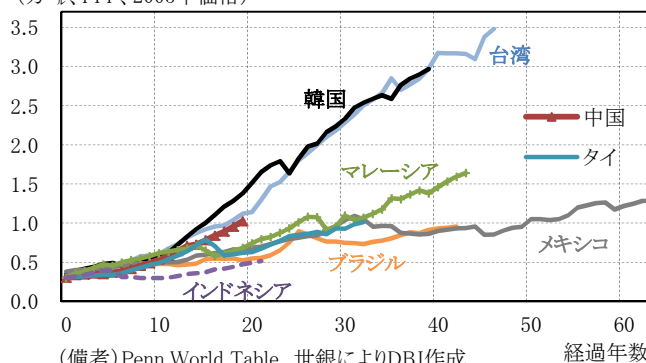
図表7 低所得国と中所得国の成長特徴

低所得国	中所得国
➢ 安価な労働力と外資受入(資本は海外依存)で「生産要素投入型」の高成長が可能 ➢ 低所得で内需は弱いいため、輸出指向型で成長スピードが速まる	➢ 賃金上昇で、外資は低賃金の後発国へシフト。「生産要素投入型」が次第に困難に ➢ 高付加価値の製品・サービスを生み出す「生産性上昇型」へのシフトが重要 ➢ 技術力を高め、産業の裾野を広げるほか、所得向上に歩調を合わせた内需産業の育成も重要

(備考) 中国人民銀行

図表8 一人当たりGDPが3千ドルに達してからの推移

(万ドル、PPP、2005年価格)



図表9 「中所得国の罠」を回避するための取り組み

マレーシア	ブミプトラ政策(マレー系優遇)の見直し 金融、電子、医療など12分野に集中投資 イスラム金融とハラール制度の整備
中国	中国製造2025(製造大国から製造強国へ) 所得倍増計画(2010年から2020年)
タイ	外資優遇の見直し(ハイテク産業に注力) 早期の民政移管(ただし2016年に遅延)
インドネシア	燃料補助金を削減し、インフラ投資へ充当 ➢インフラ不足が外資参入の制約 未加工資源の輸出規制(資源依存からの脱却) ➢ただし、保護主義へ逆行の懸念

(備考) DBJ作成

図表10 研究開発と教育関連指標

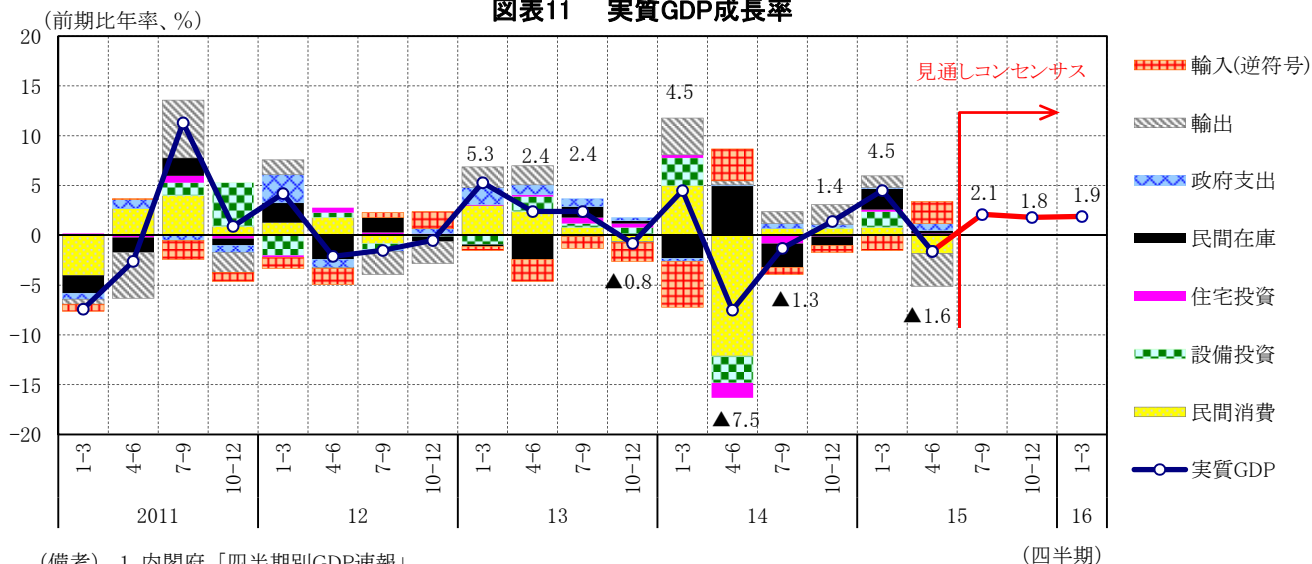
	研究開発費対GDP比(%、13年)	特許認可件数(万件、13年)	人的資本ランキング(順位、15年)	大学進学率(%、13年)
日本	3.40	27.7	5	61.5
韓国	3.62	12.4	30	98.4
台湾	2.35	n.a.	n.a.	n.a.
マレーシア	0.75	0.3	52	37.2
中国	1.90	20.8	64	29.7
タイ	0.25	0.1	57	51.2
インドネシア	0.15	n.a.	69	31.5

(備考) 1. 世界銀行、Battelle、世界経済フォーラム、世界知的所有権機関
2. タイの研究開発費は06年、日本とインドネシアの進学率は12年

【日本】弱い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている

- ・2015年4～6月期の実質GDP(8/17公表、1次速報)は、前期比年率1.6%減と3期ぶりにマイナス成長となった。実質雇用者報酬の減少に加え、天候不順の影響などもあり、個人消費が減少。中国経済の減速を背景に輸出が大幅なマイナス寄与となった。
- ・見通しコンセンサスでは、7～9月期以降は年率2%程度の緩やかな成長が続く。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すほか、設備投資も増加が続くと見込まれる。

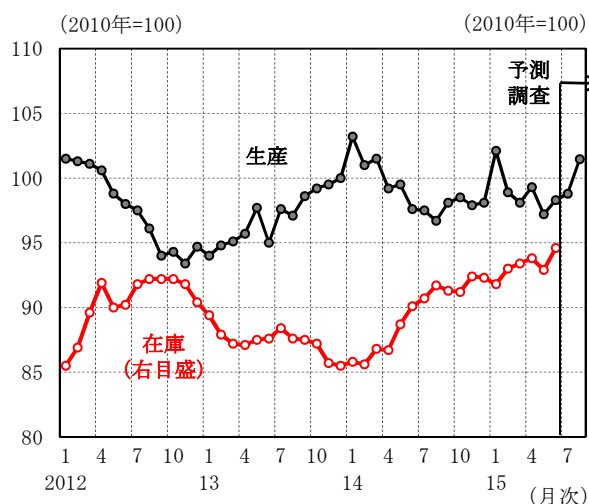
図表11 実質GDP成長率



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫
 3. 見通しコンセンサスは15年4～6月期1次速報後の見通し中央値（15機関をDBJ集計）

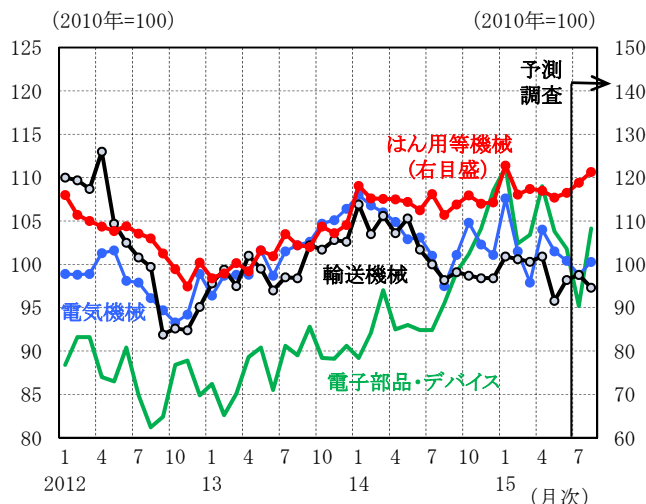
- ・6月鉱工業生産は前月比1.1%増となったが、前月の減少を取り戻せず。内外需の弱さを受け、一進一退の推移が続いている。予測調査では、7月同0.5%増、8月同2.7%増と、増産の計画となっているものの、在庫が一般機械を中心に依然増加傾向にあり、在庫調整圧力が生産持ち直しの足を引っ張る可能性がある。
- ・業種別では、輸送機械は、自動車の国内販売不振を受けて低迷が続くとみられるほか、昨年後半に増加した電気機械、電子部品は、アジア向け輸出の鈍化を背景に弱含んでいる。一方、設備投資の増加を受けて、はん用等機械は堅調な推移が見込まれている。

図表12 鉱工業生産



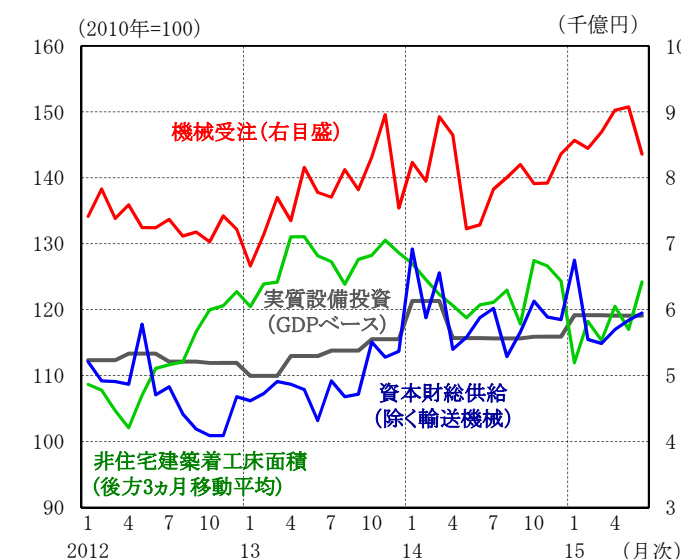
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
 2. 15年7月、8月は予測調査による伸び率で延長

図表13 鉱工業生産(主要業種)



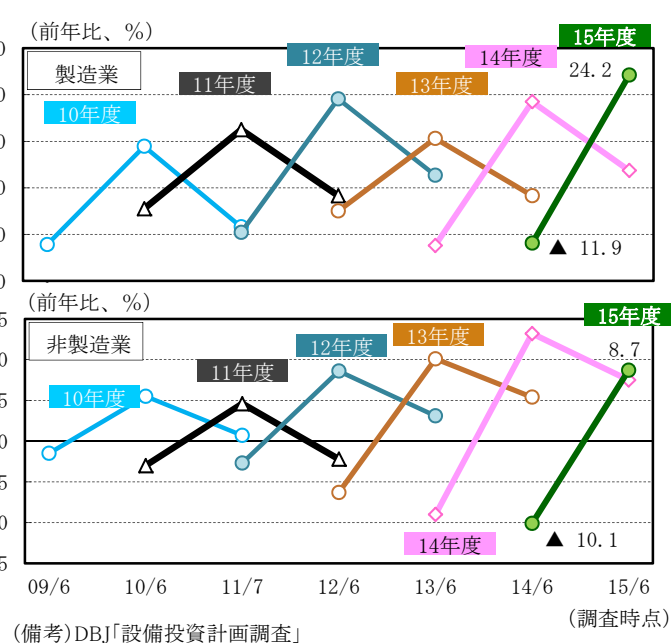
- ・4～6月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率0.3%減と、大きく増加した前期からほぼ横ばい。機械投資の先行指標である機械受注は、6月に前月比7.9%減と3ヵ月ぶりに減少したものの、4～6月では前期比2.9%増と増加基調が続いており、建築着工床面積はこのところ持ち直しの動きがみられる。
- ・DBJ「設備投資計画調査」によると、15年度の大企業の設備投資計画は、製造業が前年比24.2%増、非製造業が同8.7%増。非製造業が堅調な中、製造業が牽引し、全産業では同13.9%増と4年連続で増加する見込み。

図表14 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
 2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械
 3. 季節調整値(非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

図表15 設備投資計画(大企業)



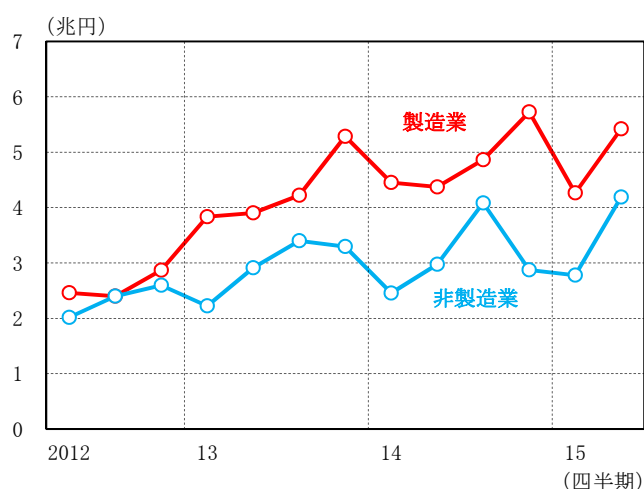
(備考) DBJ「設備投資計画調査」

(調査時点)

- ・主要上場企業が公表した15年4～6月期の経常利益を集計すると、前年同期比30.8%増と大幅な増益となった。景気は国内外で減速感がみられたが、円安や原油安などが後押しとなり、製造業、非製造業ともに企業収益は良好である。

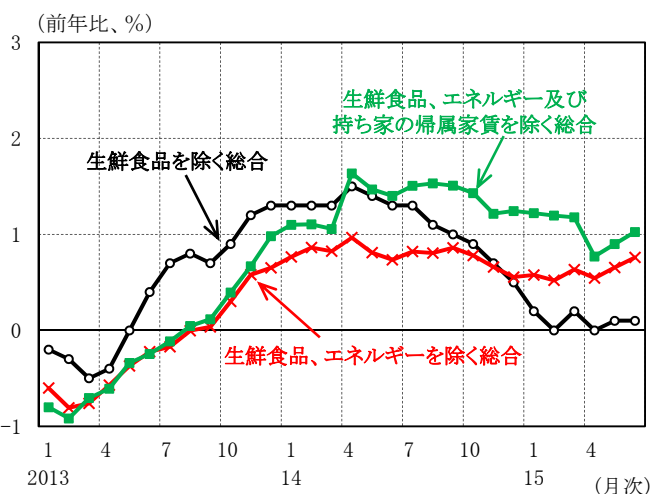
- ・6月の消費者物価(生鮮食品を除く)は、前年比0.1%となり、前月と同じ伸びとなった。原油安の影響でエネルギーの下押し圧力が継続しているものの、これを除いてみると食料品の値上げ等により緩やかに上昇率が高まっている。

図表16 主要上場企業の経常利益(連結ベース)



(備考) 1. 12年第2四半期～直近期にかけてデータ入手可能な東証一部上場の3月本決算の1,255社(金融を除く)を集計
 2. 親子で上場している場合は、重複分を控除

図表17 消費者物価

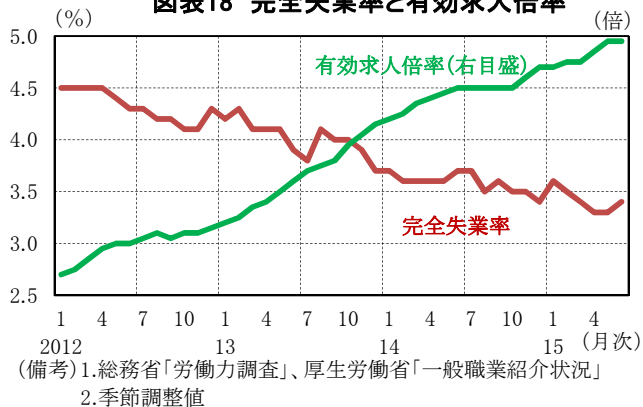


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
 2. 消費税率引き上げの影響を除く

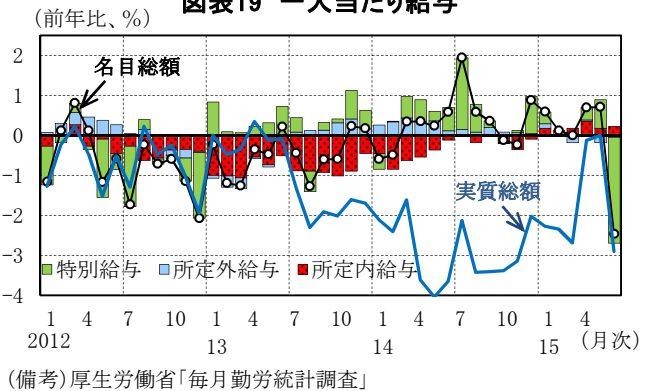
Overview

- ・6月の完全失業率は3.4%となり引き続き完全雇用に近い水準にある。前月からは0.1pt上昇したが、女性を中心に就業者の増加を上回って労働参加が増加したことが影響した。6月の有効求人倍率は1.19倍となり、上昇基調が続いている。6月の一人当たり給与は前年比2.5%減少。特別給与が支給時期のずれもあって同6.7%減少し全体を押し下げたが、所定内給与が増加基調にあるなど、所得は改善基調が続いている。
- ・4～6月期のGDPベース実質民間消費は、前期比年率3.0%減少。物価が前期比でやや上昇し実質雇用者報酬が前期比0.2%減少したことや、西日本を中心とする天候不順、自動車販売の減少等が影響した。
- ・7月の百貨店販売額は前月比1.5%減となったが、コンビニでは同1.0%増、スーパーでは同0.7%増となった。中旬以降の気温上昇により冷菓や飲料、夏の青果等の売上げが好調となった。7月の乗用車販売台数は、年率390万台となり、400万台を割り込んだ。近年好調だった軽自動車は、軽自動車税増税前の3月に駆け込み需要がみられた後に水準を落としている。
- ・7月の消費者態度指数は前月から1.4pt低下し、春以降は改善が足踏みとなっている。7月の景気ウォッチャー調査(家計関連)の判断DIは、現状、先行きともに目安となる50を上回った。現状では小売業などでセール開始時期が7月にずれこんだほか、猛暑効果もあり改善した。

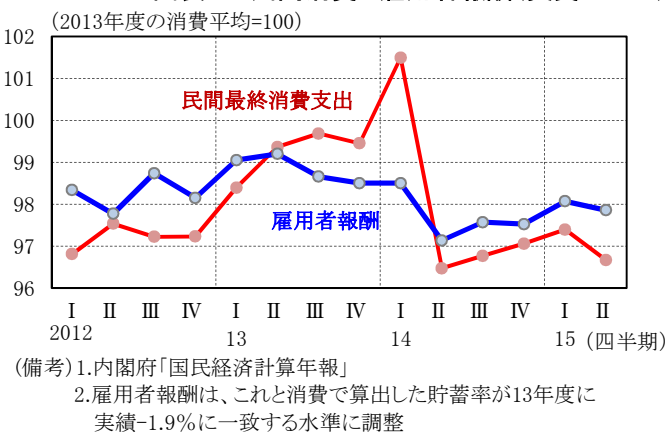
図表18 完全失業率と有効求人倍率



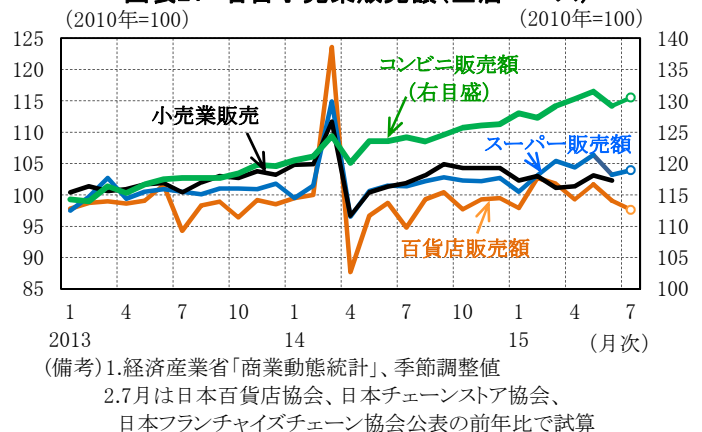
図表19 一人当たり給与



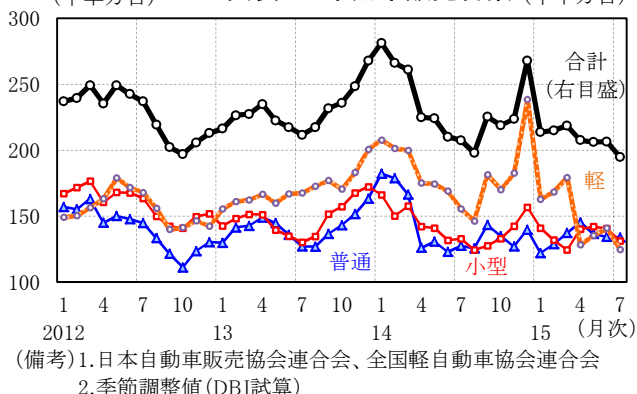
図表20 民間消費と雇用者報酬(実質ベース)



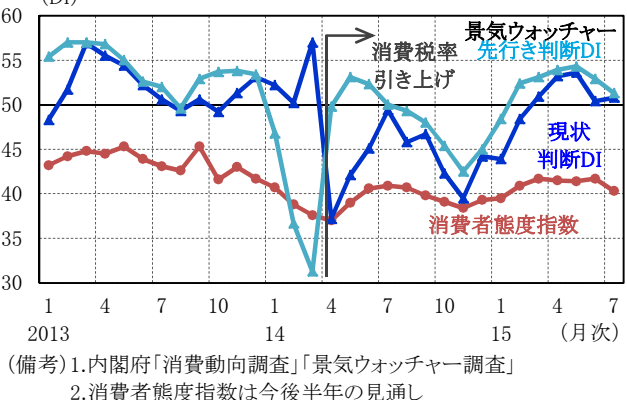
図表21 名目小売業販売額(全店ベース)



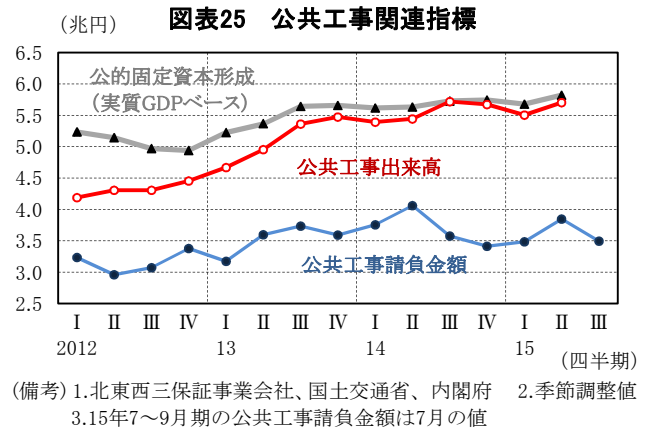
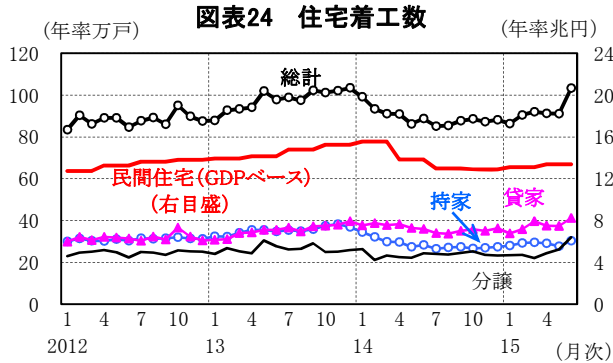
図表22 乗用車販売台数



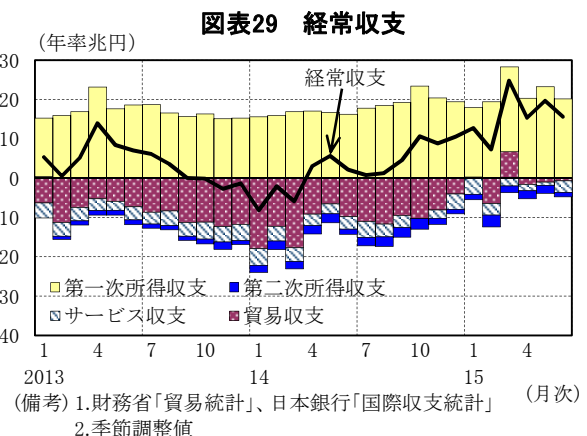
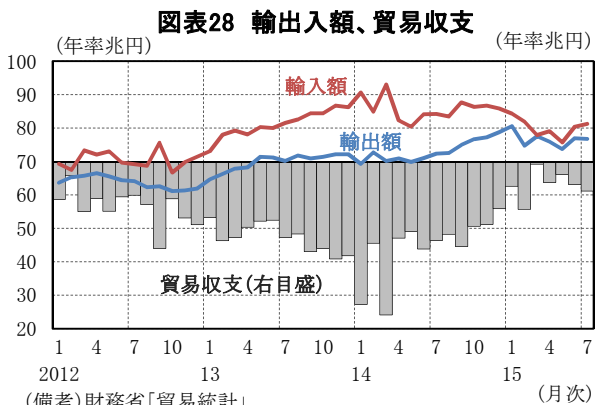
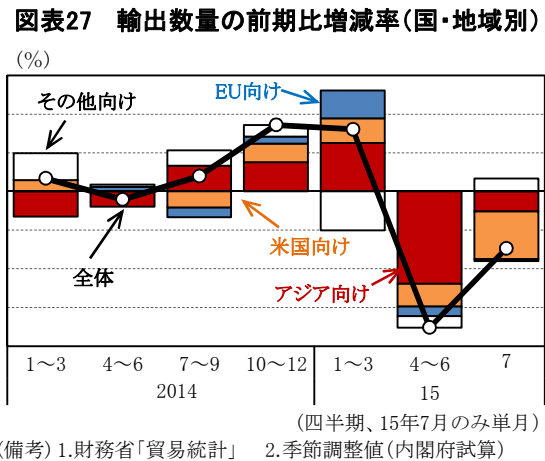
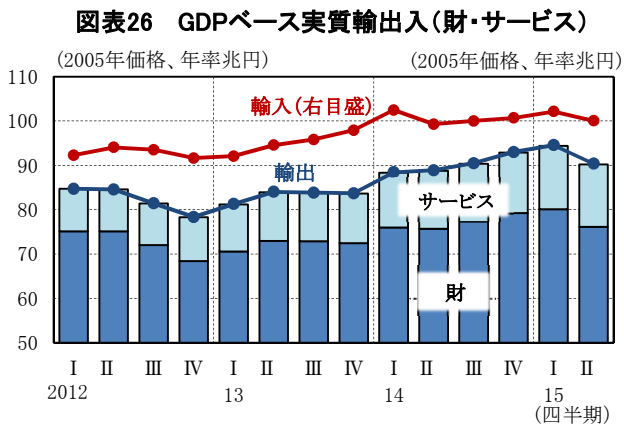
図表23 消費者マインド指数



- 住宅投資の先行指標である住宅着工は、分譲マンションが全国的に増加し、6月は年率103.3万戸に急増。低金利や貸家の相続税増税(15年から実施)対策が押し上げ要因となっているほか、17年4月の消費税増税前の駆け込み需要が加わり、持ち直している。
- 4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率10.7%増と2期ぶりに増加。国の公共工事関係費は15年度は前年度並みとなっており、先行きも頭打ちで推移する見込み。



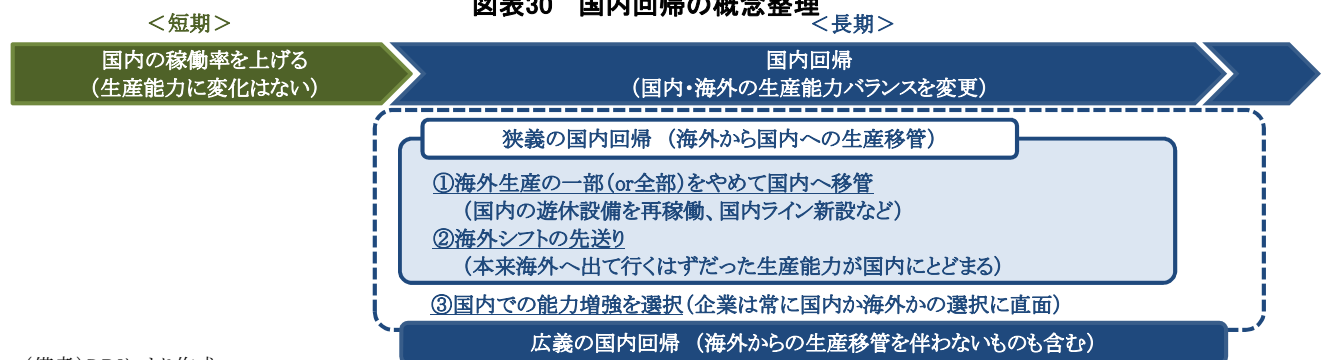
- 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDP)ベースは前期比年率16.5%減、実質輸入は同9.8%減。輸出の減少幅が大きく、純輸出のGDP寄与は年率マイナス1.1%と、2期連続のマイナス寄与となった。
- 7月の輸出数量は前月比0.9%減、4～6月平均比では同1.5%減となった。アジア向けは中国経済の減速で依然弱い動きとなっているが、米国向けも減少が続いているが、主力輸出品である自動車は4～6月比2.5%増と持ち直す等、下げ止まりの兆しもみられる。
- 7月の貿易収支は、輸出の減少と原油輸入価格の上昇により、赤字幅は年率4.4兆円と2ヵ月連続で拡大。5兆円を下回る小幅の赤字で推移している。6月の経常収支は年率15.6兆円となり、今年に入り概ね10兆円台後半で推移。



【 国内回帰の動向とそのインパクト 】

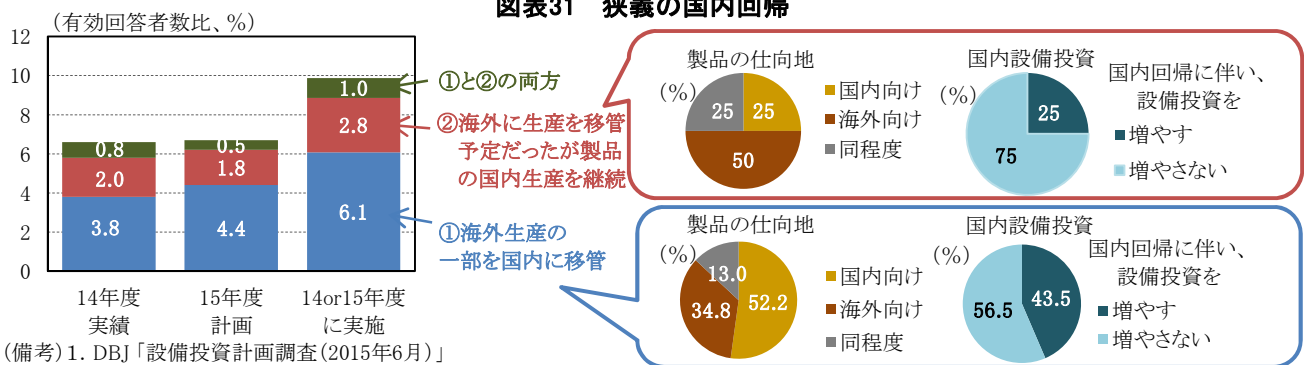
- ・グローバルな競争にさらされている製造業にとって、円安は、国内生産のコスト競争力を高め、国内で生産を増やす誘因となる。そこで、円安を引き金に国内・海外の生産体制の意思決定に変化が生じ、国内生産能力を強化する企業行動を「国内回帰」とする。
- ・海外から国内への生産移管を行う「狭義の国内回帰」の事例が報じられているが、この場合には、海外拠点縮小や国内拠点整備に伴うコストが発生する。円安長期化が見込まれると、国内生産の将来にわたる利益見通しが高まるが、国内回帰に踏み切るためには、この利益改善が生産移管に伴うコストを上回る必要がある。DBJ「設備投資計画調査」によれば、「海外生産の一部を国内に移管」と「海外移管を見送り国内生産継続」を合わせた「狭義の国内回帰」を2014年度に既に実施した企業は約7%となっている。15年度の実施予定を含め、この2年間で狭義の国内回帰を実施(含む予定)する企業は約10%となる。
- ・リーマン・ショック後の過度な円高で、製造業の海外能力増強が加速し、12年にかけて海外生産比率が急上昇したが、円安へ転じた13年以降は海外設備投資は一服し、海外生産比率の上昇ペースが鈍化している。製造業は常に、今後の生産拠点を国内と海外のどちらにするかの選択に直面しており、円安基調が長期化する中、海外からの移管を伴わない国内生産の増強を含めた「広義の国内回帰」が広がっているとみられる。これにより輸出の増大だけでなく、輸入の減少が見込まれ、今後の貿易収支の改善要因になるものとみられる。

図表30 国内回帰の概念整理

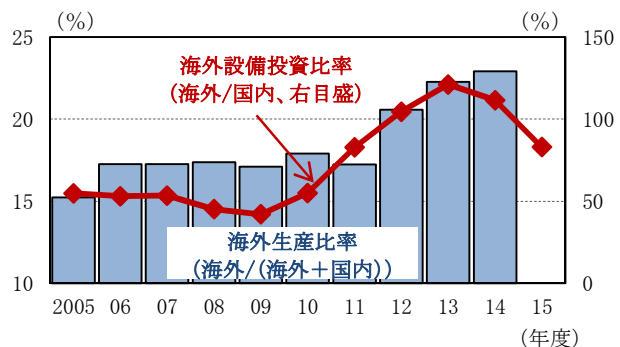


(備考) DBJにより作成

図表31 狭義の国内回帰

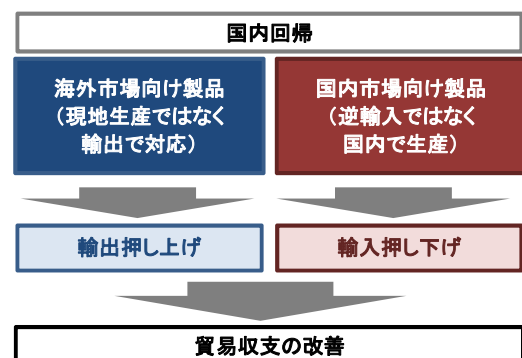


図表32 製造業の海外生産比率と海外設備投資比率



(備考) 1.内閣府、DBJ 2.14年度の海外生産比率は実績見込み
3.海外設備投資比率の国内投資は単体ベース、15年度は計画

図表33 国内回帰が輸出入に及ぼす影響

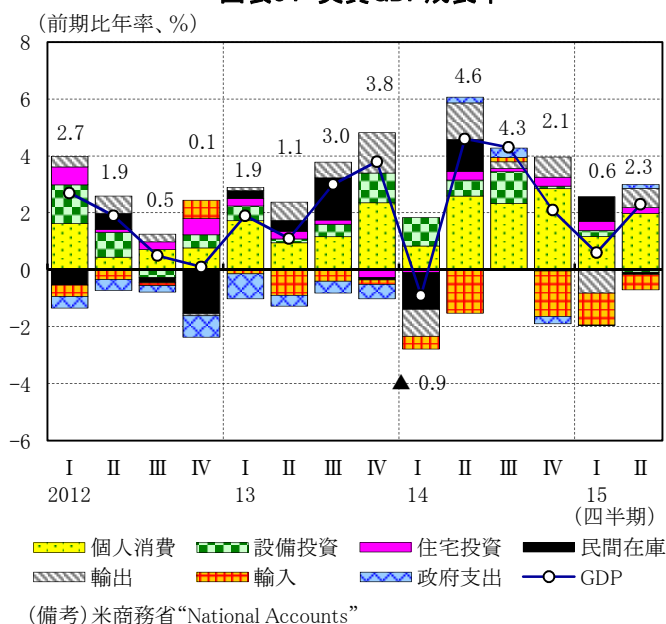


(備考) DBJにより作成

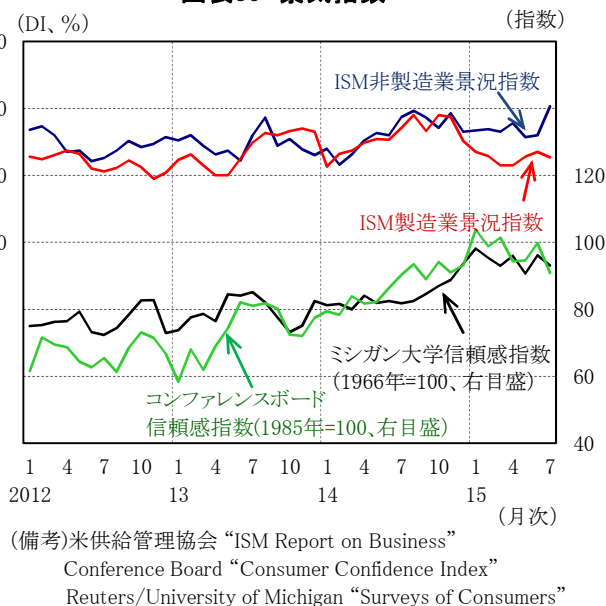
【米国】一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- ・2015年4～6月期の実質GDP(7/30公表、1次速報)は前期比年率2.3%増。寒波の影響を脱し個人消費が回復したほか、前期に大きく減少した輸出がやや持ち直した。また、1～3月期は同0.2%減から、同0.6%増に改定された。
- ・企業の景況感を表すISM指数は製造業は52.7と、年初に低下した後は概ね横ばいとなっている。非製造業は、事業活動や新規受注が高水準を示したことでリーマンショック以降で最も高い60.3となり、目安となる50を引き続き大きく上回って推移している。消費者信頼感指数は15年に入って一進一退の動きとなっているが、これまでのエネルギー価格の下落や雇用の改善を受けて、高水準となっている。

図表34 実質GDP成長率

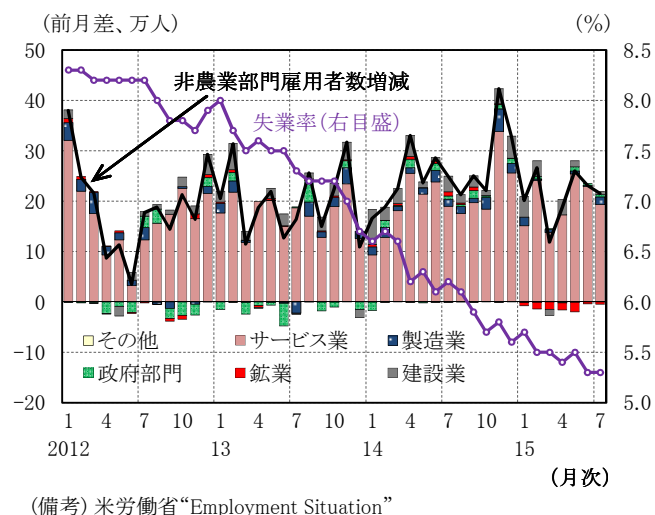


図表35 景気指数

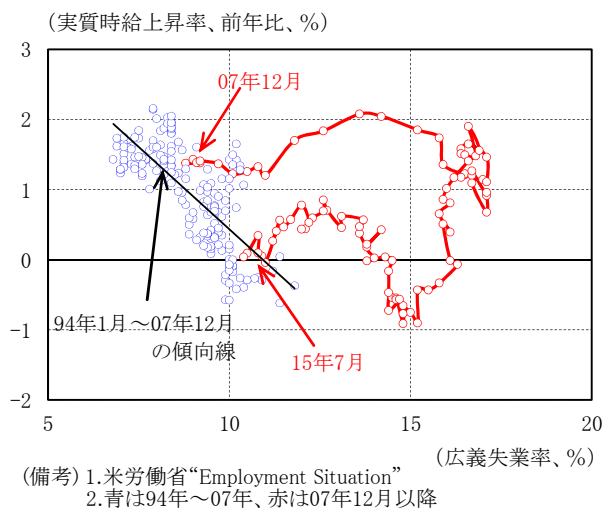


- ・7月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月から21.5万人増加し、3ヵ月続けて20万人を上回る増加となった。失業率は5.3%と前月から横ばいにとどまったものの、FRBが自然失業率とする5.0～5.2%(3月FOMC大勢見直し)に到達しつつある。
- ・求職を断念した者や不本意なパートタイマーなどを含めた広義失業率は7月に10.4%と、リーマンショック後の高水準からは低下したものの、改善の余地は残る。実質時給の上昇の動きは依然弱いものの、労働市場の slack (未活用の労働資源) が今後縮小する中で、徐々に伸びを高めるものと考えられる。

図表36 雇用者数の伸びと失業率



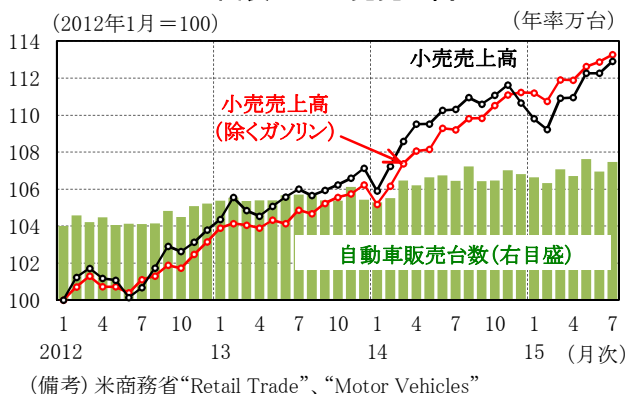
図表37 広義失業率と実質時給上昇率



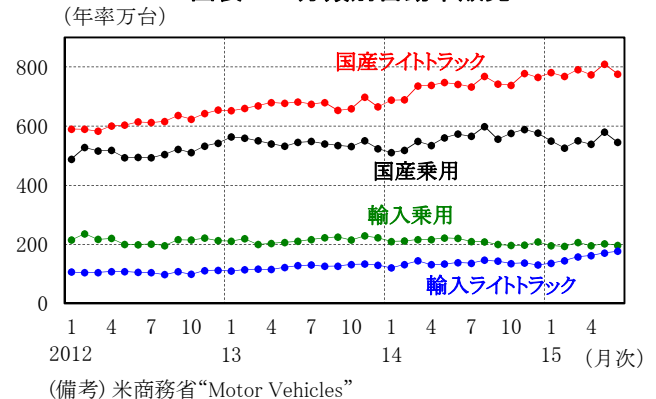
Overview

- 7月の小売売上高は、自動車、通信販売などが高い伸びとなり、前月比0.6%増加。雇用の改善が継続する中、寒波後の消費の戻りがみられる。自動車販売は年率1,700万台前後と好調。昨秋頃からの原油安を背景に燃費効率の劣るライトトラックが伸びており、特にドル高により輸入ライトトラックの販売が伸びている。
- 7月の中古住宅販売件数は前月比2.0%増。新規住宅着工件数も同0.2%増と大幅増となった前月の水準を維持し、住宅販売も総じて増加。今後の金利上昇を睨んだ駆け込みの動きも加わり、住宅市場は緩やかな持ち直しが継続。
- 7月鉱工業生産は前月比0.6%増、製造業が同0.8%増、鉱業も同0.2%増と、年初からの弱含みには歯止め。ただし、7月後半から原油価格が再び低下し、ドル高基調も続いており、先行きは弱い伸びが続く見込み。
- 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率0.6%減と11四半期ぶりに減。内訳では、原油価格の低下を受けた鉱業への投資が15年1～3月期から大きく減少している。
- 6月のPCE価格(GDPベースの消費支出物価)は、エネルギー価格の下落により前年比0.3%上昇にとどまるほか、コアPCE価格(エネルギー、食品を除く)も同1.3%と、FRBの長期目標である2%の達成には時間を要する見通し。海外経済の減速とともに年内とみられるFRBの利上げ時期の後ずれ要因となる可能性がある。

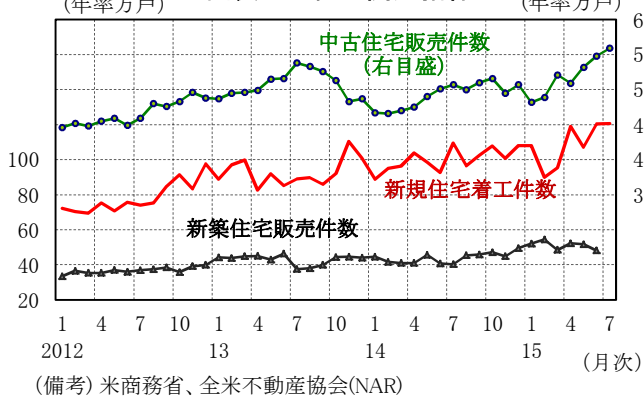
図表38 小売売上高



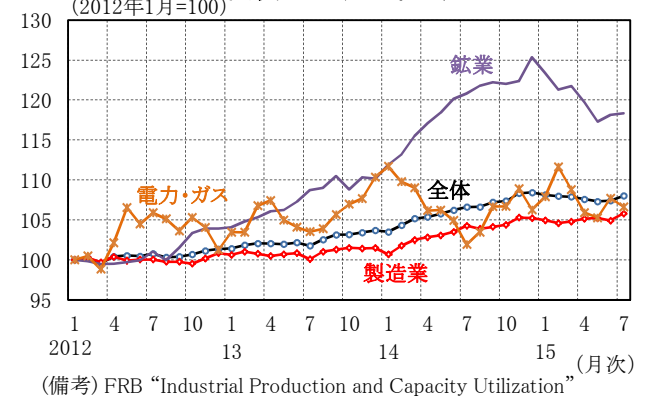
図表39 分類別自動車販売



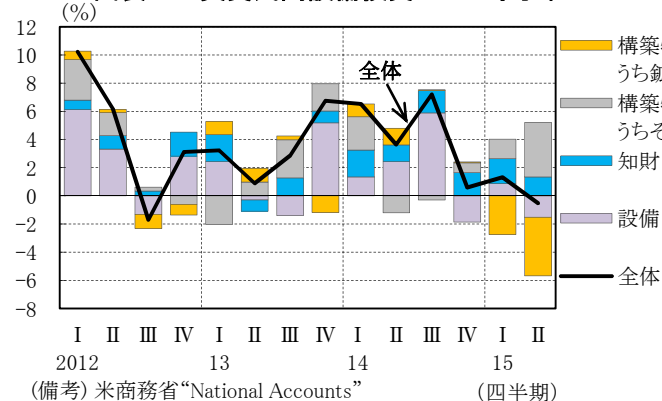
図表40 住宅関連指標



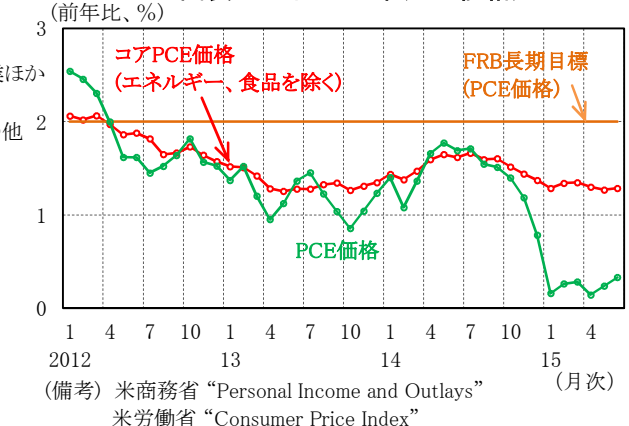
図表41 鉱工業生産



図表42 実質民間設備投資 GDP寄与率



図表43 インフレ率(PCE価格)



【 欧州 】 緩やかに回復している

- EU28カ国の2015年4～6月期実質GDP(8/14公表、1次速報)は、前期比年率1.7%増と緩やかな回復が続いている。フランスが横ばいとなったが、ドイツのほかスペインなどで堅調な成長が続いている。
- EU28カ国の消費は、ギリシャ債務問題の混迷等を受けて消費者マインドが低下する中、足元で増加の勢いがやや鈍化している。
- EU28カ国の鉱工業生産は、13年以降緩やかに持ち直しているが、2月以降頭打ちとなっている。品目別では、資本財で緩やかな持ち直しが続くが、消費財が3月以降やや弱含んでいる。
- 域外輸出は、15年に入り持ち直しの動きが一服していたが、足元では米国やアジア向け等で増加している。
- 8/14にギリシャ第3次支援が決定し、8/20に初回融資130億ユーロが実施された。基礎的財政収支の16年黒字化を目指して改革を盛り込む一方、債務再編は協議持ち越しとなり、IMFは支援参加を留保。

図表44 実質GDP成長率

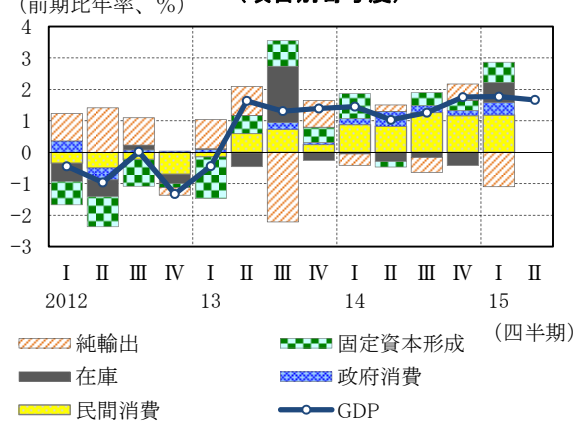
(前期比年率、%)

	2014年		15年		2014年 実績	15年 見通し	16年 見通し
	7～9	10～12	1～3	4～6			
EU28カ国	1.3	1.8	1.8	1.7	1.3	1.8	2.1
ユーロ圏	0.7	1.4	1.5	1.3	0.9	1.5	1.9
ドイツ	0.8	2.5	1.4	1.8	1.6	1.9	2.0
フランス	0.9	0.4	2.7	0.0	0.2	1.1	1.7
イタリア	▲0.3	0.1	1.2	0.7	▲0.4	0.6	1.4
ギリシャ	3.3	▲0.9	0.1	3.1	0.8	0.5	2.9
スペイン	2.1	2.7	3.8	4.0	1.4	2.8	2.6
ポルトガル	0.9	1.7	1.5	1.6	0.9	1.6	1.8
アイルランド	*5.6	*4.8	*5.6	-	-	3.6	3.5
英国	2.9	3.4	1.5	2.8	3.0	2.6	2.4

(備考) 1. Eurostat
2. 見通しは欧州委員会(2015年5月公表)
3. * は前期比を4倍した試算値

図表45 EU実質GDP成長率

(前期比年率、%) (項目別寄与度)



(備考) Eurostat

図表46 EUの実質小売売上高と消費者マインド

(2010年=100)

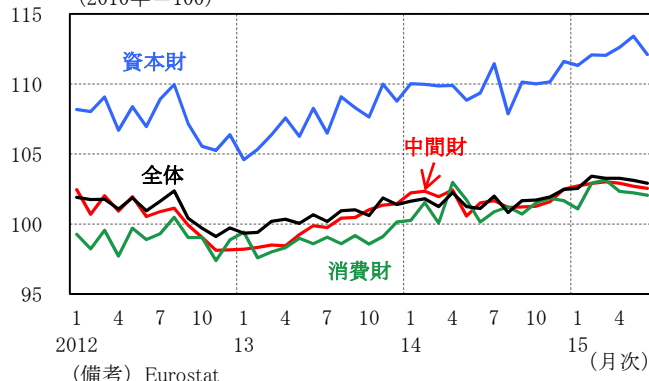
(%pt)



(備考) Eurostat、欧州委員会

図表47 EUの鉱工業生産

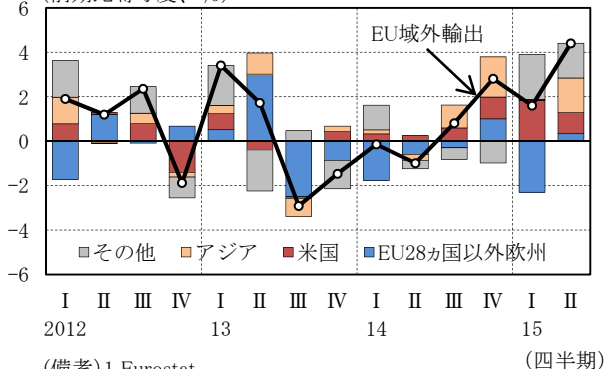
(2010年=100)



(備考) Eurostat

図表48 EUの域外輸出

(前期比寄与度、%)



(備考) 1. Eurostat
2. 15年4～6月期は4-5月の値

図表49 ギリシャ第3次支援の内容

- 期間 3年(2015年8月～2018年8月)
- 融資金額 最大860億ユーロ
- 経済成長と基礎的財政収支(PB)の見通し

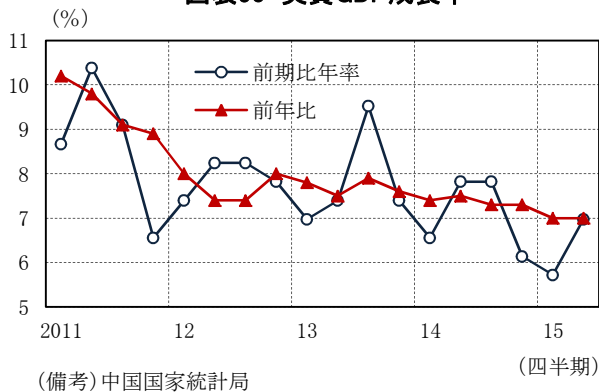
	2015年	2016年	2017年	2018年
GDP成長率	▲2.3 %	▲1.3 %	+2.7 %	+3.1 %
PB(GDP比)	▲0.25 %	+0.5 %	+1.75 %	+3.5 %
- ギリシャに課される主な改革分野
年金、労働市場、銀行システム、国有資産の売却 等
- 債務負担の軽減
必要があれば、元本減免以外の方法で検討

(備考) 欧州委員会

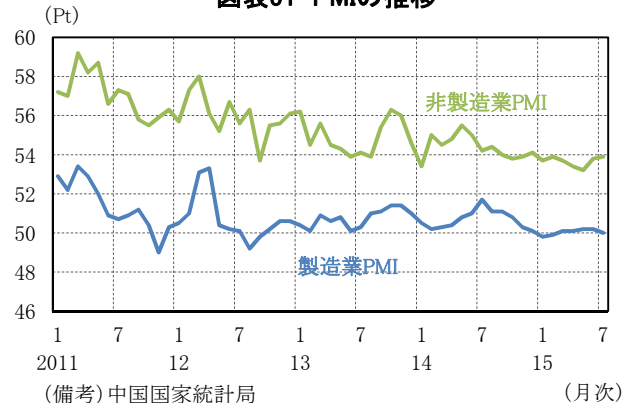
【中国】成長ペースが引き続き鈍化している

- ・2015年4～6月期の実質GDPは、前年比7.0%増(前期比年率7.0%増)となり、低い伸びにとどまっている。製造業PMIは景気拡大・縮小の目安である50近辺で推移しているが、非製造業PMIが上昇。一方、7月の鉱工業生産と固定資産投資の伸びが鈍化した。
- ・固定資産投資の内訳をみると、製造業、不動産が低迷する一方、比較的堅調なインフラやサービス業投資が支えとなっている。7月の輸出はこれまで好調だった米国向けの落ち込みもあり、前年比8.3%減となった。輸入は同8.1%減と内需の伸び鈍化や資源価格の下落により8か月連続のマイナスとなった
- ・景気減速や株式市場の急落を受け、6月27日に人民銀行は追加利下げを実施(1年貸出金利5.10%→4.85%、同預金金利2.25%→2.00%)。また、8月11日に人民銀行は人民元の対ドルレート基準値の算出方法をより市場の実勢を反映するように変更。15年に入って市場終値が基準値より安い状況が続いていたが、今回決定後は3日間で基準値は約4.4%切り下げられた。

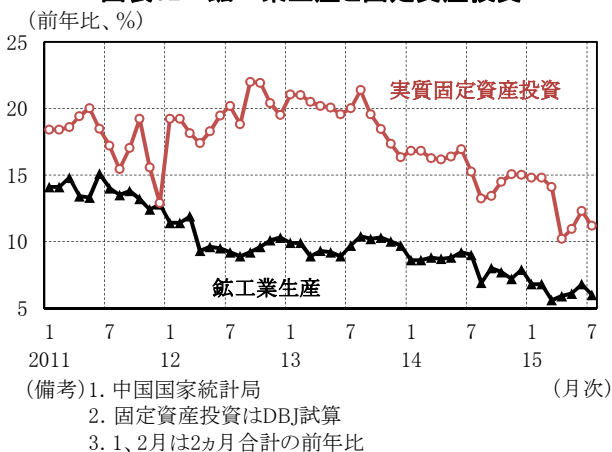
図表50 実質GDP成長率



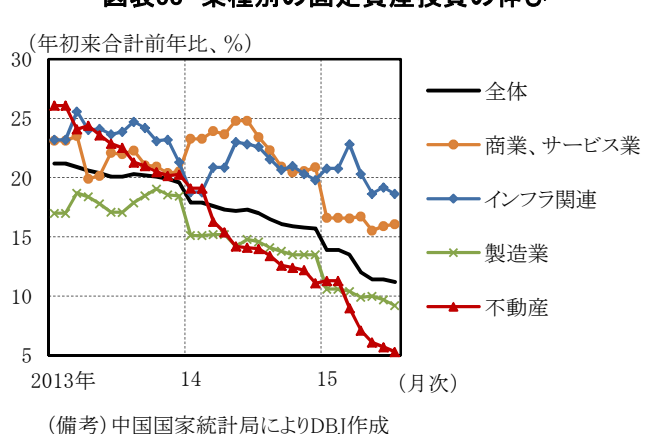
図表51 PMIの推移



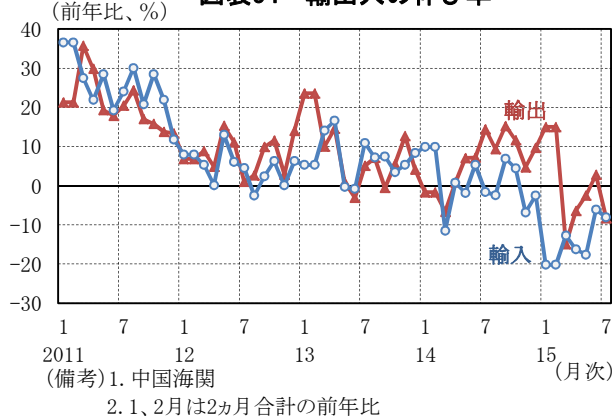
図表52 鉱工業生産と固定資産投資



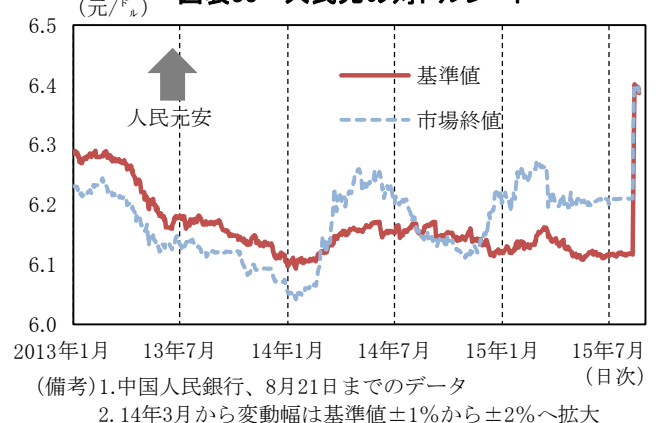
図表53 業種別の固定資産投資の伸び



図表54 輸出入の伸び率



図表55 人民元の対ドルレート



【直近のGDP動向】



日本 (15/4～6月期1次速報値：8/17公表) 参考:15/1～3月期 前期比年率4.5%増

- ・ 前期比年率1.6%減と、3期ぶりのマイナス成長
- ・ 民間消費と輸出がマイナスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X} - \vec{M})$$

15/4～6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.6%	▲3.0	2.7 (8.0, ▲0.3, -)	3.1	- (▲16.5, ▲9.8)
同上寄与度	▲1.6%	▲1.8	0.4 (0.2, ▲0.0, 0.3)	0.7	▲1.1 (▲3.3, 2.2)
14CY構成比(名目)	100%	60.6	16.8 (3.1, 14.2, ▲0.5)	25.7	▲3.1 (17.7, 20.8)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値15FY 1.2%、16FY 1.7%



米国 (15/4～6月期1次速報値：7/30公表) 参考:15/1～3月期 前期比年率0.6%増

- ・ 前期比年率2.3%増と、寒波の影響から脱し、今後も成長を続ける見込み。
- ・ 寒波の戻りもあり民間消費が回復したほか、前期に大きく減少した輸出がやや持ち直した。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X} - \vec{M})$$

15/4～6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.3%	2.9	0.3 (6.6, ▲0.6, -)	0.8	- (5.3, 3.5)
同上寄与度	2.3%	2.0	0.1 (0.2, ▲0.1, ▲0.1)	0.1	0.1 (0.7, ▲0.5)
14CY構成比(名目)	100%	68.5	16.4 (3.2, 12.7, 0.5)	18.2	▲3.1 (13.4, 16.5)

☆ 予測 (FOMC: 2015/6/17公表) 15CY 1.8～2.0%、16CY 2.4～2.7%



欧州 (15/4～6月期1次速報値：8/14公表) 参考:15/1～3月期 前期比年率1.8%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.7%増と緩やかな回復が継続
- ・ フランスが横ばいとなったが、ドイツで堅調な成長が続くほかスペインなどで持ち直し

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + (\overset{[\rightarrow]}{X} - \overset{[\rightarrow]}{M})$$

15/4～6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.7%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	1.7%	-	-	-	- (-, -)
14CY構成比(名目)	100%	56.2	19.5	21.2	3.1 (43.3, 40.2)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2015/5公表) 15CY 1.8%、16CY 2.1%



中国 (15/4～6月期：7/15公表) 参考:15/1～3月期 前期比年率7.0%増

- ・ 前年比7.0%増と成長ペースが鈍化
- ・ 投資や生産の伸びが大きく鈍化し景気は減速

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + (\overset{[\rightarrow]}{X} - \overset{[\rightarrow]}{M})$$

15/4～6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.0%	-	-	-	-
14CY構成比(名目)	100%	37.7	46.0	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

弱い動きもみられるが、
緩やかな回復基調が続いている

＜実質GDP＞

3期ぶりにマイナス成長

○ 4～6月期の実質GDP(8/17公表、1次速報)は、前期比年率1.6%減と3期ぶりにマイナス成長となった。実質雇用者報酬が減少したほか、天候不順の影響などもあり、個人消費が減少。中国経済の減速を背景に輸出も大幅なマイナス寄与となった。

○ 見通しコンセンサスでは、7～9月期以降は年率2%程度の緩やかな成長が続く。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すほか、設備投資も増加が続くと見込まれる。

＜景気動向指数＞

一致CIは足踏みを示している

○ 6月の景気動向一致CIは、前月差0.7pt上昇し、3ヵ月後方移動平均では4ヵ月ぶりの上昇となったが、改善幅は小幅にとどまっている。先行指数は上昇を続けている。

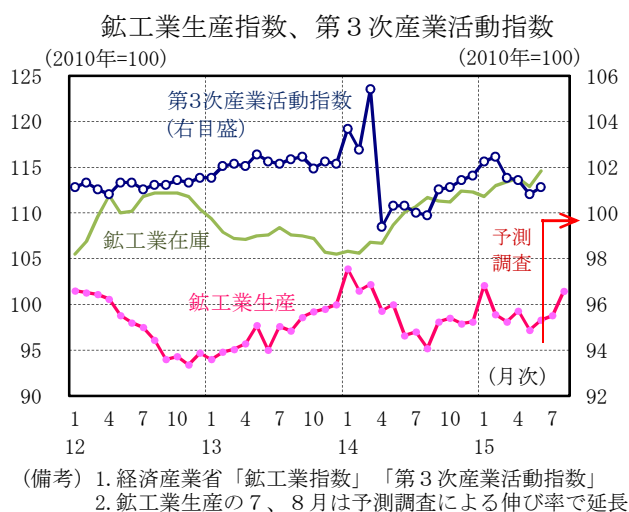
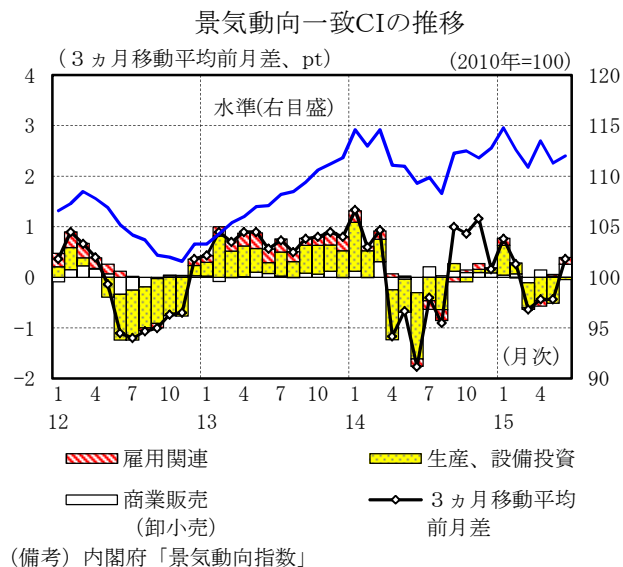
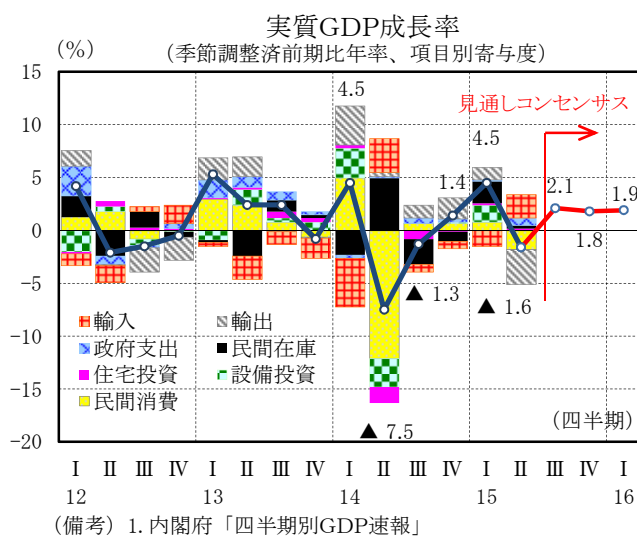
＜生産活動＞

生産は一進一退

○ 6月鉱工業生産は前月比1.1%増と、2ヵ月ぶりに増加したものの、前月の減少を取り戻せず、一進一退の推移となっている。輸送機械が増加に転じたものの、電子部品・デバイスや電気機械が2ヵ月連続で減少した。

○ 予測調査では、7月に前月比0.5%増、8月は同2.7%増と持ち直しが見込まれている。ただし、在庫が依然増加傾向にあり、調整圧力が残る。

○ 6月の第3次産業活動指数は前月比0.3%増と4ヵ月ぶりの上昇となった。情報通信業や金融業・保険業が上昇した一方、卸売業・小売業は弱い動きを続けている。



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○4～6月期の実質設備投資(GDPベース)は、大幅に増加した前期から年率0.3%の減少となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は6月に前月比0.9%増と3ヵ月連続で増加。緩やかな増加基調が続いている。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、1～3月期の設備投資は前期比5.8%増。製造業が3期連続で増加となったほか、非製造業も2期連続で増加した。

○先行指標の機械受注は6月に前月比7.9%減と、3ヵ月ぶりに減少したものの、四半期ベースでは前期比2.9%増となり、持ち直し基調が続いている。建築着工床面積はこのところ持ち直しの動きがみられる。

○高水準の企業収益等、設備投資を巡る環境は依然として良好。先行指標等も底堅く推移しており、先行きは緩やかな増加が続く見込み。

＜公共投資＞

頭打ちとなっている

○4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率10.7%増と2期ぶりに増加。

○先行指標の7月公共工事請負金額は、前年比10.1%減少。2015年度の一般会計ベースの公共工事関連予算は前年度比で横ばいとなっており、先行き頭打ちが続く見込み。

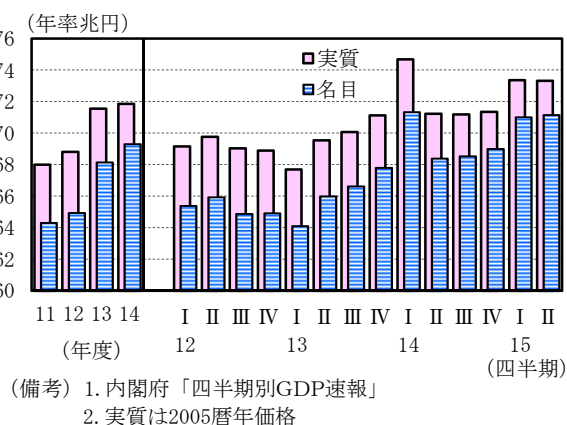
＜住宅投資＞

住宅着工は駆け込みもあり、持ち直している

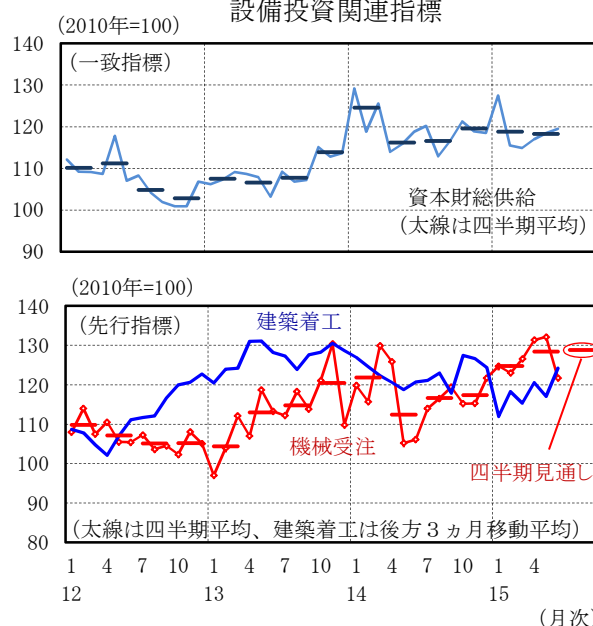
○4～6月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.0%増と2期続けての増加となった。

○6月の住宅着工戸数は、分譲マンションが全国的に増加し、前月比13.4%増の年率103.3万戸と急増。低金利や貸家の相続税増税(15年から実施)対策が押し上げ要因となっているほか、17年4月の消費税増税前の駆け込み需要が加わり、持ち直しの動きがはっきりしてきている。

設備投資 (GDPベース)

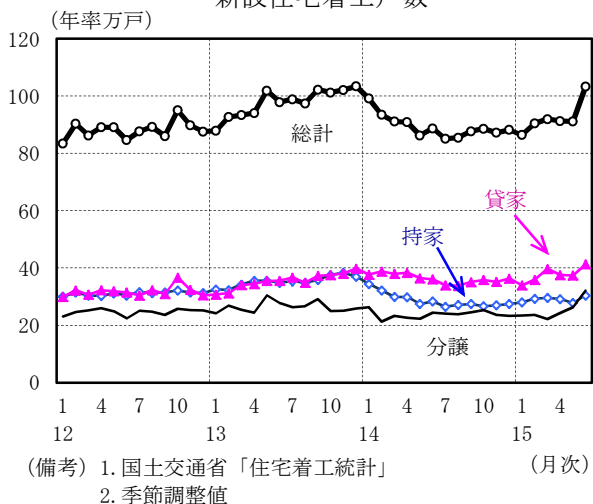


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

弱い動きもみられるが、
基調としては緩やかに回復している

○4～6月期の実質民間消費（GDPベース）は前期比年率3.0%減となった。4、6月の天候不順や軽自動車税増税の影響もあり、形態別の内訳も全項目が減少となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数（除く住居等）は4～6月期に前期比1.6%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額指数は同3.5%減となった。

○4～6月期の小売業販売額（実質）は、前期比0.4%減となった。

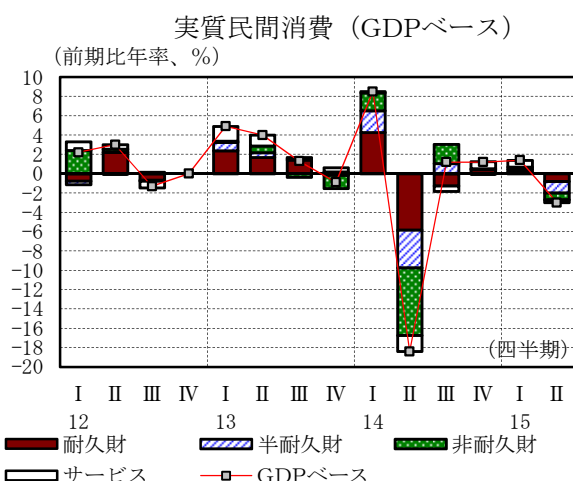
○7月乗用車販売は、年率390万台と400万台を割り込んだ。近年好調だった軽自動車は、軽自動車税増税前の3月に駆け込み需要がみられた後に水準を落としている。

○家計側の統計からみた家電販売額は、4～6月期に前期比8.9%減少した。

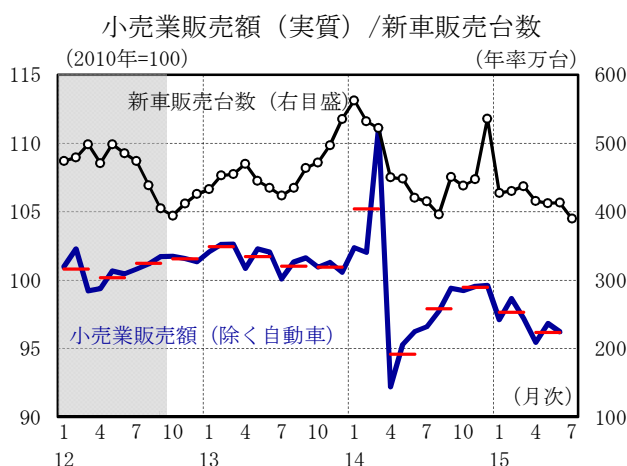
○6月の外食産業売上高（全店舗）は、西日本を中心とする天候不順が響き、前年比2.3%減。14年後半以降、マイナス傾向が続いている。

○6月の旅行取扱額は前年比0.0%となった。海外旅行は円安等の影響から引き続き落ち込んでいるが、国内旅行が同0.6%増と引き続き増加基調にある。

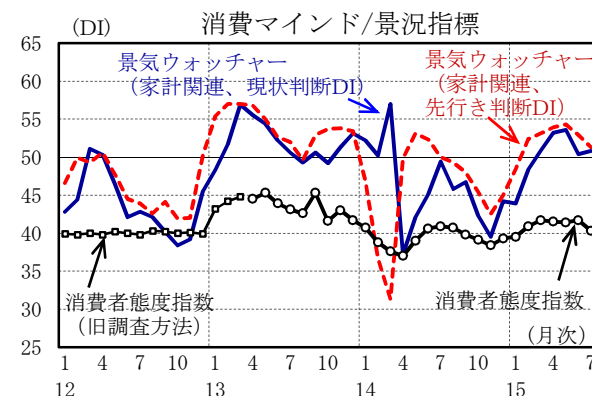
○今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は7月は前月から1.4pt低下し、春以降、改善が足踏みとなっている。7月の景気ウォッチャー調査（家計関連）の判断DIは、現状、先行きともに目安となる50を上回った。現状では小売業などでセール開始時期が7月にずれこんだほか、猛暑効果もあり改善した。



（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した



（備考）1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間（11年12月～12年9月）
3. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値
4. 季節調整値（DBJ試算）



（備考）1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更

＜所得・雇用＞

改善している

○ 6月の賃金総額は前年比1.6%減となった。一人当たり賃金は、賞与の支給時期が7月以降に後ずれした可能性があり、前年比2.5%減となった。

○ 6月の就業者数（季調値）は、6,391万人と2ヵ月連続で前月を上回った。完全失業率（季調値）は、前月から0.1%pt上昇の3.4%となったが、依然低水準を維持している。

○ 6月の有効求人倍率は1.19倍、新規求人倍率は1.78倍となり、12年後半からの上昇基調にやや一服感がみられるものの、依然高い水準を維持している。

＜物価＞

横ばいとなっている

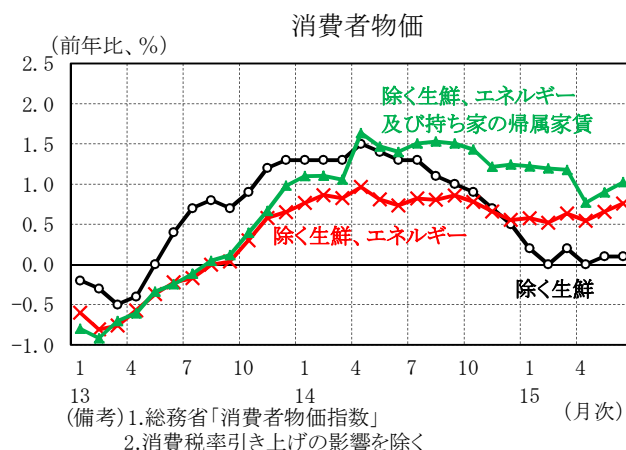
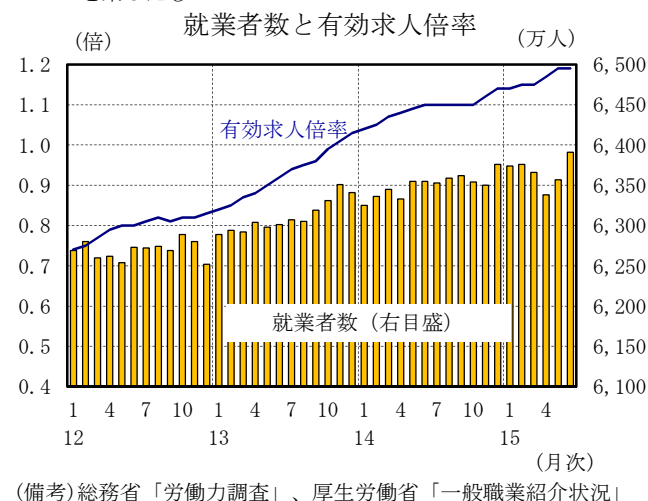
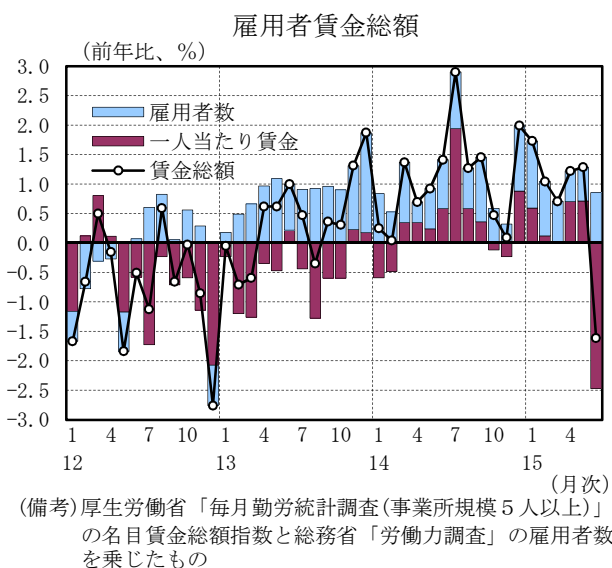
○ 6月の全国消費者物価（生鮮を除く）は、前年比0.1%上昇と前月から伸びは横ばい。原油安の影響でエネルギーの下押し圧力が拡大しているものの、食料品の値上げ等が押し上げ要因となった。

○ 7月の東京都都区部の消費者物価（生鮮を除く）は、電気代等のエネルギーによる下押し圧力が強まり、前年比0.1%低下と2013年4月以来の低下となった。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○ 7月の倒産件数は前年比10.7%減の787件、負債総額は1,201億円と同7.27%減となった。



＜国際収支＞

輸出は弱含んでいる

○ 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率16.5%減と6期ぶりの減少となった。

○ 7月の数量指数は前月比0.9%減と小幅に減少、日銀実質輸出は同0.5%増加した。米国向けは底入れの動きがみられるものの、アジア向けが依然弱い動きとなっており、輸出は弱含んでいる。

○ 7月の輸出金額は、前月比0.2%減少した。

輸入は横ばい

○ 4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率9.8%減と4期ぶりの減少となった。

○ 7月の数量指数は前月比0.8%減、日銀実質輸入は同2.1%増と横ばい圏内の動きとなっている。

○ 7月の輸入金額は前月比1.1%増加した。

貿易収支は小幅赤字が続いている

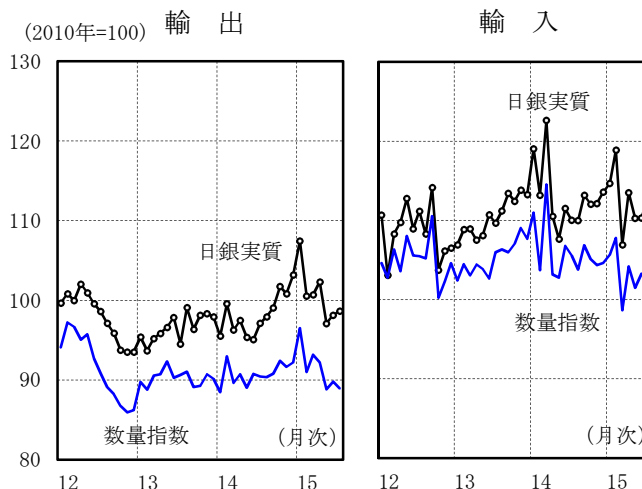
○ 7月の貿易収支は、輸入金額の増加と輸出金額の減少により、赤字幅は年率4.4兆円と2ヵ月連続で拡大。このところ5兆円を下回る小幅の赤字で推移している。

○ 4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率-1.1%となった。輸出入ともに減少する中で、輸出の減少幅が上回り、2期連続でのマイナス寄与となった。

経常収支の黒字幅は横ばい

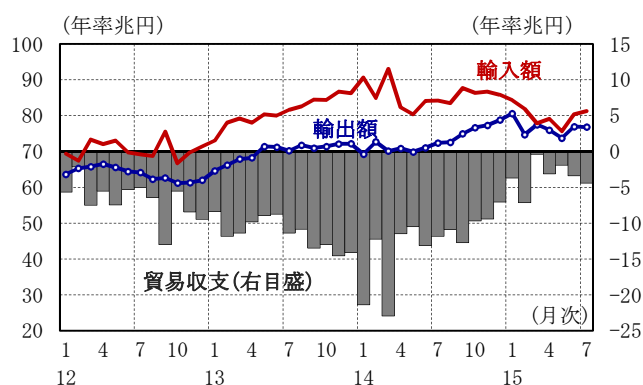
○ 6月经常収支は、前月上振れていた所得収支の黒字が縮小したことから、年率15.6兆円となった。

財輸出入



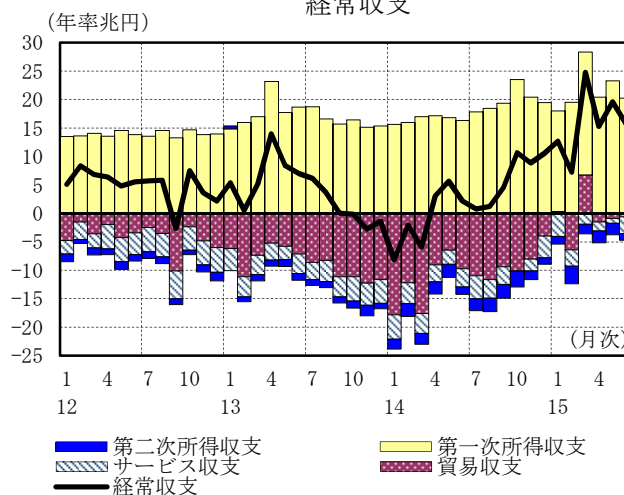
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した7月のマネースtock統計では、広義流動性の伸び率は前年比4.3%増加、M2は同4.1%増加となった。14年10月末の日銀による追加金融緩和以降、緩やかな増加基調にある。

○7月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比1.9%増の313.1兆円。13年4月の量的質的金融緩和と14年10月末の追加金融緩和により増加が継続。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○7月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.7%増。都市銀行、地方銀行ともに緩やかに増加している。

○6月の国内銀行の貸出先別残高は前年比3.4%増と、このところ3%台前半の増加率を維持している。

社債の発行残高は減少基調

○6月の普通社債は、国内発行額は前年比4.2%増加、現存額は同2.3%減の58.1兆円。低金利下での需要減退により減少基調となっている。

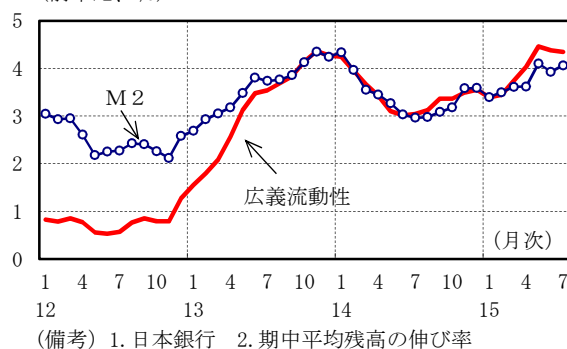
○7月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比7.2%増の11.4兆円。短期国債の利回りがゼロ近辺に低下する中、14年後半から増加している。

日銀は金融政策を現状維持

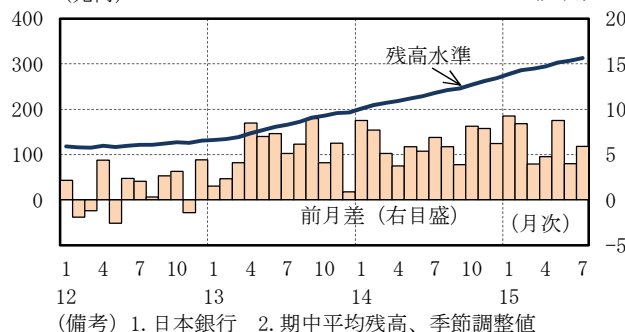
○7/14～15開催の金融政策決定会合では、4月の展望レポートの中間評価を実施。物価見通しを0.1%pt引き下げたものの、物価上昇率が2%程度に達する時期は「16年度前半頃」との見方を維持した。

○日本銀行は、8/6～7の金融政策決定会合で現状の政策(マネタリーベースと国債買入を年間80兆円純増等)を維持した。黒田総裁は会見で、原油価格の動向によっては、物価目標の達成時期が前後することはあり得ると述べた。

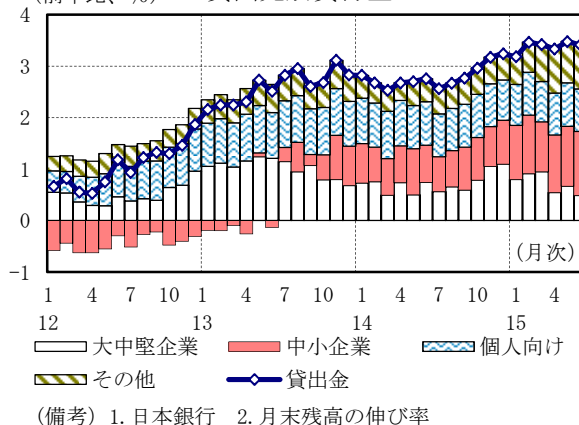
(前年比、%) 広義流動性とM2



(兆円) マネタリーベース (兆円)



(前年比、%) 貸出先別貸付金



(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



◆ 米 国 経 済

一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

○ 4～6月期の実質GDP(7/30公表、1次速報)は、寒波で減速した前期からの反動もあり、前期比年率2.3%増となった。寒波の影響を脱し個人消費が増加したほか、前期に減少した輸出が増加した。

個人消費は寒波後の戻りがみられる

○ 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.9%増となった。自動車等の耐久財が同7.3%増と伸びたことで、寒波で減速した前期から回復した。

○ 7月の小売売上高は前月比0.6%増と、横ばいにとどまった前月から高い伸びを示し、寒波後の消費の戻りがみられている。

生産は伸び悩んでいる

○ 7月の鉱工業生産は前月比0.6%増、製造業が同0.8%増となったほか、鉱業も同0.2%増加した。しかし、依然、昨年12月につけた水準を下回り、原油価格低下やドル高による下押し圧力が残る。設備稼働率は78.0%と、前月から0.3pt上昇した。

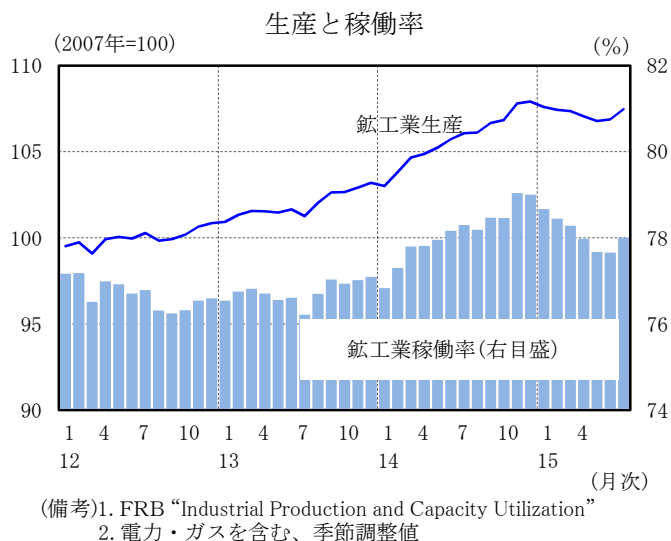
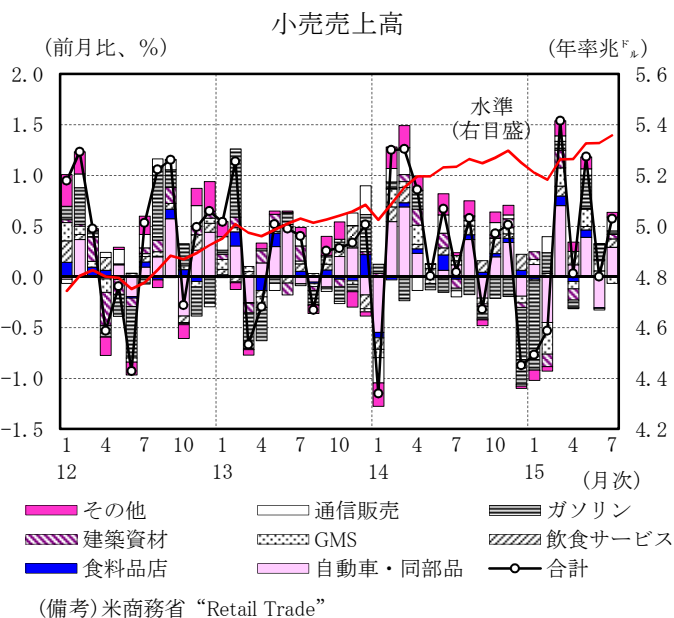
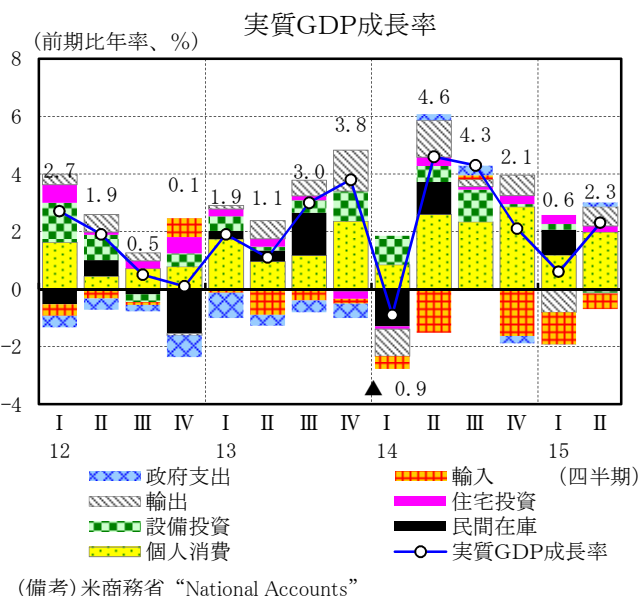
○ 6月の在庫(流通段階を含む)は前月比0.8%増、対売上比は1.37ヵ月と前月から小幅上昇。

○ 6月のISM指数は、製造業は52.7と前月の53.5から低下したものの、概ね横ばいの動き。非製造業は事業活動や新規受注が良好となり、60.3と高水準を示した。

設備投資は弱含んでいる

○ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、シェール・オイルなど鉱業向けの投資が弱含んだため、前期比年率0.6%減と11四半期ぶりに減少に転じた。

○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、6月は前月比0.7%増となり、14年秋以降の減少基調に歯止めがかかりつつある。



雇用情勢は改善している

○ 7月の非農業部門雇用者数は前月差21.5万人増と3ヵ月続けて20万人を上回った。失業率は前月から横ばいの5.3%となったが自然失業率に近づいており、賃金も緩やかながら増加するなど、総じて改善が続いている。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○ 4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率6.6%増と5期連続で増加している。

○ 7月の住宅着工件数は年率120.6万戸と、前月から0.2%増加した。7月の中古販売は同2.0%増、6月の新築は同6.8%減となり、振れはあるものの、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。

物価上昇率は緩やかに上昇している

○ 6月の個人消費支出(PCE、エネルギー・食品を除くコア)価格は前年比1.3%と、依然低位にとどまっている。7月の消費者物価(CPI、コア)の伸びは同1.8%と前月から横ばい。ドル高による輸入物価の下押し圧力はあるものの物価は緩やかに上昇している。

輸出は弱含み、輸入は緩やかに増加している

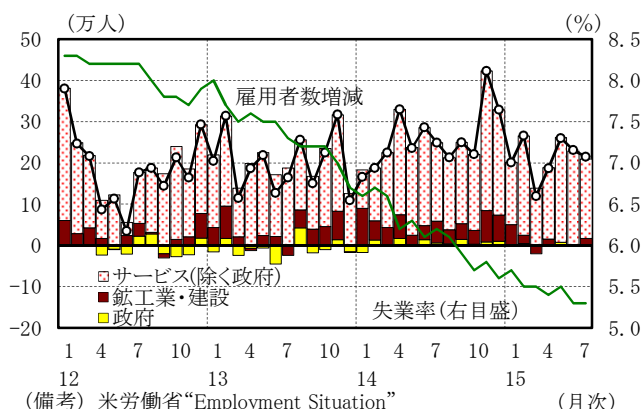
○ 4～6月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、ドル高や港湾ストライキの影響で大きく減少した前期からの反動を受け前期比年率5.3%増、輸入は内需拡大を受け同3.5%増加した。

○ 6月の貿易は、輸出はドル高の影響を受けて減少基調にあるものの消費財が増加したことで前月から横ばい、輸入は1.0%増。

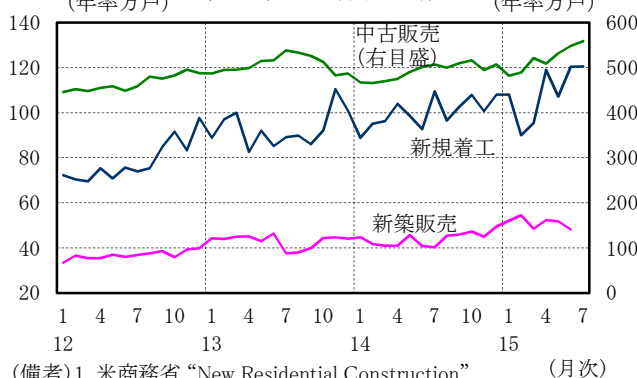
FOMCでは現行の政策を維持

○ 7月FOMCでは、次回9月会合での利上げの可能性を否定せず、市場では9月FOMCで利上げが実施されるとの見方が大宗を占めている。

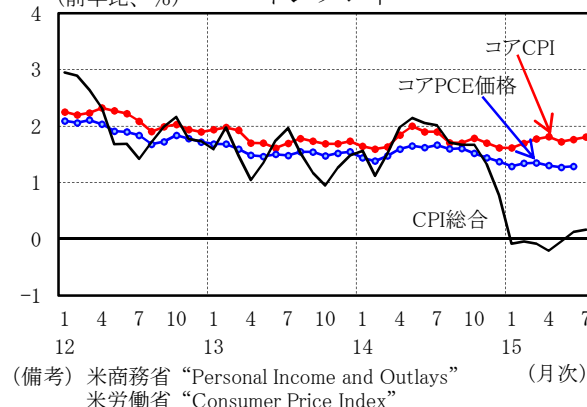
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



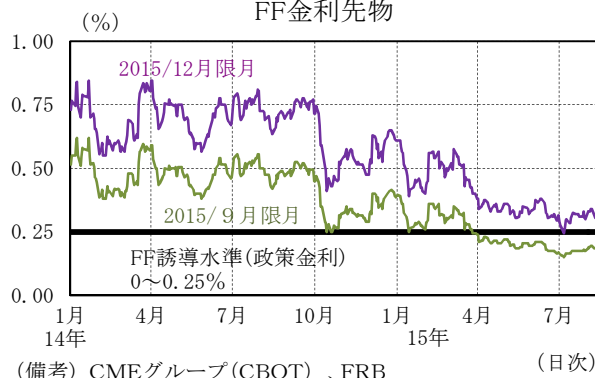
住宅着工・販売戸数



インフレ率



FF金利先物



◆ 欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の4～6月期実質GDP(8/14公表、1次速報)は、前期比年率1.7%増。フランスが横ばいとなったが、ドイツのほかスペインなどで堅調な成長が続いている。

生産は頭打ち

○EUの6月鉱工業生産は、前月比0.2%減。13年以降緩やかな持ち直しが続いたが、2月以降頭打ちとなっている。

○EUの6月資本財域内出荷は、前月比1.7%増。9月以降緩やかに持ち直している。

輸出は持ち直している

○EUの5月域外輸出は、前月比2.6%減。振れはあるが、均してみれば持ち直しの動きが続いている。

消費は持ち直し、失業率は緩やかに低下

○EUの6月小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は、前月比0.5%減となった。EUの自動車販売は、基調として増加しており、6月は前月比12.4%増となった。

○EUの6月失業率は、前月から横ばいの9.6%となった。2013年をピークに緩やかに低下している。

ECBは量的金融緩和策を継続

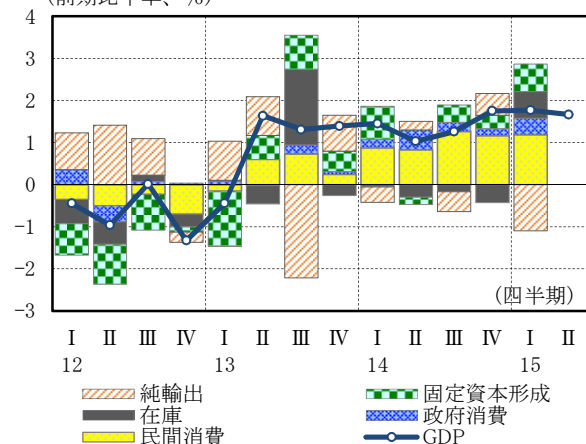
○ユーロ圏の7月消費者物価は、エネルギー価格の下げ止まり等により前年比で0.2%上昇と3ヵ月連続でプラスとなった。

○ECBは7/16の理事会で、政策の現状維持を決定。ギリシャの金融機関に対する緊急流動性支援(ELA)の上限引き上げも決定した。

○BOEは8/5～6の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。利上げを主張した委員は1名にとどまり、早期の利上げ観測は後退。

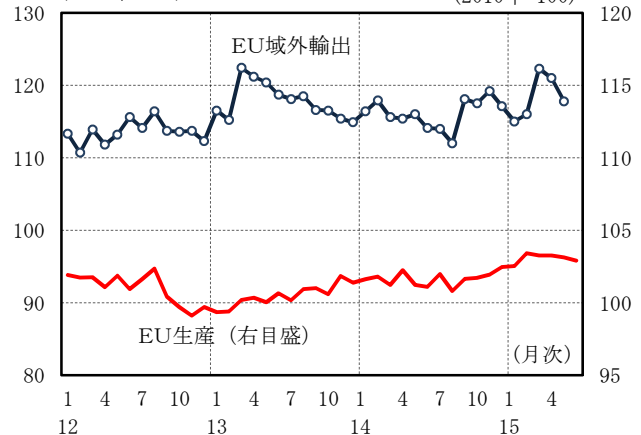
○8/14のユーロ圏財務相会合で、ギリシャへの第3次支援(860億ユーロ)が決定。IMFは、債務再編がEU側の反対で協議持ち越しとなったことで、支援の参加を留保した。

EU実質GDP成長率
(項目別寄与度)
(前期比年率、%)



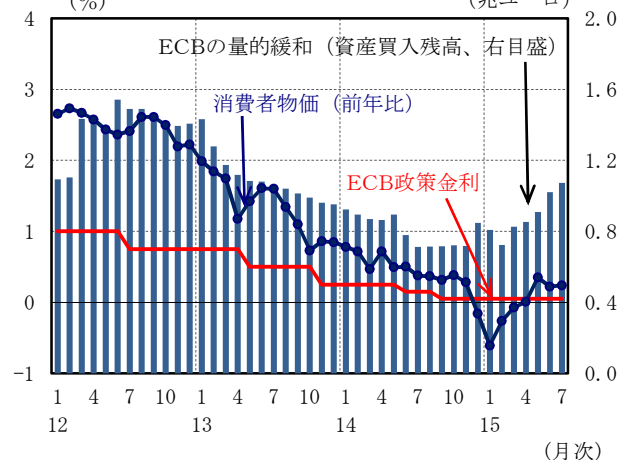
(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数
(2010年=100)



(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値、季節調整値

消費者物価と金融関連の動向(ユーロ圏)
(%) (兆ユーロ)



(備考) 1. ECB, Eurostat
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが引き続き鈍化している

○ 4～6月期実質GDPは前年比7.0%増（前期比年率7.0%増）となり、低い伸びにとどまっている。

○ 7月の製造業PMIは景気拡大・縮小の目安である50近辺で推移しているが、非製造業PMIが上昇。7月の鉱工業生産と固定資産投資の伸びが鈍化した。

自動車販売は減少基調

○ 7月の自動車販売台数は、前年比7.1%減と景気減速を背景に4ヵ月連続のマイナスとなった。日系車（乗用車）は同22.4%増と比較的堅調。

輸出入は低調

○ 7月の輸出はこれまで好調だった米国向けの鈍化もあり、前年比8.3%減となった。輸入は同8.1%減と、成長の鈍化や資源価格の下落により8ヵ月連続のマイナスとなった

住宅価格は下げ止まる

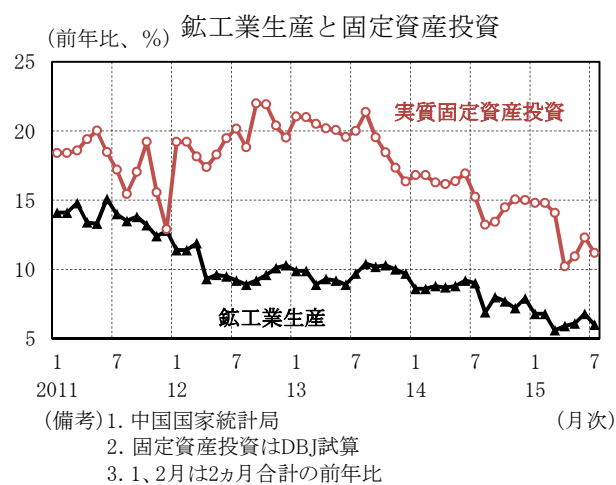
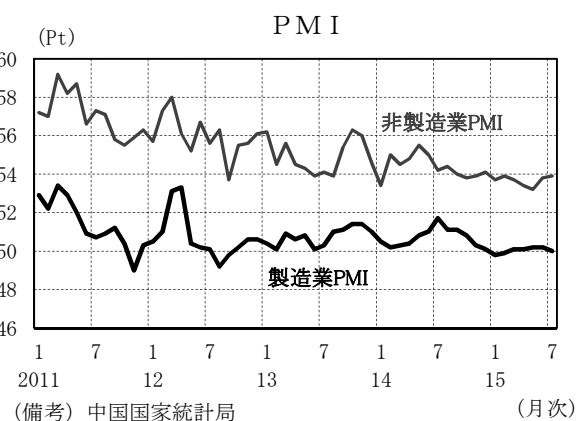
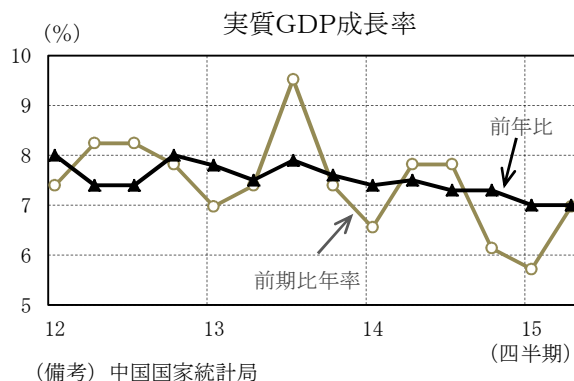
○ 7月の消費者物価は前年比1.6%上昇し、政府の年間目標3%を下回る低い伸びが続いている。7月の住宅価格（70都市平均）は、前月比0.2%上昇と4ヵ月連続でプラスとなった。

追加金融緩和と人民元の切り下げ

○ 景気減速や株式市場の急落を受け、6/27に人民銀行は追加利下げを行い（1年貸出金利5.10%→4.85%、同預金金利2.25%→2.00%）、農業、零細企業向け金融機関に対し預金準備率を引き下げた。8/11には、人民元の対ドルレート基準値の算出方法をより市場の実勢を反映できるように変更し、同日の基準値は約2%切り下げられた。

株式市場は急落後に不安定な動き

○ 上海総合株式指数は6月中旬に約5,100ptに上昇した後、7月上旬には3,500pt程度まで急落した。その後、政府の買い支えなどで下げ止まるものの、不安定な動きが続いている。



◆ アジア経済・新興国経済

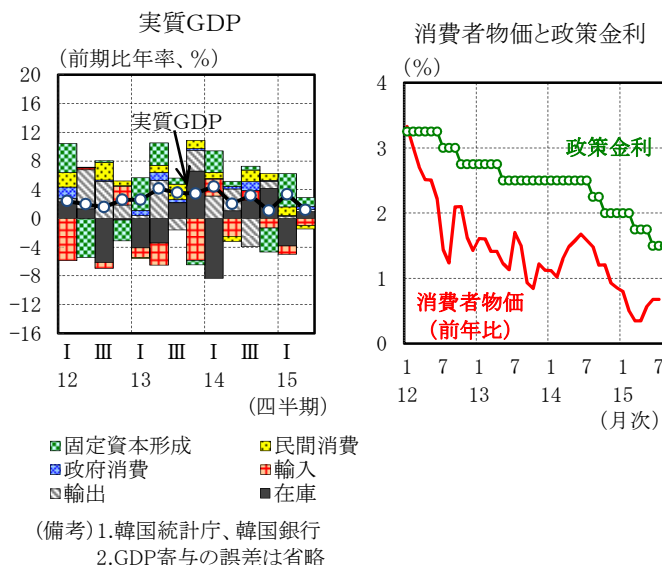
<韓国>

持ち直しの動きが弱まっている

○ 4～6月期実質GDPは、前期比年率1.2%増（前年比2.2%増）と、前期から伸び率が縮小した。中東呼吸器症候群（MERS）感染拡大に伴い個人消費が減少した。

○ 政府は、MERSの克服と庶民生活の安定に向け、総額21.7兆ウォンの景気対策を決定。これにより15年の成長率を0.3%pt押し上げるとしている。中銀は、経済回復への不透明感と低インフレを背景に政策金利を過去最低の1.5%に据え置いている。

韓国



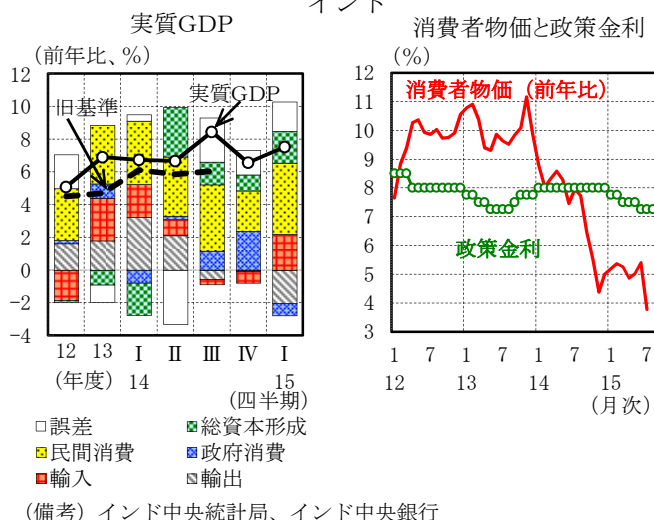
<インド>

緩やかに回復している

○ 1～3月期実質GDPは前年比7.5%増と、前期から伸び率が拡大。民間消費の伸びが拡大した。

○ 7月の消費者物価上昇率は前年比+3.8%と、エネルギー価格の低下などを受けて3ヵ月ぶりに低下。インフレ率は目標（4±2%）の範囲内にあり、中銀は8/4の金融政策決定会合で政策金利を据え置いた。

インド



<ブラジル>

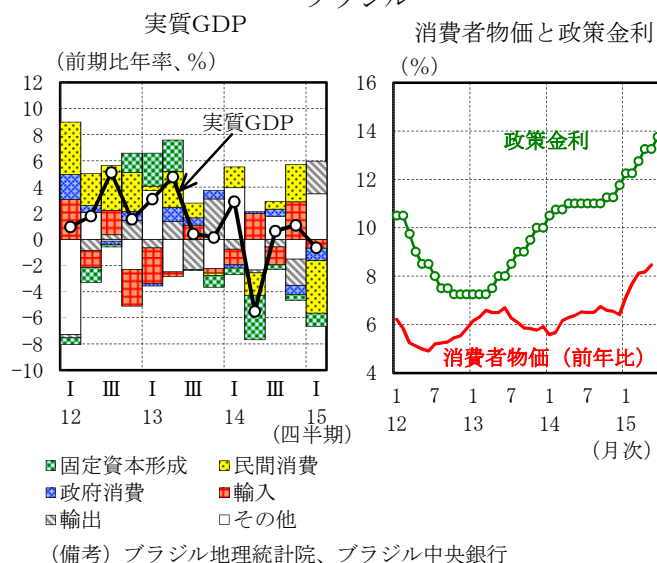
低迷している

○ 1～3月期実質GDPは、前期比年率0.6%減となった。高金利を背景とした固定資産投資の不振に加え、インフレの進行や14年末の新車購入減税の終了などにより、民間消費が大きく落ち込み、経済全体が低迷している。

○ 財政再建のための公共料金の値上げや通貨安による輸入物価の上昇などにより、消費者物価上昇率が拡大している。

○ 景気の低迷や国債価格付け見通しの引き下げなどを背景に、通貨レアルの対ドルレートは約12年ぶりの安値となっている。インフレ圧力や通貨安に対処するため、7/29に中銀は7会合連続で政策金利を引き上げた（13.75%→14.25%）。

ブラジル



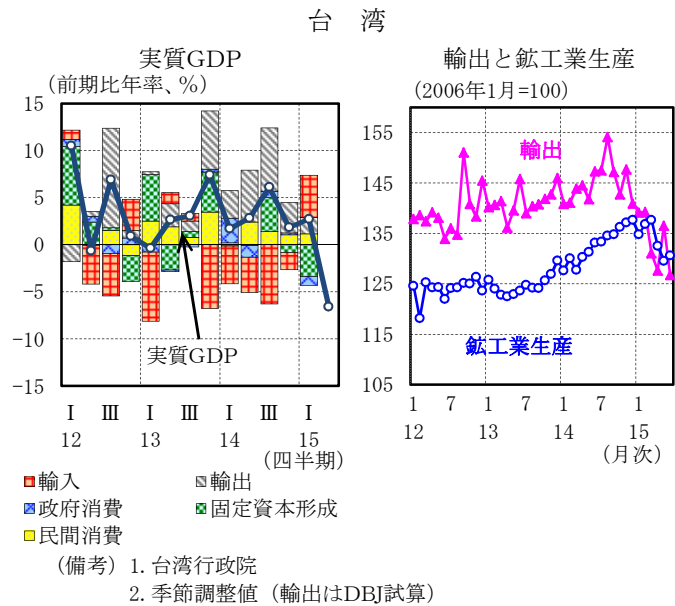
<台湾>

回復ペースが鈍化している

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率6.6%減（前年比0.5%増）。消費は堅調だったものの、電子製品を中心に輸出が大幅にマイナスとなった。

○中国経済が減速する中、新型スマートフォン販売の端境期でもあり、足元で主に電子製品の生産や輸出が減少している。

○中銀は、経済は足元で減速しているものの、年後半にかけ世界経済の回復とともに加速するとし、15年6月の政策会合（3ヵ月に一度開催）で政策金利を据え置いた（1.875%、16回連続据え置き）。

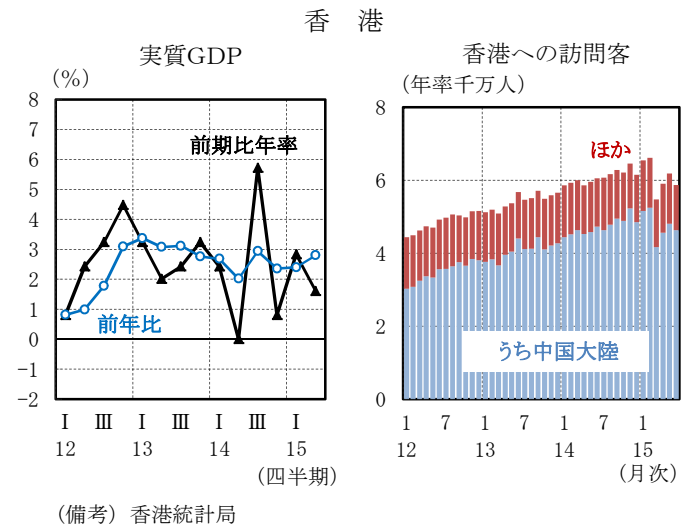


<香港>

持ち直しペースが鈍化している

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率1.6%増（前年比2.8%増）と低い伸びにとどまった。中国経済の減速や中国人観光客の減少などを背景に輸出や消費が伸び悩み、持ち直しペースが鈍化。

○今年に入り、日用品の品薄などを背景に中国大陸観光客への反対デモが頻発したことや、4月中旬に中国政府が香港訪問を一部制限したことにより、中国大陸からの観光客が減少傾向。



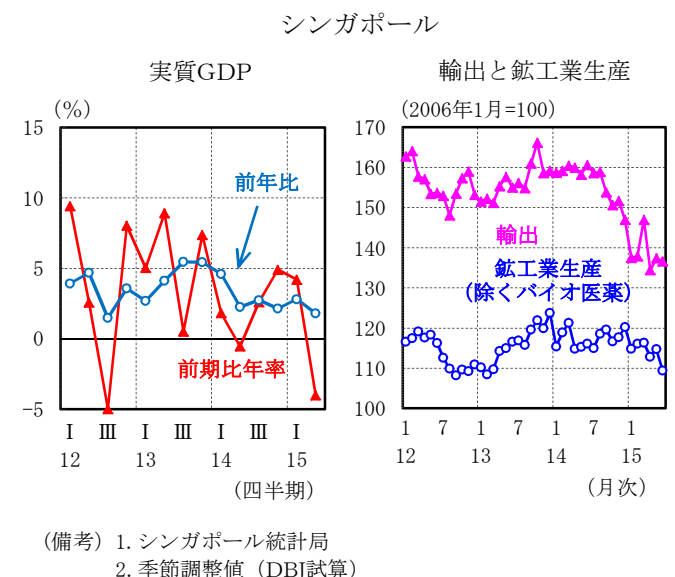
<シンガポール>

持ち直しペースが鈍化している

○4～6月期の実質GDPは、輸出が低迷する中で製造業が大きく落ち込み、前期比年率4.0%減（前年比1.8%増）となった。

○輸出は、EUや中国向けを中心に低迷。これに伴い、生産も弱含んでいる。

○金融通貨庁は、15年1月に緊急の会合を開き、シンガポールドル相場の上昇を抑制する、緩和方向の金融政策を決定。4月の半年ごとの定例決定会合でも、概ね見通し通りとの認識を示し、現行の政策を維持している。



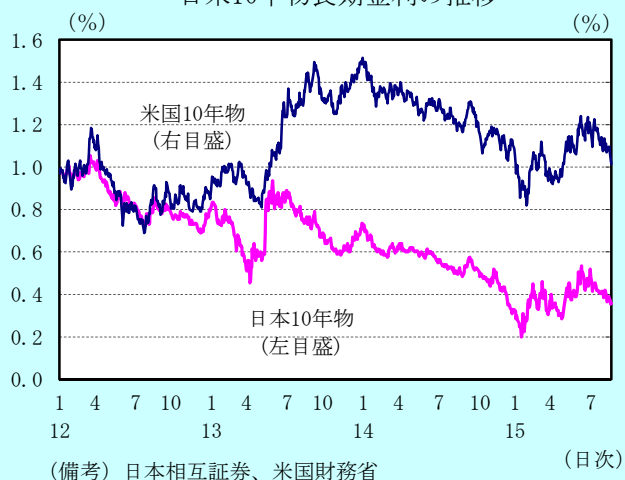
*本資料は8月21日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の長期金利は7月以降、低下基調となった。ギリシャ懸念や中国株下落に加え、7/8公表の6月FOMC議事録でFRBの利上げに慎重な姿勢が示された。8/11の人民元切り下げ後は、中国経済の減速懸念等から、2.1%を下回る水準まで低下した。
- ・日本の長期金利は、ギリシャ懸念や中国株下落を受けた株安の流れからこのところ緩やかな低下基調が継続。8/11の人民元切り下げと米金利低下を受け、一時0.350%に低下した。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、利上げが意識されて上値が重い展開が続いていたが、中国の減速懸念や原油価格下落によるエネルギー株下落の影響が加わり、2,000ドルを切って推移している。
- ・日本では、ギリシャ懸念や中国の減速懸念、これに伴う円高もあり7/9には1万9,100円台まで値を下げた。一時は2万円台を回復したものの、足元では米国株の動きを受けて株価は1万9千円前後に低下している。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、8/4にアトランタ連銀総裁が9月利上げを示唆したことや、8/5公表のISM非製造業景況指数が市場予想を上回り米国の利上げが改めて意識されたことから、一時125円台まで円安ドル高が進んだ。足元では中国経済減速懸念の高まりに伴うリスク回避の動きから円高が進み123円程度で推移。
- ・対ユーロ円レートは、ギリシャ支援決定を受け、対円では足元138円程度までユーロ高となっている。

為替レート



WTI原油価格の動向

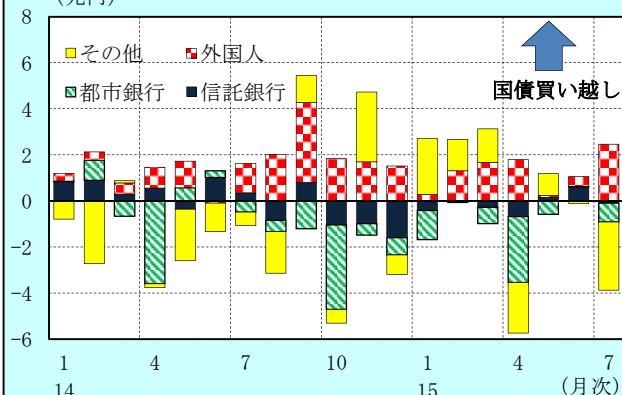
- ・7/14にイラン核協議が最終合意に達し、イラン原油の輸出再開への期待や、緩慢な米原油在庫調整に加え、中国経済減速懸念もあり、供給過剰観測が強まり、価格の下押し圧力となっている。原油価格は8月中旬に40ドル/バレル台前半に下落している。

WTI原油価格の推移



信託銀行の売り越し基調が弱まる

- ・国債の投資家別売買では、年金基金を代行する信託銀行は、昨年秋以降売り越し基調が続いてきたが、5、6月と2ヵ月連続で買い越し、7月も小幅な売り越しにとどまっている。
- ・背景には、年金基金の資産構成について、国内債の割合を減らし株を増やすリバランスが一定程度進展したことがあるとみられる。信託銀行の国債売り圧力が弱まり、日銀の国債大量買い入れが続く中で、長期金利は低下しやすい状況となってきた。

投資家別国債売買（国庫短期証券を除く）
（兆円）

(備考) 日本証券業協会

日経中国関連株50の株価指数

- ・日経平均株価は企業業績への期待等を受けて上昇してきたが、中国で積極的に事業展開を進める50社から構成される日経中国関連株50も6月まで連動して上昇してきた。
- ・しかし、6月中旬の中国株下落をきっかけに中国経済の減速が強く意識され、以降は日経中国関連株50指数が日経平均株価指数を下回って推移している。

日経平均株価と日経中国関連株50の株価
(2015年1月=100)

(備考) 日本経済新聞社

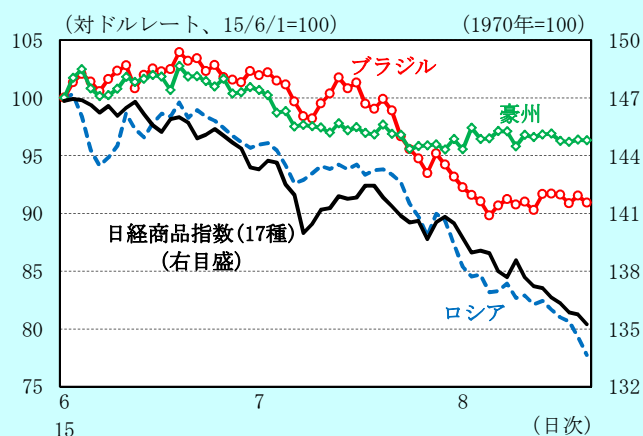
資源国通貨が下落

- ・中国経済の減速懸念等を受けて、特に7月中旬頃から商品相場が大きく下落している。これに伴い、ロシアやブラジルなどの資源国通貨も下落基調にある。
- ・さらに、米国の利上げも年内に実施される可能性が高く、資源国通貨はしばらく売られやすい展開が続くとみられる。

緩慢な米原油在庫の調整

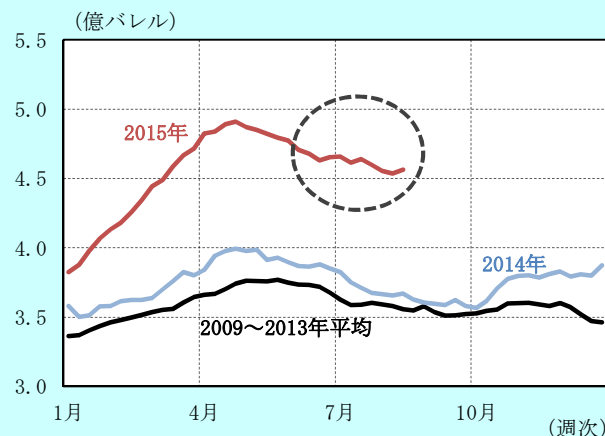
- ・米原油在庫は、15年4月末頃をピークに、原油掘削リグの稼働数低下とともに減少し始めた。しかし、主力リグは1バレル40～60ドルを採算ラインとしており、現状の価格では大幅な減産に至らず、足元のリグ稼働数は下げ止まっている。
- ・そのため、原油在庫の減少ペースが緩慢で、足元では約4.5億バレルと依然例年の平均水準を大きく上回っており、原油価格の押し下げ要因となっている。

資源国通貨と日経商品指数(17種)



(備考) 各国中銀、日本経済新聞社

米原油在庫の推移

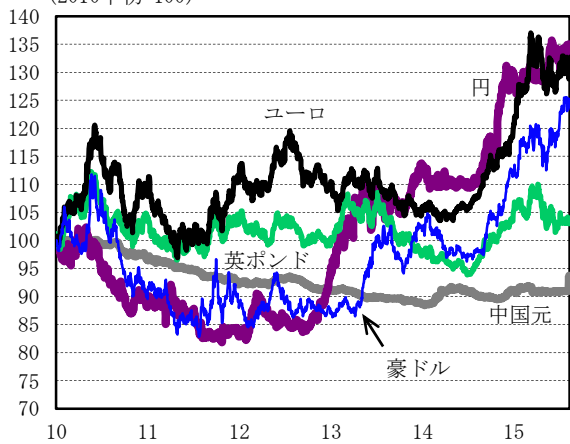


(備考) EIA

◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2010年初=100)

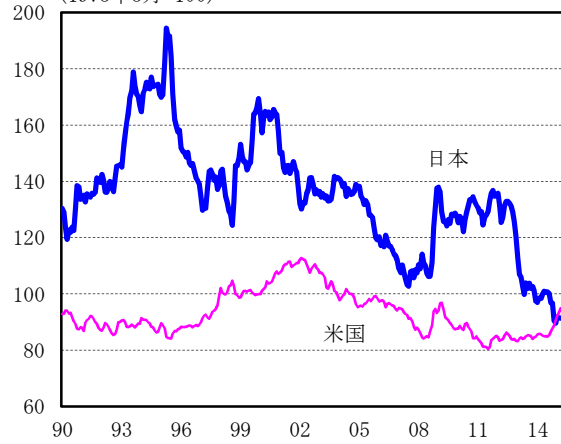


(備考) 米FRB

(日次)

2. 日米実質実効為替レート

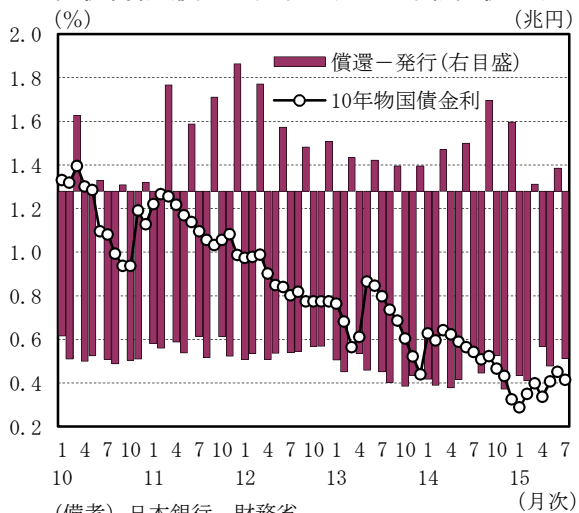
(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

(月次)

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利

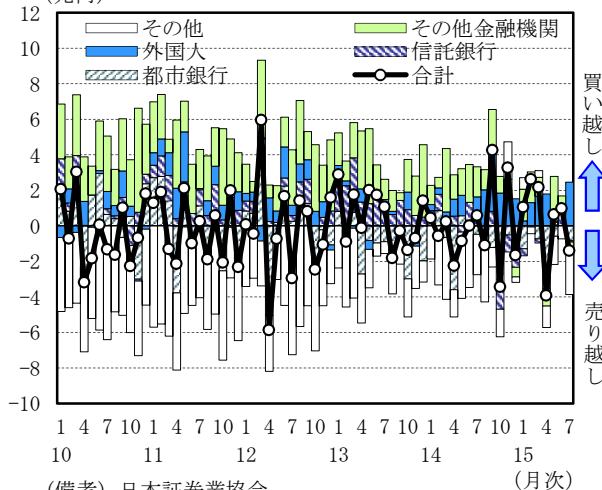


(備考) 日本銀行、財務省

(月次)

4. 投資部門別中長期債売買高

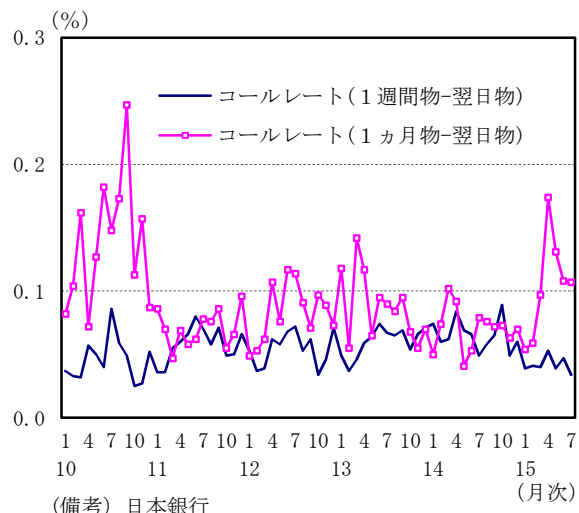
(兆円)



(備考) 日本証券業協会

(月次)

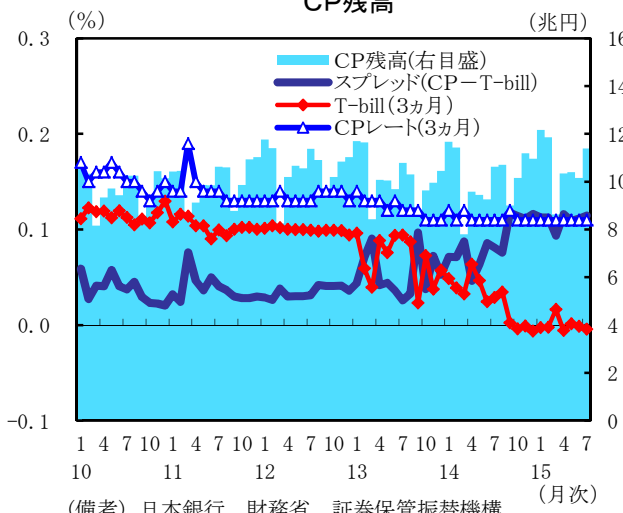
5. 国内コール市場のスプレッド



(備考) 日本銀行

(月次)

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

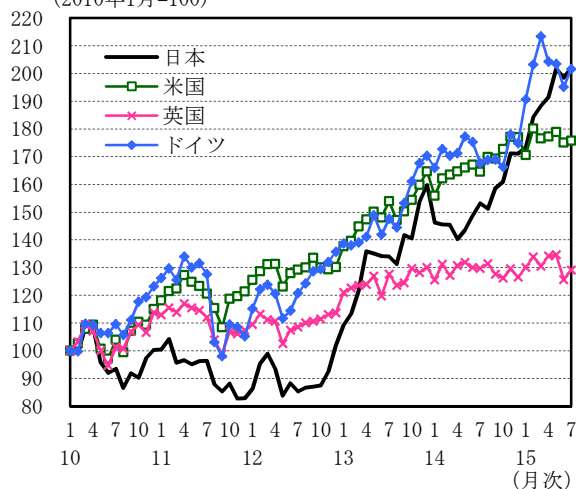


(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

(月次)

7. 主要先進国の株価

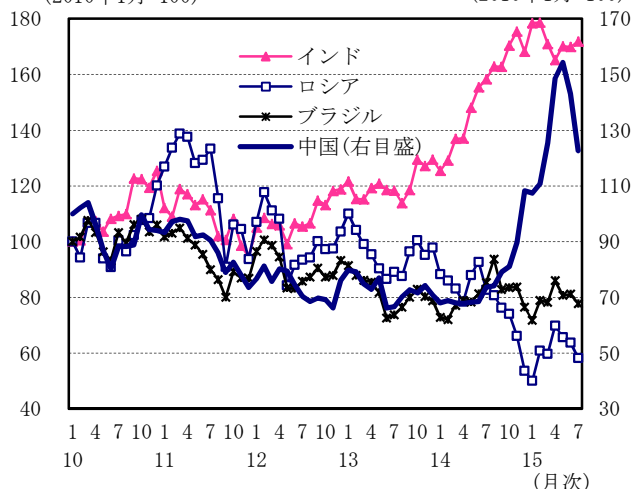
(2010年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2010年1月=100) (2010年1月=100)

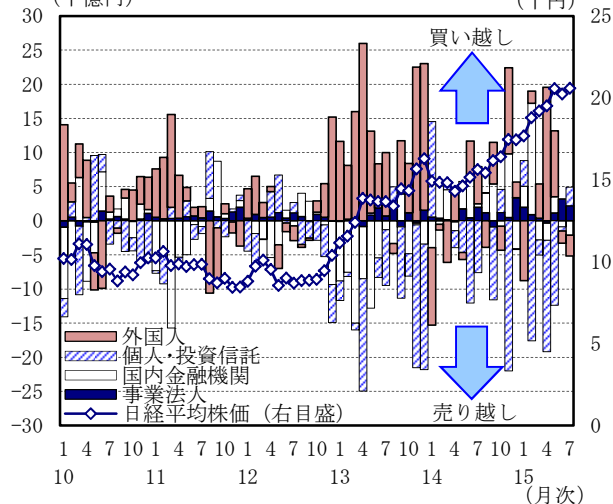


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

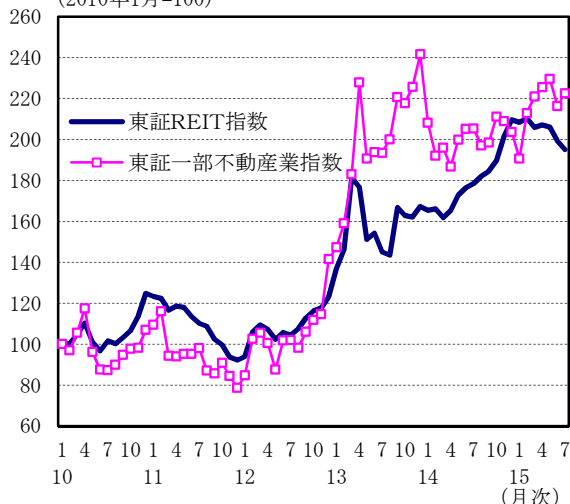
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2010年1月=100)

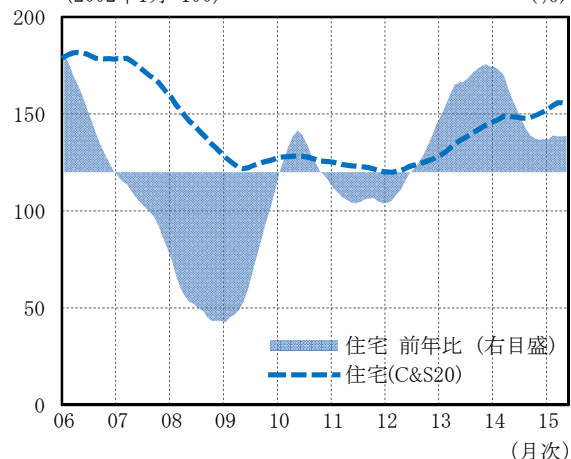


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

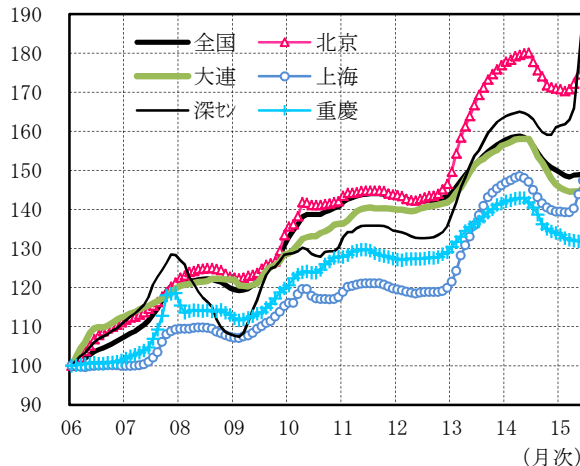
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index”

12. 中国の住宅価格 (指数)

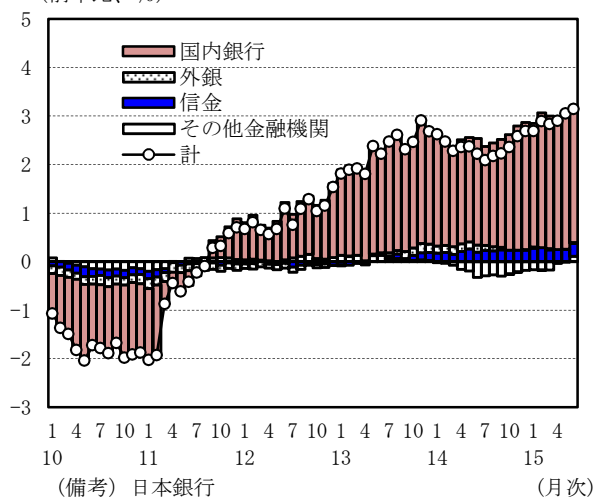
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

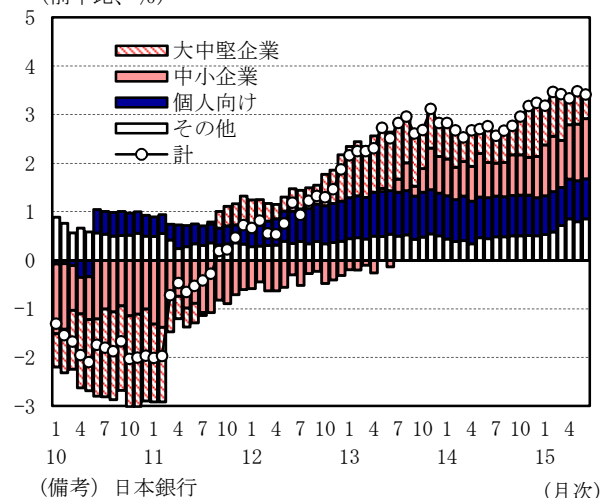
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、%）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

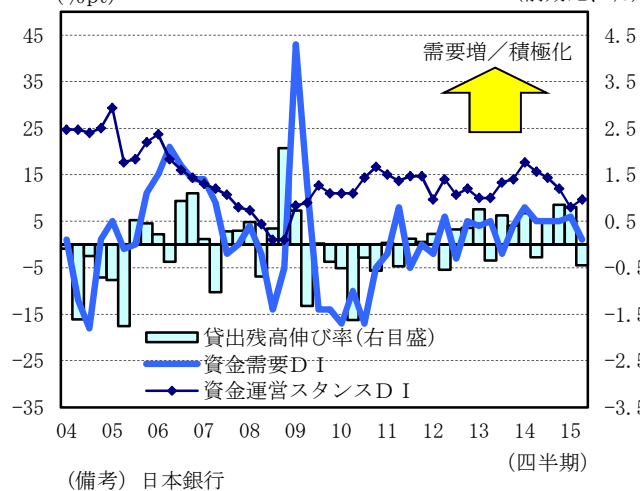
（前年比、%）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（%pt）

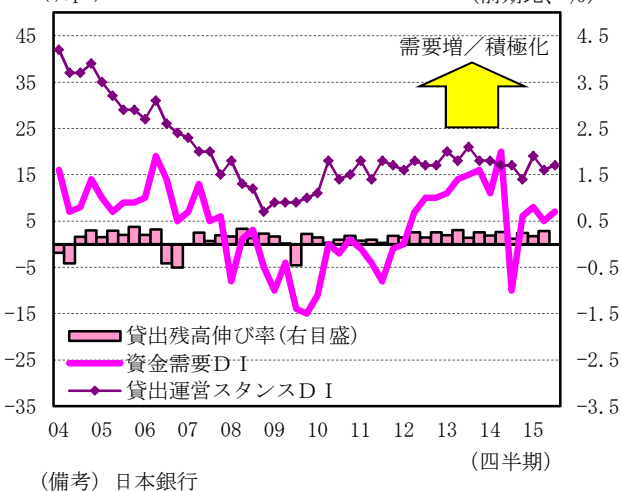
（前期比、%）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（%pt）

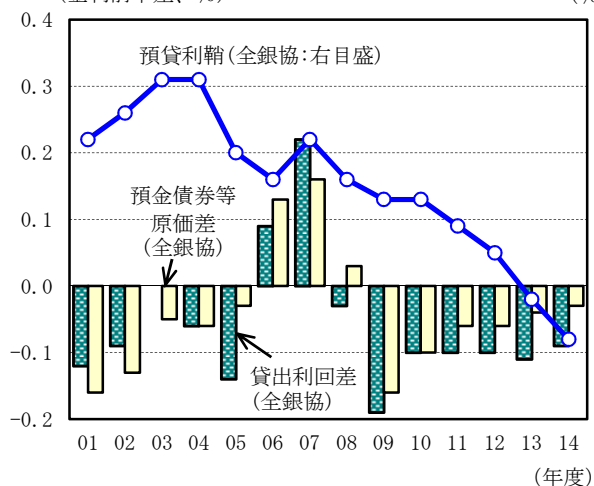
（前期比、%）



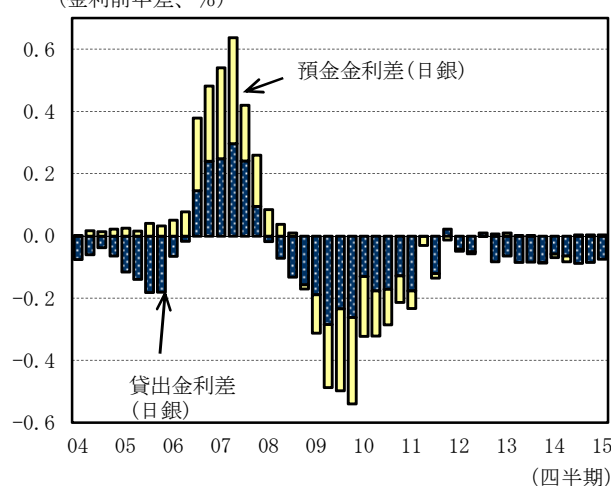
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利前年差、%）

（%）

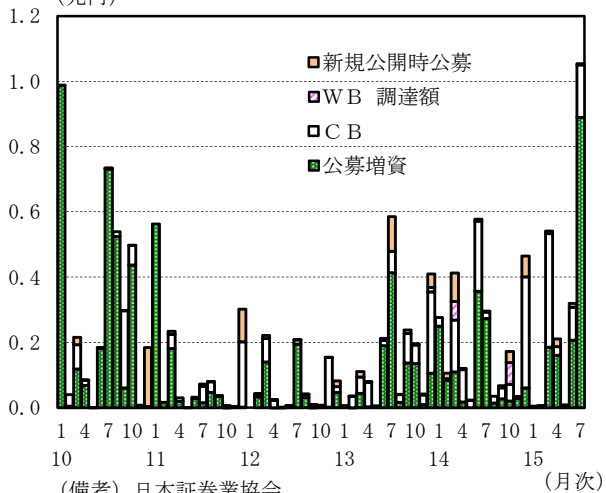


（金利前年差、%）



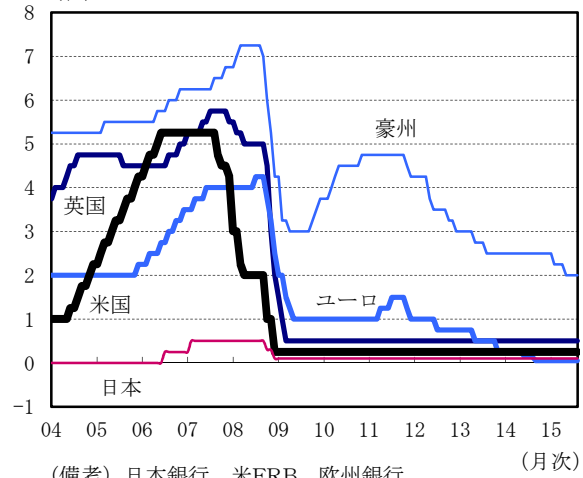
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

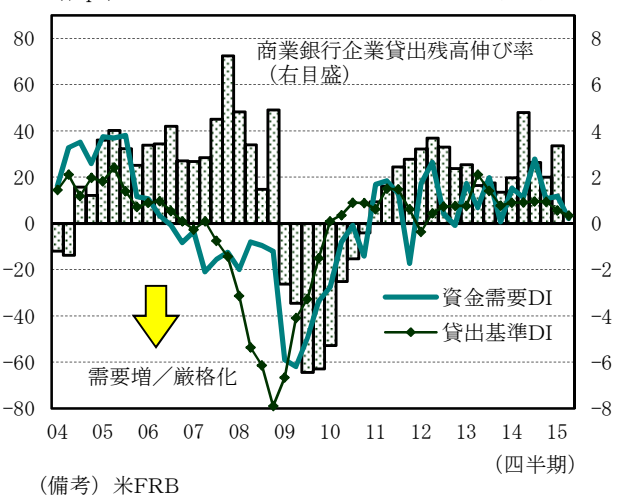
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

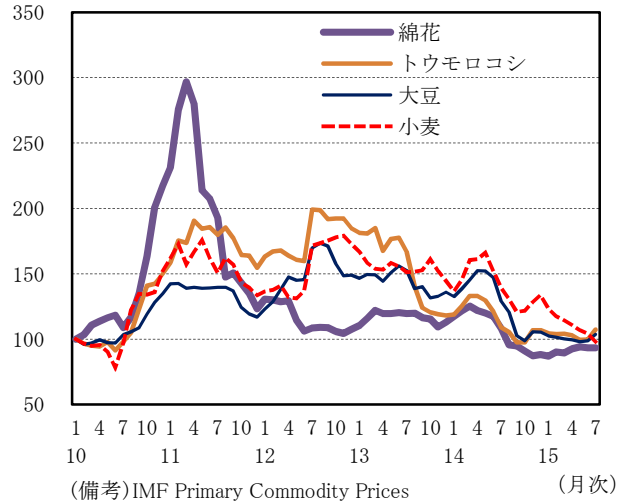
(%pt)

(前期比、%)



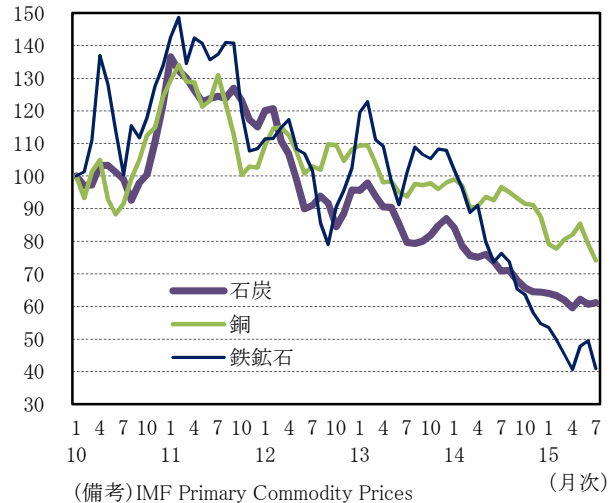
22. 穀物等の価格

(2010年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2010年1月=100)



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2014年度 実績	対前年比	14年							15年					
						6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,687千t	▲1.1%	△	○	○	△	△	△	○	△	△	◎	◎	○	○
		鉄鋼	粗鋼生産量	109,848千t	▲1.5%	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,295千t	▲1.4%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,591千台	▲3.2%	○	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△
		工作機械	受注額	15,785億円	31.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	60,751億円	27.2%	◎	◎	▲ ¹⁰	○	△	△	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△
		電気機械	生産額合計	193,861億円	3.5%	○	○	△	○	○	△	◎	○	○	○	○	△	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	77,778億円	8.8%	○	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,321億円	6.1%	◎	○	○	△	▲ ¹⁰	○	◎	◎	○	○	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,394,660億円	▲1.2%	△	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	○
外食		外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	△	△	△	△	△	○	△	△	○	△	△	○	△	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	64,196億円	1.2%	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△	
貨物輸送		JR貨物	30,312千t	▲2.2%	△	△	△	○	▲ ¹⁰	△	△	△	○	▲ ¹⁰	○	△	○	
通信		携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)	14,784万件	5.9%	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	
情報サービス		売上高	106,308億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
電力		販売電力量 (10電力)	8,230億kWh	▲3.0%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	5.84%	1.19%ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2013年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・6月は16業種中、増加・改善9業種、減少・悪化7業種。
- ・製造業は、石油化学、工作機械、電気機械、半導体製造装置が増加した。
- ・非製造業は、小売、貨物輸送、通信、情報サービス、不動産が改善または増加した。

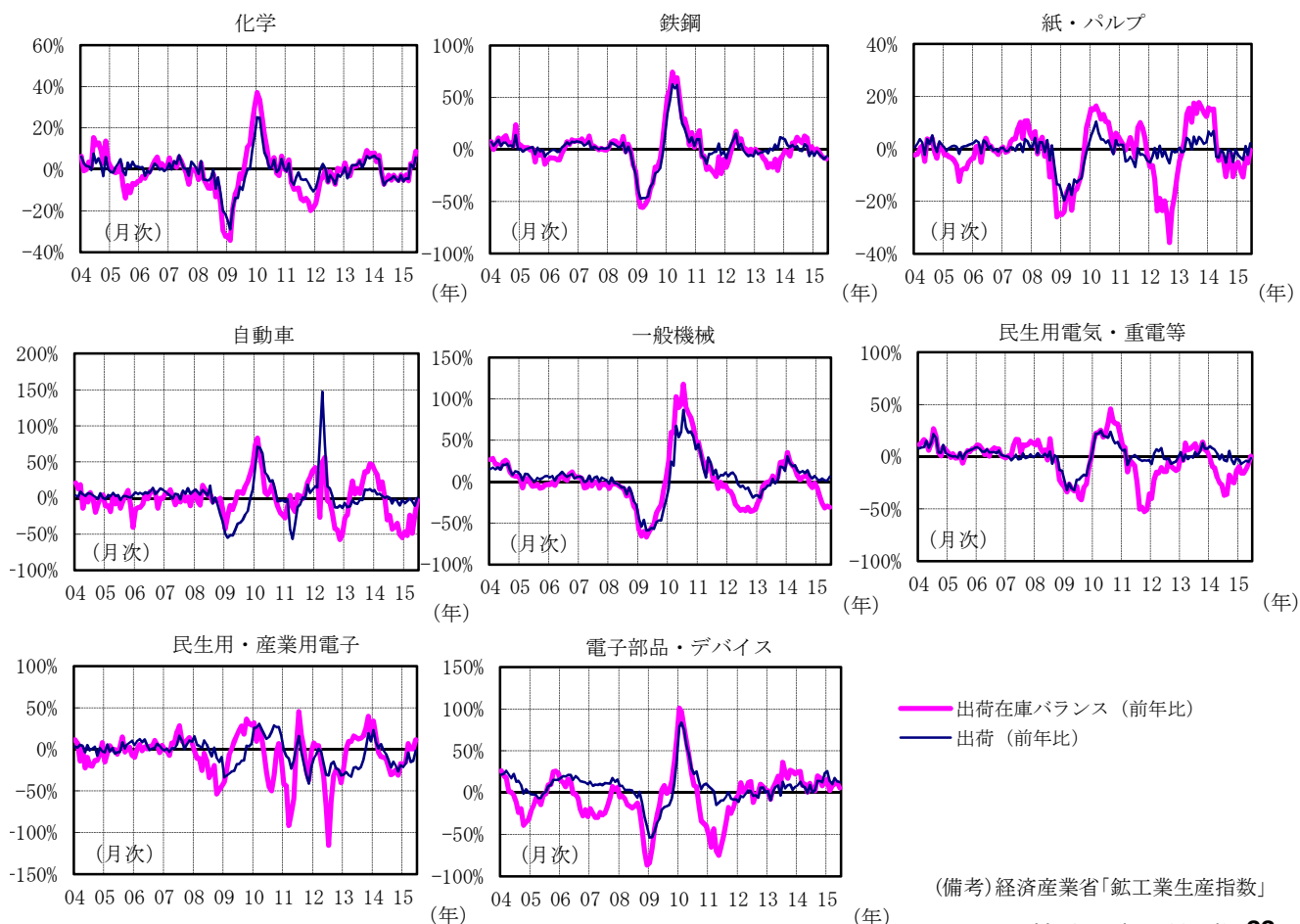
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		14年							15年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○
	鉄鋼	◎	○	○	◎	◎	△	○	△	○	△	△	△	△
	紙・パルプ	△	△	▲	△	△	▲	△	△	△	▲	△	△	△
加工組立型産業	自動車	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	○	○	○	○	△	△	△	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	△	○
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲	▲	○	○	○	◎
		電子部品・デバイス	◎	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	◎	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

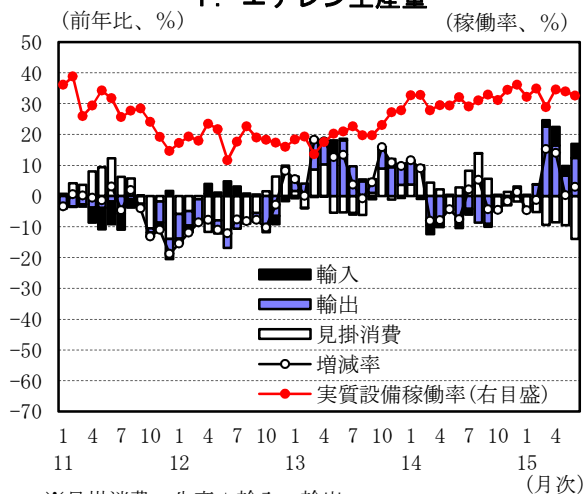
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



◆ Industry Charts

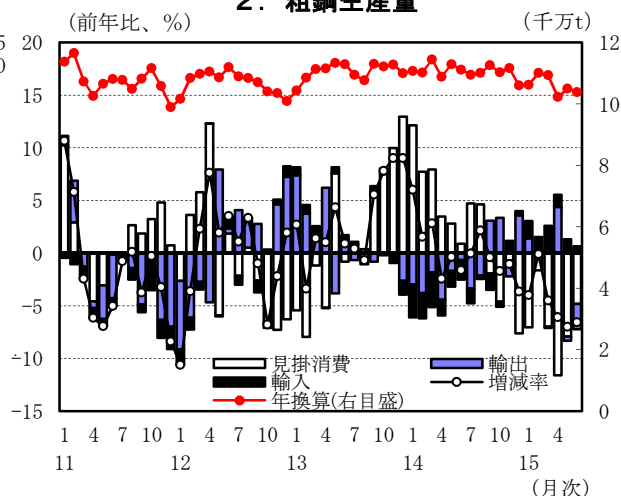
1. エチレン生産量



※見掛消費＝生産＋輸入－輸出

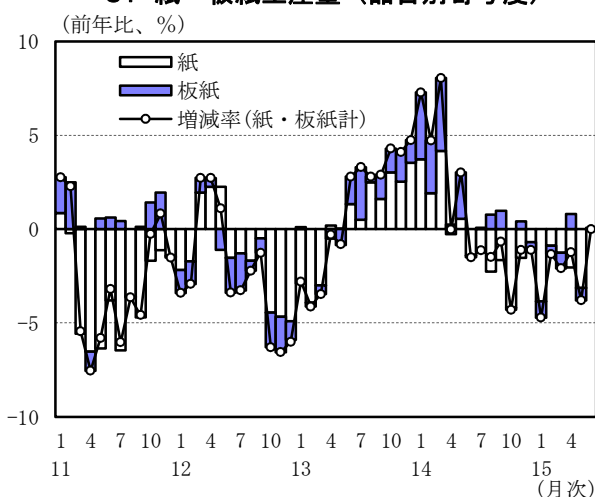
(備考) 經濟産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生產量



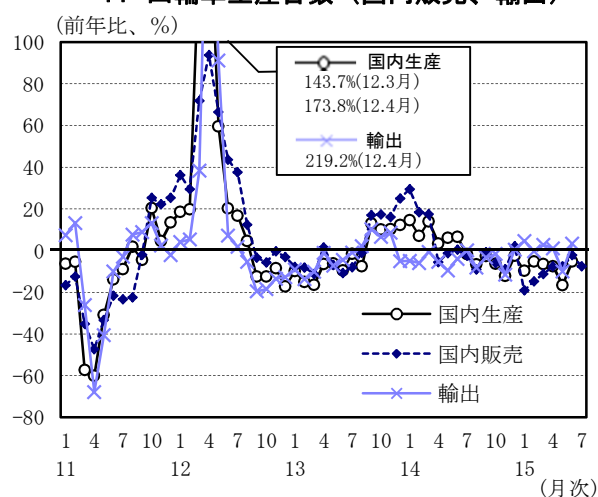
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量（品目別寄与度）



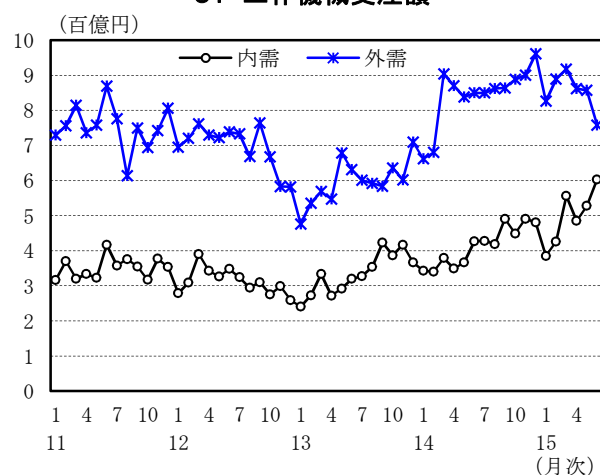
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品
統計月報」

4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



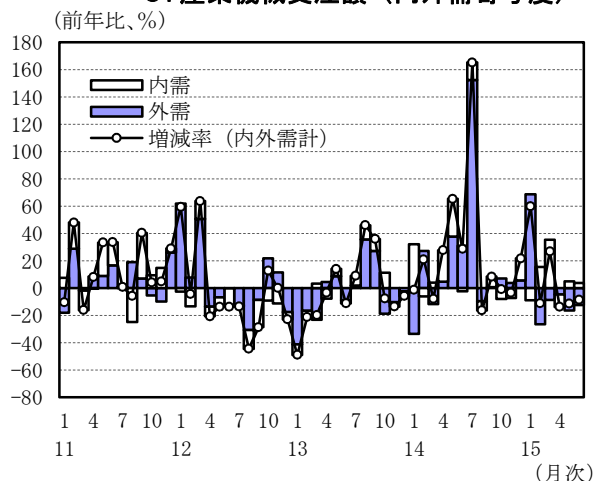
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



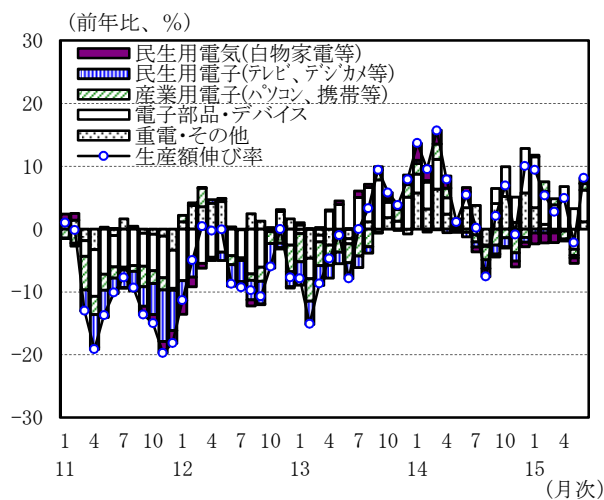
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額（内外需寄与度）



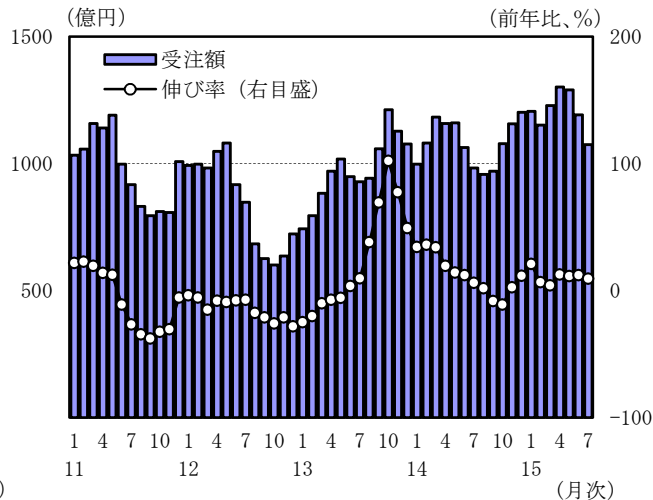
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



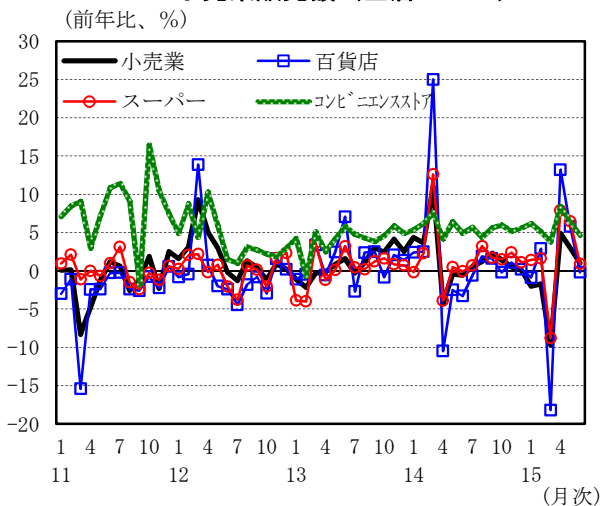
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



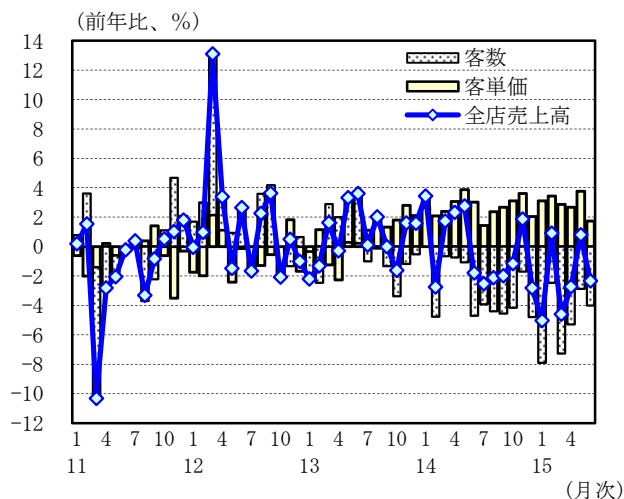
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



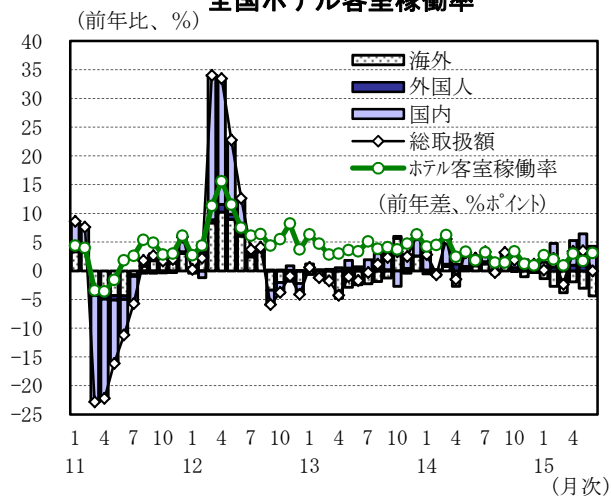
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



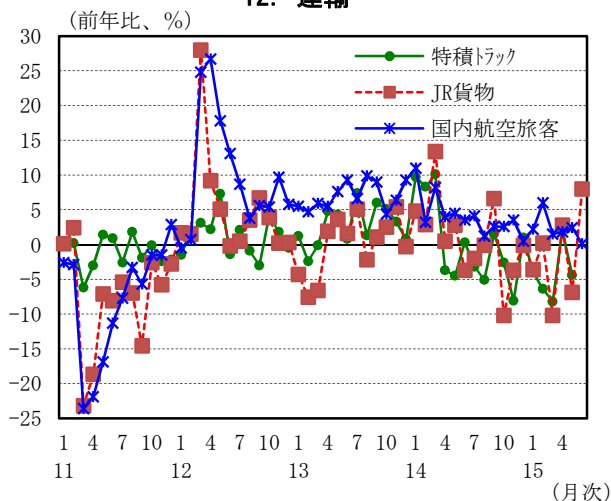
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



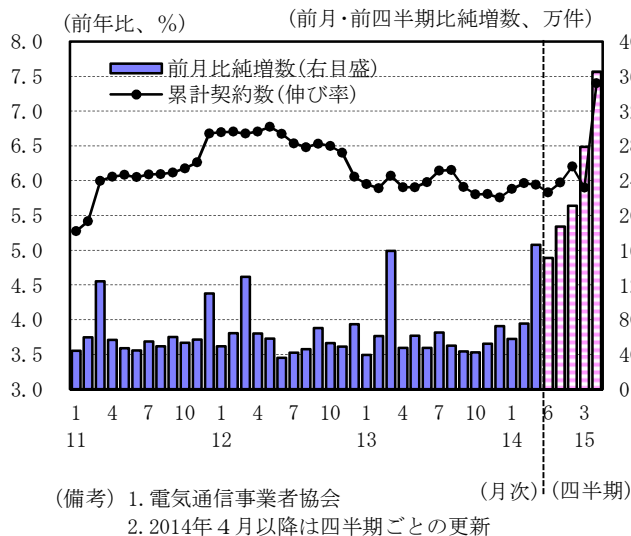
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

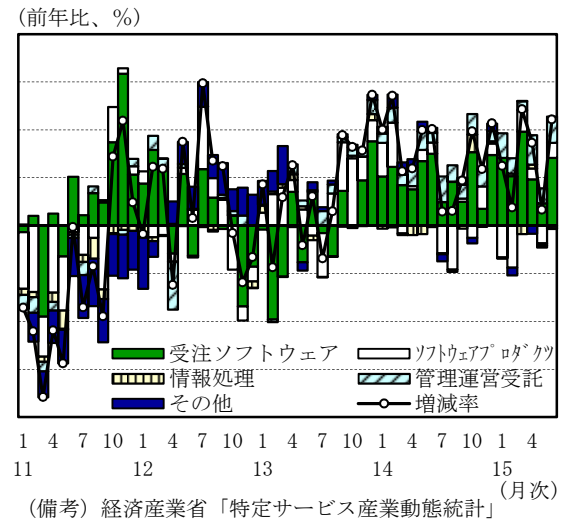


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

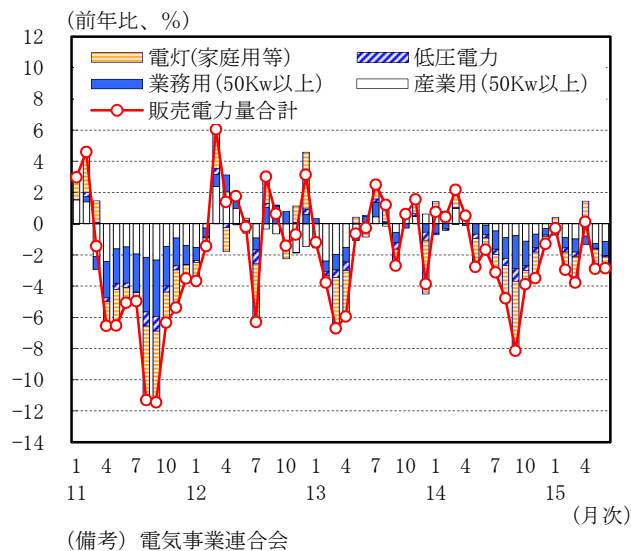
13. 携帯電話契約数



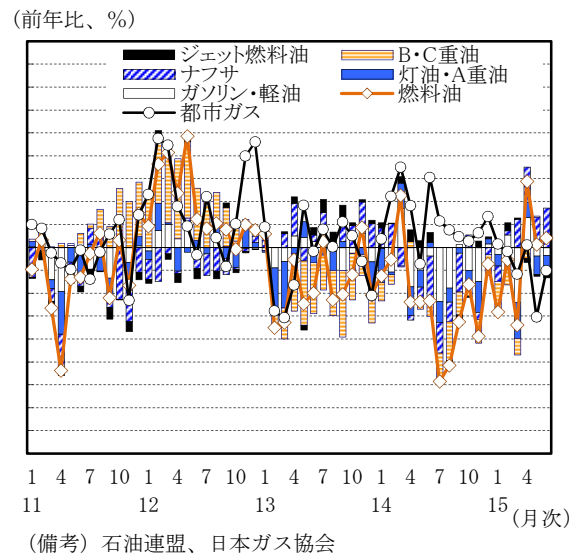
14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



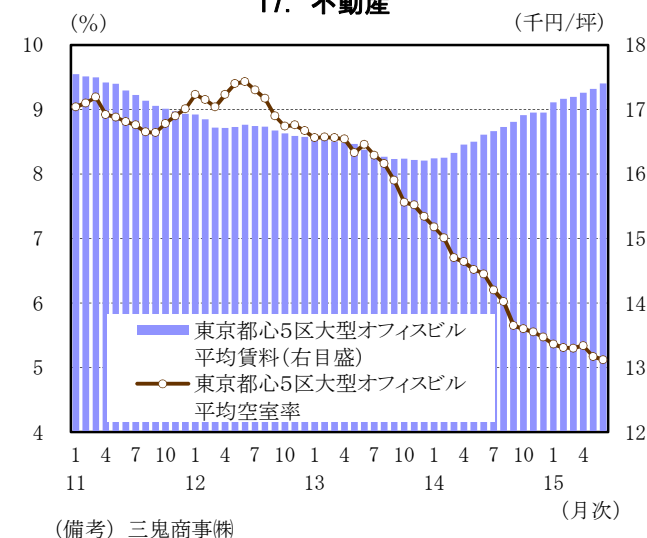
15. 電力(販売電力量[10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2014年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2014 15/4 15/7		2015 15/4 15/7		2016 15/4 15/7		2014 15/4 15/7		2015 15/4 15/7		2016 15/4 15/7		2014 14/11 15/6		2015 14/11 15/6		2016 14/11 15/6	
世界計	3.4	3.4	3.5	3.3	3.8	3.8	3.5	-	3.2	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [43.1]	1.8	1.8	2.4	2.1	2.4	2.4	1.4	1.4	0.4	0.0	1.4	1.2	1.8	1.8	2.3	1.9	2.6	2.5
1. 日本 [4.4]	▲0.1	▲0.1	1.0	0.8	1.2	1.2	2.7	-	1.0	-	0.9	-	0.4	▲0.1	0.8	0.7	1.0	1.4
2. 米国 [16.1]	2.4	2.4	3.1	2.5	3.1	3.0	1.6	-	0.1	-	1.5	-	2.2	2.4	3.1	2.0	3.0	2.8
3. カナダ [1.5]	2.5	2.4	2.2	1.5	2.0	2.1	1.9	-	0.9	-	2.0	-	2.4	2.4	2.6	1.5	2.4	2.3
EU [17.2]	1.4	-	1.8	-	1.9	-	0.5	-	0.0	-	1.2	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]	2.6	2.9	2.7	2.4	2.3	2.2	1.5	-	0.1	-	1.7	-	3.0	2.8	2.7	2.4	2.5	2.3
5. ドイツ [3.4]	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	0.8	-	0.2	-	1.3	-	1.5	1.6	1.1	1.6	1.8	2.3
6. フランス [2.4]	0.4	0.2	1.2	1.2	1.5	1.5	0.6	-	0.1	-	0.8	-	0.4	0.2	0.8	1.1	1.5	1.7
7. イタリア [2.0]	▲0.4	▲0.4	0.5	0.7	1.1	1.2	0.2	-	0.0	-	0.8	-	▲0.4	▲0.4	0.2	0.6	1.0	1.5
8. オーストラリア [1.0]	2.7	-	2.8	-	3.2	-	2.5	-	2.0	-	2.3	-	3.1	2.7	2.5	2.3	3.0	2.9
9. ニュージーランド* [0.1]	3.2	-	2.9	-	2.7	-	1.2	-	0.8	-	2.1	-	3.2	3.1	3.0	3.4	2.7	3.0
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	2.3	-	2.8	-	3.12	-	4.4	-	3.2	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	2.9	-	3.0	-	3.04	-	1.0	-	0.0	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	3.7	-	3.8	-	4.07	-	1.2	-	0.7	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	3.3	-	3.3	-	3.46	-	1.3	-	1.6	-	2.5	-	3.5	3.3	3.8	3.0	4.1	3.6
途上国 [56.9]	4.6	4.6	4.3	4.2	4.7	4.7	5.1	5.1	5.4	5.5	4.8	4.8	-	-	-	-	-	-
アジア [29.5]	6.8	6.8	6.6	6.6	6.4	6.4	3.5	-	3.0	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [16.3]	7.4	7.4	6.8	6.8	6.3	6.3	2.0	-	1.2	-	1.5	-	7.3	7.4	7.1	6.8	6.9	6.7
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	6.0	-	4.8	-	4.9	-	3.1	-	2.7	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]	0.7	-	3.7	-	4.0	-	1.9	-	0.3	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]	6.1	-	6.7	-	6.3	-	4.2	-	2.1	-	2.8	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	5.0	-	5.2	-	5.5	-	6.4	-	6.8	-	5.8	-	5.1	5.0	5.2	4.9	5.9	5.5
19. ベトナム [0.5]	6.0	-	6.0	-	5.8	-	4.1	-	2.5	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	▲0.7	-	▲0.5	-	2.8	-	▲0.2	-	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.0	-	7.2	-	7.2	-	3.9	-	▲0.3	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.4	-	7.3	-	7.8	-	4.1	-	4.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	7.7	-	8.3	-	8.5	-	5.9	-	8.4	-	7.6	-	-	-	-	-	-	-
24. インド* [6.8]	7.2	7.3	7.5	7.5	7.5	7.5	6.0	-	6.1	-	5.7	-	5.4	7.2	6.4	6.9	6.6	7.6
25. パキスタン [0.8]	4.1	-	4.3	-	4.7	-	8.6	-	4.7	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]	6.1	-	6.3	-	6.8	-	7.0	-	6.4	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [6.8]	2.4	2.7	2.7	2.6	3.7	3.8	6.5	-	6.2	-	6.4	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	3.6	-	3.0	-	2.7	-	2.7	-	2.0	-	2.5	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	3.0	-	0.6	-	1.3	-	15.5	-	16.5	-	17.0	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	2.2	-	4.0	-	4.3	-	10.1	-	10.3	-	10.5	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]	2.8	2.8	2.9	2.9	3.2	2.9	3.8	-	2.7	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	2.9	-	3.1	-	3.6	-	8.9	-	6.6	-	6.5	-	3.0	2.9	3.2	3.1	4.0	3.9
独立国家共同体 [4.7]	1.0	1.0	▲2.6	▲2.2	0.3	1.2	8.1	-	16.8	-	9.4	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]	0.6	0.6	▲3.8	▲3.4	▲1.1	0.2	7.8	-	17.9	-	9.8	-	0.3	0.6	0.0	▲3.1	1.6	0.8
中南米 [8.7]	1.3	1.3	0.9	0.5	2.0	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]	2.1	2.1	3.0	2.4	3.3	3.0	4.0	-	3.2	-	3.0	-	2.6	2.1	3.9	2.9	4.2	3.5
33. アルゼンチン [0.9]	0.5	-	▲0.3	-	0.1	-	-	-	18.6	-	23.2	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]	0.1	0.1	▲1.0	▲1.5	1.0	0.7	6.3	-	7.8	-	5.9	-	0.3	0.2	1.5	▲0.8	2.0	1.1
サハラ以南アフリカ [3.1]	5.0	5.0	4.5	4.4	5.1	5.1	6.3	-	6.6	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	1.5	1.5	2.0	2.0	2.1	2.1	6.1	-	4.5	-	5.6	-	1.3	1.5	2.1	1.9	2.9	2.2
36. ナイジェリア [1.0]	6.3	6.3	4.8	4.5	5.0	5.0	8.1	-	9.6	-	10.7	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [29.5]	5.7	5.8	4.9	5.0	5.3	5.4	4.0	-	4.7	-	3.7	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.0]	3.9	-	3.9	-	4.3	-	6.9	-	6.4	-	6.4	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [40.0]	5.0	-	4.5	-	4.8	-	-	-	4.9	-	4.2	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.0]	4.2	-	5.1	-	5.3	-	5.0	-	4.6	-	4.6	-	16, 17, 18					
VTICs [24.5]	7.0	-	6.8	-	6.5	-	3.1	-	2.6	-	2.8	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]	3.5	-	3.6	-	3.9	-	-	-	7.8	-	8.1	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2015年度(%程度)		2015年度(%)	2016年度(%)	2017年度(%)
	2015/2	2015/7	2015/7		
国内総生産・実質	1.5	1.5	1.5～1.9	1.5～1.7	0.1～0.5
民間最終消費支出	2.0	1.7	-	-	-
民間住宅	1.5	2.2	-	-	-
民間企業設備	5.3	5.4	-	-	-
政府支出	▲ 2.1	▲ 2.3	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.2	5.1	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.9	4.1	-	-	-
内需寄与度	1.4	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.7	2.9	-	-	-
完全失業率	3.5	3.3	-	-	-
雇用者数	0.3	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	2.7	1.9	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 1.0	▲ 0.7	-	-	-
消費者物価指数（総合）	1.4	0.6	0.3～1.0(除く生鮮食品)	1.2～2.1(除く生鮮食品)	2.7～3.4(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.2	1.4	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計		2015/3調査		2015/6調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	7	5	7	0	7	0
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	▲ 1	▲ 2	0	1	▲ 2	▲ 2
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	▲ 17	▲ 18	▲ 15	2	▲ 18	▲ 3
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	12		12	0		
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	20		20	0		
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 11	1	▲ 7	4	2	9

(前年度比、%)

全規模合計			2015/6調査					
			2014年度			2015年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	▲ 0.8		0.4	▲ 1.0	
	経常利益	全産業	5.9	4.0		▲ 0.4	3.0	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.63		0.22	4.59		0.18

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2014年度	2015年度	2016年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2015/6	全 産 業	2,203	6.3	13.9	▲7.3	資本金10億円以上
			製 造 業	1,053	3.7	24.2	▲2.3	
			非製造業	1,150	7.5	8.7	▲9.2	
	日本銀行	2015/3	全 産 業	2,146	8.2	▲1.2	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,098	6.7	5.0	—	
			非製造業	1,048	8.8	▲4.1	—	
	日本経済 新聞社	2015/4	全 産 業	1,219	4.0	10.5	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	656	2.6	17.3	—	
			非製造業	563	5.8	2.0	—	
	内閣府 財務省	2015/5	全 産 業	4,597	—	11.5	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,633	—	25.3	—	
			非製造業	2,964	—	2.1	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2015/3	全 産 業	3,093	2.2	▲2.3	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,193	9.4	3.6	—	
			非製造業	1,900	▲1.5	▲5.6	—	
	内閣府 財務省	2015/5	全 産 業	3,293	—	4.9	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	875	—	▲0.3	—	
			非製造業	2,418	—	8.0	—	
中 小 企 業	日本銀行	2015/3	全 産 業	5,887	▲6.2	▲21.2	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,226	6.2	▲14.3	—	
			非製造業	3,661	▲11.1	▲24.5	—	
	内閣府 財務省	2015/5	全 産 業	5,304	—	▲19.4	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,425	—	▲3.9	—	
			非製造業	3,879	—	▲25.6	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2015/4	製 造 業	10,831	10.2	▲7.6	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2015/3	(上記の外数)	197	10.2	▲2.4	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2015/5	(上記の内数)	—	—	8.8	—	[法人企業景気予測調査]

2014・2015・2016年度設備投資計画調査 結果概要

製造業が牽引し、4年連続の増加へ

－ 好調な業績に支えられ、国内成長分野への投資が広がる －

1. 大企業（資本金10億円以上）の2015年度国内設備投資額は、製造業（24.2%増）、非製造業（8.7%増）ともに増加し、全産業で13.9%増と4年連続の増加となる。
2. 今回調査に基づく2015年度の国内設備投資の特徴としては、以下の点が挙げられる。
 - ①製造業では、国内で成長分野への投資が広がる
製造業では、電子部品や自動車部品、高機能製品向けなどへの投資が増加。日本企業が強みを有する素材や部材、部品などでエコカーやスマートフォン関連など、国内で成長分野への投資が広がっている。投資動機をみると、維持・補修のウェイトがやや低下する一方、新製品・製品高度化や研究開発などのより前向きな投資動機のウェイトが上昇する。
 - ②非製造業では、電力・ガス、運輸、不動産などのインフラ関連が続伸
消費の多様化や訪日外国人客の増加、都市インフラの老朽化などを背景に、物流施設や商業施設関連の投資が増加するほか、不動産再開発の動きが続く。運輸では、高速化・首都圏鉄道関連が増加するほか、電力・ガスではエネルギー安定供給のための投資が増加する。
3. 製造業（24.2%増、寄与度8.1%）は、鉄鋼を除く主要業種で前年を上回る。電気機械は、スマートフォンや車載向けの半導体、ディスプレイなどが増加、自動車はエコカー関連を中心とした新製品・製品高度化が牽引、一般機械は航空機や自動車向けの新製品・製品高度化が増加。
非製造業（8.7%増、寄与度5.8%）は、電力・ガス、運輸、不動産などのインフラ関連の投資が増加する。電力は安定供給などのための電源投資が増加、運輸は高速化・首都圏鉄道関連や物流施設が牽引、不動産は都心部大型開発案件などが増加。
4. 海外設備投資は、全産業で5.8%増となる。製造業は、自動車が減少するものの、一般機械や電気機械が増加し、4.1%増となる。非製造業は、卸売・小売や不動産が大きく増加し、9.6%増となる。国内投資の伸び率が海外を上回ることによって、海外／国内設備投資比率は2年連続で低下する。中期的な国内外の供給能力の見通しについては、相対的に海外を強化する企業は多いものの、2012年をピークに低下傾向にある。一方、内外ともに強化する企業が増勢にあり、海外強化の流れは一服。
5. 企業行動に関する意識調査では、成長・競争力強化の取り組みとして、製造業では研究開発、非製造業では人的資本への投資が重要との回答が多かった。また、非製造業を中心に人手不足感が強いことが示された。

以上

2015年度「企業行動に関する意識調査」の概要

海外強化の流れは一服するも、国内回帰は限定的 非製造業を中心に人手不足感は強い

1. 国内・海外の事業展開

国内外の生産能力の中期的な方針をみると、相対的に海外を強化する企業は多いものの、2012年をピークに低下傾向にある。一方、内外ともに強化する企業が増勢にあり、海外強化の流れは一服。但し、足元で海外生産の一部を国内に移管する生産体制変更を行った製造業は1割未満と国内回帰の動きは限定的である。

2. 自社の主要設備・営業拠点の現況

7割の製造業が必要な維持更新投資を実施することで生産設備・営業拠点の競争力や生産性は維持されていると回答し、更新投資の増額が必要との回答は2割となった。

3. 人手不足への対応

建設や卸売・小売などの非製造業を中心に、人手不足感が示された。対応策としては、残業やシフト変更といった現行人員での対応にとどまる企業が最も多かったものの、女性・高齢者の雇用拡大を挙げる企業も多かった。また、製造業では、今後、省力化投資の増額を検討するとの回答もみられた。

4. 成長・競争力強化の取り組み

製造業では研究開発、非製造業では人的資本への投資がそれぞれ最も重要との認識が示され、製造業、非製造業ともに、差別化・高級化や設備投資も重要との認識が示された。

5. 製造業の地方立地

多くの製造業企業がマザー工場や研究開発施設は海外ではなく、日本国内の地方に立地していると回答した。

6. 訪日外国人対応

訪日外国人への対応では、サービスや運輸、卸売・小売などで、PRの強化や外国語対応の強化などのほか、設備増強や人員増強への取り組みもみられた。

7. ビッグデータ・IoTへの取り組み

活用しているとの回答は1割に満たず、活用を検討しているとの回答を合わせても、製造業、非製造業ともに2割にとどまった。

以 上

調査要領

I. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体及び国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機等）を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

(2) 企業行動に関する意識調査

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。

今年度は、①「国内事業環境に係る認識及び事業スタンス」、②「国内及び海外の事業活動」、③「研究開発活動・無形資産に係る戦略」がテーマ。

II. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。
（尚、地域別については、資本金1億円以上10億円未満の企業を追加）

III. 調査時期

2015年6月25日（木）を期日として実施。

IV. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
設備投資計画調査	3,207社	2,203社	68.7%
企業行動に関する意識調査	3,207社	1,257社	39.2%

■ 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

調査時点 \ 対象年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
2012年6月	当年度計画	翌年度計画			
2013年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2014年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2015年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

■ 共通会社数について

2014年度・2015年度の共通会社数は、今回6月調査において、2014年度実績・2015年度当年度計画ともに回答のあった社数。2015年度・2016年度の共通会社数は、2015年度当年度計画・2016年度翌年度計画ともに回答があった社数。

1. 国内設備投資動向

- ・2015年度の国内設備投資（計画）は、全産業で+13.9%。製造業+24.2%、非製造業+8.7%ともに増加し、非製造業が堅調ななか、製造業が牽引し、全産業では4年連続で増加する見込みである。
- ・2014年度の国内設備投資（実績）は+6.3%となり3年連続の増加となった。製造業は電気機械や一般機械などが減少したものの、自動車、化学、鉄鋼などが増加し+3.7%と増加に転じた。非製造業は、不動産や運輸などが牽引し+7.5%と3年連続の増加となった。

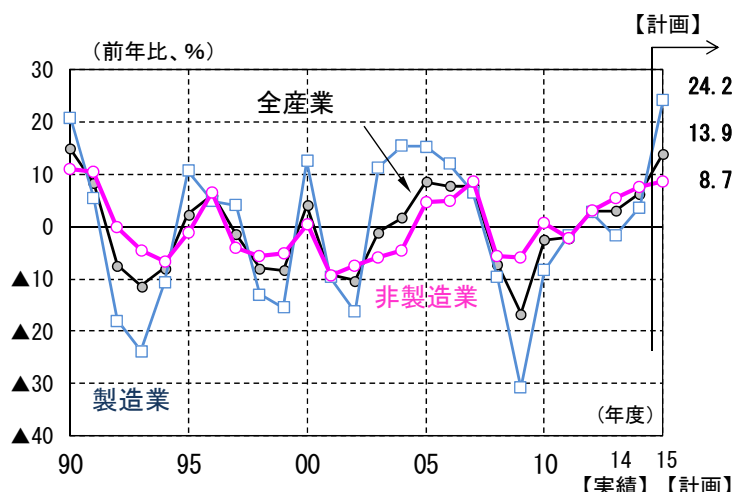
図表1-1. 2014、2015年度の国内設備投資動向

（前年比増減率：％、ただし（）内は寄与度）

	2014年度 ＜実績＞ 〔13-14共通〕 2,089社	2015年度 ＜計画＞ 〔14-15共通〕 2,203社
全産業	6.3	13.9
〔除電力〕	〔7.0〕	〔12.1〕
製造業	3.7	24.2(8.1)
非製造業	7.5	8.7(5.8)
〔除電力〕	〔9.1〕	〔5.0〕

（備考）日本政策投資銀行設備投資計画調査より作成
（以下、注記のない図表はすべて同じ）

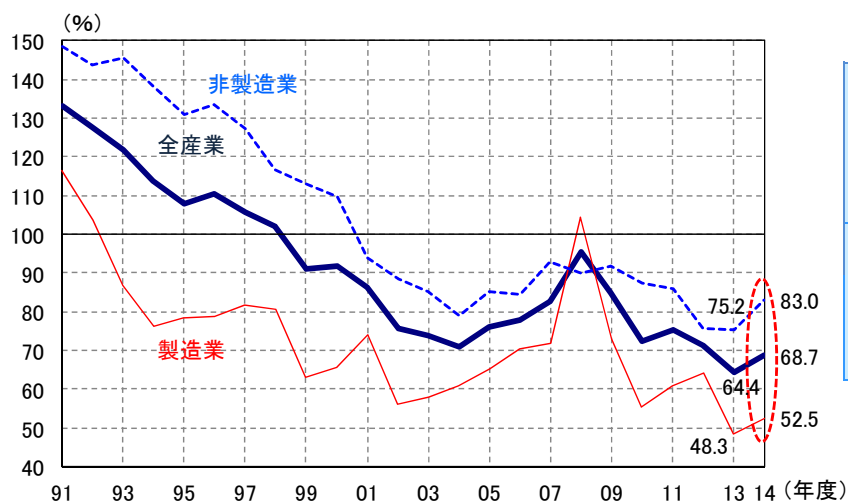
図表1-2. 設備投資増減率推移(1990～2015年度)



【設備投資／キャッシュフロー比率と売上高、経常損益D.I.】 設備投資／キャッシュフロー比率がやや上昇

- ・国内設備投資は、引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまるものの、2014年度実績では、設備投資／キャッシュフロー比率はやや上昇した。
- ・2014年度（実績）の売上高D.I.と経常損益D.I.はいずれもプラスとなっており、2015年度も増収・増益を見込む企業が多くなっており、好調な業績が続く見通し。

図表1-3. 設備投資／キャッシュフロー比率の推移



（注）キャッシュフロー＝経常利益÷2＋減価償却費で計算

図表1-4. 売上高、経常損益D.I.

（％ポイント）

	売上高D.I.		経常損益D.I.	
	2014年度 実績 1,194社	2015年度 計画 1,415社	2014年度 実績 1,194社	2015年度 計画 1,415社
全産業	22.5	24.5	19.8	12.7
製造業	28.5	32.5	20.6	17.6
非製造業	18.3	18.1	19.3	8.9

（注）売上高D.I.、経常損益D.I.＝

（「増収・増益」回答数－「減収・減益」回答数）
有効回答数

【製造業の設備投資動向①】

電気機械や自動車などが牽引、鉄鋼以外の主要業種はすべて増加

- ・製造業では、電気機械や自動車、一般機械が牽引し、鉄鋼以外の主要業種はすべて増加する。
- ・電気機械はスマートフォンや車載向けの半導体、ディスプレイなどが増加するほか、データセンター新設などで大幅増となる計画。自動車では、完成車、自動車部品ともエコカー関連を中心とした新製品・製品高度化が牽引。自動車部品は海外の系列外取引先向け部品供給なども増加。一般機械は航空機や自動車向けの新製品・製品高度化などが増加する。

図表1-5. 2015年度計画 増加寄与の大きい業種（製造業）

(%)	伸び率	寄与度	増減要因
①電気機械	61.3	3.24	スマートフォンや車載向けの半導体、ディスプレイが増加 その他、クラウドサービス用データセンター新設など
②自動車	25.7	1.70	完成車、自動車部品ともエコカー関連を中心とした 新製品・製品高度化
③一般機械	22.9	0.83	航空機や自動車向けの新製品・製品高度化 事務民生用機械などの開発施設整備
製造業全体	24.2		
参考: 鉄鋼	▲0.3	▲0.01	高炉改修が一段落 維持補修や合理化投資は増加

【製造業の設備投資動向②】 部材・中間財や資本財などの成長分野での投資が広がる

- ・最終財では航空機やスマートフォンなど、海外の企業が国際市場で大きなシェアを有する品目も多いものの、こうした最終財の生産に不可欠な素材・部材や中間財、資本財の分野での競争力は高い。
- ・新興国の経済発展により、世界的に航空機やエコカー、スマートフォンなどの需要拡大が続いている。こうした動きは、部品や部材を生産する日本の製造業の需要拡大につながっており、円安によるコスト競争力の改善も相まって、設備投資の増加に結びついている。

図表1-6. 2015年度計画 増加寄与の大きい業種とその製品



【非製造業の設備投資動向①】インフラ関連の投資が牽引

- ・非製造業では、電力・ガス、運輸、不動産などのインフラ関連の投資が増加する。
- ・鉄道の高速化・首都圏鉄道関連、航空機や船舶関連の投資のほか、競争力向上・多様化に伴う商業施設や物流施設への投資が継続。都心部を中心とした開発物件も増加が続いている。

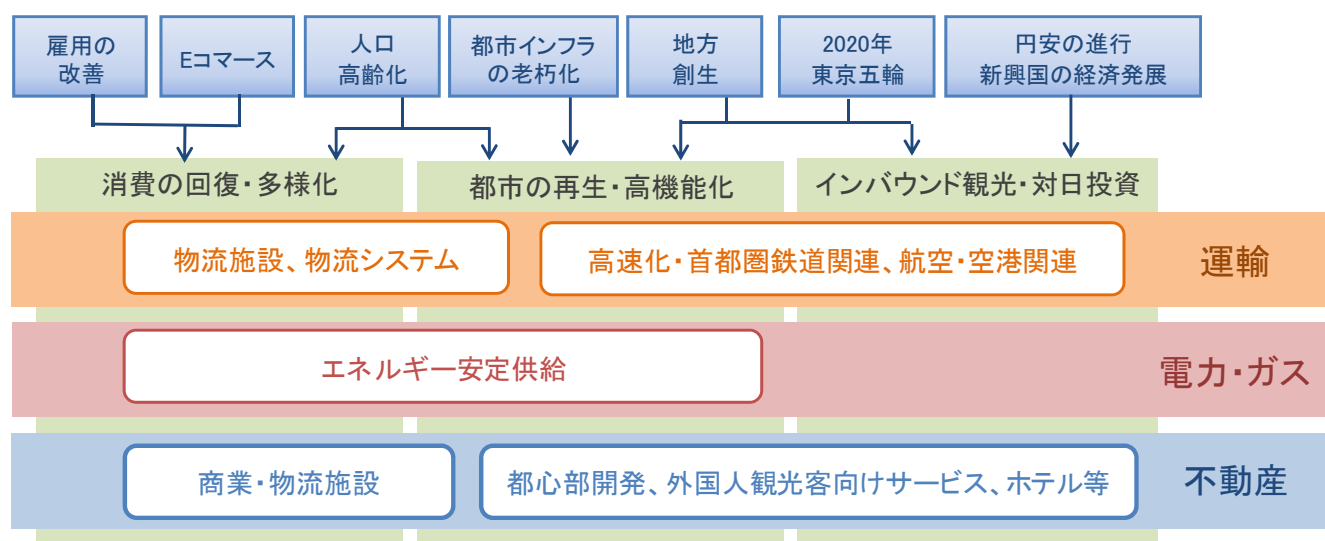
図表1-7. 2015年度計画 増加寄与の大きい業種（非製造業）

(%)	伸び率	寄与度	増減要因
①電力・ガス	30.1	3.26	安定供給や効率化、安全確保に向けた電源投資 流通設備への投資
②運輸	19.7	3.06	鉄道で高速化・首都圏鉄道関連や不動産開発が増加 物流施設整備や物流システム投資が継続
③不動産	11.7	0.96	都心部大型開発案件など
非製造業全体	8.7		
参考: 情報・通信	▲12.1	▲2.10	LTE関連の基地局投資などがピーク越え

【非製造業の設備投資動向②】電力安定供給や鉄道、不動産投資などが増加

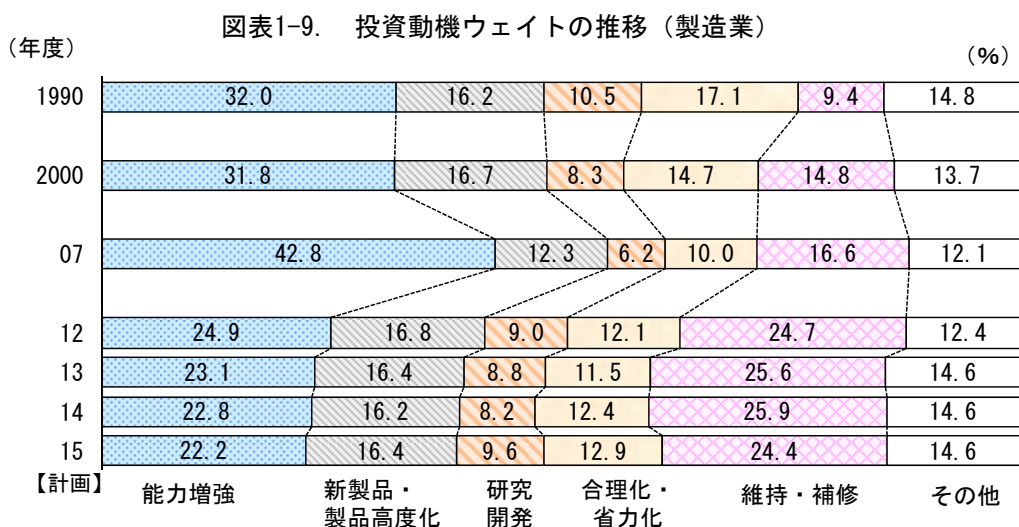
- ・非製造業では、電力安定供給や鉄道の安全対策、高速化関連のほか、都心部を中心とした不動産開発物件などが増加している。
- ・人口減少による需要の減少が継続的な個人消費の下押し要因となるものの、消費の多様化に対応した投資や2020年の東京五輪も見据えたインフラ関連投資などが非製造業の設備投資を牽引する。

図表1-8. 非製造業の設備投資の背景



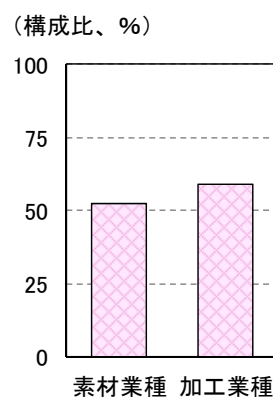
【製造業の投資動機】新製品・製品高度化、研究開発などのウェイトが上昇

- ・製造業の投資動機では「維持・補修」のウェイトが最も高いものの、15年度計画では前年と比べて低下する見込みとなっている。
- ・「能力増強」は調査開始以来最低水準となる22%にまで低下する見通しで生産数量の増加に対しては慎重姿勢が続くものの、「新製品・製品高度化」や「研究開発」といった前向きな設備投資の割合が上昇する見通しである。



（注）全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウェイト

（参考）維持・補修投資の生産性向上効果（製造業）

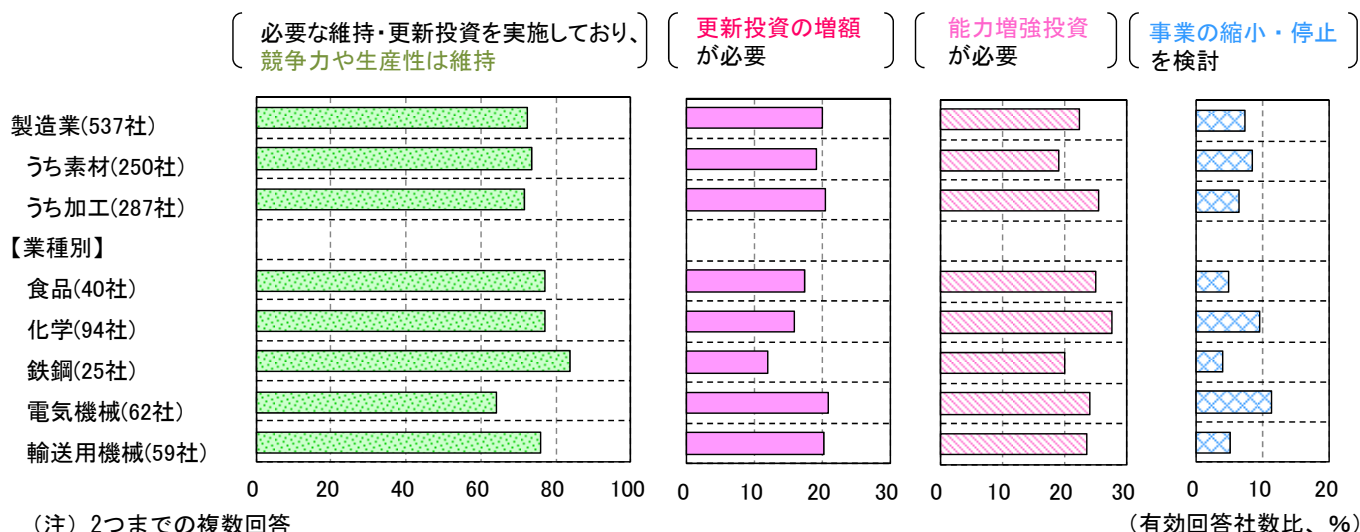


（注）維持補修投資が生産性向上にも効果があると回答した企業の割合

【製造業の国内主要生産・営業拠点の現況】7割の製造業が必要な維持・更新投資を実施済み

- ・概ね7割強の企業は、必要な維持更新投資を実施し、競争力や生産性を維持していると回答したが、加工型業種、素材型業種ともに2割の企業が、今後、更新投資の増額が必要と回答。潜在的な設備投資需要があることを示す結果となった。一方で廃止・縮小が必要との回答は1割弱にとどまった。

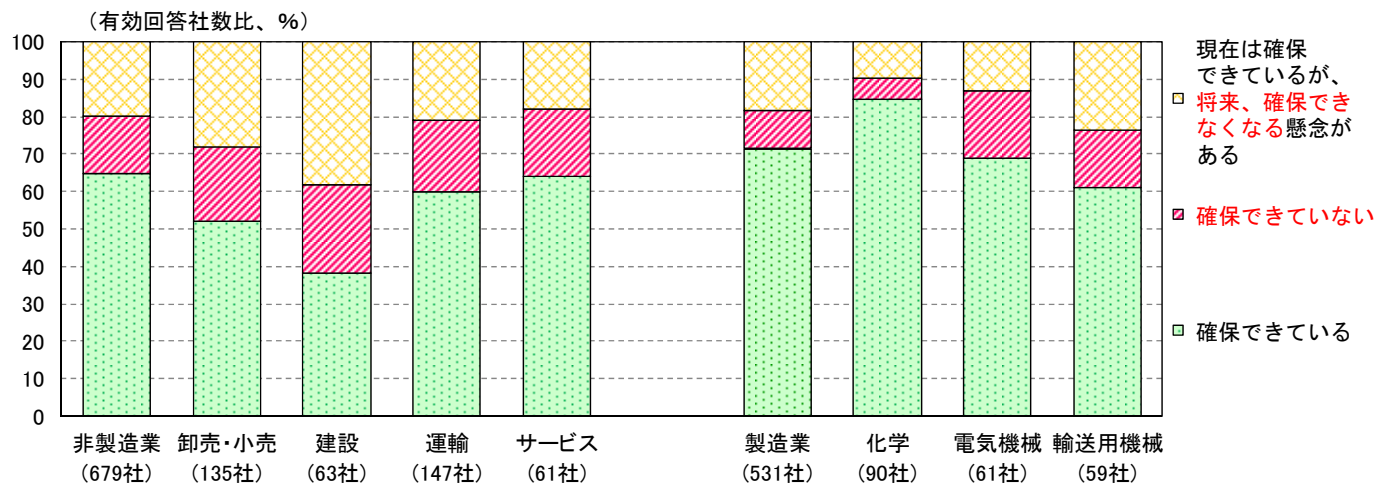
図表1-10. 製造業の国内主要生産・営業拠点の現況に対する認識



【人手不足の状況】建設業などを中心に、将来、人員が確保できなくなる可能性を懸念

- ・人員不足感は業種により差がみられるものの、総じて足元の不足感よりも将来、人員確保ができなくなることを懸念する割合が高くなっている。
- ・業種別では、建設のほか、卸売・小売などで雇用の不足感が高くなっている。

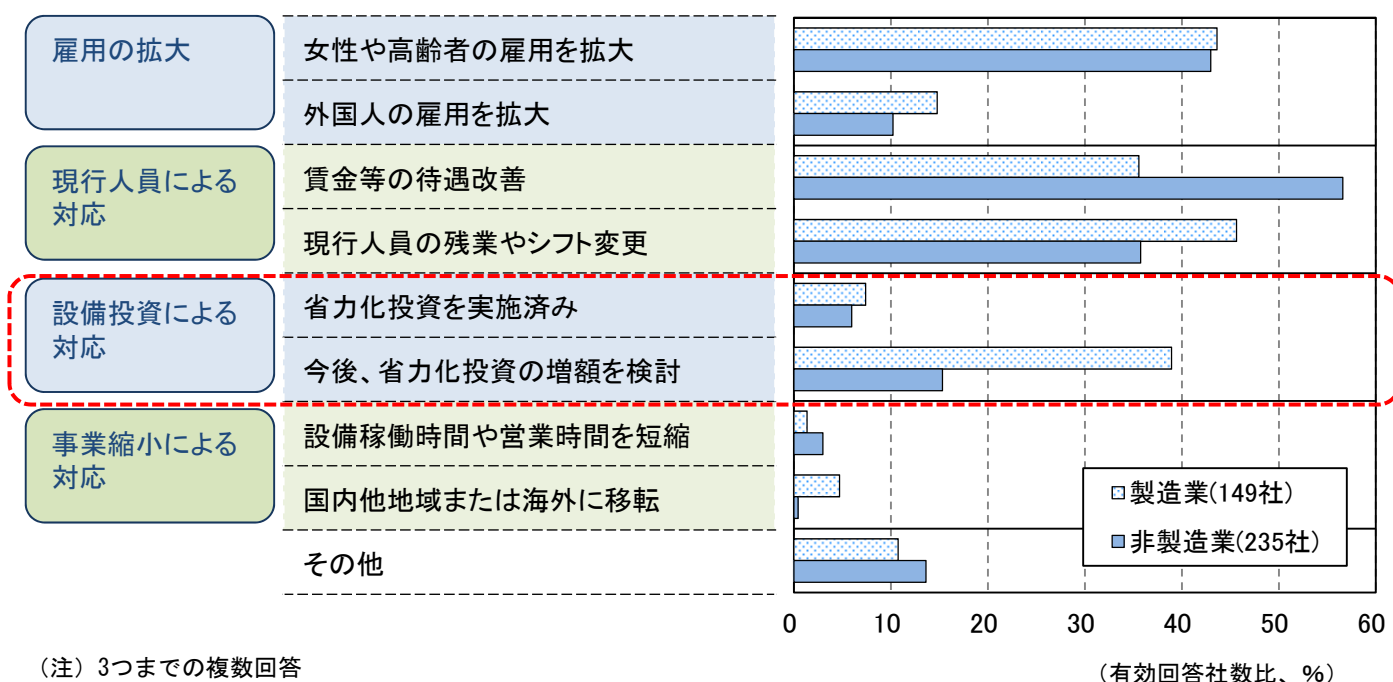
図表1-11. 足元および当面の人員確保の状況



【人手不足への対応】雇用の拡大、現行人員による対応のほか、省力化投資による対応も

- ・雇用拡大による対応では、外国人よりも女性や高齢者雇用を優先する姿勢が確認できる。
- ・待遇改善とともに、残業やシフト変更といった現行人員での対処を掲げる企業も多い。
- ・また、省力化投資による対応も、今後の対応策として特に製造業において大きなウェイトを占めた。

図表1-12. 人手不足への対応



【研究開発費】設備投資同様、研究開発費も伸びが高まる

- 2015年度の研究開発費（連結ベース、計画）は全産業で+6.0%。主要業種では、輸送用機械+6.2%、電気機械+6.5%などとなっている。
- 輸送用機械では次世代自動車の開発のほか、安全技術や環境技術などに注力。電気機械では、業績回復に伴いコア事業や成長分野における研究開発を推進する計画となっている。

図表1-13. 研究開発費（連結ベース）

	2014年度(実績) 前年比増減率 (13-14共通 758社)	2015年度(計画) 前年比増減率 (14-15共通 824社)	2015年度の 構成比
全産業	3.9	6.0	100.0
製造業	4.0	6.0	98.7
輸送用機械	7.1	6.2	39.6
一般機械	4.0	4.7	10.9
電気機械	▲ 0.4	6.5	27.9
化学	3.7	5.1	14.0
非製造業	0.8	4.5	1.3

（注）本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

【情報化投資】情報化投資も高い伸び

- 2015年度の情報化投資（計画）は、全産業で+18.7%。製造業+19.7%、非製造業+17.8%となっている。
- 卸売・小売など、非製造業では顧客サービスの拡充のために情報化投資を積極的に行っており、設備投資計画（図表1-1参照）と比べて伸び率も高くなっている。

図表1-14. 情報化投資計画

（前年比、%）

業 種 (1,116社)	2015年度 計画
全 産 業	18.7
製 造 業	19.7
非 製 造 業	17.8

（注）
情報化投資には無形固定資産投資や経費
処理を行ったソフトウェア投資を含む

図表1-15. 情報化投資と有形固定資産投資（2015年度計画）

（%）

	業 種	情報化投資 (前年比)	情報化/設備投資
製 造 業	輸送用機械	16.9	9.2
	電気機械	25.6	10.9
	化学	36.0	4.4
	食品	66.1	9.8
非 製 造 業	卸売・小売	23.0	25.6
	電力・ガス	49.4	8.6
	通信・情報	14.1	14.5
	運輸	13.5	2.9

（注）設備投資前年比は、情報化投資に回答のあった企業ベースでの集計

2. 国内・海外の事業展開

【海外設備投資動向（全体像）】

- 2015年度の海外設備投資（連結ベース）は、全産業で+5.8%の計画。
- 製造業では、自動車の投資が一服するものの、一般機械や化学、電気機械の増加により、増加に転じる計画。非製造業では、不動産や小売業による海外展開が牽引し、6年連続で増加する計画。

図表2-1. 海外における設備投資動向（連結ベース）

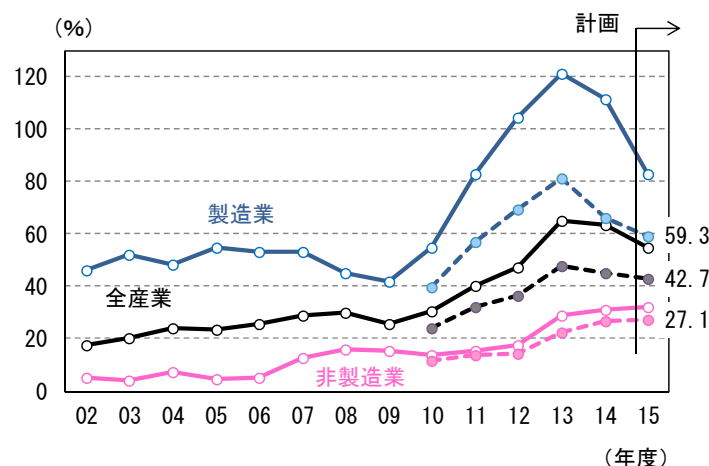
（前年比、%）

	2014年度(実績) (13-14共通882社)	2015年度(計画) (14-15共通1,041社)	15年度の 構成比
全産業	0.4	5.8	100.0
製造業	▲0.9	4.1	67.2
自動車	0.8	▲3.1	29.9
化学	▲29.2	15.1	6.6
電気機械	19.5	7.6	5.7
一般機械	0.2	23.5	7.4
非製造業	3.6	9.6	32.8
不動産	99.2	67.1	6.4
小売	▲11.5	78.7	3.2
鉱業	6.0	9.5	18.6

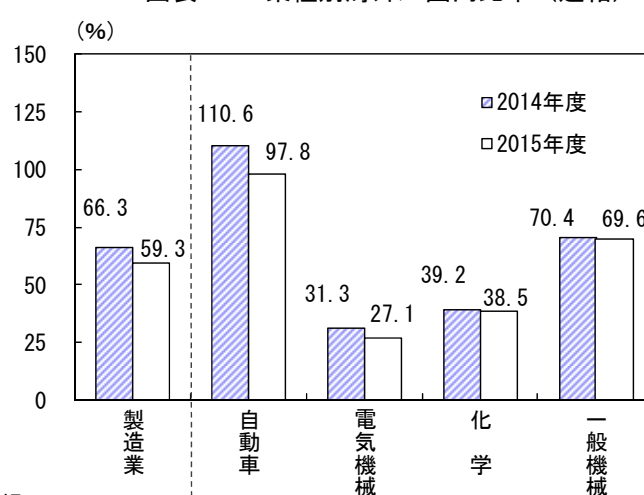
【海外／国内投資比率】設備投資の海外／国内比率の上昇傾向は一服

- 2015年度の海外／国内比率（連結）は全産業で42.7%、製造業で59.3%の計画。国内投資の伸び率が海外を上回ること、2年連続で低下する見込みである。
- 業種別にみると、ウェイトの大きい自動車や電気機械が低下している。

図表2-2. 設備投資の海外／国内比率の推移



図表2-3. 業種別海外／国内比率（連結）

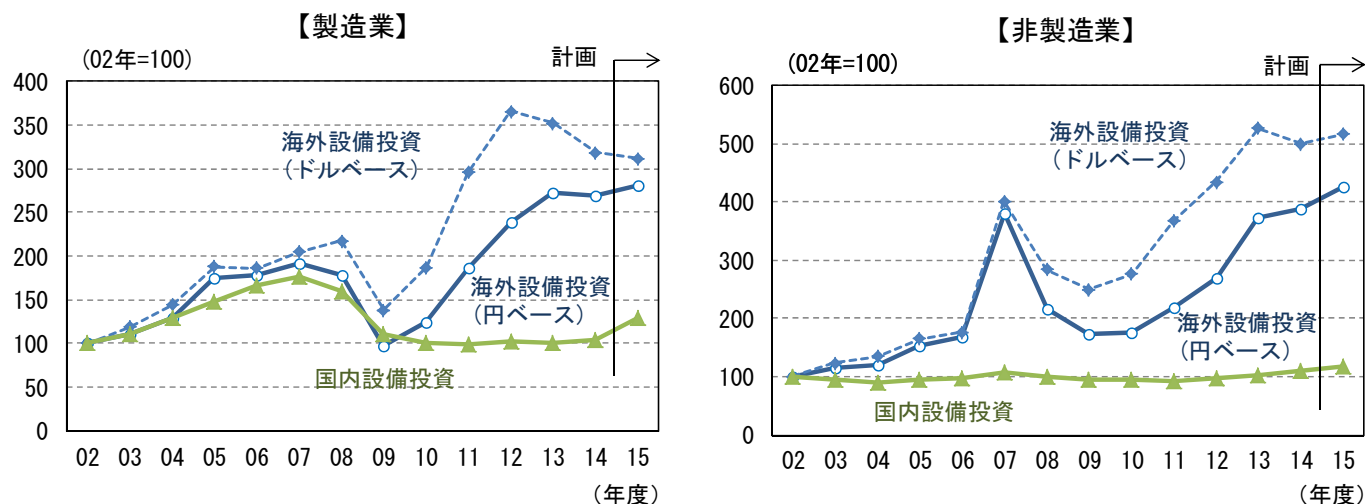


（注）実線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／単体国内設備投資額
 点線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／連結国内設備投資額
 （2010年度より調査開始）

【海外設備投資動向（時系列推移）】

- 海外設備投資を米ドルベースに換算して伸び率を試算すると、2014年度（実績）は製造業が▲9.7%、非製造業が▲5.2%とともに減少となる。
- 2015年度（計画）も為替変動の影響を除けば、製造業、非製造業ともにほぼ前年比横ばいだが、国内設備投資の水準が依然としてリーマンショック前を下回るなか、海外投資は07年度を上回る水準が続く。

図表2-4. 海外設備投資の推移

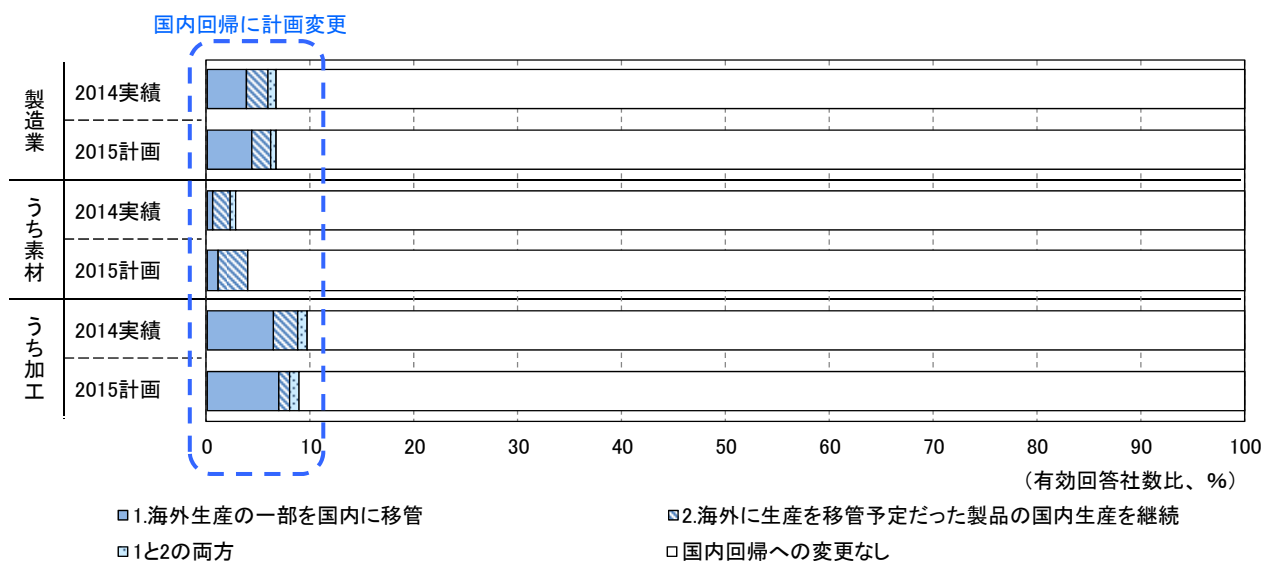


(注) 点線はドル/円レート of 伸び率で米ドルベースを試算。
2015年度は当行の設備投資計画調査の想定為替レート（1\$=116.9円、2015年度計画）で試算。

【国内回帰の状況】生産を国内回帰に方針転換した企業は、製造業全体で1割未満

- 2014年度または2015年度の海外生産の一部を国内に移管するなどの国内外の生産体制を変更した企業は、加工型業種で約1割となっており、製造業全体でも7%弱にとどまる。

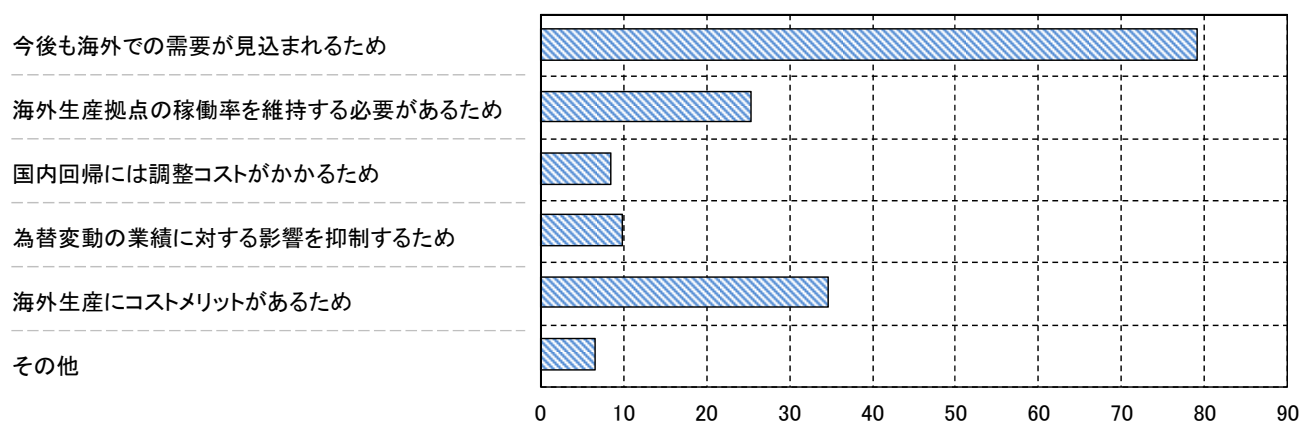
図表2-5. 2014、2015年度の国内回帰の有無について（製造業）（14年度実績392社、15年度計画390社）



【国内回帰をしない理由】今後も海外での需要が見込まれることが国内回帰をしない理由

- 国内生産計画の変更をしなかった企業の国内回帰をしない理由としては、今後も海外での需要が見込まれるとの回答が最も多く、円安が進行するなかでも、依然としてコストメリットがあるとの答えも多かった。

図表2-6. 国内回帰をしない理由（製造業 342社）



(注) 3つまでの複数回答

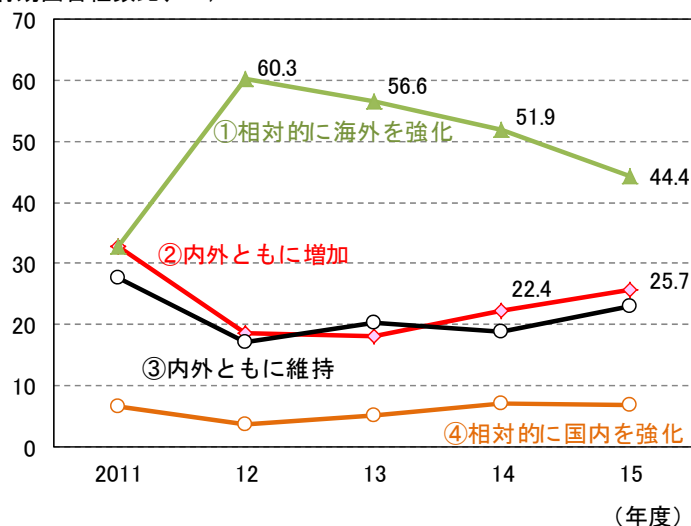
(有効回答社数比、%)

【中期的な国内外の供給能力見通し（製造業）】 相対的に海外を強化する動きは続くものの、構成比は低下基調

- 製造業の中期的な国内外の供給能力については、国内を増やさずに相対的に海外を強化する企業が引き続き多いものの、構成比の低下基調が続いている。
- 相対的に国内強化する動きは1割未満の低位にとどまるものの、収益の回復と相まって、内外ともに増加するとの回答が2年連続で増加して、全体の1/4に達する。

図表2-7. 中期的（今後3年程度）な国内・海外の供給能力（製造業）

(有効回答社数比、%)



<2015年度回答詳細>

		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	② 25.7	① 37.7	① 5.6	69.1
	変わらず	④ 5.1	③ 23.0	① 1.0	29.2
	縮小	④ 1.2	④ 0.5	0.0	1.7
国内合計		32.1	61.3	6.6	100.0

(2015年度調査有効回答数：408社)

3. 成長・競争力強化に向けた取り組み

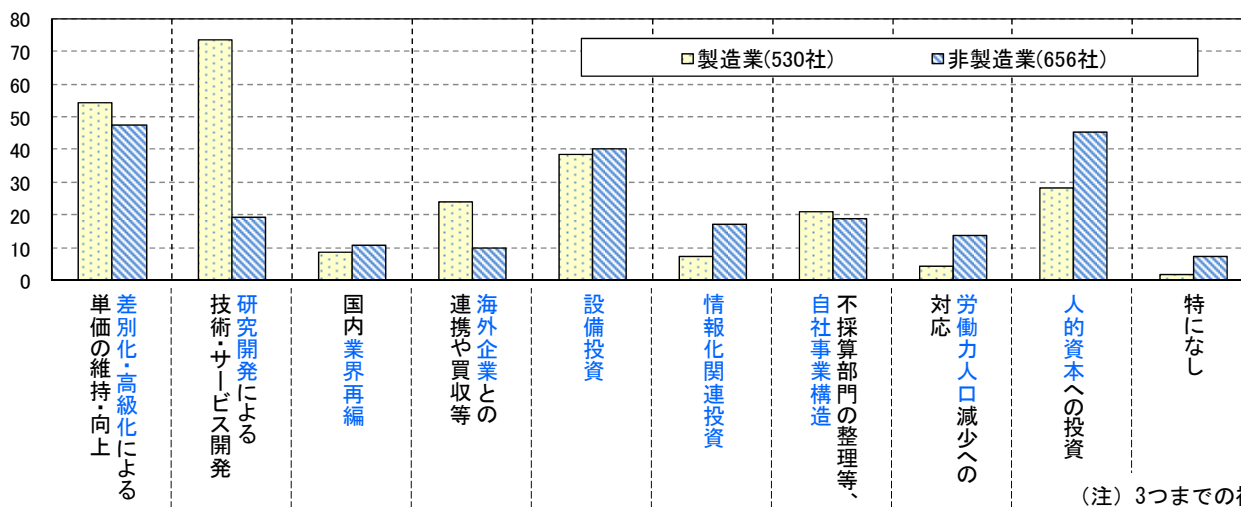
【競争力強化や生産性向上の取り組み】

製造業は「研究開発」、非製造業は「人的資本への投資」への重視に特徴

- 成長・競争力強化に向けての重要度が増す分野として、製造業、非製造業ともに差別化・高級化による単価維持と設備投資を重視している。業種別の特徴として、製造業では研究開発を重視する意見が最も多かった一方、非製造業では人的資本への投資を重視する意見が得られた。

図表3-1. 成長・競争力強化に向け今後重要度が増していくと考えるもの

(有効回答社数比、%)

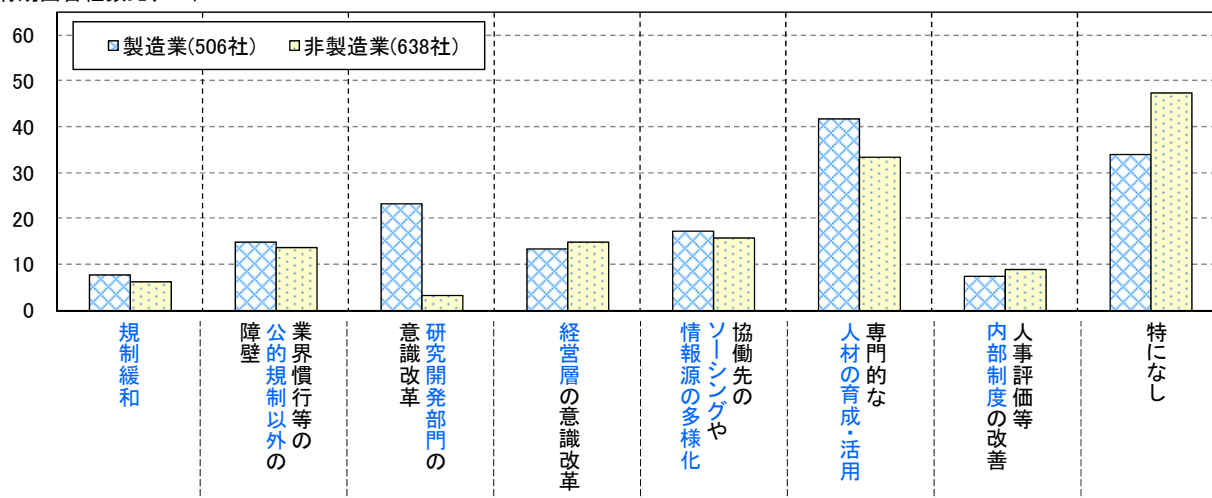


【オープンイノベーション、異業種との協働】専門的な人材育成が課題

- オープンイノベーション（※）や異業種協働を進める上では、製造業、非製造業ともに専門的な人材育成が課題に挙げられた。また、研究開発部門や経営層の意識改革などの社内的な課題を指摘する意見も多かった。

図表3-2. オープンイノベーション、異業種と協働を進める際の課題

(有効回答社数比、%)



※オープンイノベーションとは、情報や知識を外部から取り入れたり、発信することで、イノベーションを促進する取り組み。

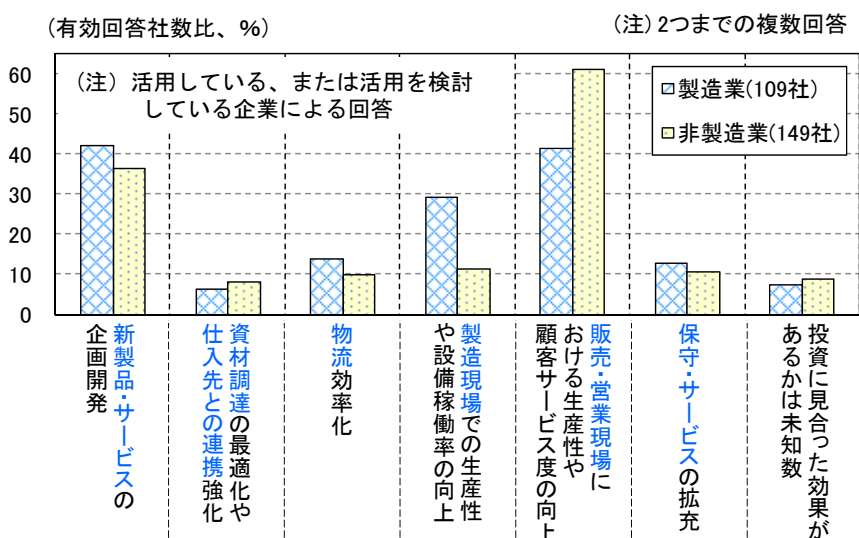
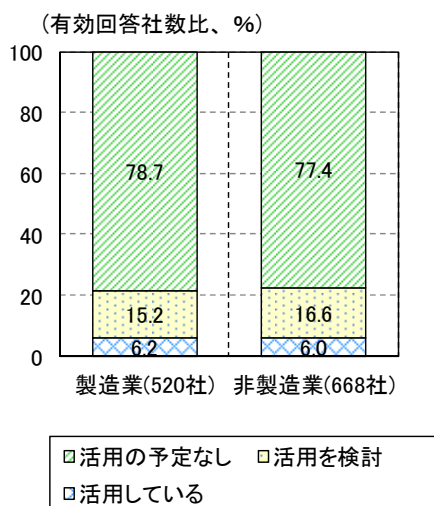
【ビッグデータやIoTの活用状況】

IoTを活用または活用を検討する企業は2割にとどまる

- IoTを活用または活用を検討する企業は2割にとどまる。活用または活用を検討する企業にその効果を尋ねると、製造業、非製造業ともに新製品・サービスの企画開発への効果を期待。その他、製造現場や販売・営業現場での生産性向上、顧客サービス向上への期待がみられた。

図表3-3. ビッグデータやIoTの活用状況

図表3-4. ビッグデータやIoTの取組効果がある・期待される分野



※IoT(Internet of Things)とは、生産・営業現場などにインターネットを導入し、相互に接続することで、図表3-4にあるような効果を企図した取り組み。

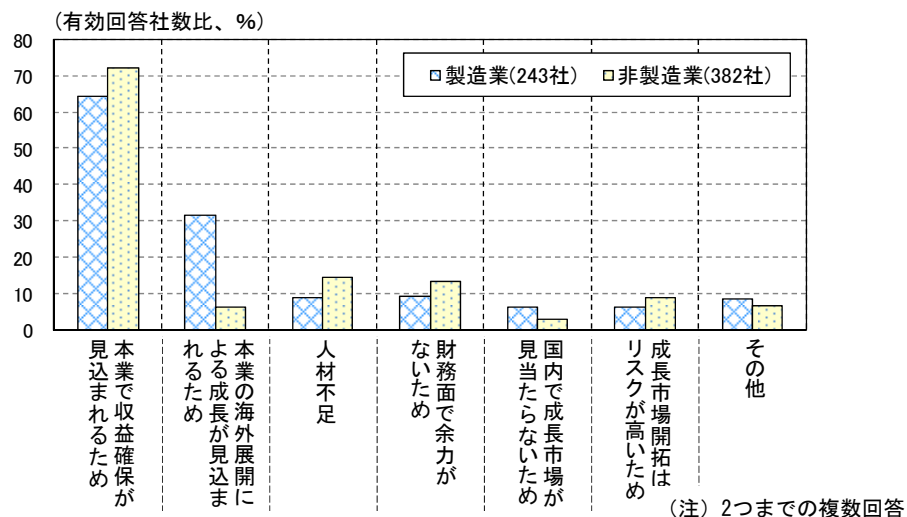
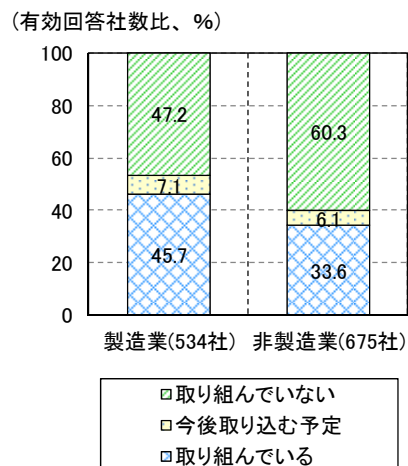
【中期的な成長市場開拓の取り組み状況】

本業以外の成長市場開拓に取り組んでいる企業は製造業でも半数以下

- 成長市場開拓（新事業やサービス展開）の取り組みをみると、製造業では45%、非製造業では33%の企業に取り組んでいると回答しているが、いずれも半数を下回る。
- 成長市場開拓に取り組まない理由としては、本業で収益が確保できていることや本業の海外展開で成長が見込まれることを理由として挙げる企業が多く、人材や財務面を理由とする回答は限定的だった。

図表3-5. 中期的な成長市場開拓の取り組み

図表3-6. 成長市場開拓に取り組まない理由

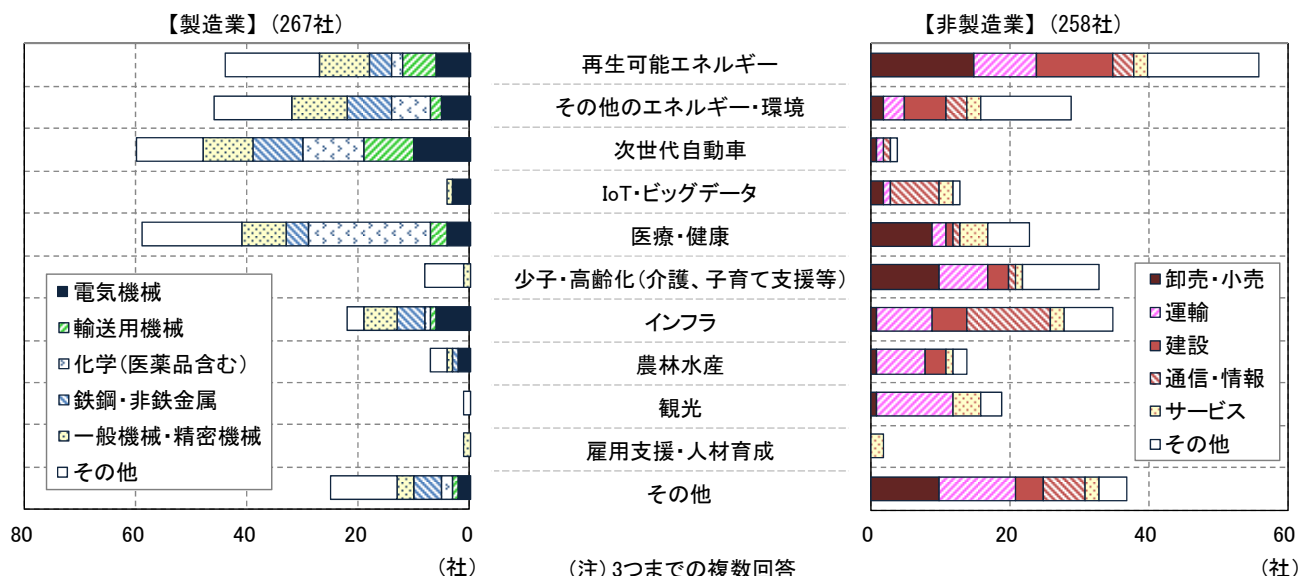


【国内成長市場への取り組み】

本業と関連性が高くない分野でも取り組み

- 国内の成長市場については、製造業では次世代自動車関連、医療・健康など、非製造業では、再生可能エネルギーが多かった。業種によっては本業と必ずしも関連性が高くないとみられる分野に対しても取り組みがみられる。

図表3-7. 国内で中期的に各社が取り組む成長市場の事業分野（回答数）

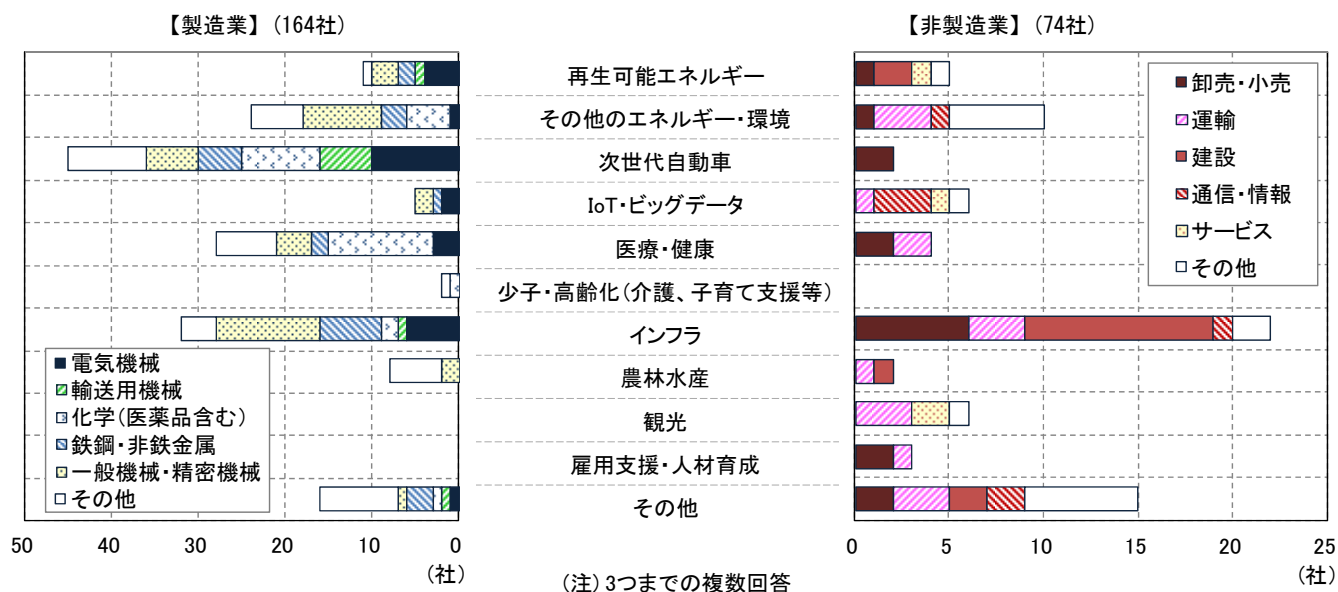


【海外成長市場への取り組み】

海外ではインフラや次世代自動車

- 海外市場では、製造業では次世代自動車関連、非製造業ではインフラ関連に注力するとの回答が多くなった。

図表3-8. 海外で中期的に各社が取り組む成長市場の事業分野（回答数）

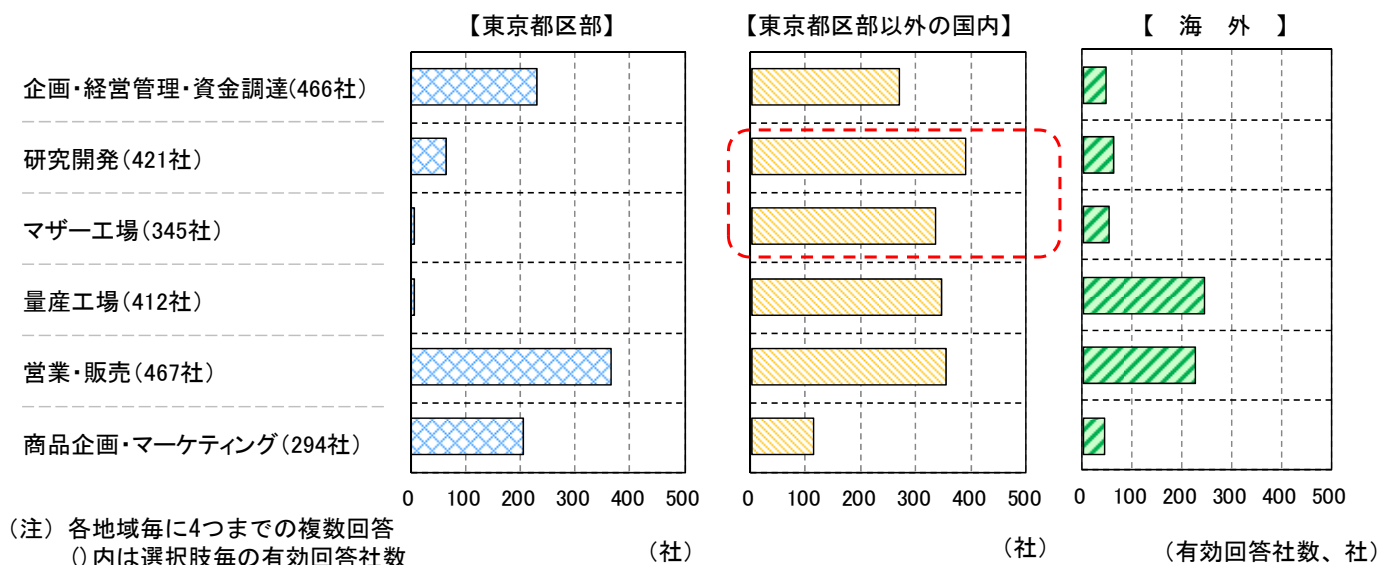


4. 地方創生にかかる企業の意識

【製造業の工場などの立地方針】 地方は生産拠点や研究開発拠点として、重要な役割

- ・経営企画・資金調達、マーケティングなどの本社機能については、多くの企業が東京に配置している。
- ・量産工場は東京以外の国内と海外に配置しているが、研究開発やマザー工場は東京以外の国内に配置しているとの回答が最も多い。

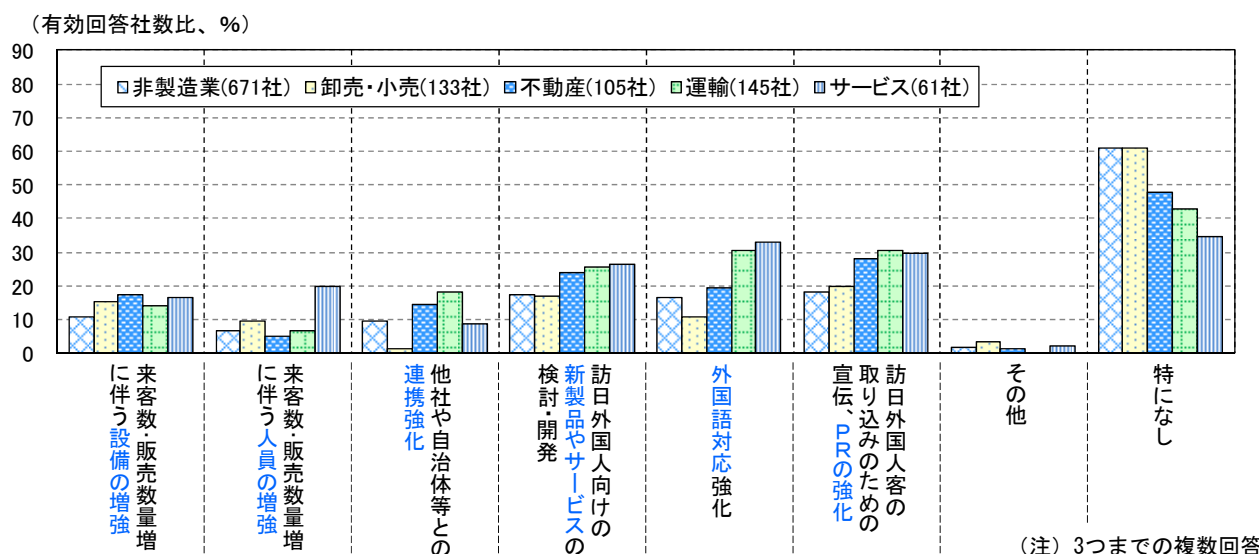
図表4-1. 各部門の配置地域（製造業）



【訪日外国人対応に向けた取り組み】 サービス業や運輸業で対応の動き

- ・訪日外国人の増加について、特に対応していないとの回答もみられたものの、訪日外国人と接する機会が多いサービス業や運輸業、卸売・小売業などを中心に、設備投資や人員を増やすとの回答や訪日外国人向けのサービス提供、PRの強化といった積極的な対応がみられた。

図表4-2. 訪日外国人対応に向けた取り組み

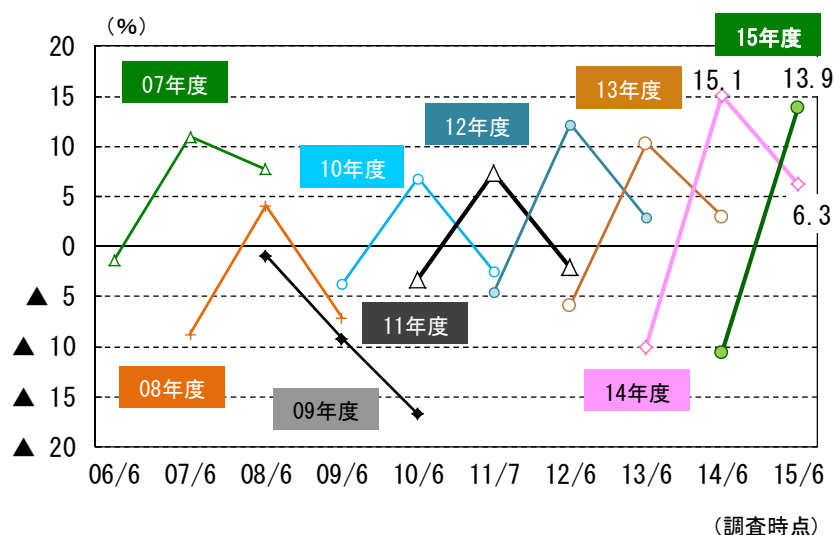


5. 参考

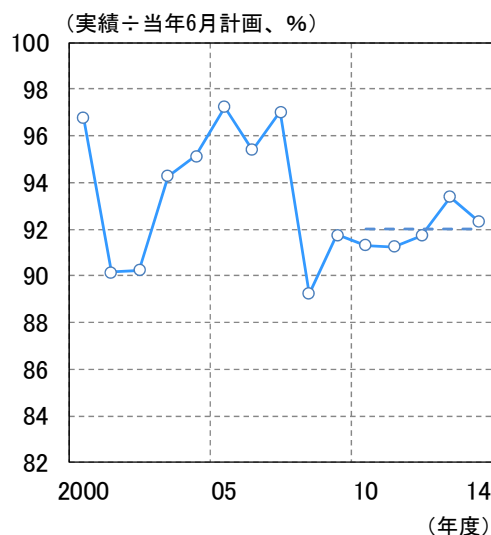
【計画から実績にかけての「くせ」】

- 計画の見直しや工期の遅れ等があるため、当初計画の中には計画通り実施されないプロジェクトがあり、当年度期中の計画値は実績に向けて下方修正される「くせ」がある。

図表5-1. 設備投資増減率修正パターン（全産業、計画→実績）



図表5-2. 当年計画の実現率（全産業）



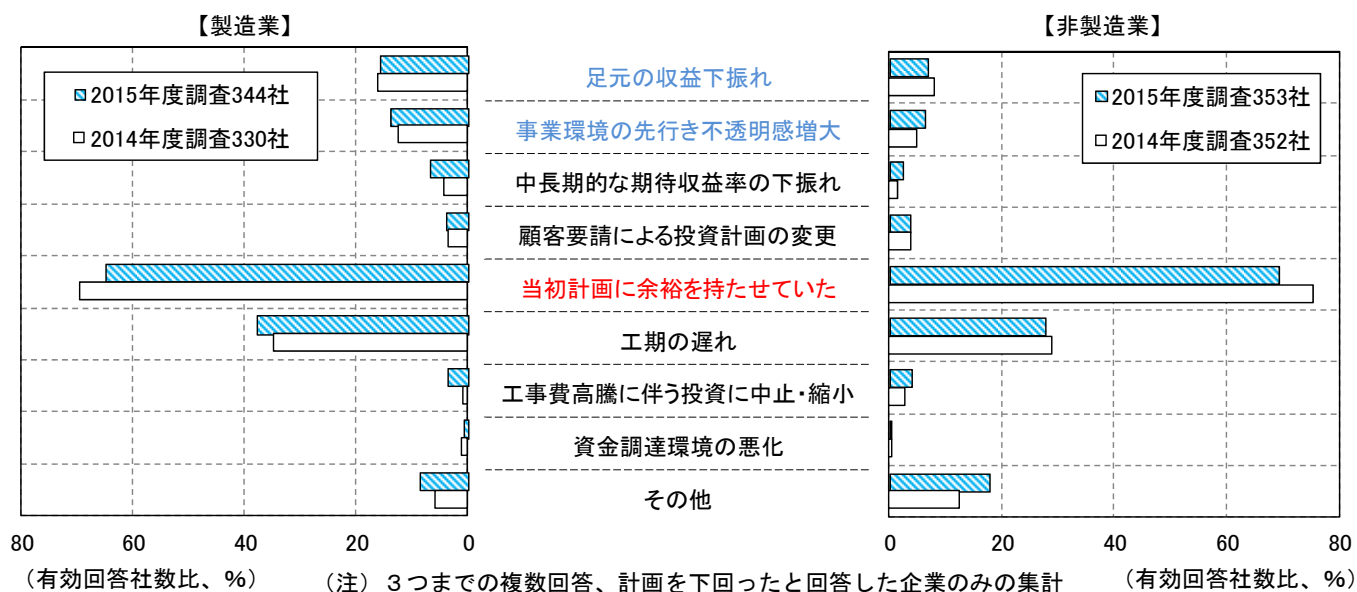
（注）各年度について、前年6月計画、当年6月計画、実績の3回に亘って調査を実施

【設備投資の前年度実績が計画を下回った理由】

計画には実施不確定な設備投資も含まれ、実績は計画よりも下振れ

- 製造業、非製造業ともに4割以上の企業が、計画にある程度余裕を持たせていると回答。
- その他、工期の遅れや収益下振れ、先行き不透明感の増大等が下振れの要因となっている。

図表5-3. 前年度の実績値が当初計画を下回った理由



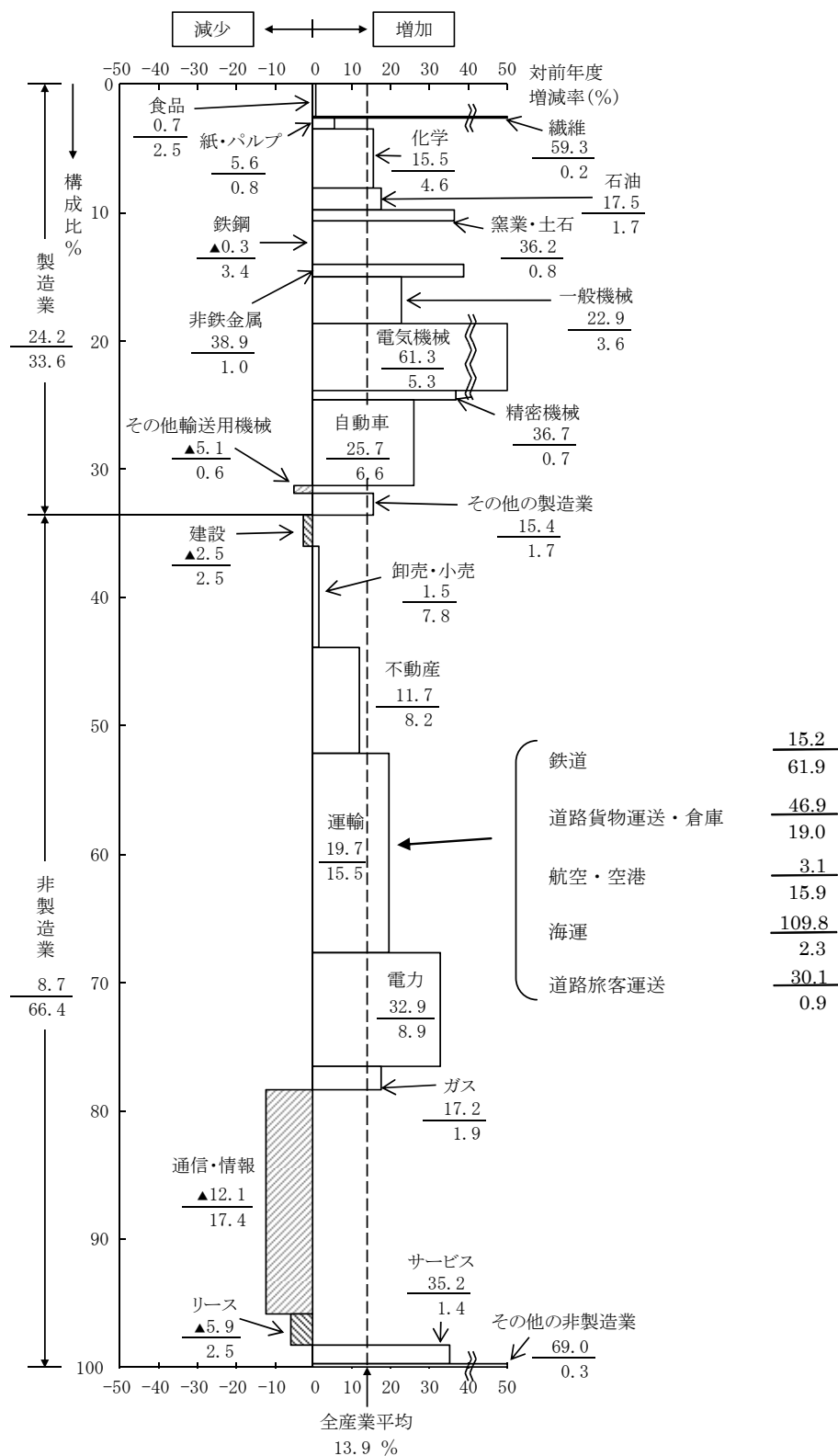
参考資料 1

2015年度業種別設備投資動向（国内）

参考1-1 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ

【2015 年度】

数字は $\frac{2015\text{年度対前年度増減率}}{2014\text{年度 構 成 比}}$



参考1-2 ～ウェイトの大きな業種（構成比順）～

上段の数字は当該産業の増減率（2014年度→2015年度）を、下段（）内の数字は全産業に占める構成比（2014年度→2015年度）を示す

<製造業>24.2%増

自動車	5.3%→25.7% (6.8%→6.6%)	: 完成車、自動車部品ともエコカー関連を中心とした新製品・製品高度化が牽引するほか、維持補修も引き続き増加し、4年連続で増加する。
電気機械	▲4.0%→61.3% (5.3%→5.3%)	: スマートフォンや車載向けの半導体、ディスプレイなどが増加するほか、データセンター新設などもあり、5年ぶりに増加する。
化学	8.7%→15.5% (4.5%→4.6%)	: 電子・電池材料、衛生品向け化学品、医薬品が増加するほか、研究開発投資が幅広い分野でみられ、引き続き増加する。
一般機械	▲3.9%→22.9% (3.5%→3.6%)	: 航空機や自動車向けの新製品・製品高度化に加え、事務民生用機械の開発施設整備なども増えることから、増加する。
鉄鋼	10.7%→▲0.3% (3.2%→3.4%)	: 高炉改修は一段落するものの、その他設備の維持補修や合理化投資が増加し、ほぼ横ばいとなる。
食品	3.5%→0.7% (2.5%→2.5%)	: 加工食品や乳製品で増産投資や維持補修があり、5年連続で増加する。
石油	27.2%→17.5% (1.4%→1.7%)	: 製油所の再編に伴う投資や更新投資に加え、発電事業向けなどもあり、4年連続で増加する。

<非製造業>8.7%増

通信・情報	▲0.8%→▲12.1% (18.1%→17.4%)	: 放送サービス高度化などに伴う投資やデータセンター投資の増加があるものの、LTE関連の基地局投資が大幅に減少し、引き続き減少する。
運輸	7.4%→19.7% (14.8%→15.5%)	: 鉄道で新幹線関連や不動産開発が増加するほか、物流施設整備や物流システム投資が継続し、船舶も増加することから、4年連続で増加する。
電力	1.3%→32.9% (13.4%→8.9%)	: 安定供給や効率化、安全確保に向けた電源投資が広範にみられるほか、流通設備への投資もあり、増加する計画である。
不動産	38.4%→11.7% (6.0%→8.2%)	: 都心部大型開発案件や中古資産取得により3年連続で増加する。
卸売・小売	0.7%→1.5% (7.3%→7.8%)	: スーパーの新店・既存店投資や専門店の新店投資の増加により、5年連続で増加する。

参考資料 2

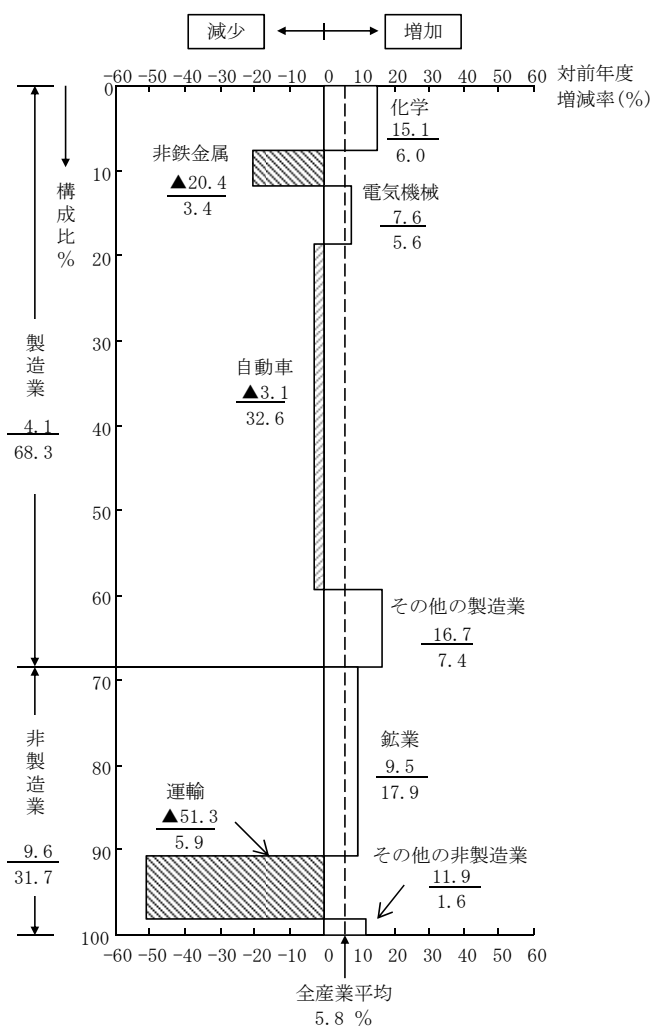
2015年度業種別設備投資動向（海外）

＜スカイライングラフ＞

参考2-1 業種別増減率・構成比

【2015年度】

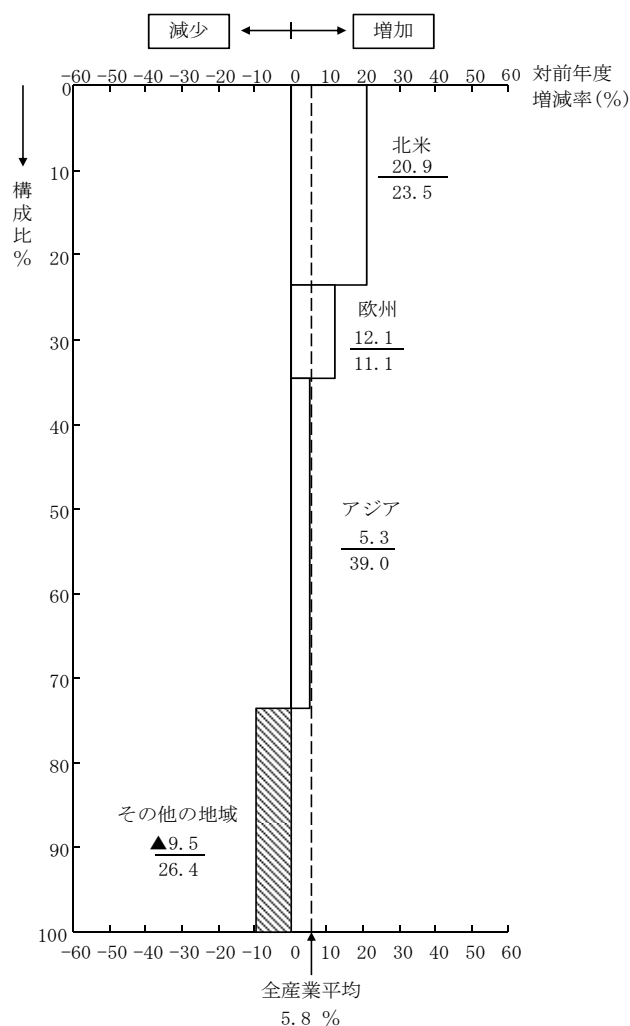
数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構 成 比}$



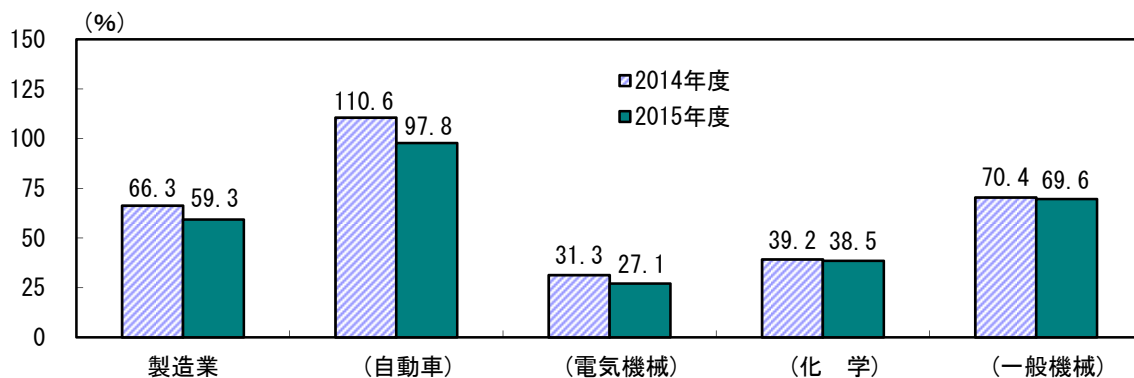
参考2-2 地域別増減率・構成比

【2015年度】

数字は $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構 成 比}$



参考2-3 海外／国内設備投資比率実績・計画（業種別）



(注) 海外／国内設備投資比率 = (連結ベースの海外設備投資 ÷ 連結ベースの国内設備投資) × 100

参考資料 3

2015年度地域別設備投資動向

- 2015年度の地域別設備投資計画（地域別回答企業数：5,126社（注））は、電気機械、運輸、電力、輸送用機械、不動産などを中心に、東北を除くすべての地域で増加し、全国計で13.3%増と4年連続の増加になる。
- 2014年度は、北関東甲信、関西、および四国は減少したが、その他の7地域で増加し、全国計では6.9%増と3年連続の増加となった。

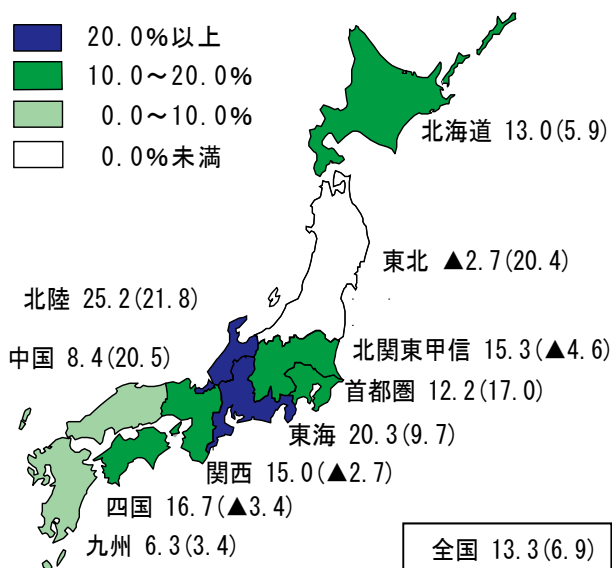
（注）地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も対象

調査対象企業 11,451社

地域別回答社数 5,126社

参考3-1 2015/2014年度地域別増減率（%）

（ ）内は2014/2013の増減率



参考3-2 2015年度地域別・業種別増減率

(%)

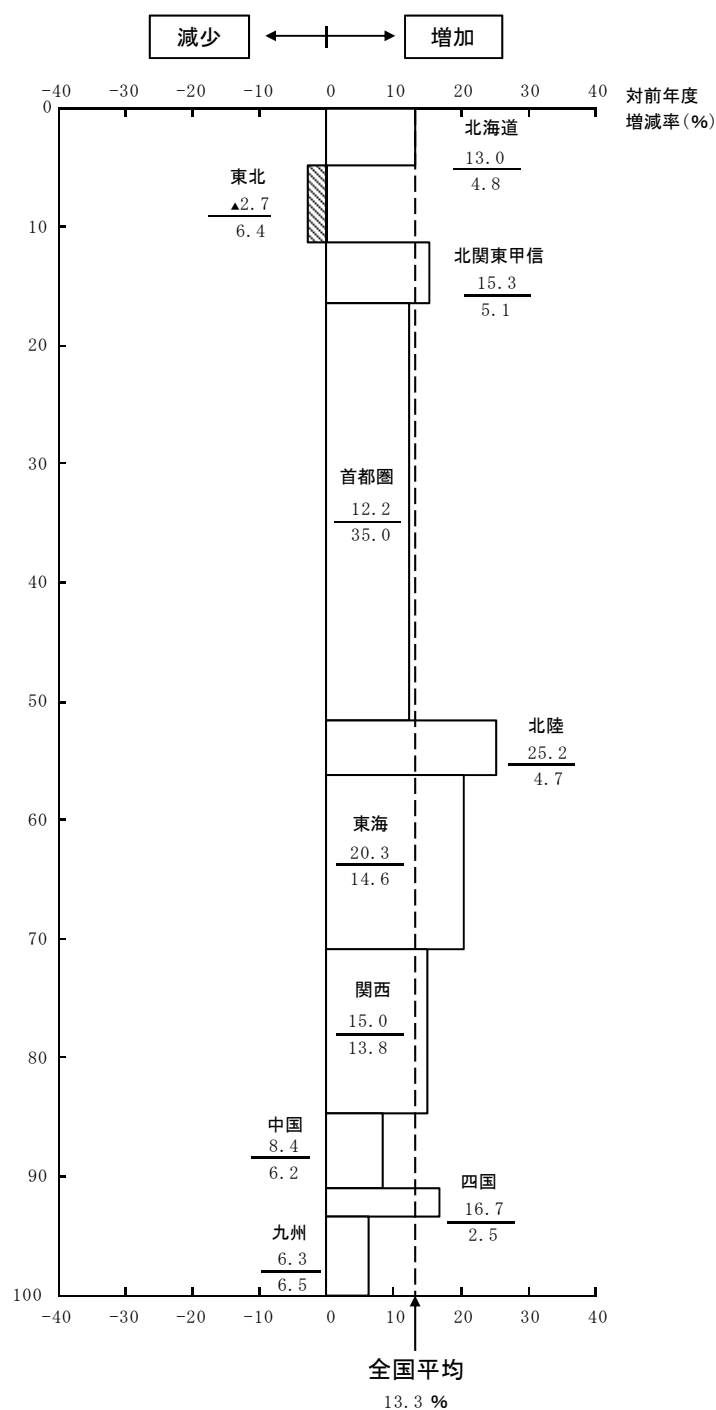
	全産業	製造業	非製造業
北海道	13.0	▲9.8	20.0
東北	▲2.7	6.6	▲11.5
北関東甲信	15.3	11.9	24.3
首都圏	12.2	23.7	9.2
北陸	25.2	39.1	14.2
東海	20.3	26.7	4.6
関西	15.0	39.7	4.1
中国	8.4	2.0	26.8
四国	16.7	18.5	11.2
九州	6.3	7.5	5.3
全国	13.3	23.1	8.1

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国を増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

参考3-3 <スカイライングラフ>（地域）

【2015年度】

数字は $\frac{2015\text{年度対前年度増減率}}{2014\text{年度構 成 比}}$



【産業調査部 設備投資アンケートチーム】

ドイツ経済の強みと課題から日本への示唆を探る

- ・ドイツは、先進国の中で経済に占める製造業の比率が高く、自動車や機械などを中心に高い輸出競争力を有してきた。また、製造業の海外投資も活発になされ、時に「産業空洞化」への懸念が強まるなど、日本との共通点の多い国としてみられてきた。本稿では、日本と共通点の多いドイツ経済を通じて、日本経済への示唆を探ることを試みた。

1. ドイツ経済と日本経済の共通点

- ・先進国各国では、名目GDP・雇用の製造業比率は総じて低下傾向にある。ドイツと日本も例外ではないが、先進国の中では比較的高い製造業比率を維持している。
- ・経済成長要因をみると、ドイツは日本同様、TFP(全要素生産性)の寄与が大きい。製造業のGDPが他国と比べて高い成長率を保つ中、TFP寄与が特に大きい。研究開発による技術進歩が経済成長に寄与している。

図1-1. 経済に占める製造業のウェイト

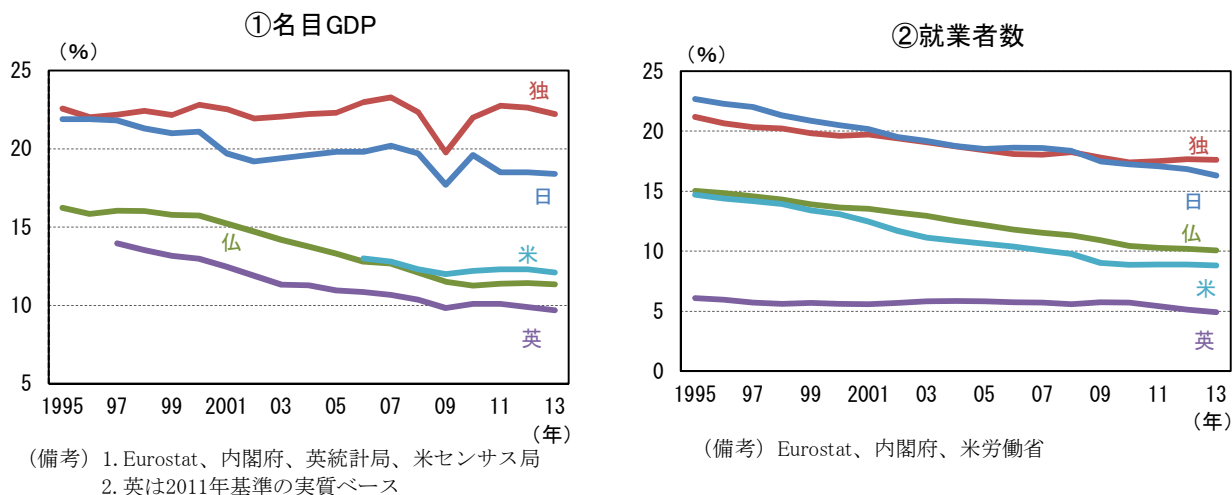
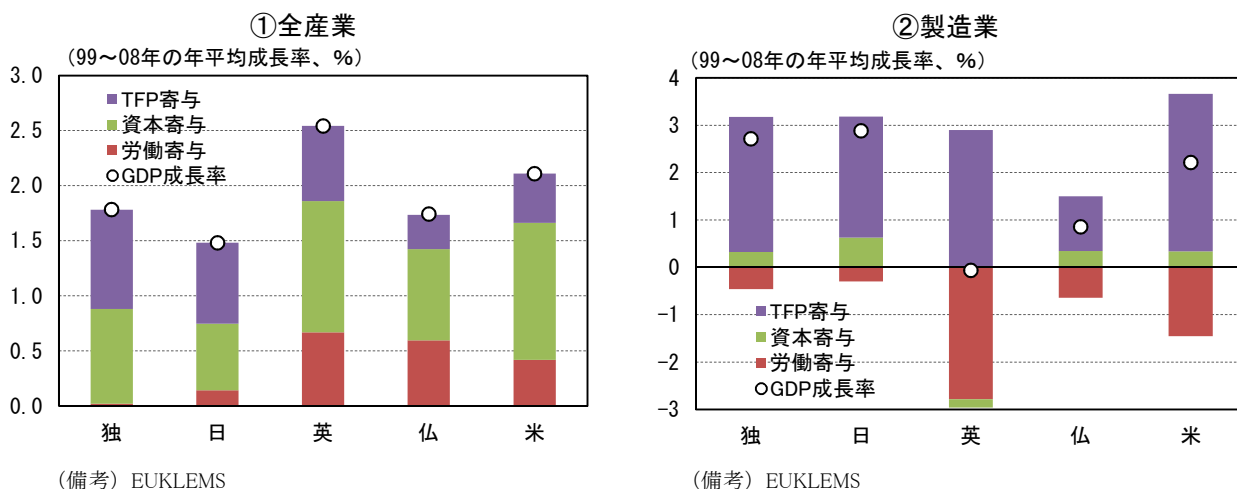


図1-2. 経済成長の要因分解



2. ドイツの輸出

- ・ドイツ経済は、2000年代前半には他の欧州諸国に比べて停滞が目立っていたが、リーマンショック後は逆に高めの成長を遂げている。
- ・ドイツは、リーマンショック前の輸出水準を取り戻した数少ない国の一つであり、輸出が堅調な経済を支えてきた。
- ・ドイツの輸出は、2000年代前半には、EU圏内外いずれに向けても増加したが、リーマンショック後はEU圏向け輸出が弱含む一方、EU圏外向けが堅調となっており、EU圏外の重要性が高まっている。
- ・ドイツの貿易黒字は、2014年に過去最高を更新した。リーマンショック前の貿易黒字最高水準であった2007年には対EUの黒字が過半を占めていたのに対し、2014年は対EUの黒字が縮小する中で、対米国や対中国など他地域の黒字寄与が大きくなっている。もともと高い輸出競争力を有する輸送機械、産業・工作機械などの貿易黒字がさらに拡大している。

図2-1. 各国のGDP

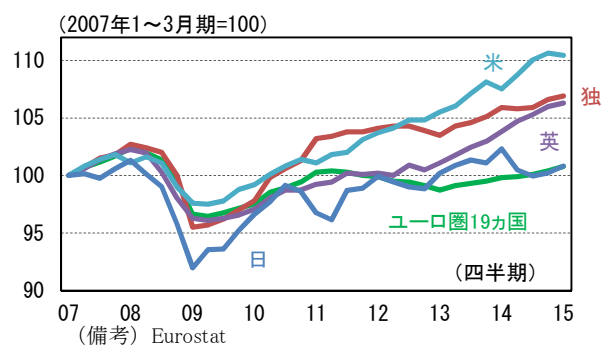
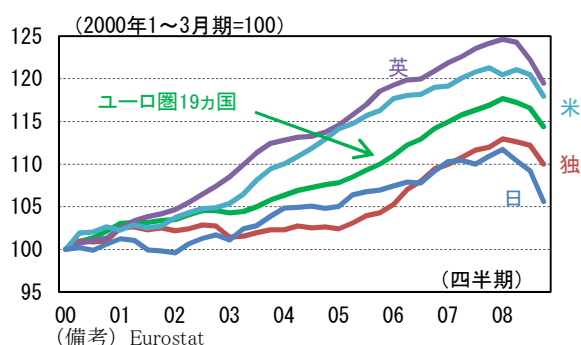


図2-2. 各国の輸出数量

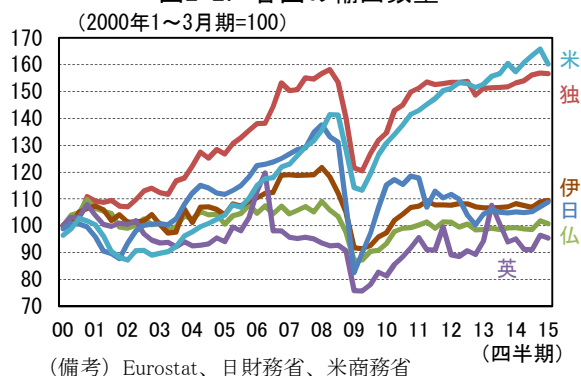


図2-3. ドイツの仕向地別輸出数量

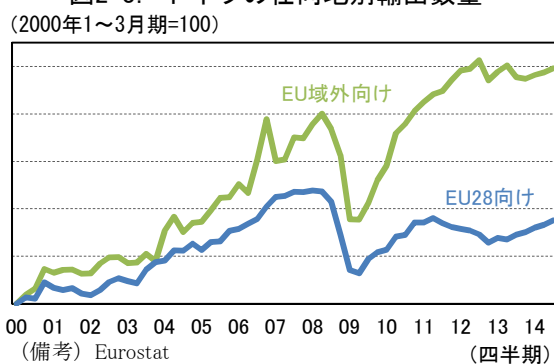
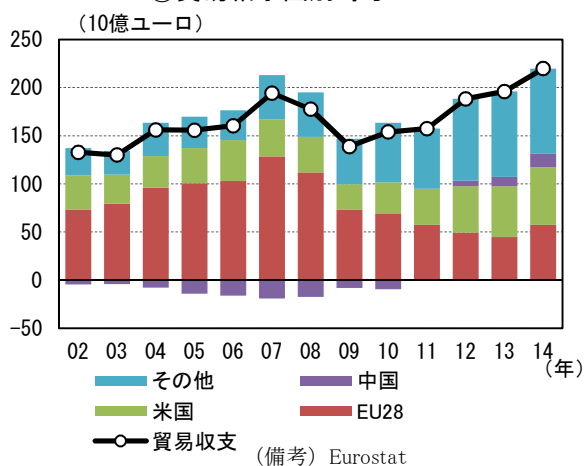
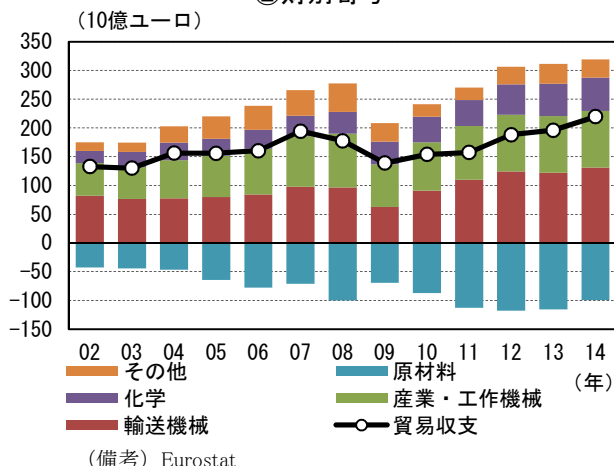


図2-4. ドイツの貿易収支

①貿易相手国別寄与



②財別寄与



3. ドイツ企業の海外展開

- ・ここでは、直接投資関連の統計を基に、ドイツ企業の海外展開についてみていくことにする。
- ・ドイツの直接投資先は、もともと西欧や北米が中心だったが、2000年代前半は旧共産圏などの欧州内新興国が増え、2010年前後からは中国・アジアに拡大した。直接投資残高を業種別にみると非製造業が製造業の2倍以上となっているが、足元ではやや製造業のウェイトが上昇している。
- ・ドイツ製造業の中で直接投資、輸出とも大きなウェイトを占めている業種について輸出額と直接投資残高の動きをみていくと、直投残高が増加する中、輸出額も増加している。

図3-1. ドイツの対外直接投資残高

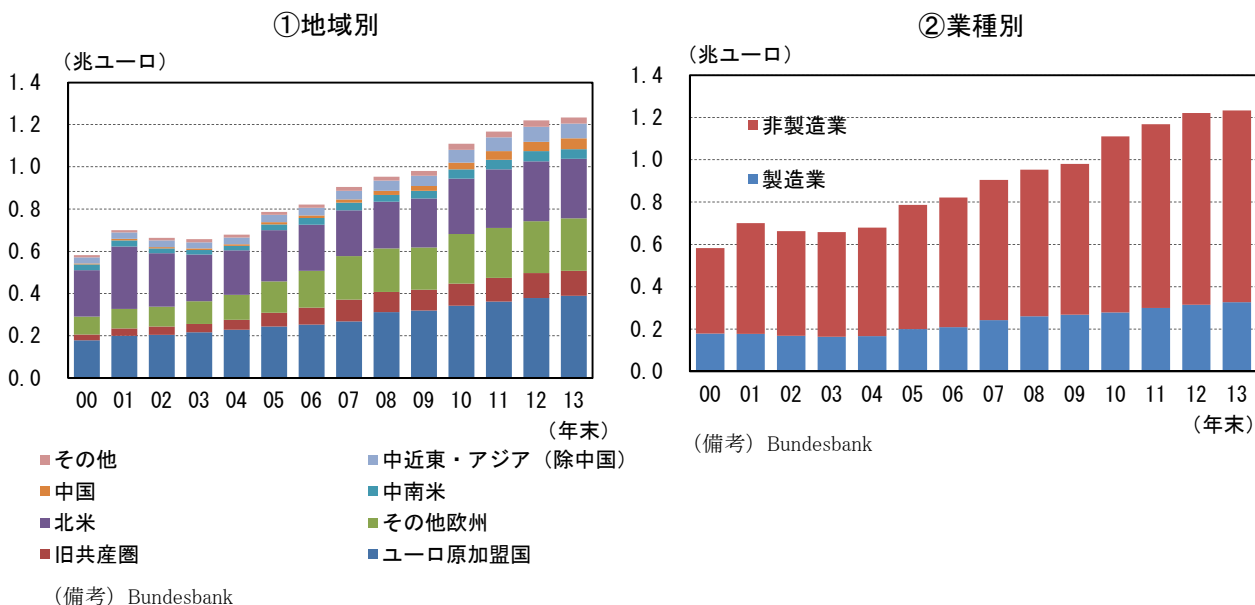
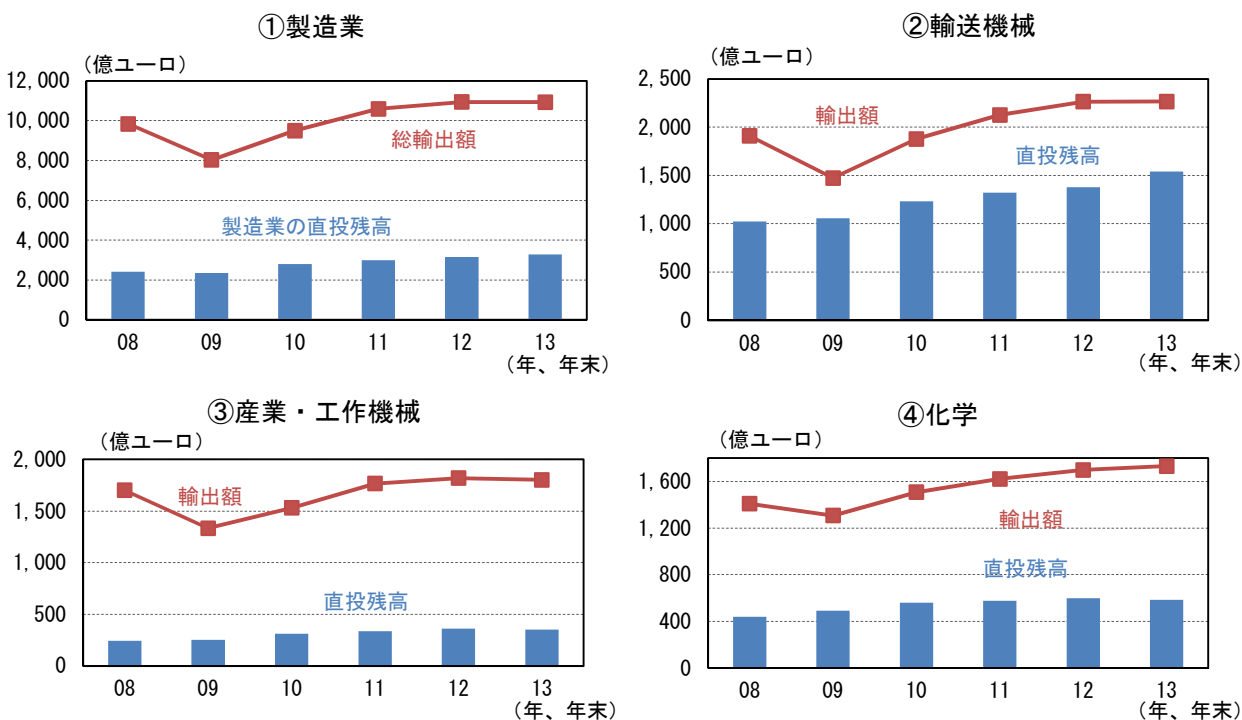
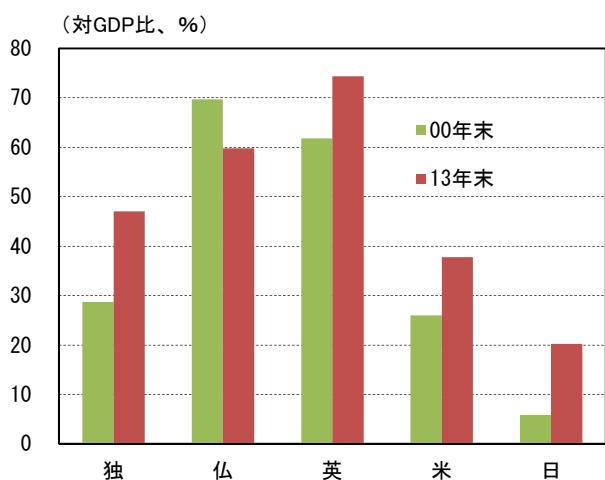


図3-2. 輸出と直接投資（製造業主要業種）



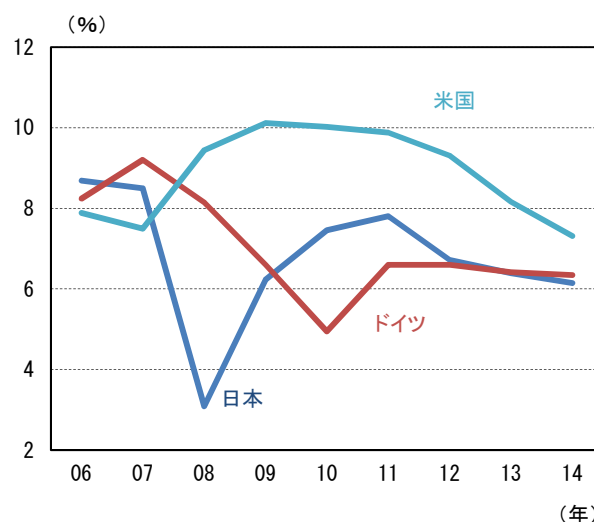
- ・ 2000年から2013年にかけて、ドイツの直接投資残高は対GDP比で29%から47%へと大きく拡大した。これは英仏より低い、日米より高い水準にある。
- ・ ドイツの対外直接投資収益率は、日本と同程度であり、日独共に米国には劣る水準にある。
- ・ 最大の新興国である中国に関して、対中国輸出額も対中国直接投資額も、日本の方がドイツよりはあるかに大きい、輸出に関しては、リーマンショック後にドイツが急速に伸ばしている。中国市場への参入について、ドイツ企業では一部の自動車メーカーなどで早いうちから始まっているが、全体としてはまだ伸び余地が大きいものとみられる。

図3-3. 対外直接投資残高



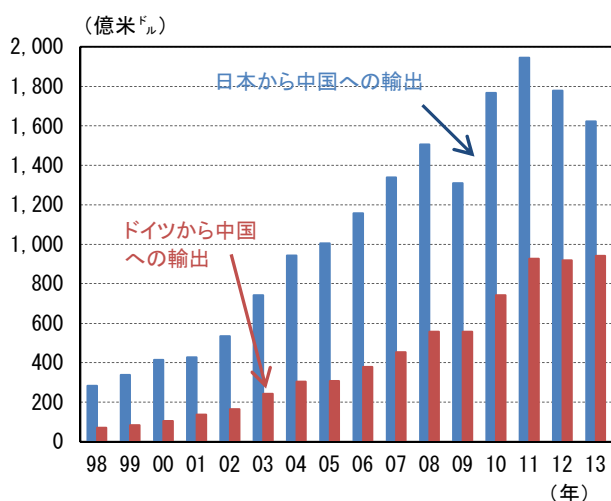
(備考) UNCTAD

図3-4. 対外直接投資収益率



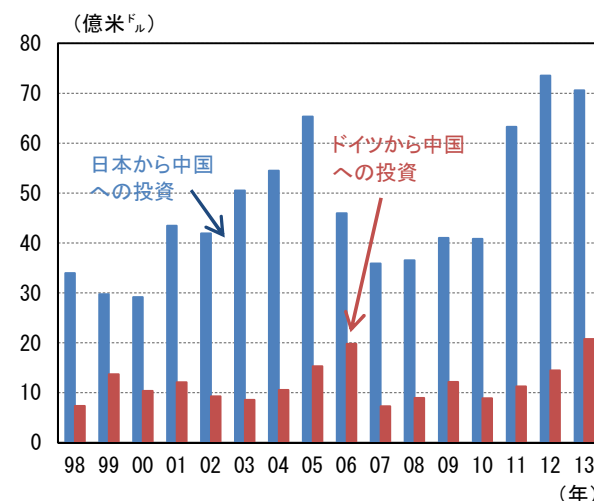
(備考) Bundesbank、日本銀行、日財務省、米商務省

図3-5. 中国への輸出



(備考) 中国海関統計

図3-6. 中国への直接投資実行額



(備考) 中国商務部

- ・独商工会議所の調査結果によれば、ドイツの製造業は、一貫して国内投資より対外投資に積極的な姿勢を示している。
- ・対外投資目的としては、「費用削減」がウェイト縮小傾向の一方で、「販売・顧客サービス」が拡大傾向にある。投資先により投資目的も異なっており、EU新加盟国では「費用削減」が多い一方、中国や南米等域外新興国では「市場開拓」が多い。
- ・ドイツ製造業はEU統合が東方に拡大する過程で、EU内新興国で費用削減型を実施し、リーマンショック後にはEU域外の新興国で主に市場開拓型の投資をしているといえる。
- ・また、対外投資目的が市場開拓型や販売・顧客サービス型の場合には、国内投資も比較的積極的に行っていることから、近年のEU域外新興国向け投資は国内投資を代替することなく、内外投資をともに拡大する方向で進んできたとみられる。

図3-7. ドイツ製造業の国内投資
・対外投資指数

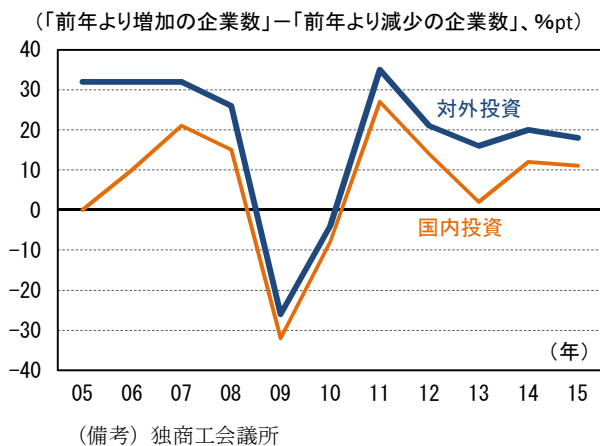


図3-8. ドイツ製造業の対外投資目的

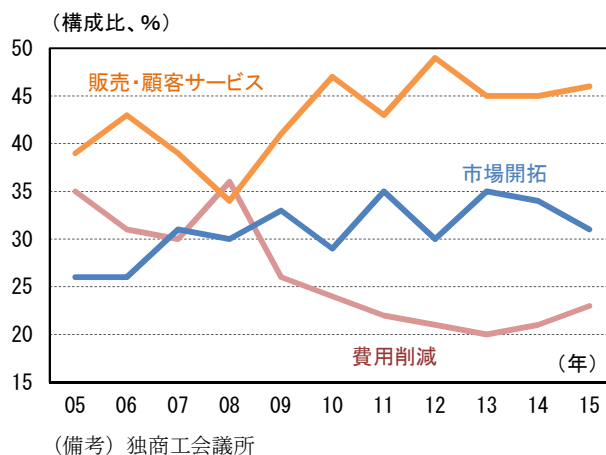


図3-9. 対外投資目的（地域別、2015年調査）

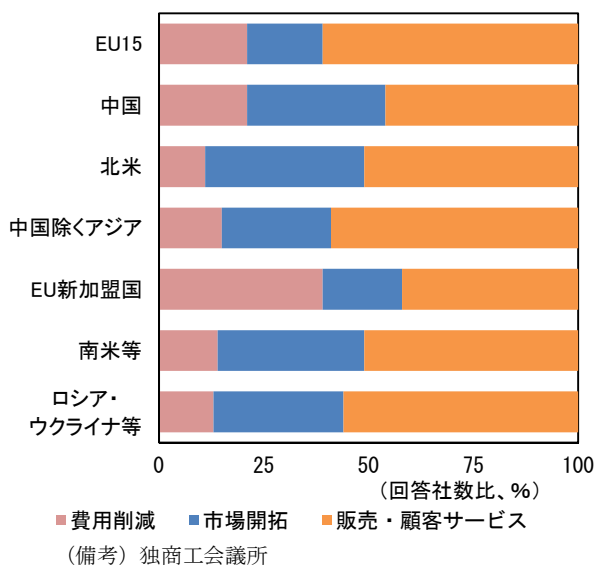
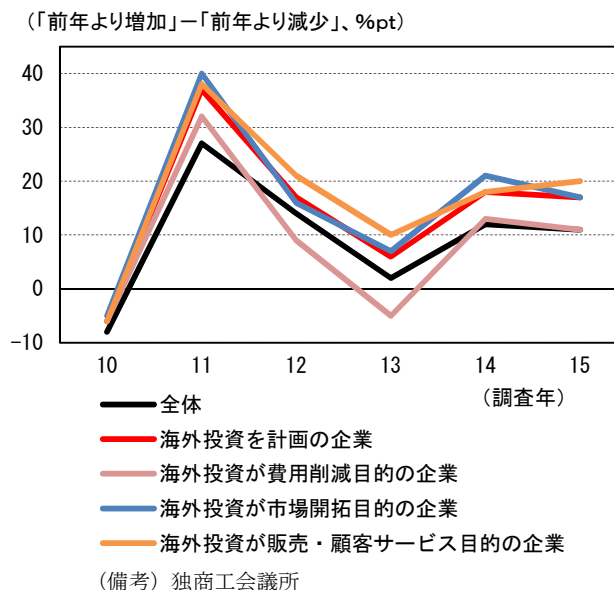


図3-10. ドイツ製造業の国内投資計画



4. ドイツ企業の技術力、中小企業の収益力

- ・ドイツの製造業は、研究開発とそれに裏付けされた技術力、また中小企業のパフォーマンスの高さが強みといわれている。
- ・特許申請件数を各国比較すると、日米が群を抜いており、ドイツがそれに次ぐ。経済規模を勘案した場合では日本が最も多く、ドイツは日本に次ぐ水準で米国よりも多い。
- ・特許を生み出す技術力の基礎となる研究開発は、日独ともにOECD加盟国平均を上回っており、特に小国を除けば最上位の水準となる。
- ・欧州内の中小企業の収益力を比較すると、ドイツの中小企業の収益力は高く、旧共産圏屈指の工業国であるチェコと並んで高水準となっている。

図4-1. 特許申請件数
(2012年)

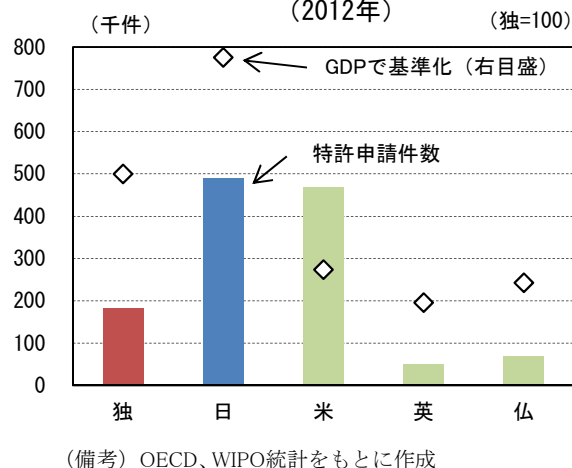


図4-2. 研究開発支出
(2013年)

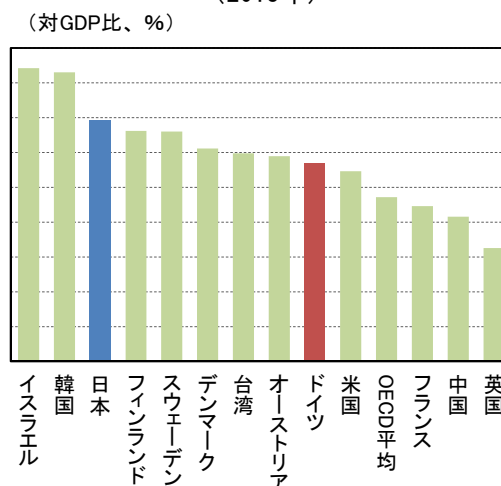
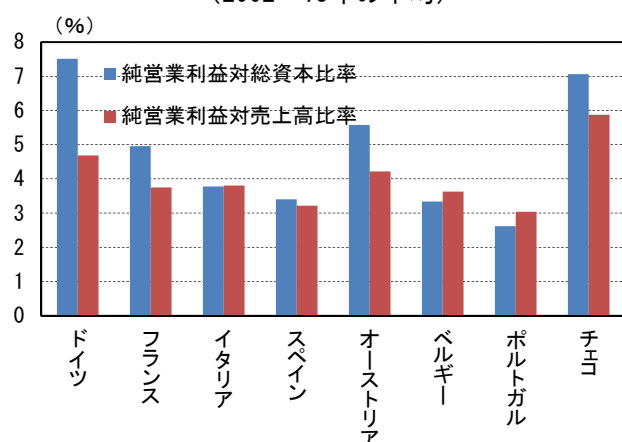


図4-3. 欧州各国の中小企業の利益率
(2002~13年の平均)

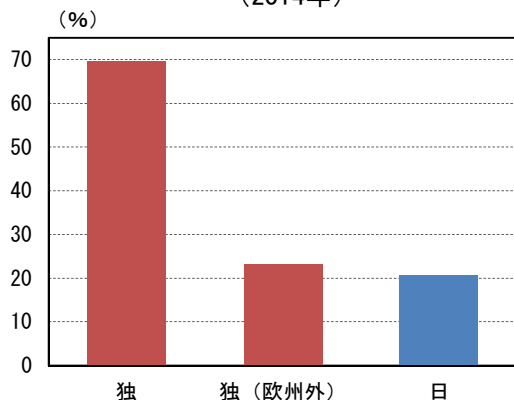


(備考) 1. Bachdatabase
2. 年間売上1千万ユーロ以下の企業

5. ドイツの政策上の強みと課題

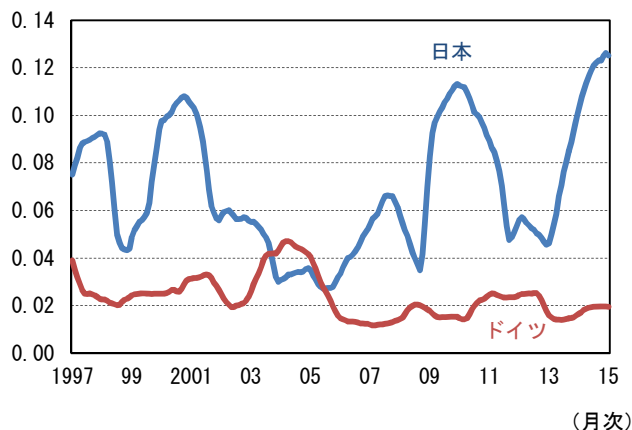
- ・本節では、ドイツの経済・社会政策のうち、企業の国際競争力に多大な影響を及ぼしていると考えられる要因について俯瞰した。
- ・ドイツのFTA・関税同盟の貿易カバー率は日本に比べて圧倒的に高い。ただし、EUや欧州内のウェイトが高く、ドイツについて欧州外を除くと、貿易カバー率は日独でほぼ同程度となる。欧州内については通商政策上の恩恵は大きい、現在輸出が伸びている欧州域外については、関税等の障壁について、日本と同様の課題を抱えている。
- ・共通通貨ユーロの使用や、他の欧州通貨によるユーロペッグにより、ドイツの名目実効為替レートの変動は非常に小さく、ドイツ企業が直面する為替リスクは日本企業に比べて小さい。
- ・ドイツの労働人口のうち約1割を外国人が占めている。このほか、移民の背景を持ちながら現在ドイツ国籍を有する者がさらに1割弱おり、外国籍を含めて約2割が移民系ということになる。非移民系ドイツ人自体は減少しており、移民の受入が労働人口を下支えしてきた。

図5-1. FTA及び関税同盟の貿易カバー率
(2014年)



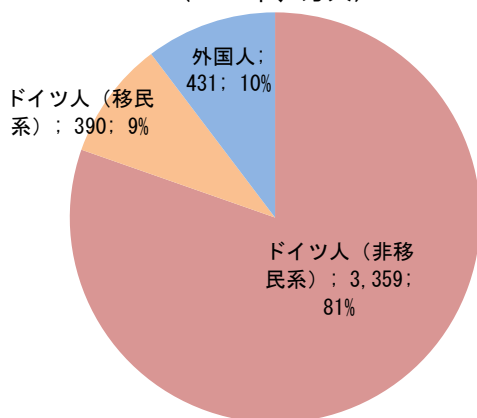
(備考) 1. 欧州委員会、日財務省・外務省・経済産業省
2. 独は、EUほかEEA、開税同盟含む
3. 独 (欧州外) は、欧州向けを除く貿易全体に占めるFTA締結地域の割合

図5-2. 名目実効為替レートの変動



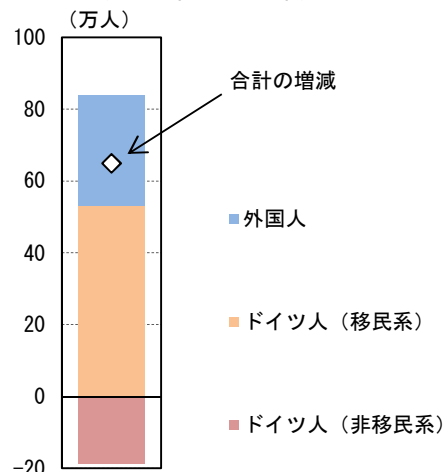
(備考) 1. BIS 2. 後方36ヵ月の変動係数

図5-3. ドイツの労働人口
(2013年、万人)



(備考) ドイツ統計局

図5-4. ドイツの労働人口増減
(2005年→2013年)



(備考) ドイツ統計局

- ・シュレーダー前政権下の労働市場改革により、ドイツのユーロ圏内でのコスト競争力は上昇した。ただし、2000年代前半はユーロ高だったため、ユーロ圏外各国との比較で競争力が発揮されてきたのは、むしろ2010年以降である。
- ・改革の影響もあってパートタイム労働の比率が上昇したが、これがドイツ国内の所得格差拡大を生んだ。ジニ係数をみるとドイツでも上昇傾向にある。
- ・このほか、旧西独と旧東独の格差に代表される地域間格差は依然として残っている。州間格差は、東京都／沖縄県の格差より大きい。
- ・政府の財政状態は、毎年の財政収支でも累積債務残高でも、日本と比較した場合のドイツの健全さが際立っている。

図5-5. 先進国の単位労働コスト

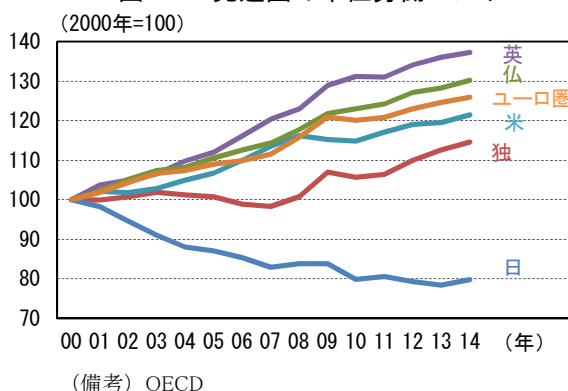


図5-6. 先進国の単位労働コスト

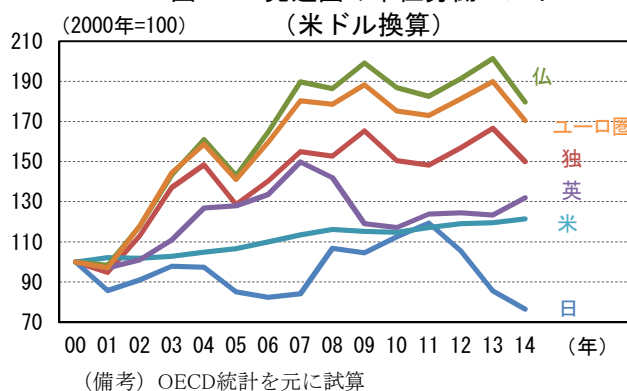


図5-7. 先進国のパート比率

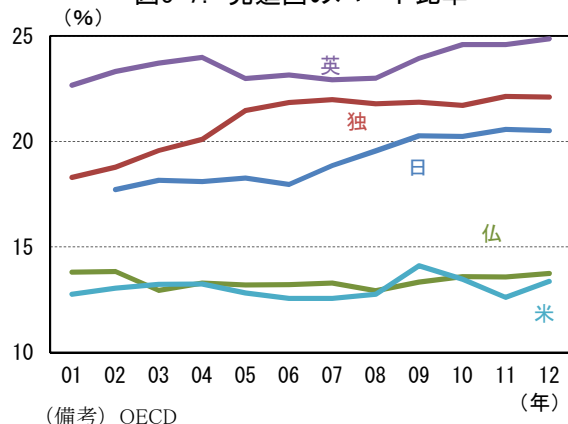


図5-8. 先進国のジニ係数

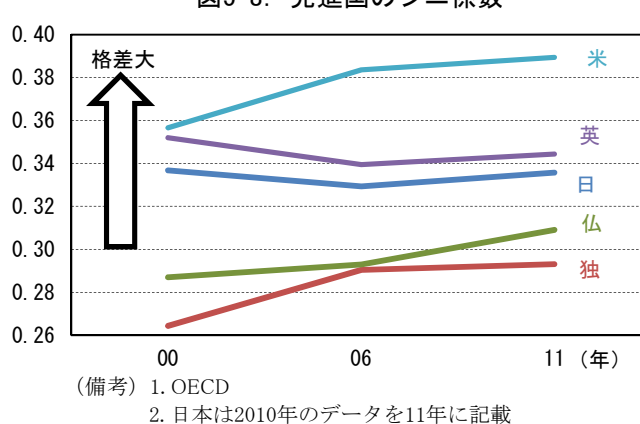


図5-9. ドイツの国内地域間格差

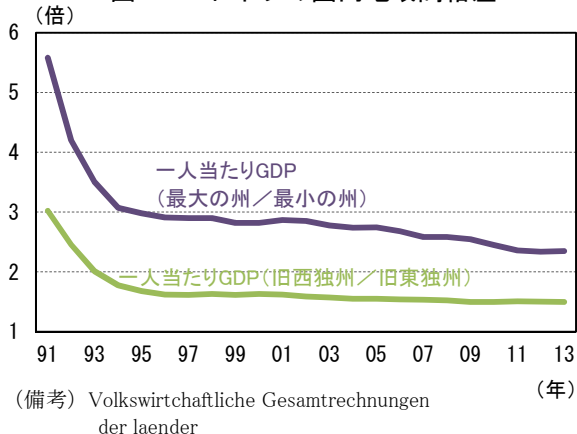
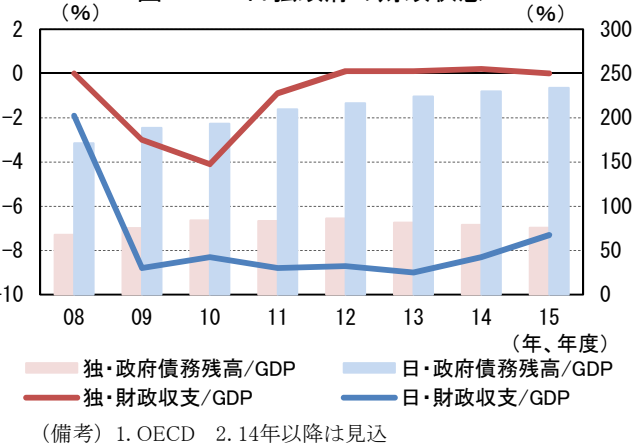


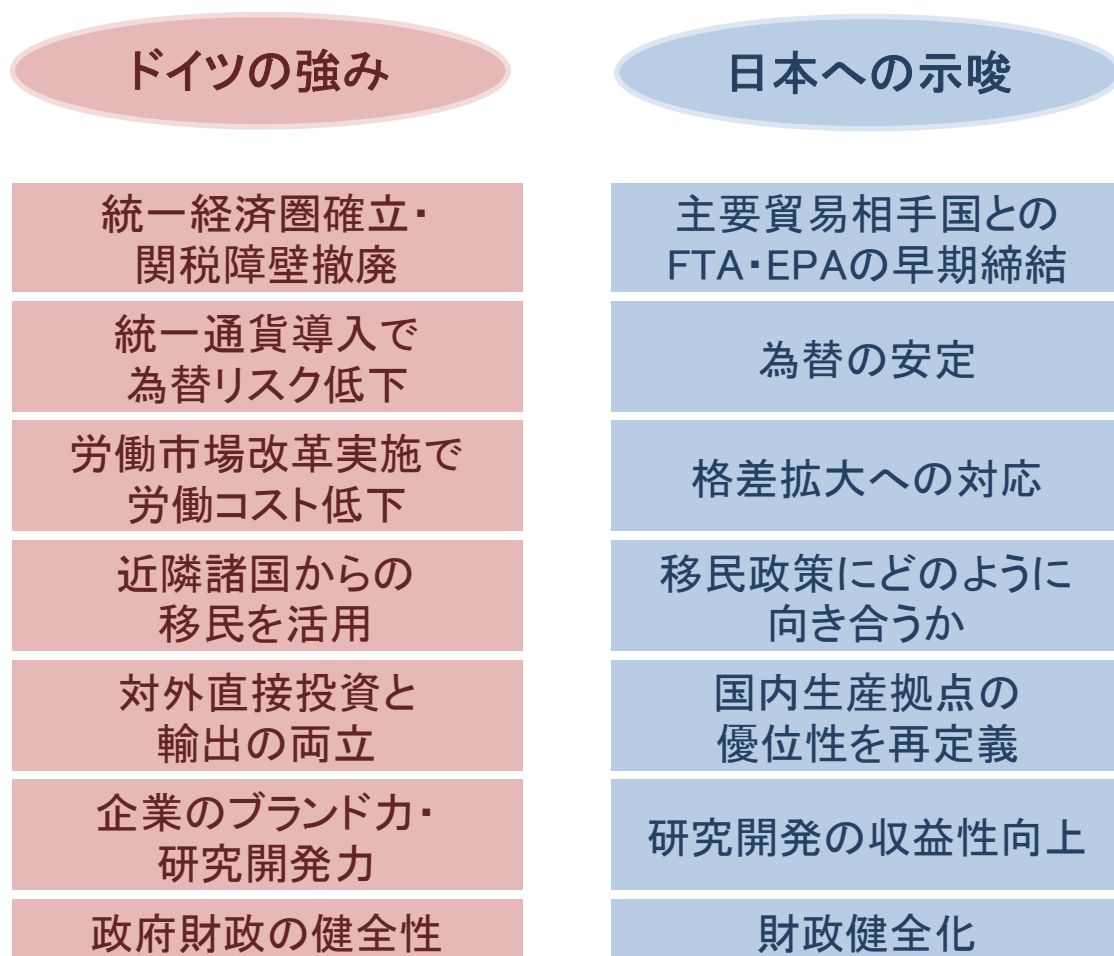
図5-10. 日独政府の財政状態



6. まとめと日本への示唆

- ・ドイツは、統一経済圏内（ユーロ圏、欧州連合内）と、圏外という異なるマーケットを有し、2000年代前半にはEU統合ブームに沸く域内向け輸出を大きく伸ばした一方で、リーマンショック後には、停滞する域内向け輸出に替わって、米国、中国など域外輸出を伸ばした。
- ・対外直接投資としては、EUの東方拡大に応じ、旧共産圏などEU新規加盟国での投資を拡大した。欧州での投資は主に費用削減型の投資が多く、これらの地域向けの輸出を代替した可能性があるが、リーマンショック後に輸出が伸びた先は米国のほか、中国など域外新興国向けであった。ただし、輸出の面でも、投資の面でも、域外新興国の開拓が突出して進んでいるわけではない。
- ・ドイツは日本同様に、製造業比率が高く、研究開発により競争力を保っている。研究開発の収益性ではドイツが日本より優れている面がある。
- ・欧州債務危機に伴うユーロ安がプラスに作用したこと、統一経済圏形成やEU共通の対域外通商政策のメリットを享受していることのほか、財政の健全性を保っていること、労働人口減の問題に移民政策で対応するなど、日本にとりドイツから政策上学ぶべき点も多い。
- ・一方で、依然残る地域間格差や、政策の副作用もあっての所得格差の拡大など、日本にも共通する課題が残っている。

図6. ドイツの強みと日本への示唆



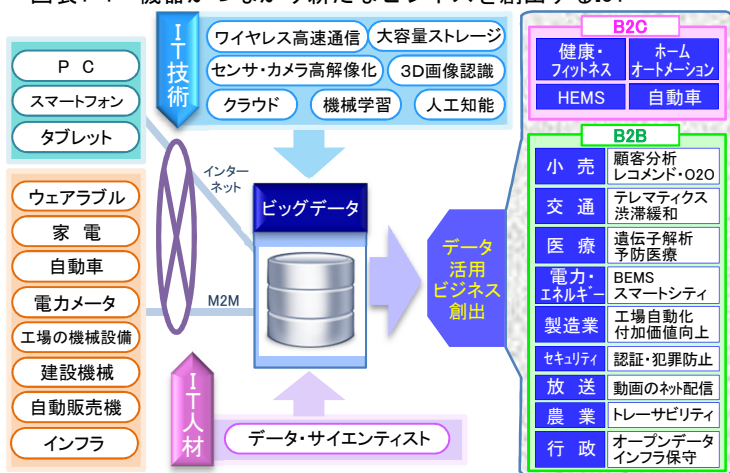
[産業調査部 加賀林 陽介]

IoTによる製造業の変革 ドイツで進むIndustrie4.0の取り組み

1. 製造業の革新 ～中国の台頭、単品売り切り型からの脱却、労働投入量の減少への対応

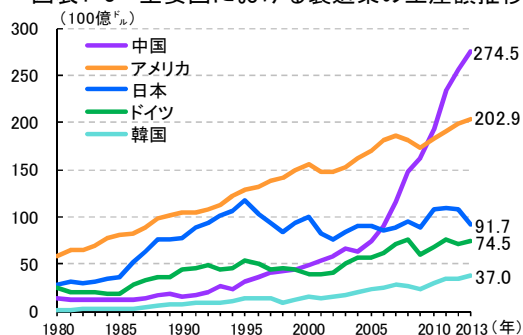
- ・世の中に存在するあらゆるモノにセンシングデバイスが装着され、インターネットにつながることを「Internet of Things」(IoT：モノのインターネット)と呼ぶ。これまでネットに接続されていなかった家電や自動車、工場の製造装置などがインターネットや機器間通信(M2M)でつながることにより、ビッグデータを活用した新たな製品やサービスが創出されるものと期待されている(図表1-1)。
- ・このうち工場のIoTでは、独政府が主導する「Industrie4.0」や米GEが提唱する「Industrial Internet」などが先行している。センサやカメラからのデータをインターネットやM2Mを通じて収集し、クラウドでリアルタイムに分析することで、個別大量生産に対応しうる柔軟な自動化工場や、機器の遠隔監視、故障予知サービスなどの実現を目指している。「つながる工場」による製造業の革新は、18世紀末期の機械化、20世紀初頭の大量生産、1970年代以降の自動化に匹敵する規模の影響を及ぼしうることから、独では第4次産業革命と位置付けられている(図表1-2)。
- ・独米などでIoTによる製造業の革新が求められる背景には、まず①中国など新興国の台頭が挙げられる。中国の製造業は2010年に米国を抜いて生産額で世界一となり(図表1-3)、先進国で設計開発された製品を中国の受託製造メーカーが生産する国際分業体制が確立している。先進国の製造業が生き残るためには、大量生産・大量販売型ビジネスへの依存度を引き下げ、顧客の多様なニーズにきめ細かく応えることが必要になる。IoTを活用し、顧客一人ひとりの好みに合った商品やサービスを最適なタイミングで提供することにより、競争力強化や雇用創出につながるものと期待されている。
- ・もう一つは、②単品売り切り型のビジネスモデルからの脱却である。Google、Apple、Amazonなど米国のIT企業がネットからリアルの世界に進出する中、製造業としてもITを活用して市場や顧客とのつながりを緊密にして、商機を開拓する必要があるとの認識が広がっている。すでに保守・サービスが重要な収益源になっている資本財の分野でも、IoTを活用して設備の故障予知や遠隔修理サービスを提供できれば、より多くの付加価値を取り込める余地がある。
- ・さらに、独では③人口減少と労働時間の短縮により労働投入量の減少が続いており、IoTによる製造業の生産性引き上げへの期待が高まっている(図表1-4)。本稿では、独Industrie4.0の取り組みを紹介し、IoTによる製造現場革新へのインパクト、日本における対応状況と課題を探る。

図表1-1 機器がつながり新たなビジネスを創出するIoT



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表1-3 主要国における製造業の生産額推移



(備考)
1. 国連「National Accounts Main Aggregates Database」により日本政策投資銀行作成
2. 製造業の国内総生産(GDP)の金額
中国の製造業生産額には2003年まで鉱業などを含む

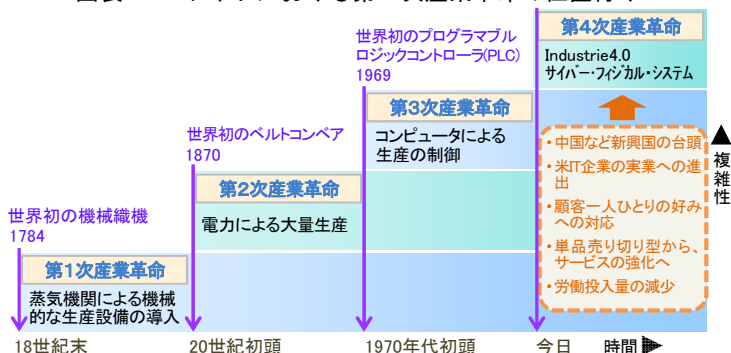
図表1-4 日本とドイツの労働力関連指標比較

		日本	ドイツ
総人口	ピーク	2008年 (12,808万人)	2003年 (8,253万人)
	減少率	▲0.1%	▲0.1%
	合計特殊出生率※	1.41	1.36※
	高齢化率※	24.1%	21.1%
生産年齢人口	ピーク	1998年 (6,793万人)	1999年 (5,596万人)
	減少率	▲0.5%	▲0.3%
	潜在成長率	0.9%	1.7%
潜在成長率 寄与度 (2001～2007)	労働投入	▲0.2%	▲0.2%
	資本投入	0.5%	1.0%
	TFP	0.7%	0.9%

※2012年。ドイツの合計特殊出生率は2011年

(備考) 内閣府「人口減少下の経済成長：ドイツの事例を中心に」(2014年4月)

図表1-2 ドイツにおける第4次産業革命の位置付け

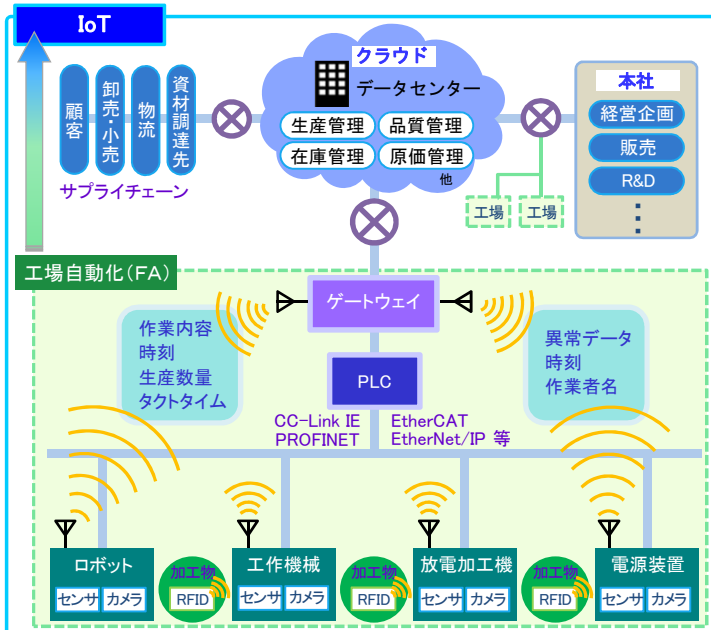


(備考) 「Industrie4.0 ワーキンググループ報告書」(2013年4月)に加筆

2. つながる工場 ～IoTでつながる製造現場の機器数が2020年に倍増へ

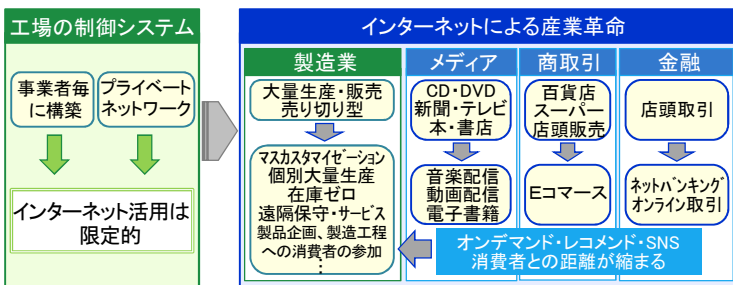
- ・製造業の工場自動化（FA）はすでに高度なレベルまで進展している。ロボットや加工機はLANでつながり、センサやスイッチからのデータは、作業進捗状況とともにプログラマブル・ロジック・コントローラ（PLC）に集められる。PLCは、内蔵するメモリに記憶されたプログラムによる演算処理結果に基づき、製造装置に次の作業指示を送り、加工や組立が自動的に行われている（図表2-1）。
- ・IoTでネットワークにつながる製造現場の機器は、世界全体で2013年の約252百万台から、2020年には526百万台へと2倍以上に増えると予測されている（図表2-2）。IoTでつながる自動車が2013年の約7百万台から2020年に211百万台へ増加する見通しであるのと比べると、工場内の機器のネットワーク接続はすでに相当進んでいるようにも見受けられる。
- ・しかし、生産現場のITシステムは事業者毎にカスタムで構築される傾向が強い。セキュリティや情報漏洩への懸念からプライベートネットワーク（閉域网）接続が中心で、インターネットの活用は限定的であり、パッケージソフトが普及する企業会計や経営管理システムとは状況が異なる。インターネットはメディアや金融、商取引など消費者向けの事業を大きく変えてきたが、産業分野での活用はまだ黎明期にあり、ものづくりのあり方に一大変革をもたらす可能性を秘めている（図表2-3）。
- ・製造業のIoTでは、部品や材料の投入状況をセンサやRFID（電子タグ）などで読み取りながら自動で加工・組立を行い、データをクラウドに吸い上げて分析し、改善策を現場に還元するシステムを構築することが第一段階となる。このFAシステムを他工場や研究開発・販売部門などのシステムとつなげて、製造部門を含めた統合基幹業務システムを構築するのが第二段階である。さらに第三段階として、Industrie4.0では企業の枠を超えて、サプライチェーン（資材調達網）の部材メーカーや卸売・小売などと工場がオープンなネットワークを通じてつながれば、顧客一人ひとりの好みに合った商品を個別受注生産で効率的に提供する「デジタルマーケティング」を実現できるものと期待されている。
- ・製造業によるIoTへの支出額は、コンサルティング、システムの実装・運営いずれも今後大幅に拡大し、2013年の135百万ドルから2020年には660百万ドルへ5倍弱に増加すると見込まれている（図表2-4）。

図表2-1 Industrie4.0による「つながる工場」のイメージ



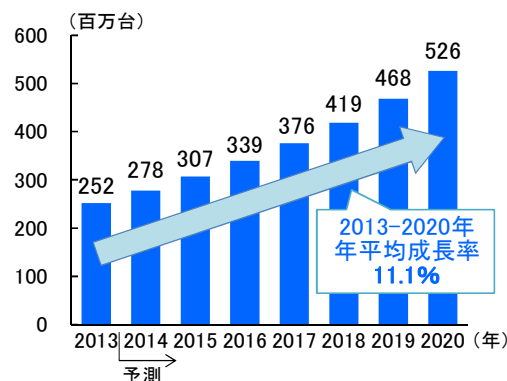
（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-3 インターネットによる産業革命

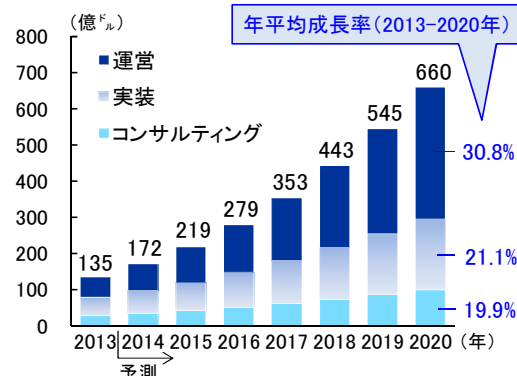


（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-2 IoTでつながる世界の製造現場の機器数



図表2-4 世界の製造業のIoT関連支出額



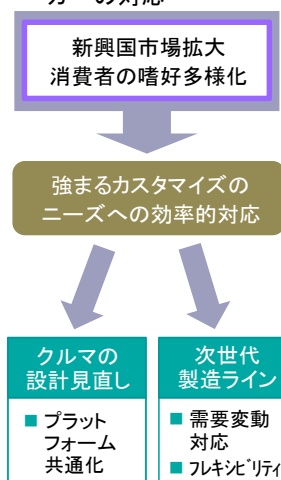
（備考）

図表2-2、2-4は、ガーナー “Forecast Internet of Things, Endpoints and Associated Services, Worldwide, 2014”（2014年10月20日）により日本政策投資銀行作成

3. 独におけるIndustrie4.0の取り組み ～ハノーバー・メッセ2015 ①Siemens

- ・2015年4月に独で開催された産業見本市「ハノーバー・メッセ」では、Industrie4.0に関する出展が多数見られた。独が強みを有する自動車などの製造業は、先進国市場の成熟化と新興国市場の拡大で消費者の嗜好が多様化する中、カスタマイズのニーズにいかに対応するかが課題になっている（図表3-1）。各社は製品設計を抜本的に見直し、プラットフォームの共通化を進めるとともに、フレキシビリティを高めた次世代の製造ライン構築を急いでいる。以下では、Industrie4.0推進の中核に位置する独SiemensとSAPの出展内容を、人との協調型ロボットの展示と併せて紹介しよう。
- ・Siemensは、デジタル化によるバーチャル空間と現実世界の融合をテーマに掲げ、自動車のデジタル生産システムを出展した（図表3-2）。製品設計とエンジニアリング向けのソフトウェアをネットワークでつなげて製造ラインと連携させることにより、設計変更時のソフトウェアの迅速な最適化、エンジニアリング時間の短縮、設計と製造チームの意思疎通の円滑化などが期待されるという（図表3-3）。この生産システムは、伊高級車メーカーMaseratiの新型ギブリ（税込価格895万円～）の生産ラインに採用されている。同車はテイラーメイドの色彩が強く多品種少量生産が求められるが、同システム導入による生産革新の結果、品質水準を保ちながら単位時間当たり生産台数を大幅に増やすことに成功したという。
- ・Siemensは、Maserati向け開発の成果も踏まえて、製品設計から生産計画、エンジニアリング、製造、サービスに至るバリューチェーン全体をデジタル化し、製造工程をより柔軟かつ効率化して製品の市場投入までの時間を短縮する包括的なサポートを顧客に提供する方針である。Siemensは独SAPとも提携し、基幹業務システムとの統合による全社的なIoTプラットフォームの構築にも注力している。
- ・Siemensは、消費者と工場がインターネットで直接つながるモデルラインも出展した（図表3-4）。これは、顧客が好みの香水を選んで注文すると、ネット経由で生産ラインに即座にデータが伝わり、オーダーメイドの香水ができあがるシステムで、注文から約十数秒後には製造が完了する。顧客がインターネットを通じて製品企画や製造プロセスに関わり、大量生産・大量販売では対応しきれない、一人ひとりの異なるニーズにフレキシブルに対応する「マスカスタマイゼーション」を大量生産と同等のコストで実現しようとする試みとして注目を集めた。

図表3-1 消費者の嗜好多様化への自動車メーカーの対応



（備考）日本政策投資銀行作成

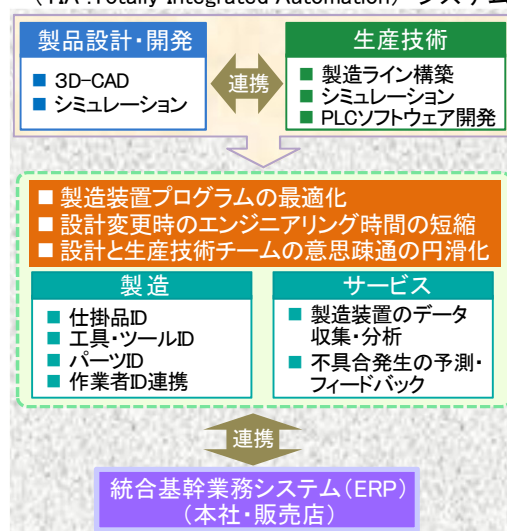
図表3-2 独Siemens 自動車の多品種少量生産を効率化できるデジタル生産システムを出展



（注）写真のクルマはSiemensのデジタル生産システムにより製造された伊Maseratiの新型ギブリ

（備考）ハノーバー・メッセ2015にて筆者撮影

図表3-3 独Siemensの統合オートメーション（TIA :Totally Integrated Automation）システム



（備考）日本政策投資銀行作成

図表3-4 独Siemens 顧客のインターネット経由の注文（写真左）を即座に自動製造ライン（写真中）に反映 製造装置の下部には多数のコントローラを配置（写真右）



（備考）ハノーバー・メッセ2015にて 筆者撮影

4. 独におけるIndustrie4.0の取り組み ～ハノーバー・メッセ2015 ②SAP

- ・独SAPはロボット大手の独Festoと共同で、工場の柔軟性を高めて個別大量生産を実現する‘Transfer Factory’のモデルラインを出展した（図表4-1）。同ライン上の切削、組立や検査装置は、統合基幹業務システム（ERP：Enterprise Resource Planning）から作業指示を受け、加工物毎に異なる作業を自動で行うので、定型的な作業の大半は自動化できる。装置はモジュール化されて自由に組み替えられるので、品種切替えに伴うラインの組替え時間が大幅に短縮され、受注生産を効率化できるという。
- ・SAPはERPソフトウェアの世界最大手である。ERPは、企業の経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を組織横断的に一元管理して利益最大化を目指すもので、会計・物流・販売・人事などのシステムを標準化して連携させ、リアルタイムの分析を可能にする。かつて会計処理や経営管理システムは様々なベンダにより提供され、企業毎にバラバラであったが、SAPはこれを統合パッケージ化してERPとして普及させることに成功し、集めたデータを活用したクラウドサービスでも強みを有する。
- ・本社管理部門向けの経験を製造現場にも応用しようとするのが、SAPのIndustrie4.0戦略といえる（図表4-2）。企業の生産管理システムは拠点毎にバラバラで、本社や地域の基幹システムとの連携がうまく取れないケースが散見され、製造現場から経営まで含めた全社レベルで資源管理システムを標準化したいとのニーズが高まっている。SAPは、工場のITシステムをERPに統合して共通のプラットフォームでつながるようにすることで、サプライヤーも交えたグローバルな生産体制を効率化し、ひいてはデータを活用した高付加価値のものづくりへの移行を支援しようとしているとみられる。
- ・MES（Manufacturing Execution System：生産実行システム）やサプライチェーンマネジメントのソリューション提供を強化するため、SAPは2008年にMESベンダの米Visiprise社を買収したほか、CADデータ管理の独CIDEON Softwareやセキュリティの独Endianなどとパートナーシップを組んでいる。SAPが支援した製造業のIoT活用事例としては米Harley-Davidsonや独Kaeserなどが挙げられ、個別受注生産の効率化やビジネスモデルの変革をもたらしている（図表4-3）。SAPは米GEが主導するコンソーシアムにも参加しており、製造業のIoT活用支援を新たな事業の柱と位置付けている。

図表4-1 独SAPが出展した‘Transfer Factory’



（備考）ハノーバー・メッセ2015にて筆者撮影

図表4-3 SAPが支援した製造業のIoT活用事例

米Harley-Davidson

顧客がWebサイト上でマフラー、シート、ハンドルなどのパーツを自分好みにカスタマイズし、インターネットで注文。部品の選択肢は約1,300種類に及ぶ

米国ヨーク工場を刷新。工場内の設備やキャリアにはセンサが取り付けられ、作業者ID、工具ID、パーツIDなどがすべてつながり、サプライヤーへの発注も自動化

生産計画の締め切りは、従来の15～21日前から、6時間前までの後ろ倒しを実現。部品在庫も8～10日分から3時間分に圧縮

社内の営業、生産管理、製造、経営のつながり、サプライヤーとのつながり、顧客とのつながりを緊密化

独Kaeser Kompressoren

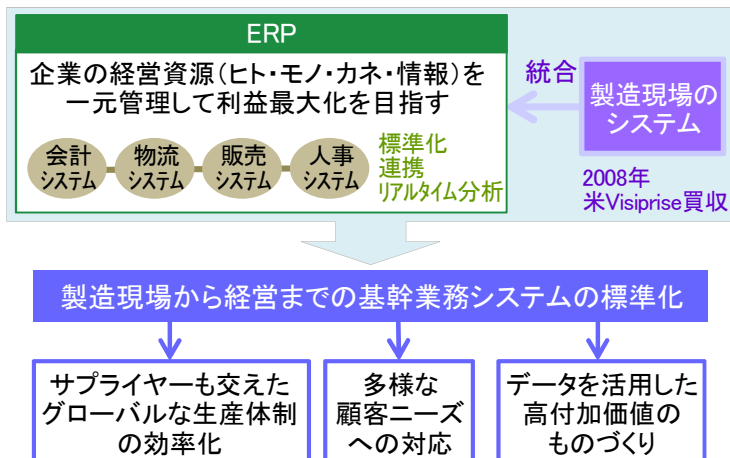
工業用圧縮空気コンプレッサメーカー

圧縮空気の製造コストの大半を電気代が占める。コンプレッサとその周辺装置のシステム構成と制御手法を工夫することにより、電力消費量を大幅に低減できる余地がある

コンプレッサの販売に加えて、圧縮空気の販売事業を開始

顧客はコンプレッサにより使った圧縮空気のみだけ対価を支払う。機器の売り切りからサービスへビジネスモデルを転換

図表4-2 製造システムのERPへの統合を目指すSAPの取り組み



（備考）ヒアリングなどにより日本政策投資銀行作成

（備考）SAPジャパンWebサイトなどにより作成

5. 独におけるIndustrie4.0の取り組み ～ハノーバー・メッセ2015 ③人とロボットの協働

- ・ Industrie4.0が実現を目指すスマート工場では、ロボットなどの製造設備が自律的に作業を行うため、労働者はルーティン業務から解放され、価値を創造する活動に集中することが可能になるとされる。ハノーバー・メッセに出展したロボット各社は、人とロボットが共同作業を行うことにより製造ラインの柔軟性を確保しながら、生産性の向上を目指す作業支援ロボットを多数出展した。
- ・ ABBは、周囲の状況をセンサやカメラで捉え、人と協調しながら安全に作業ができる双腕ロボット‘YuMi’を出展した（図表5-1）。ロボットは、安全柵で囲われて人が立ち入れない区域内に設置されることが多いが、YuMiは人間が得意な作業と機械が得意な作業を組み合わせさせて協働し、人とロボットの生産性をともに引き上げることを目指している。オペレータの手の動きをカメラで学習し、容易にプログラミングする機能も有する。価格は1台約4万ドルで、家電やコンピュータなどの小型部品組立ラインなどでの導入を想定しているという。
- ・ VWIは、自動車の製造ラインで人とロボットが協調しながら同時に作業できるロボットを参考出展した（図表5-2）。人と接触するとロボットは停止し、手で軽く触れるとロボットは再び動き出すが、ロボットが何かと強く衝突して停止すると、強く押さないで動き始めない、というように2段階にプログラミングされており、安全な自動化を目指している。
- ・ VWIは拡張現実（AR:Augmented Reality）技術に応用した工場の組立作業向けタブレットも出展した（図表5-3）。作業者がタブレットで撮影した車両の映像上に、部品の組付所定位置を黄色で重ね合わせて表示し、実際の組付箇所がズレていないかを確認することができる。IoTを活用して現場労働者の生産性を高める試みとして注目される。
- ・ Boschも人と機械が協働するロボットを出展した（図表5-4）。完全な自動化はコストが嵩み、生産品目の変更や生産方法の変更に柔軟に対応しにくくなることから、単純作業や重量物の運搬はロボットに任せ、変更が多く難易度の高い作業を人が担当することにより、Industrie4.0が目指すマス・カスタマイゼーションの実現に近付けるものと同社ではみている。ロボットは可動式で、位置を変更してもすぐにラインにつなげられる。つながる工場では、製造設備の柔軟性が非常に重要だと同社は指摘している。

図表5-1 ABB 人と協調しながら安全に作業ができる双腕ロボット‘YuMi’



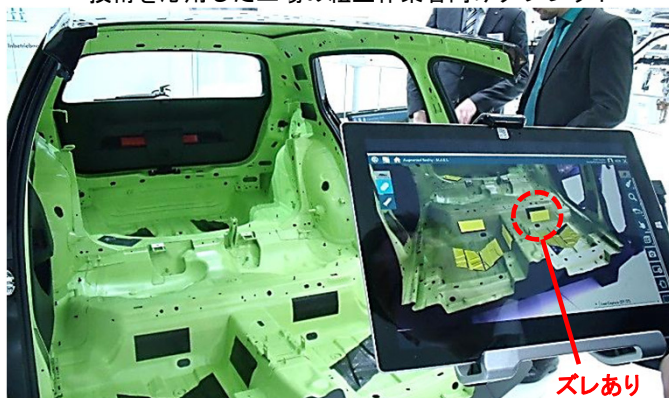
（備考）ハノーバー・メッセ2015にて筆者撮影

図表5-2 VW 人とロボットが同時に作業



（備考）ハノーバー・メッセ2015にて筆者撮影

図表5-3 VW 拡張現実（Augmented Reality）技術に応用した工場の組立作業向けタブレット



（備考）ハノーバー・メッセ2015にて筆者撮影

図表5-4 Bosch 人と協働する可動式ロボット

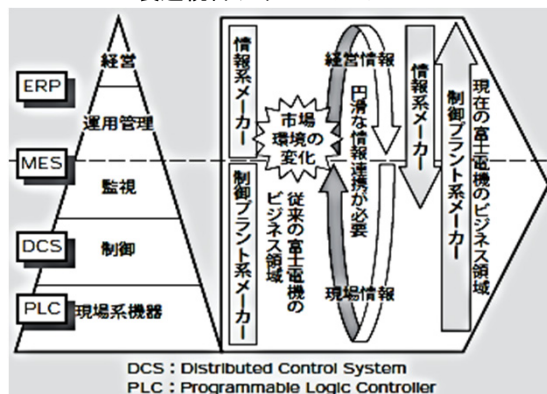


（備考）ハノーバー・メッセ2015にて筆者撮影

6. 日本におけるものづくりへのIT活用の取り組みとの比較

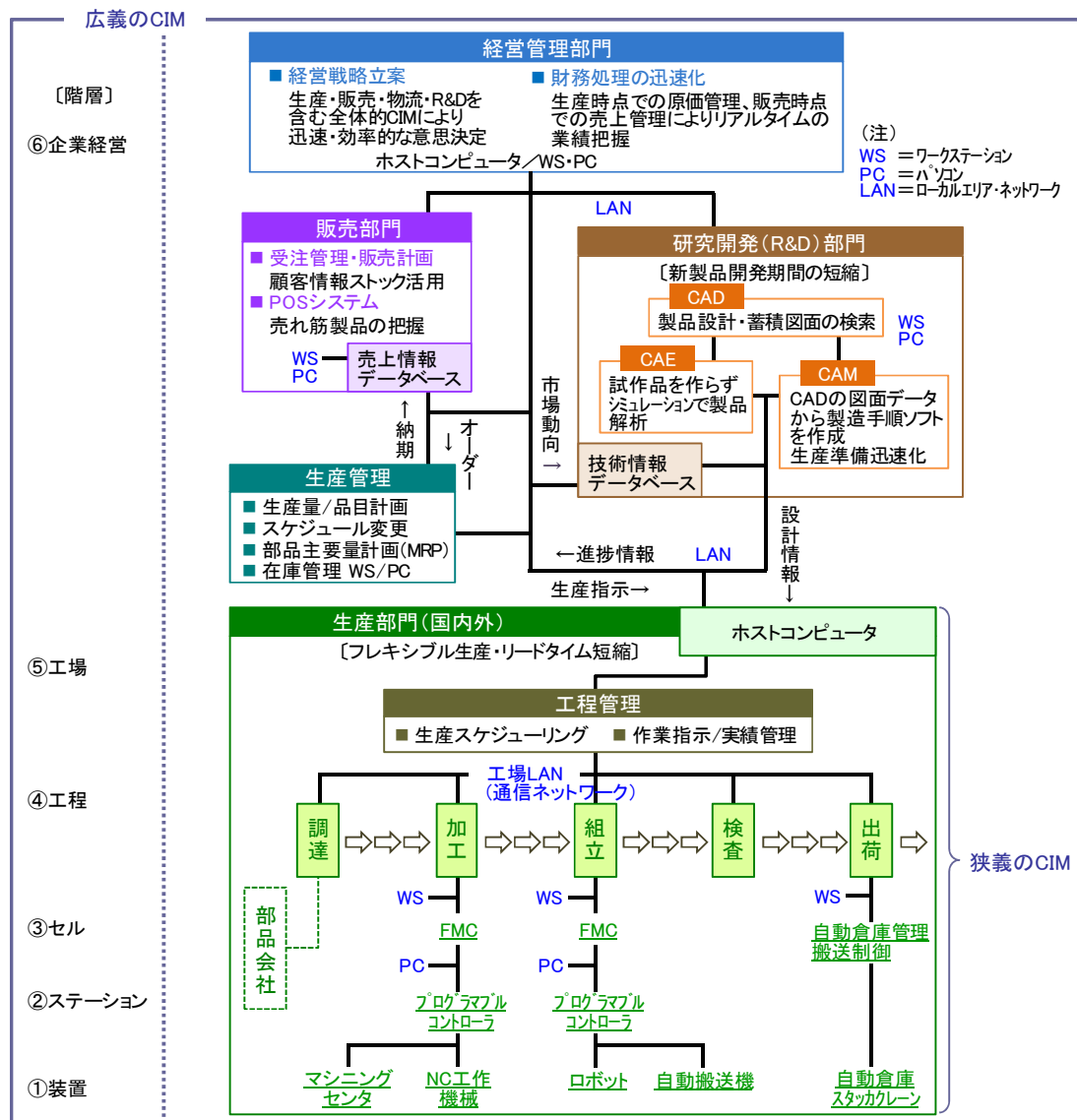
- ・市場ニーズの多様化や納期短縮への対応が迫られる中、機器メーカーが得意な制御・監視装置と、IT/情報系ベンダが主導するERPを連携させる必要性は、2000年代から日本でも指摘されていた（図表6-1）。また、1990年代には受注から製品納入に至るものづくりのプロセスをITにより統合し、高効率でフレキシブルな生産を行うCIM（Computer Integrated Manufacturing）の構築が進められた（図表6-2）。
- ・しかし、その多くは工場内や研究開発部門との連携にとどまり、全社的なシステム連携には至らなかったのではなかろうか。また、1社だけで製造と情報を統合することは難しく、企業や業界の枠を超えた連携と標準化が欠かせない。この点を強く認識したSAPやSiemensなど独勢は、第4次産業革命と位置付けて国を挙げて取り組み、統合生産システムの積極的な外販に乗り出しており、そこが日本との違いといえよう。

図表6-1 富士電機が2003年頃に提唱していた製造統合ソリューション



（備考）横田四郎、松浦由武、殿原秀男「情報システム事業の展望」富士電機技報 Vol.76 No.5 2003

図表6-2 1990年代に日本で導入の検討がなされたCIM（コンピュータ統合生産）の概念

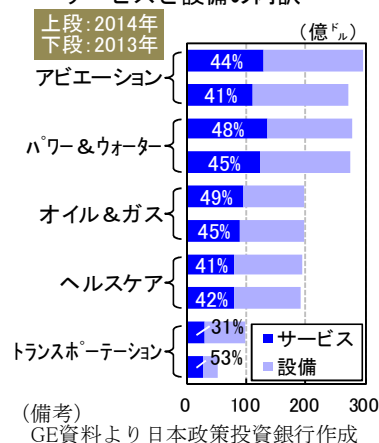


（備考）清水 誠「転換期を迎えるCIMとプロセス・イノベーションの動向 —自動車・電気機械産業の生産性向上—」日本開発銀行（現日本政策投資銀行）「調査」第184号（1994年4月）

7. 米国ではGEが‘Industrial Internet’を主導、中国では政府主導の「中国製造2025」が始動

- ・製造業でのIoT活用事例としては、米GEが提唱する産業機器とITの融合による‘Industrial Internet’が挙げられる。GEは航空機エンジン、発電タービンや医療画像診断装置などで世界トップクラスのシェアを有し、多くのデータを収集できる強みがある。製品の多くは長期間使われ、販売だけでなくメンテナンスが重要な収益源となる（図表7-1）。そこで、GEはハードウェアとソフトウェアを融合し、‘Industrial Internet’により収集した膨大なデータを活用したサービス事業の開拓に注力している。2011年には、米西海岸にグローバルソフトウェアセンターを新設し、1千人規模のソフトウェア技術者とデータサイエンティストを集め、3年間で10億ドルを投資する方針を打ち出した。
- ・GEの航空機エンジンには1基当たり数十個のセンサが設置され、稼働状況データの分析を通じて効率的な保守点検作業や故障予防型メンテナンスが提供される。航空会社の持つフライトデータと組み合わせることで離着陸時の飛行経路を最適化し、燃費を改善するサービスも開始しており、エアアジア向けのペナン空港離着陸ルート支援サービスでは年間約1千万ドルのコスト削減を実現したという。
- ・GEでもかつては航空、ヘルスケア、石油・ガス、発電、交通など各用途の顧客毎に別々にシステムを構築していたが、それらに共通するソフトウェア基盤（OS）となる‘Predix’を自社開発し、その上で用途別のアプリケーション（Predictivity Solutions）を開発する体制に移行した（図表7-2）。土台部分を標準化したためシステム開発が効率化され、機器をつなげやすくなるという。
- ・製造業のIoTは1社だけでは実現できない。Predixプラットフォームを核とするエコシステムを形成するため、GEは他社との連携に積極的に取り組んでいる。GEが主導して2014年に設立された‘Industrial Internet Consortium (IIC)’には米Intel、Cisco Systems、IBM、AT&Tなど約160社が名を連ね、日本からも三菱電機、富士通、NEC、東芝などが参加しており、今後日本での活動を本格化する方針とされる。
- ・一方、中国は2015年5月に「中国製造2025」計画を発表した（図表7-3）。中国の製造業は人件費の上昇や環境問題、他の新興国の追い上げに直面しており、今後は大量生産型から質への転換を図り、製造業のデジタル化、ネットワーク化、インテリジェント化、グリーン化を促進するとしている。特に、製造技術とITの融合を重点戦略の一つとして位置付け、研究開発、設計から生産、販売、経営管理など製造業のサプライチェーンをインターネット、クラウドコンピューティングやビッグデータで統合制御し、IoTによる開放型エコシステム構築を推進する方針である。中国政府は馬凱副首相をトップとする新組織「国家製造強国建設指導小組」を2015年6月に設け、同計画の実現に向けた取り組みを推進している。

図表7-1 米GEの受注額に占めるサービスと設備の内訳

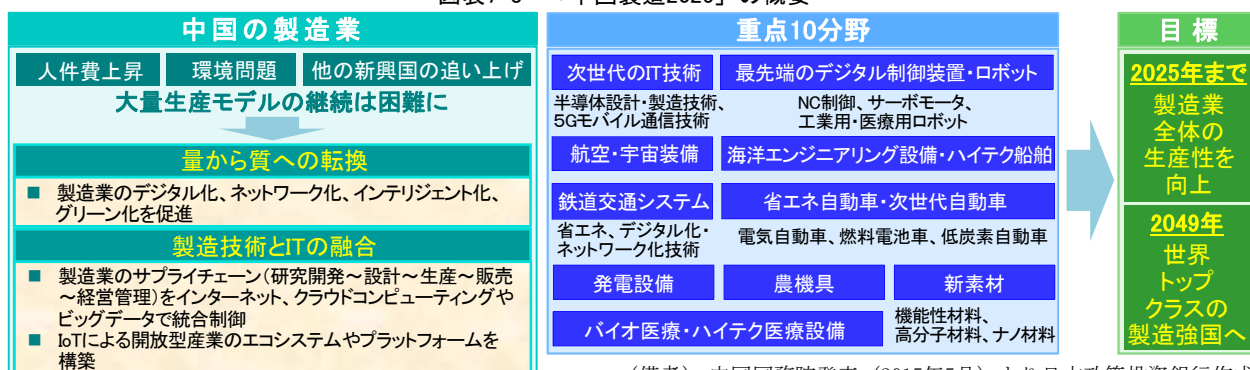


図表7-2 米GEが提唱する‘Industrial Internet’のソフトウェア共通基盤‘Predix’



(備考) 日本GE株式会社提供資料

図表7-3 「中国製造2025」の概要

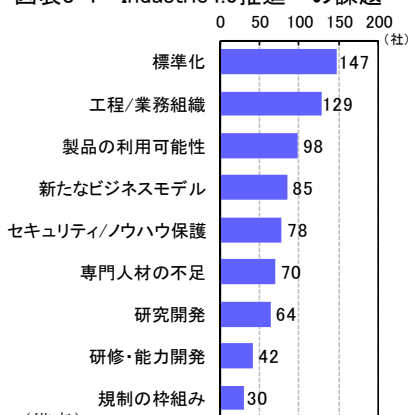


(備考) 中国国务院発表（2015年5月）より日本政策投資銀行作成

8. 「つながる工場」実現に向けた標準化の動きと日本の対応状況 横断的な連携が重要に

- ・IoT/ビッグデータ時代には、プラットフォームを構築してデータを数多く集め、そこから共通項や相関を分析してビジネスに活用できた者が優位に立つ。これまで工場の製造システムは各社独自に開発される傾向が強かったが、全てをクローズにするのではなく、データの記述方法や通信規格、制御用基本ソフトウェアなどの共通基盤は標準化した方が、機器をつなげてデータの収集がしやすくなり、真の差異化技術の開発に集中できるとの認識が広まっている。
- ・工場の製造設備と制御機器をつなぐ高速通信ネットワークとしては、独Beckhoff AutomationのEtherCAT、SiemensのPROFINET、e-F@ctoryを推進する三菱電機のCC-Link IE、米Rockwell AutomationのEtherNet/IPなど様々な規格が併存し、各々がデファクト・スタンダード化を目指している。今後、製造業でのIoT活用を図るためには、通信規格の統一ないし接続インターフェースの普及が不可欠であり、独でもIndustrie4.0の推進に向けた最大の課題は標準化であると指摘されている（図表8-1）。
- ・規格の標準化を巡っては、ITU（国際電気通信連合）、ISO/IEC（国際電気標準会議）、oneM2M、IEEE（米国電気電子学会）など複数の国際団体において議論が始まったところである（図表8-2）。また、IoTを活用した次世代のものづくりを目指す業界アライアンスも欧米を中心に多数立ち上がっており、現状は議論百出、百花繚乱ともいえる状況にある。
- ・日本では、経済産業省などにより2015年5月に設立された「ロボット革命イニシアティブ協議会」の下に「IoTによる製造ビジネス変革ワーキンググループ」が設置された。2015年7月に開催された第1回会合には製造業など75社と19団体が参加し、8月以降、モデルケースの作成や情報の共有、国際標準化の動きへの対応を図る予定である。日系ITベンダ各社も製造業向けのIoT関連事業を成長分野と位置付けて組織体制を強化しており、顧客企業どうしの情報交換や協業の場の提供にも注力している（図表8-3）。今後は、これらの取り組みを互いに連携させ、企業・業種横断的にIoTの共通基盤を創出し、その上の競争領域で各社が差異化を図る方向へと推し進める努力が求められよう。
- ・日本の製造業の平均設備年齢は2013年に16年に達する。IoTでつなげにくい装置もあるため、IoTの対象範囲については現場レベルでの検討が必要である。また、工場内のあらゆるデータをいきなり統合管理しようとするとコストが嵩むため、まずは生産進捗状況や電力使用量の見える化などに絞り込んで現場にメリットを感じてもらい、徐々に設備保全などにもIoTを拡げることも一案であろう。

図表8-1 Industrie4.0推進への課題



(備考)
1. 「Industrie 4.0 ワーキンググループ 報告書」（2013年4月）により日本政策投資銀行作成
2. 機械、プラント製造業を中心とする独立企業278社に対する調査、複数回答可

図表8-3 日系ITベンダのIoTビジネスへの取り組み状況

企業名	組織体制・取り組み内容	業績目標
NEC	・2015年6月、次世代のものづくりを支える「NEC Industrial IoT」を開始。ものづくり共創プログラムにて会員同士の情報交換を促進 ・セキュリティ、交通・都市インフラ、スマートエネルギー、製造、流通・物流の5分野に注力。専門部隊を2020年までに現在の5倍の500人に増強	2020年にIoT事業売上高を3千億円に拡大（現在の6倍）
富士通	・ビジネス創出とグローバルエコシステム形成に向けたIoTプラットフォームを提供。今後1年間で100社超の顧客とのビジネス実証を目指す	2016年度にIoT関連売上高7千億円（2014年度の14倍）
日立製作所 情報・通信システム社	・2015年4月に共生自律分散推進本部を設置。IoTプラットフォーム専任組織を設置し、通信ネットワーク技術を生かしたIoT対応を強化 ・2013年に日立インベスティブ アナリティクス グローバルセンタ（HGC-IA）を300人体制で立ち上げ	2015年度にビッグデータ事業で売上高1,500億円（13年度の4倍近く）
東芝	・IoT事業強化で組織再編、他部門や子会社の人員を統合し、2015年4月に約4千人体制へ。ビッグデータ解析やリアルタイム処理技術を強化	—
IBM	・2015年3月、IBMがIoT部門を新設し、今後4年間にわたりIoT分野に30億ドルを投資、IoT向けクラウド型オープンプラットフォームを構築 ・2015年7月、日本IBMがIoT事業開発支援室を新設	—
NTTドコモ	・2015年7月、140名体制のIoTビジネス部を新設。産業機器の稼働状況をクラウドで遠隔監視するサービスなどを提供	3年後に企業向けIoT事業売上高を現行比2倍の800億円へ
NTT Com	・2015年8月、IoT推進室を新設	—
ニフティ	・2015年7月、デバイスのIoT化を目指す企業をシステムエンジニアが支援するサービス「ニフティIoTデザインセンター」を新設	—

(備考) 各社発表により日本政策投資銀行作成

図表8-2 製造現場のIoTをめぐる規格標準化と業界アライアンスの動向

規格標準化		業界アライアンス	
ISO/IEC (国際電気標準会議)	ビッグデータ/IoT ワーキンググループを2015年1月設置	Industrie4.0	独の産官学が2011年より提唱
ITU (国際電気通信連合)	IoT Global Standards Initiative (2011年発足)	Industrial Internet Consortium (IIC)	米GEなどが2014年設立
IEEE (米国電気電子学会)	IoT向け無線通信規格の標準化 (802.11)	AllSeen Alliance	Linux Foundation が2013年設立
oneM2M	世界7標準化団体の共同プロジェクト (2012年設立) M2Mサービスレイヤの標準化	Open Interconnect Consortium	米Intel、サムスン電子などが2014年設立
W3C (World Wide Web Consortium)	‘Web of Things Initiative’ を2015年1月設置。オープンなWeb標準の検討	Thread Group	米Google傘下のNest Labs などが2014年設立
Mobile IoT Initiative	通信事業者など26社が2015年8月設置、低電力無線通信技術を共同開発	IoT World Forum	米Cisco主催の産官学フォーラム
		Hyper/CAT	英政府が支援、英ARM、BTなどが参加
		新世代M2Mコンソーシアム	NECや東京エレクトロンデバイスなどが2010年設立
		Industrial Value Chain Initiative	法政大学西岡教授などが2015年設立
		ロボット革命イニシアティブ協議会	自動車、電機など約200の企業・団体が参加し 2015年5月設立 事務局：日本機械工業連合会

(備考) 日本政策投資銀行作成

9. IoT/ビッグデータ活用企業は1割未満 製品・サービス開発や販売・営業での活用が先行

- ・当行のアンケート調査によると、2015年度の情報化投資は、製造業が前年比19.7%増、非製造業が同17.8%増と二桁増となる（図表9-1）。製造業では基幹系システム更新による生産性向上など、非製造業では卸売・小売などで顧客サービス拡充のための情報化投資に積極的に取り組む計画である。
- ・IoT/ビッグデータを活用していると回答した企業は製造業、非製造業ともに6%で、活用を検討している企業を含めても約2割にとどまる（図表9-2）。2013年の調査でビッグデータを活用していると回答した企業は製造業で7%、非製造業で8%であった。設問が若干異なる点に留意は必要だが、一部の先進企業を除くと、実証実験的な取り組みはあるものの、IoT/ビッグデータを本格的に活用している企業はさほど増えていない可能性がある。IoT活用によるビジネスモデルの明確化、人材育成、データ活用とプライバシー保護のルール策定などが課題になっているものとみられる（図表9-3）。
- ・IoT/ビッグデータを活用または活用を検討する企業が、サプライチェーン上で特に効果を期待する分野としては、製造業では新製品・サービスの企画・開発、販売・営業に次いで、製造現場での効果を挙げる回答が3割近くに達し、製造分野でのIoT活用への期待の高まりがうかがわれる（図表9-4）。一方、調達や物流は1割前後にとどまり、保守・サービスも少ない。いずれも自社グループ内だけでは完結せず、外部のサプライヤーや異業種との広範な連携が必要となる分野であり、企業や業種の枠を超え、ものづくりの川上から川下までサプライチェーン全体をIoTでつなげられるかが問われよう。
- ・日本では、大企業を中心に生産技術部門を社内に抱えており、サプライヤーやFA機器ベンダからコンポーネントを調達し、自ら生産ラインの構築や設備保守を内製化する傾向が強いといわれる。製造分野のIoT活用は、こうした内製志向のものづくりのあり方に変化をもたらす可能性がある。欧米のベンダは顧客から生産ラインの構築を受託し、機器だけでなくシステムのコンサルティングや保守サービスでも稼ぐビジネスモデルを確立しており、標準化を主導しやすい立場にある。
- ・標準化や業界連携で欧米に先行されても日本はコンポーネントで勝負できるとの見方もあるが、つながらざる工場による個別大量生産が実現すると、ものづくりの付加価値の多くが工場の製造現場からサプライチェーン全体にシフトし、異業種企業などにつながるデータ分析こそが大きな価値を生み出すようになる可能性がある。製造現場で長年培われてきたノウハウをボトムアップで活かしながら、IoT/ビッグデータ時代を見据え、真に内製化すべき生産技術とオープン化が可能な領域をトップダウンで峻別し、オープンなデータ活用型ものづくりに進化できるかが日本の製造業に問われることになる。

図表9-1 企業の情報化投資計画
(前年比、%)

業種(1,116社)	2015年度計
全産業	18.7
製造業	19.7
輸送用機械	16.9
電気機械	25.6
化学	36.0
食品	66.1
非製造業	17.8
卸売・小売	23.0
電力・ガス	49.4
通信・情報	14.1
運輸	13.5

(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2015年8月)
2. 回答数は、資本金10億円以上の製造業581社、非製造業799社。情報化投資には無形固定資産や経費処理を行ったソフトウェア投資を含む

図表9-3 IoT活用の促進に向けた課題

ビジネスモデルの明確化

- データ活用型／不稼働資産活用型／異業種連携型

人材育成

データ活用とプライバシー保護のルール策定

経営層の積極的関与

サプライチェーンをつなげたIoTの構築

- 生産管理から経営までのシステム統合
- 企業・業種横断的な連携の場作り

内製志向のものづくり再考

- データ記述方法、通信規格、制御用OSの現状把握
- 内製化すべき生産技術と共通基盤の峻別
- 共通基盤の標準化への積極的対応

ボトムアップ&トップダウンアプローチ

- 工場の現場にメリットを見える化、リーダーシップ

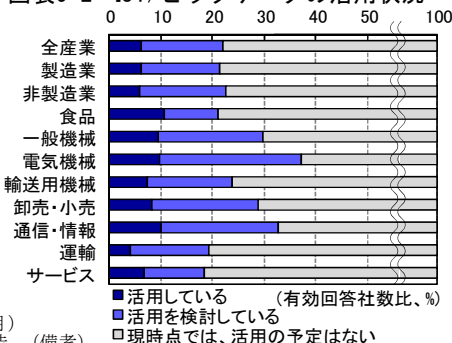
人とロボットの協業・役割分担

産官学連携による強力な推進体制

データ活用型ものづくりへの進化

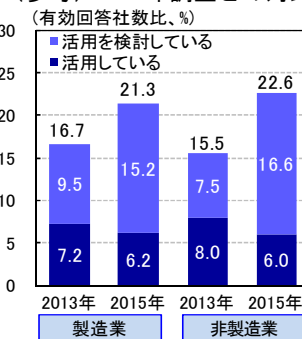
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表9-2 IoT/ビッグデータの活用状況

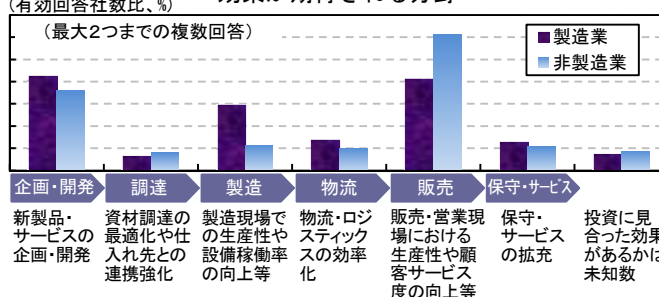


(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)
2. 回答数は、資本金10億円以上の製造業581社、非製造業799社、食品45社、一般機械81社、電気機械69社、輸送用機械64社、卸売・小売165社、通信・情報119社、運輸144社、サービス67社
3. 2013年はビッグデータを活用している企業の割合。製造業520社、非製造業668社

(参考) 2013年調査との対比



図表9-4 IoT/ビッグデータの取り組みで効果がある、効果が期待される分野



(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査2015」(2015年8月)
2. 回答数は製造業109社、非製造業149社。IoT/ビッグデータを活用している、または、活用を検討している企業による回答

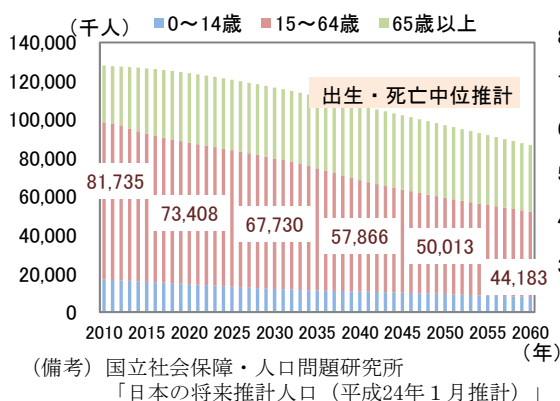
[産業調査部 清水 誠]

ワーク・ライフ・バランスの実現による労働力確保・生産性の向上に向けて

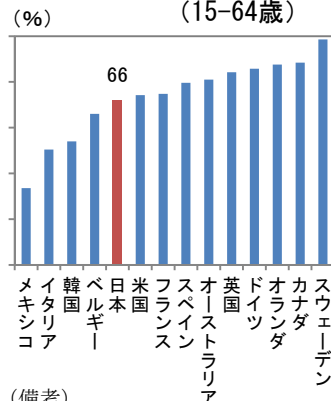
1. 労働力の減少とワーク・ライフ・バランス（WLB）の重要性

- 日本の生産年齢人口は、2020年代後半に7千万人を切り、その後2050年には約5千万人と、終戦直後の水準まで落ち込むことが推計されている（図表1-1）。その急速な減少は、国力の低下や経済成長を押し下げる要因となることが懸念されており、労働力確保・生産性向上に向けた対策が急がれている。
- 労働力の減少を食い止めるには、①現在就業していない女性や高齢者等の労働参加を促すことで、「量」の減少を可能な限り防いでいく取り組みが求められ、第二次安倍政権以降の成長戦略でもその重要性が指摘されている。しかし、特にその中核として位置づけられている女性の労働力率は、共働き世帯が多数派となった現在でも、OECD主要各国の中では比較的低水準となっている（図表1-2）。
- また、働き手が減少するなかでも持続的な経済成長を維持するためには、②労働者の労働生産性（労働者一人当たり・単位労働時間当たりを生み出す付加価値）を向上させ、「質」としての労働力を高めていくことも有効な方策であると考えられる。しかし日本の現状は、多くの労働者が長時間労働に従事し（図表1-3）、時間当たりの労働生産性は先進7カ国中最も低くなっている（図表1-4）。
- そこで本稿では、労働力の確保・生産性向上をともに可能とする方策として、「ワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）」に着目する（図表1-5）。WLBとは、一般に「仕事と生活の調和」と訳され、これが実現した社会においては、多様な働き方が選択でき、豊かな生活のための時間も確保できる等とされている（図表1-6）。今回は、長時間労働を前提としたこれまでの働き方を見直し、働く時間や場所等の柔軟性・多様性を促進するようなWLB制度を導入することが、どのように①女性をはじめとした潜在的労働力の活用や②生産性向上を実現し得るのか、次頁以降で考察していく。

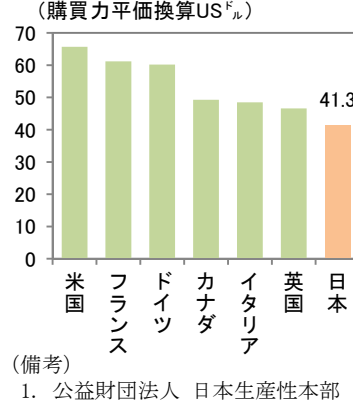
図表1-1 生産年齢人口の将来予測



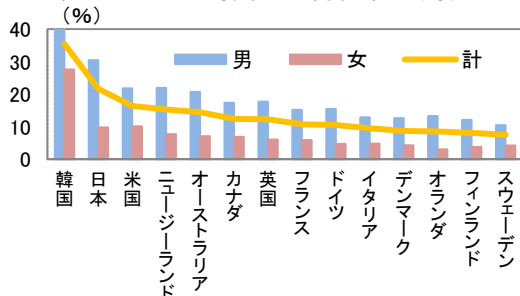
図表1-2 主要国の女性労働力率（15～64歳）



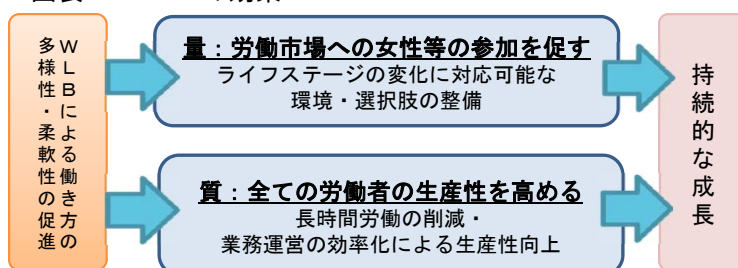
図表1-4 G7の時間当たり生産性



図表1-3 週49時間以上労働者の割合



図表1-5 WLBの効果



図表1-6 目指される「WLB社会」の姿

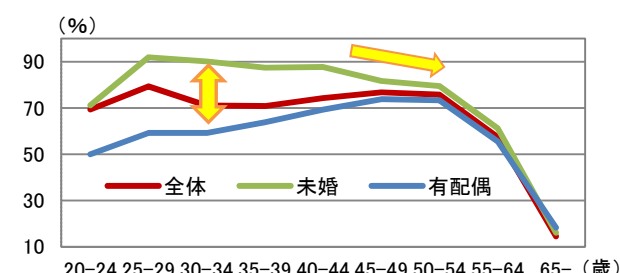
- 就労による経済的自立が可能な社会 ⇒ 結婚や子育てに関する希望の実現等に向け、生活の経済的基盤が確保できる
- 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会 ⇒ 家族・友人との時間、自己啓発や地域活動への参加時間等を持てる
- 多様な働き方・生き方が選択できる社会 ⇒ 公正な処遇のもと、個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択できる

(備考) 内閣府資料により作成

2. 「量」としての労働力 —WLBと労働力—

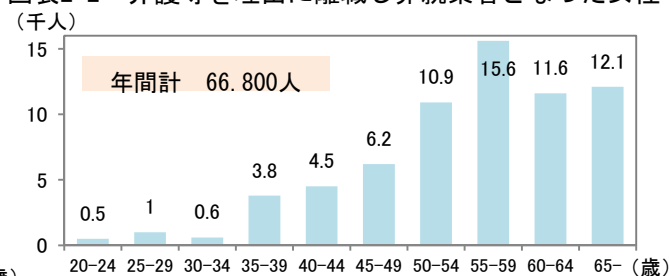
- 日本の女性の労働力率は、30歳代に一旦低下する、いわゆる「M字カーブ」を描くが、これは20～40歳代の有配偶者で、出産・育児を機に一旦離職し、非労働力化するケースが多いことを意味する（図表2-1）。第1子出産後の離職割合は、正規職員全体の47%、パート・派遣の82%にのぼり（国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」、子の出生年2005～2009年）、わが国における女性の継続就業の難しさを表している。また、介護・看護を理由に離職する女性も増加傾向にあると指摘されており、その数は年間7万人近くにのぼる（図表2-2）。「量」としての労働力確保に向けては、こうした子育てや介護といったケア責任を抱える労働者の退職を防ぐ取り組み、および早期に就労復帰させる取り組みの重要性が指摘される。
- 何らかの理由で離職し非労働力化した女性のうち、（職探しをしていないものの）就労を希望する「就業希望者」の数は、2014年時点で303万人となっている。このうち、20～40歳代を中心とする118万人が、就労復帰しない理由として「出産・育児」および「介護・看護」を挙げ、また全世代にまたがる88万人が、「適当な仕事がありそうにない」を理由に挙げている（図表2-3）。
- 主要国において女性の労働力率は、働き方の柔軟性が高いほど、押し上げられる傾向を持つ（図表2-4）。フレックスタイムや在宅勤務制度等、働く時間や場所等に柔軟性をもたせるWLB制度の導入等により、仮に（「健康」および「その他」の理由を除いた）就業希望者計206万人の就労が進んだとすると、女性の労働力率は7.3%増え、労働力人口は男性と同じ3千万人台に達する計算となる。
- 日本における女性労働力の活用については、これまでも国内外からその効果が試算され、重要性が指摘されている（図表2-5）。女性の就労を後押しする取り組みは、労働力減少の歯止めになることはもちろん、世帯収入の増加による経済活性化や少子化対策への効果も期待される。

図表2-1 年齢階級・配偶関係別の女性労働力率



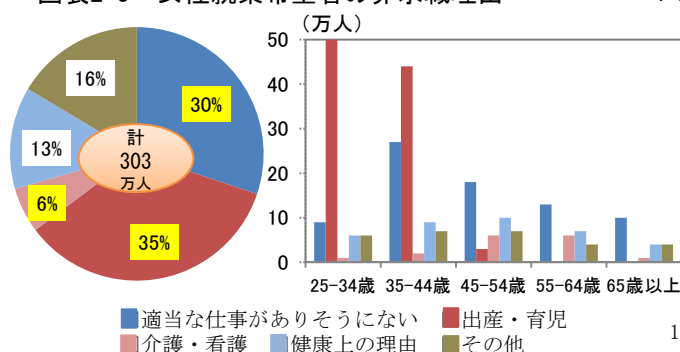
（備考）1. 総務省「労働力調査」、内閣府「男女共同参画白書」
2. 2014年値

図表2-2 介護等を理由に離職し非就業者となった女性



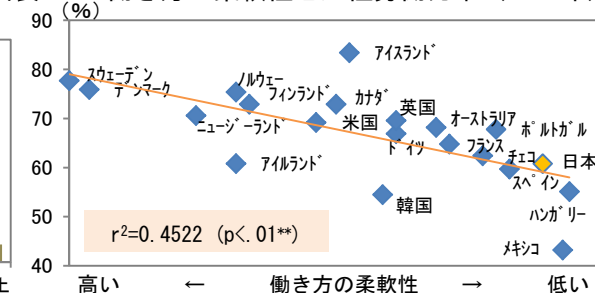
（備考）1. 総務省「就業構造基本調査」
2. 平成23年10月～24年9月までの離職者

図表2-3 女性就業希望者の非求職理由



（備考）総務省「労働力調査」（平成26年平均）

図表2-4 働き方の柔軟性と女性労働力率（2005年）



（備考）

1. 筒井淳也（2014）「女性の労働参加と性別分業」、OECD Stat Extracts により作成
2. 働き方の柔軟性（硬直性）は、International Social Survey Programmeの調査で得られた、仕事の開始・終了、段取り、休業時間の自律性・柔軟性についての回答をもとに、筒井が推定

図表2-5 日本の女性労働促進に伴う効果

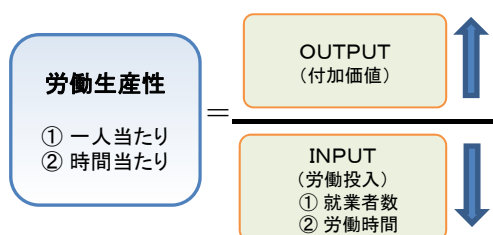
機関	仮定	効果
OECD（2012）	女性の就業率が男性と同等になる （2030年までに2010年の男性参加率に到達する）	⇒ 労働力人口の減少は5%にとどまる （横ばいの場合と比べ）GDPは20%近く増加
男女共同参画会議 基本問題・影響調査 専門調査会（2012）	女性就業希望者の就労が進む	⇒ 雇用者報酬約7兆円（GDP比1.5%）の創出
IMF（2012）	女性労働力率がG7並み（2013年に70%）となる	⇒ 一人当たりGDPは4%上昇（北欧並みでは8%上昇）

（備考）各報告資料により作成

3. 「質」としての労働力 —WLBと労働生産性—

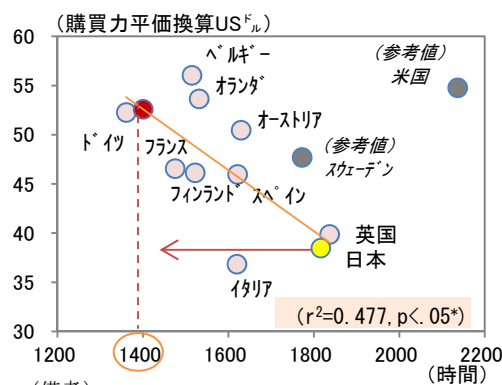
- 日本の労働生産性（図表3-1）については、「長時間労働にもかかわらず低い」ことが特徴として指摘される。この特徴について、OECD加盟34カ国における傾向を分析したところ、就業者一人当たりの年間総労働時間と就業1時間当たりGDPとの間には、負の相関が認められ、労働時間が短い国ほど、その生産性が高くなる（図表3-2）ことがわかった。生産性水準を向上させ、労働の「質」を主要国並みに高めていくために、労働時間の削減が一つのアプローチとなり得ることが推察される。
 - 年間総労働時間を、仮に日本がドイツやオランダ並みの1,400時間に減らすためには、1日当たりの労働時間を1.34時間減らすことが必要である（年間労働日数を250日と仮定）。このときの労働生産性（就業1時間当たりGDP）を上記の労働時間との関係を用いて試算すると、平均66.28ドル（60.5%増）となり、経済全体では労働時間の減少分を補って1兆3,342.7億ドル（29.5%）分GDPが増える計算となった（図表3-4）。
- （※）なお製造業についても、2009年のデータで同様の試算を行っている。それによれば、1日当たり1.66時間ずつ労働時間を削減することで、時間あたりの生産性（ここではデータの制約によりGVA（粗付加価値）を利用）は52.60ドル（36.7%増）となり、その経済効果は製造業全体で384.2億ドル（5.4%）増加する（図表3-3、3-4）。
- 生産性水準の違いは、経済の発展度合いや産業構造の違い等にもよるものと考えられ、以上で示した数値はあくまで単純な試算にすぎないが、諸外国の例に学べば、労働時間の削減と経済成長は両立し得ると考えられる。わが国においては、「非効率的に長く」働くのではなく、「効率的に短く」働く方向を目指すことが求められる。

図表3-1 〈参考〉労働生産性の算出方法



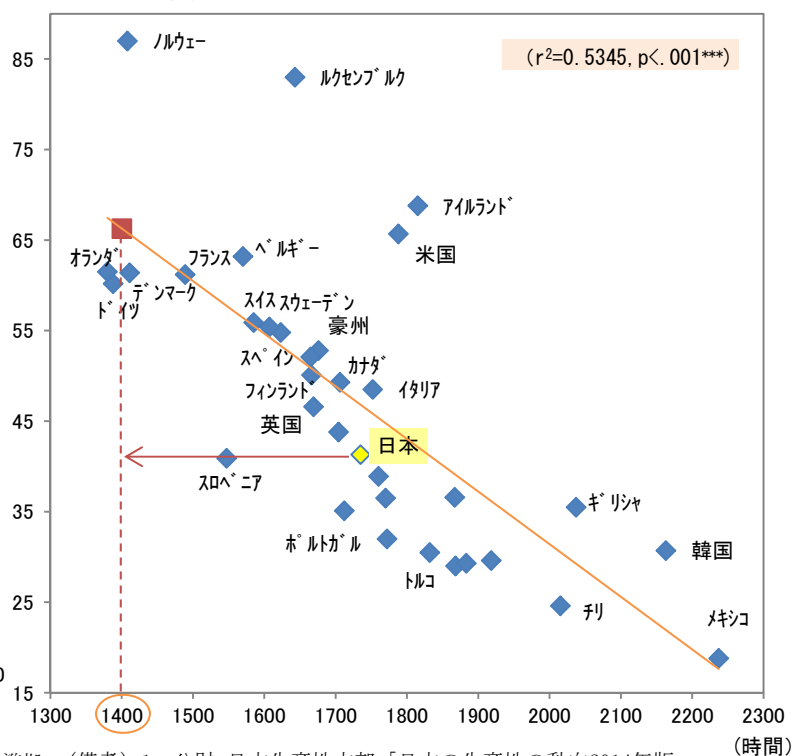
（備考）日本政策投資銀行作成

図表3-3 【参考・製造業】労働時間と時間当たり生産性（GVA）



- EU KLEMS, OECD Stat Extracts により作成
- データは2009年値、国際標準産業分類第4版に準拠（備考）（米国・スウェーデンは2007年値、北米産業分類・国際標準産業分類第3版にそれぞれ準拠）
- GVA + 税 - 補助金 = GDP

図表3-2 【全産業】年間総労働時間と時間当たり生産性（購買力平価換算USドル）



図表3-4 生産性向上による経済効果

（単位：購買力平価換算、US億ドル）

	日本現状	労働時間1400時間	差額
全産業(2013, GDP)	45,221.8	58,564.5	13,342.7 (29.5%増)
<参考>製造業(2009, GVA)	7,113.0	7,497.1	384.2 (5.4%増)

（備考）上記により試算・作成

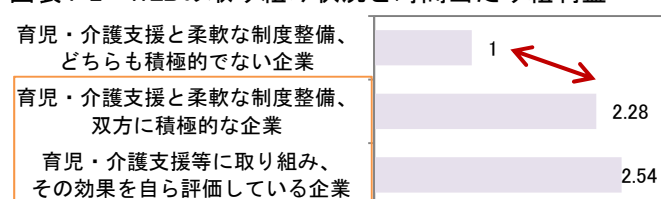
4. WLBによる企業業績の向上 —①労働生産性—

- ・長時間労働を見直し、働き方の柔軟性を高めるWLBへの取り組みが、わが国の労働力確保・生産性向上につながると期待されるなか、企業においても、WLB制度の導入やその推進に向けた取り組みが従業員の生産性向上や業績向上につながるとする研究が蓄積されている（図表4-1）。
- ・例えば、①従業員の育児・介護支援と、②在宅勤務・フレックスタイム勤務・短時間勤務といった柔軟に働ける職場づくりの双方に取り組む企業では、どちらにも取り組まない企業に比べ、従業員の労働生産性（就業1時間当たりの粗利益）が2倍以上であるとする研究結果がある（図表4-2）。
- ・また、WLB実現に向けた自社の方針を明確にしたり、推進組織を設置したりするなどの組織的な取り組みを行うことで、一定の期間を経た後にTFP（全要素生産性）が上昇するという因果関係を示した研究もある（図表4-3）。「業績が良い企業がWLBに取り組める」のではなく、取り組むことで業績が向上することを示すとともに、その効果が、従業員300人以上の企業、製造業、労働固定費の大きい企業、ITを活用する企業等において期待されることを明らかにした。この他、育児休業や短時間勤務といった制度を充実させることが、従業員のWLBや能力開発等を重視する企業で特に、長期間を経て、一人当たり経常利益の伸びにプラスの影響を与えるとする結果も報告されている（図表4-4）。
- ・WLB施策が生産性を高めるメカニズムとしては、①従業員の定着率の上昇や ②モチベーションの向上、③欠勤率の減少や④採用パフォーマンスの向上、等のチャネルを経るためではないかと指摘されている。例えば、就業・勤務形態に柔軟性を持たせるための取り組みが、従業員の働きがいや働きやすさにプラスの影響を与え、従業員の定着率を高めること等が確認されている（図表4-5）。
- ・これまでの研究によれば、WLBに向けた取り組みの効果は、全ての企業で一様に現れるものではなく、制度の運用のあり方等によっても、効果の出方や期間に差異が生じるとされる。しかし、多くの研究において、企業のWLB実現に向けた取り組みは、従業員の活力・生産性向上といった組織の活性化をもたらし、ひいては業績向上につながり得ることが指摘されている。

図表4-1 WLBと生産性に関する主な研究成果（各論文により作成）

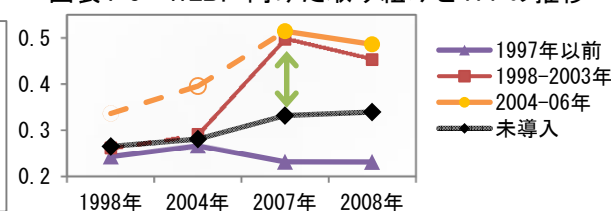
研究論文	効果
山口(2011)	育児・介護支援や、柔軟な職場環境の整備に取り組む企業は、何もしない企業に比べ、労働生産性(就業1時間当たりの粗利益)が2倍以上高い
山本、松浦(2011)	従業員300人以上の企業、製造業、労働固定費の大きい企業、男女均等の雇用制度をとる企業、ITを活用する企業等で、WLB施策推進後に、全要素生産性が中長期的に上昇する【取り組み後、生産性が向上】
阿部・黒澤(2006)	法を上回る育児休暇制度、短時間勤務制度等の充実、長期的に企業業績にプラスの効果を与える その効果は、女性活用や両立支援、従業員の能力開発を重視している企業で大きい【取り組み後、業績伸び率に変化】
坂爪(2002)	就業・勤務形態の多様性や柔軟性の推進は、従業員の働きがい、働きやすさ、離職率にプラスの影響を与える

図表4-2 WLBの取り組み状況と時間当たり粗利益



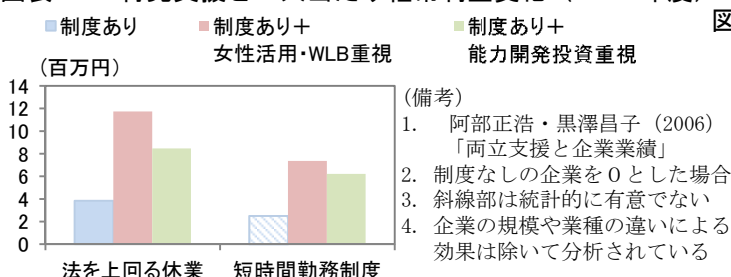
(備考) 1. 経済産業省資料等により作成 (山口一男、2011年RIETI BBL)
2. 従業員数300人以上 3. 積極的でない企業を1とした場合

図表4-3 WLBに向けた取り組みとTFPの推移



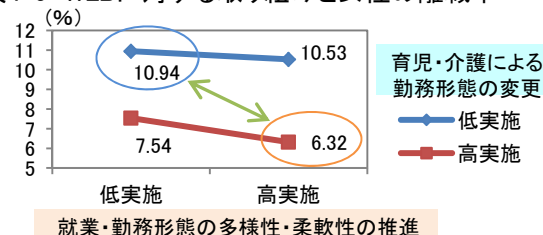
(備考) 1. 山本勲・松浦寿幸 (2011) 「ワークライフ・バランス施策は企業の生産性を高めるか? —企業パネルデータを用いたWLB施策とTFPの検証—」
2. TFPは、生産量を、労働・機械設備や原材料投入を含めた全生産要素投入量で除したもの

図表4-4 育児支援と一人当たり経常利益変化 (90-04年度)



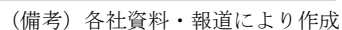
(備考)
1. 阿部正浩・黒澤昌子 (2006) 「両立支援と企業業績」
2. 制度なしの企業を0とした場合
3. 斜線部は統計的に有意でない
4. 企業の規模や業種の違いによる効果は除いて分析されている

図表4-5 WLBに対する取り組みと女性の離職率

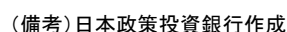


(備考) 坂爪洋美 (2002) 「ファミリー・フレンドリー施策と組織のパフォーマンス」

-



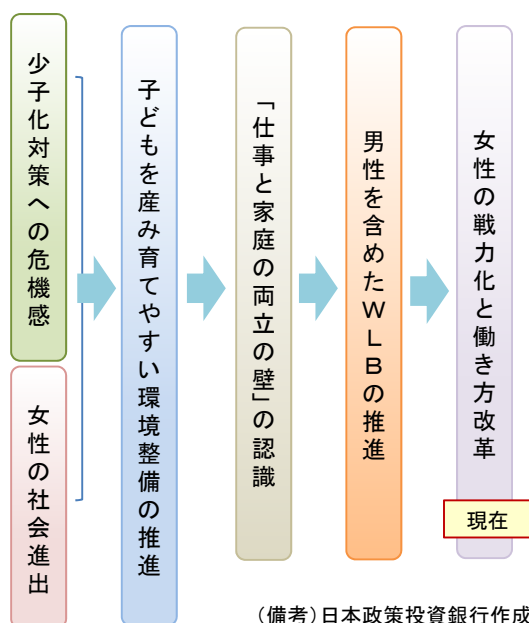
(備考) 各社資料・報道により作成



5. 日本のWLB —①政策と企業の取り組み—

- 日本のWLBは、1986年の男女雇用機会均等法施行や1990年の出生率「1.57ショック」以降、主に少子化対策の観点から政策が打ち出されてきた。1992年の育児休業法施行を皮切りとし、時短促進法、育児介護休業法といった法整備が進められるとともに、政府指針等において、度々「仕事と家庭の両立困難」が指摘され、次第に男性も含めた雇用環境・働き方改革へと、舵を切ってきた経緯がある（図表5-1）。
- 特に大きな政策的契機は、企業に対しWLB支援推進のための行動計画策定と従業員への周知を義務づけた、いわゆる次世代法と、続いて2007年に策定された「仕事と生活の調和（WLB）憲章」である。憲章とあわせて策定された行動指針においては、2020年をターゲットとし、国を挙げたWLB推進のための具体的な数値目標が明示されたが、目標中間年を過ぎた現在においても、多くの項目であまり進捗がみられていない（図表5-2）。例えば有給休暇については、労働時間の削減や余暇消費の創出が期待される（図表5-3）として、かねてよりその取得推進が奨励されているが、現状ではその取得率は5割に満たず、政府目標の7割までは道半ばである。
- また企業においても、法的に導入が義務づけられている育児・介護休業制度と、短時間勤務制度については高い割合で導入が進んでいるが、フレックスタイムや在宅勤務制度をはじめとするその他の制度については、あまり導入・利用が進んでいない（図表5-4）。WLB実現に向け、まず政府においては、企業の取り組みを促す一層のリーダーシップが求められる。

図表5-1 日本のWLBを巡る主な視点の広がり

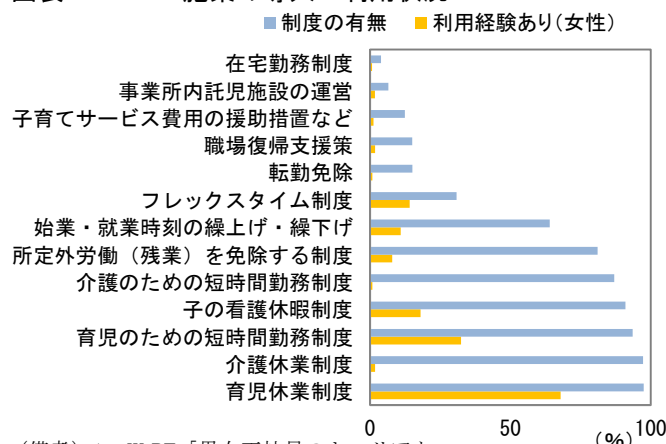


図表5-2 WLBに関する主な数値目標と進捗状況（2020年目標）

対象	政府目標	現状値	進捗率
就業率（25～44歳・女性）	73%	70.8%	73%
時間当たり労働生産性の伸び率（過去10年平均）	2%以上	1.2%	-167%
過労働時間60時間以上の雇用者の割合	5%	8.6%	38%
年次有給休暇取得率	70%	48.8%	9%
在宅型テレワーカー数	700万人	550万人	58%
<参考>雇用型在宅型テレワーカー（週1日以上）	10%以上	3.9%	—
短時間勤務導入事業所の割合（短時間正社員等）	29%	14.8%	30%
男性の育児休業取得率	13%	2.3%	14%
6歳未満の子をもつ夫の育児・家事関連時間	150分	67分	8%

- (備考) 1. 各種統計、内閣府資料により作成
 2. いずれも2015年8月時点で得られた最新の統計値を現状値として、目標策定時（原則2007年）からの進捗率を算出
 3. 在宅型テレワーカー数については、2015年までの目標値（尚参考として、「世界最先端IT国家創造宣言」のKPIも記載した）

図表5-4 WLB施策の導入・利用状況



図表5-3 年次有給休暇完全取得による効果

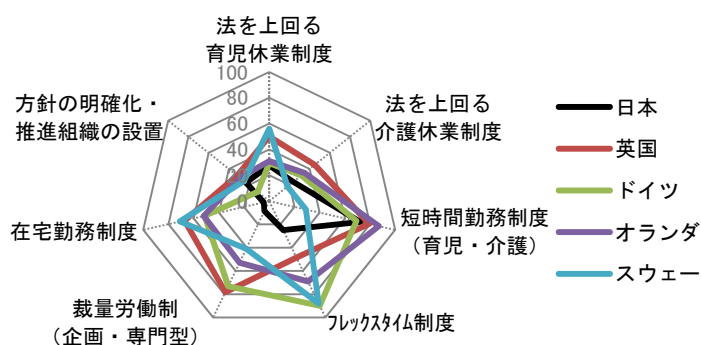
機関	試算内容
国土交通省・経済産業省等（2002）	余暇消費支出（直接需要）の発生が関連産業全体に生産誘発効果をもたらす ⇒ 生産誘発額11.8兆円、新規雇用創出148万人が創出される
観光地域経営フォーラム（事務局：日本生産性本部）（2009）	余暇活動増加・雇用創出による消費支出が見込まれる ⇒ 15兆6,300億円の経済波及効果、187.5万人の雇用が創出される

- (備考) 1. 各報告資料により作成
 2. 効果は試算時点

5. 日本のWLB —②国際比較—

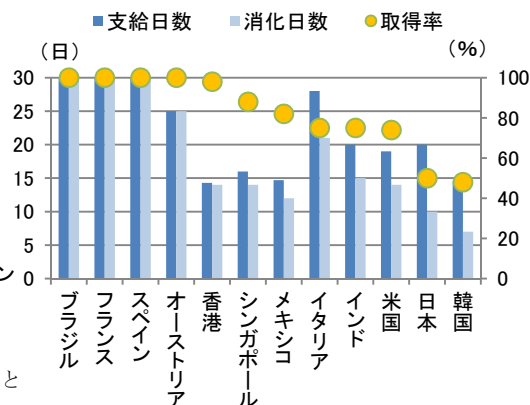
- WLB施策・制度の実施・導入状況について、英国やドイツといった主要国との比較でみると、日本の労働者が実際に利用できるWLB制度のバリエーションは少ない傾向にあり（図表5-5）、またその利用も進んでいない。前出の年次有給休暇についても、主要国に比べ、その取得率は低水準である（図表5-6）。
- 労働者の現在の就業形態を比較すると、ドイツ・オランダではフレックスタイム勤務や裁量労働制等が普及しているのに対し、日本では労働者の9割以上がフルタイム勤務となっており、働き方が画一的であることがわかる（図表5-7）。
- 加えて、制度の運用のあり方についても、両国との間には差異がみられる。特にドイツでは、部長以上の職位にある従業員の制度利用率の高さが目立つ一方、日本において柔軟な働き方をしている従業員の割合は、裁量労働制を除いて、部長職以上で輪をかけて低くなっている。国により、それぞれ利用する制度に違いはみられるものの、性別や職位にとられない働き方の柔軟性が、特に日本で不足しているものと推察される。
- 制度の導入・運用を個々の企業努力に頼るのみでは、WLBの実現度合いに差異が生じてしまう。一層の利活用を進め、多様な働き方のできる社会を実現するためには、国の政策と企業の取り組みが、両輪となって進められる必要がある。

図表5-5 WLB施策・制度導入状況の国際比較



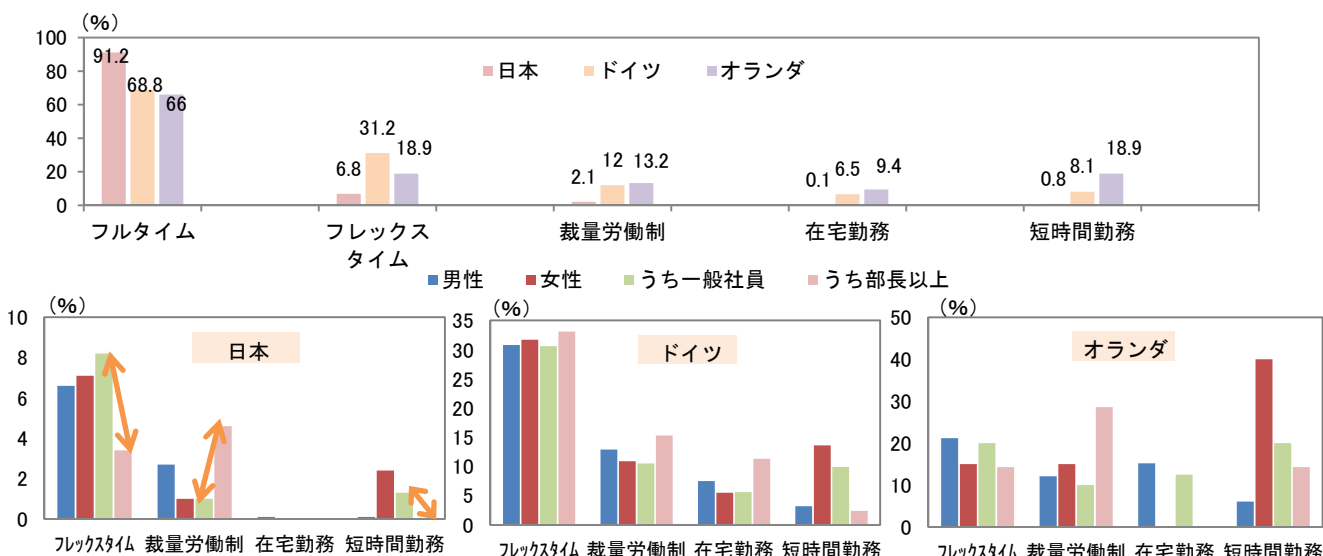
（備考）1. 内閣府経済社会総合研究所「平成22年度 ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究」報告書により作成
2. 調査は2009～2010年
3. 「制度が有る」と回答した割合、集計企業数は制度により異なる

図表5-6 <参考> 年次有給休暇の取得率



（備考）Expedia「有給休暇国際比較調査 2014」

図表5-7 日本とドイツ・オランダの就業形態の違い（複数回答）

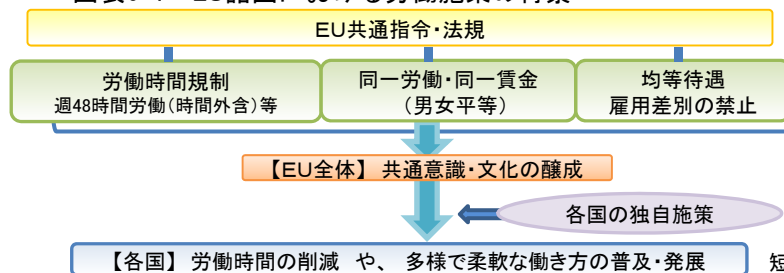


（備考）1. 松原光代・脇坂明（2015）「ドイツ・オランダにおける柔軟な働き方」により作成
2. 「仕事と生活の調査に関する国際比較調査（2009～10年実施）」において得られた現在の勤務形態に関する回答データをもとに、松原・脇坂等が集計したもの
3. 回答数は各国・各就業形態により異なる（いずれも複数回答）

6. EU諸国のWLB政策 —①英国—

- では、先に比較した英国やドイツ・オランダのように、日本よりもWLB制度が普及している国々では、これまでどのような政策が進められてきたのだろうか。背景となったのは、週最大労働時間の制限(48時間)や、フルタイム・パートタイム間の均等処遇を定めた、EUの雇用戦略・指令である。
- 特に1997年の「パートタイム労働指令」では、雇用形態を理由とする差別が禁止され、業務内容等が同じ場合には労働条件を均衡にすることが義務化されており、短時間労働等の多様な勤務形態が普及する、大きな後ろ盾となったとされる。
- EU諸国では、こうした共通原則のもとで打ち出された政策により、「フルタイム以外の働き方を選択することは、従業員の当然の権利である」とする考えが普及し、対象を女性に限定しない、雇用環境全体の柔軟化・多様化が進められた(図表6-1)。
- **【英国】** このうち英国では、ブレア政権の下2000年より大規模なWLBキャンペーンが行われ、以下にみられるような積極施策が展開された。
 - Ⅰ. 官民一体となった意識啓発運動：大手企業等が互いに資金を持ち寄り結成した雇用者団体が、政府のバックアップと参加を得て、WLBに関する好事例の収集・調査や情報提供を推進した。具体的な企業の取り組みをベースに、WLB施策がビジネスに有益であることを集中的にPRし、企業の意識啓発に成果を上げた。
 - Ⅱ. 経済的支援とコンサルティング機会の提供：「チャレンジ基金」と称したファンドを政府が設置し、WLB制度の導入等を検討する事業主に対して、専門コンサルティング費用の助成を行った。実効性のある経済支援を実行することで、企業の実情にあった制度導入を直接的に後押しした。
 - Ⅲ. 国内法の整備：WLBを支援するための法制度は、出産・育児休暇や労働時間関連法等、幅広い範囲にわたるが、なかでも特徴的なのは、2003年に施行された「フレキシブル・ワーキング法」である。労働者が「働く時間や場所等について雇用者に変更を申請できる権利」が法的に明示され、企業は従業員が申請する労働時間や勤務場所の変更要求に対して真剣に考慮し、然るべき理由とともに回答・対処する義務が生じることとなった。このことが、男性を含めた柔軟な働き方の普及・理解促進に大きな役割を果たしたとされる。
- 取り組みの結果、英国における企業のWLB制度導入率は順調に向上し(図表6-2)、多くの企業において、生産性等に対し直接的・間接的効果が得られている(図表6-3)。また、出産後に転職する母親の割合について、2002年には41%であったものが2007年には14%に激減(労働年金省)する等、女性従業員の定着率が向上した。このほか、出生率改善にもつながったとされる(図表6-4)。

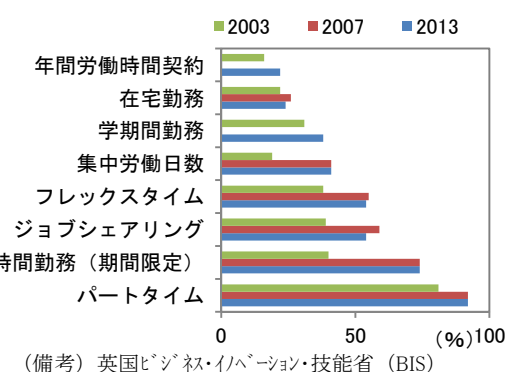
図表6-1 EU諸国における労働施策の背景



例：在宅勤務、シフト労働、パートタイム、ジョブ・シェアリング、フレックスタイム、学期間労働、期間限定時間短縮勤務、集中労働日制、年間労働時間契約制等

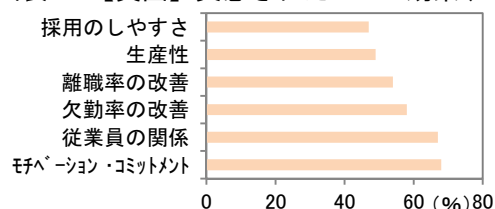
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表6-2 【英国】柔軟な勤務形態の導入率



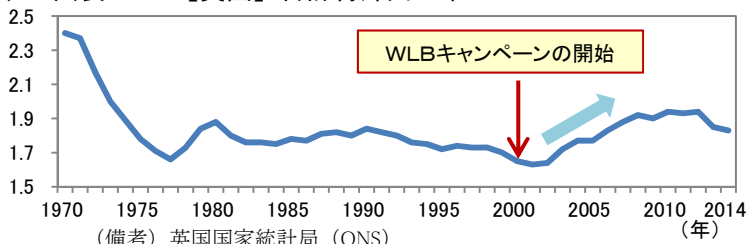
(備考) 英国ビジネス・イノベーション・技能省(BIS)

図表6-3 【英国】実感されたWLBの効果(2013)



(備考) 英国ビジネス・イノベーション・技能省(BIS)

図表6-4 【英国】合計特殊出生率



(備考) 英国国家統計局(ONS)

6. EU諸国のWLB政策 —②オランダ・ドイツ—

- ・【オランダ】オランダでは1982年の「ワッセナー合意」以降、段階的に国を挙げてのワークシェアリング政策に取りかかり、就業時間の選択肢を拡大してきた。具体的には、時間当たりの賃金水準は変えずに短く働く、いわゆるパートタイム労働を一般的な働き方の一つに位置づけ、女性だけでなく男性にも普及させた。

I. パートタイム労働の保護：パートタイム労働の普及に向けては、フルタイム労働者との均衡処遇を法制化した。1996年には、労働時間差別禁止法により、いわゆる「同一労働・同一賃金」の原則の下、労働時間の相違による、全ての労働条件（賃金・手当・福利厚生・職場訓練等）での差別を禁止した。

II. フルタイムとの相互転換：また2000年には、一定期間雇用された労働者等に対し、フルタイムとパートタイムの間を自由に相互転換できる権利を法的に明示した。労働者が時間当たりの賃金水準を変えずに、ライフステージ等に応じて、自由に労働時間を選択できる下地を整えた。

- ・パートタイム労働の奨励により、オランダにおける女性の労働参加は右肩上がりに高まり（図表6-5）、生産性を維持・向上させながらの労働時間削減に成功している（図表6-6）。現在も、男性労働者の約3割、女性労働者の約8割がパートタイムとして働いており（オランダ中央統計局、2013年値）、子どもを持つ母親も多様な労働時間を選びながら、高い割合で就業を続けている（図表6-7）。

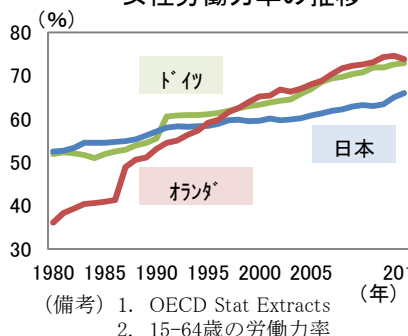
- ・【ドイツ】ドイツも、シュレーダー政権下の2003年頃より、政府・財界・労働組合等を挙げたWLB推進を本格化させた。オランダと同様、パートタイム労働の活用による女性の就労促進が図られたほか、男性の育児休暇取得推進やWLB制度の充実により、生産性向上等に成果を上げた（図表6-5、6-6再）。

I. 育児休暇中の所得補償の拡充：育児休暇については、日本と同様、休暇中の所得減少への懸念から稼ぎ手である男性の取得が進んでいなかったが、2007年より、高い賃金補償（「両親手当」、出生前所得の67%）を政府の全額負担で開始。夫婦揃って取得する場合には、2ヵ月間支給期間を延長する取り組みも一助となり、男性の取得率は導入前後で8倍程度上昇した（図表6-8）。

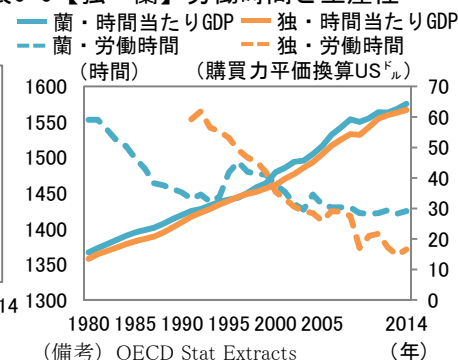
II. 地域・政労使連携による意識啓発と経済効果の明示：自治体レベルで行政・財界・市民団体等が集結・連携する取り組みを推進しながら、企業表彰やコスト・ベネフィットの例示、GDPや生産性・国内需要への影響試算などを実施（図表6-9）し、WLB施策の具体的な効果を徹底して示した。

III. 「労働時間貯蓄制度」：ドイツ発祥の特徴的なWLB施策として、残業時間を「労働時間口座」に貯蓄し休暇等の目的で好きな時に使う「労働時間貯蓄制度」がある。2004年時点で約4割（男性38.2%・女性42.5%、Eurostat）の労働者が利用し、今や大半の企業に普及しているとされる。

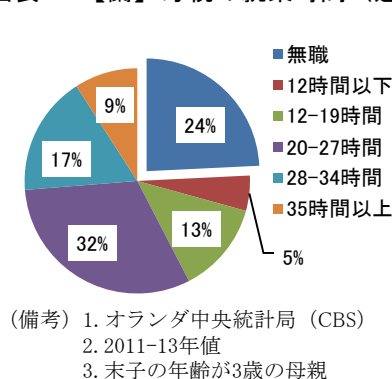
図表6-5【日・蘭・独】
女性労働力率の推移



図表6-6【独・蘭】労働時間と生産性



図表6-7【蘭】母親の就業時間（週）



図表6-8【独】「両親手当」の効果

両親手当の特徴	・月300ユーロ→親の所得損失分の67%を補填 ・両親ともに取得する場合は12ヵ月→最大14ヵ月支給 ・支給額を減らすことにより期間の延長が可能
男性の育休取得率	導入前 3.5% (2006年) 導入後 27.3% (2011年生まれの子に対する取得率) 29.3% (2012年生まれの子に対する取得率)

(備考) ドイツ連邦統計局、JILPTホームページにより作成

図表6-9【独】示された経済効果の主な項目

・ WLB施策の拡大による経済成長の強化・GDP増
・ 時間当たりの生産性の上昇による国際競争力の向上
・ 出生数の増加による人口規模の維持
・ 就業率上昇と人口増による国内需要の喚起
・ 雇用創出
・ 社会保険の強化による賃金付帯コスト(保険料)の削減

(備考) 内閣府資料により作成

7. 「多様な働き方」をめぐる最近の動向 ―①日本の政策―

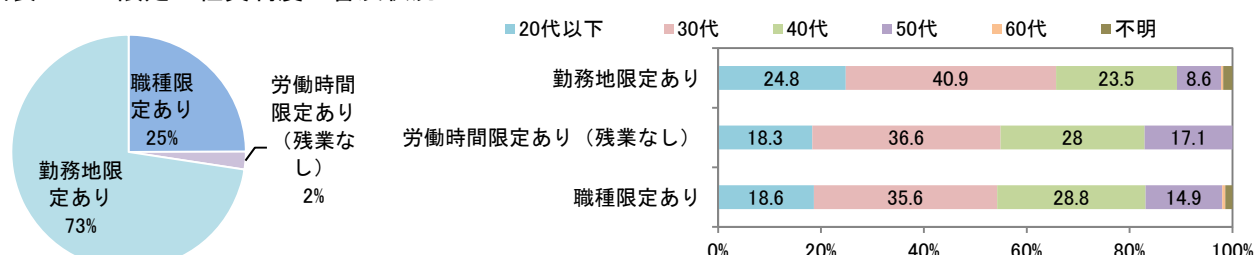
- こうしたなか、日本でも働き方の多様性・柔軟性を高めようと、政府が労働関連法制の見直し等に着手し始めた。特に2013年以降、成長戦略の中核に「女性の活躍推進」と「働き方改革」が位置づけられてからは、高度プロフェッショナル制度（ホワイトカラー・エグゼンプション）、裁量労働制度、限定正社員制度、テレワーク制度といった、時間・組織・場所等に縛られない「多様な働き方」の整備・普及に向け、政策が推進・検討されている（図表7-1）。
- いち早くこれらの「多様な働き方」を取り入れた先進企業もある。例えばイケア・ジャパン（小売、従業員約3,000人）は、従業員の働きがい向上を通じて、顧客サービスの向上やダイバーシティ推進につなげようと、2014年9月、2,000人以上と従業員の大半を占めていたパート労働者すべてについて、短時間勤務のいわゆる「限定正社員」に切り替える人事制度改革を実施した。一週間の所定労働時間を①12～24時間、②25～38時間、③39時間（フルタイム）の3パターンから選べるようにし、家庭や個人の予定、ライフイベントに合わせた働き方を、従業員が柔軟に選択できるようにした。「同一労働・同一賃金」の視点で、ポストや仕事の内容が同じ場合には、フルタイムと同じ時給換算の賃金を支給していることも、特徴的である。
- この他、DIC（旧 大日本インキ化学工業）や日本郵政グループといった企業においても、従業員の意欲や生産性の向上を図ろうと、勤務地や勤務時間、仕事内容を限定した正社員制度が導入されている。厚生労働省が実施したアンケート調査によれば、現在こうした限定区分付きの正社員として働く労働者の数は、勤務地限定社員、30代を中心に（図表7-2）、3割を超えると推計されている。

図表7-1 「働き方改革」をめぐる主な施策と政府方針（2015年7月末現在、※印は第189回国会で審議中）

施策	制度の概要とポイント	主な政府の取り組み
高度プロフェッショナル制度 （ホワイトカラー・エグゼンプション）	・時間ではなく成果に対して報酬を払う 「脱時間給」制度 ・長く働いても賃金は同一	高収入の専門職（ディーラー、アナリスト、コンサルタント、研究開発職等）向けに新設（※）
裁量労働制度	・「みなし労働時間」に対し給与を払う制度 ・「専門型」はデザイナーや弁護士等が、 「企画型」は企画・調査担当の事務職等が対象	「企画型」の対象職種について、提案営業職等にも拡大（※）
フレックスタイム制度	・就業者が始業・就業の時間を自由に選択できる制度（日本では、必ず就労しなければならない「コアタイム」時間を設けている場合が多い） ・予め定められた所定労働時間に合わせて、1日の労働時間を調整する	労働時間の帳尻を合わせるべき清算期間について、1ヵ月から3ヵ月単位へと延長（※）
朝型勤務制度 （「ゆう活」）	・業務開始時間や時間外勤務について、朝型へのシフトを促す（夜間の残業禁止等）	官民一体となった「朝型勤務」の国民運動化
限定正社員制度 （短時間正社員、地域限定正社員等）	・勤務地や仕事の内容、勤務時間等について、予め（契約により）限って働く正社員制度	「日本再興戦略」（平成25年6月閣議決定）以降、普及・拡大に向けた取り組みを推進中
テレワーク制度 （在宅勤務、モバイルワーク等）	・パソコンや携帯電話等のICT技術を活用し、オフィス以外で働くことを可能とする制度	IT戦略で掲げた具体的な数値目標（「2020年までに導入企業数を2012年度の3倍に高める」等）のもと、環境整備や啓発活動等を推進中

（備考）各報道等により作成

図表7-2 限定正社員制度の普及状況



（備考）厚生労働省「多様な形態による正社員」に関する研究会報告書（2011）

7. 「多様な働き方」をめぐる最近の政策 —②先進的な日本企業の例—

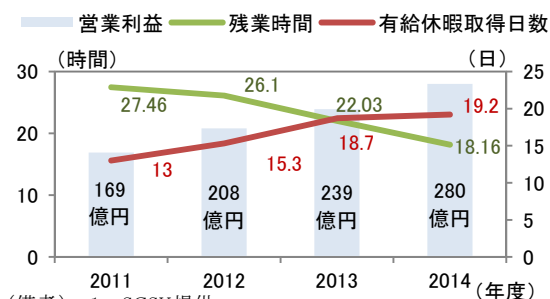
- ・長時間労働そのものを見直し、職場全体として働きやすい環境を整備しようという動きも高まりをみせており、実際に生産性が向上したり、離職率が改善したりする等の成果が得られ始めている。
- ・例えば伊藤忠商事（総合商社、従業員数4,364名）は、「残業ありき」の働き方を見直すことで、社員の働き方の効率化や女性の活躍支援等につなげようと、夜8時以降の残業を「原則」禁止・夜10時以降の残業を禁止とし、必要な場合には朝5～8時までの早朝勤務時間帯の利用を促す、「朝型勤務」の取り組みを始めた。インセンティブとして、①深夜勤務と同様の割り増し賃金を支給するほか、②朝食の無料提供を行う等の工夫も取り入れることで、従業員の残業時間の削減とコストカットに成功している（図表7-3）。これに続き、デンソーや、損保ジャパン日本興亜などといった企業も、期間限定で同様の取り組みを試験的にスタートさせており、政府も、中央省庁を巻き込んだ朝型勤務活用キャンペーンに乗り出すなど、取り組みを活発化させている。
- ・また、SCSK（情報サービス、従業員数7,328名）では、長時間労働により十分な休息・余暇時間が持てず、従業員の健康問題や、新しい技術・トレンドへのキャッチアップ等が課題になっていたところ、経営トップの強い方針のもとで、全社を挙げた「働き方改革」をスタートさせた。①削減した残業代を原資とし、労働時間の短縮に成功した部門の社員に、ボーナス等の形で還元（インセンティブ制度※）するなどの特徴的な取り組みに加え、②各課単位で、それぞれの業務特性にあわせた業務改善運動（図表7-4）を徹底して推奨・実践し、営業利益を維持・向上させながらも、労働時間の削減と、有給休暇取得率向上を達成した（図表7-5）。（※）なお2015年7月からは、残業の有無に拘わらずあらかじめ20時間または34時間分の固定残業代を支給する取り組みに移行している（超過分は別途支給）
- ・また同社ではあわせて、在宅勤務やフレックスタイム、裁量労働制といった、働き方の柔軟性を高める施策についても次々に導入・活用を進めている。働く時間や場所に制約を抱える社員のみならず、まずは全社を巻き込んだ働き方改革に取り組むことで、結果的に制度を利用しやすい環境醸成が進み、育児休暇や介護休暇等の取得者数は、概ね増加している（図表7-6）。また、女性を含む社員全体の離職率も、取り組み前から比べて大きく改善したという。

図表7-3 伊藤忠商事の「朝型勤務」の効果

- 残業者の削減 … 22時以降の退館者はほぼゼロ（導入前約10%）
- 時間外勤務時間の削減（月/平均）… のべ計 約3,350時間減
総合職：49時間11分 → 45時間20分（約4時間減）
事務職：27時間3分 → 25時間5分（約2時間減）
- コストカット … 約4%減
時間外勤務手当の削減分7% - 朝食提供コスト = 4%

（備考） 1. 当社資料およびHP等により作成
2. トライアル期間（2013年10月～14年3月）を通じて得られた効果（当結果を踏まえ、2014年5月より本格導入）

図表7-5 SCSKの働き方改革の効果



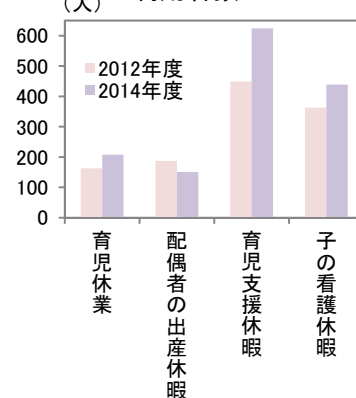
（備考） 1. SCSK提供
2. 2011年度の数値は、合併前母体であるSCSとCSK両社の平均値を各社員数により加重平均したもの

図表7-4 SCSKの「働き方改革」に向けた主な施策

2012	フレックスタイム制の全社適用、裁量労働制（業務経験10年以上対象）の導入 ⇒ 働き方改革に向けた環境整備のスタート
	残業半減運動 ⇒ 各部署での「業務改善」をベースに、3カ月間の期間限定で、一部部署で試行実施（例：日次・週次での業務明確化、会議時間の上限設定、他部署からの人員応援等） ⇒ 削減の取組過程・成功を通じ、「やれば効率化できる」という自信・意識が浸透
	有給休暇の9割取得推進 ⇒ 病欠時等不測の事態に備えた有休の「取り置き」を防ぐため、「バックアップ休暇」を導入
2013	「スマートワーク・チャレンジ20」と銘打った働き方改革の実施 ⇒ 有休取得20日、平均残業時間20時間/月以下等、「20」を意識したわかりやすい目標の掲示 ⇒ 達成インセンティブ（目標達成に応じた特別賞与）の導入 ⇒ 各部署の工夫内容、経営層の狙いや「本気度」を、社内ポータルを通じ全社員に「見える化」
	在宅勤務制度の拡充（入社1年目を除く全社員へ対象拡大）
	「スマートワーク・チャレンジ20」の継続実施
2014	⇒ 長時間労働者の勤怠管理を社長決裁とするなど、社員へのプレッシャーを強化
2015	インセンティブ制度から固定残業代支給へ、裁量労働者の拡大（7月～） ⇒ 更なる取組の推進・定着に向けた制度改革を実施

（備考） 当社ヒアリングにより作成

図表7-6 SCSKのWLB制度利用者数



（備考） SCSK提供資料により作成

8. WLBの実現に向けて

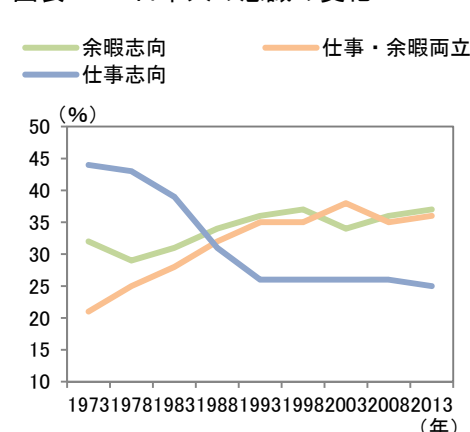
- わが国では非製造業を中心に、すでに人手不足・高齢化が顕在化している。労働力の確保に向けては、①女性をはじめとした潜在的労働力を活用し労働力を確保すること、②労働者全体の生産性向上を図ることが求められ、これらに有効なWLBを実現することが、わが国の持続的な成長につながると思われる。
- 政府の取り組みにおいては、WLBを実現しやすい環境を整え、女性の就労支援や生産性向上につなげていくために、在宅勤務やフレックスタイム、労働時間貯蓄制度といった、働く時間や場所を柔軟にする制度がさらに奨励されるべきである。①企業に対する直接的な助成支援（英国）や、②「同一労働・同一賃金」原則の徹底をはじめとするパートタイム労働者の処遇改善によって、フルタイム以外の多様な働き方を後押しする取り組み（オランダ等）も、一案として参考になるだろう。国の一層の強いリーダーシップ、業界や労働組合をまたいだ民間連携も、EU諸国に学べる部分である。
- また企業においては、制度を導入するのみならず、従業員が利用しやすい運用・環境を整えることが必要となる。しかしわが国においては、「フルタイム勤務」で「残業・転勤が可能である」ことが働き方の典型となっており、このことが、WLB推進のうえでの障壁となってきた（図表8-1）。企業や有識者のヒアリングによれば、こうした前提のもとでは、フルタイム労働者とWLB制度利用者の働き方が「二極化」し、短時間勤務者等が効率的に働けない存在とみなされることで、使用者にとっては「扱いづらく」、利用者にとっては「働きにくい」等といった、不満や悪循環が生まれる要因ともなっている。解決に向けては、マネジメント層も含めた全従業員の働き方を改革し、多様な働き方へ向けた理解・環境醸成を促す取り組みが不可欠である。
- これからのWLB実現に向けては、官民一体で制度導入をさらに進めていくこと、男性や管理職も含めた職場全体の働き方を見直し、長時間労働の削減と業務効率の改善に取り組むことが求められる。先進企業に学ぶその際のポイントは、①トップの強い意志のもと、取り組みの狙いや方針等についてわかりやすく発信し続けること、②全従業員に対し「よく働き・よく休む」ことを是とする意識・環境を醸成すること、③無駄な仕事の削減・生産性向上に向けた現場の工夫を徹底させること、である（図表8-1再）。伊藤忠商事やSCSKのように、残業代に代わる手当・報酬を支給するなど、従業員に対するインセンティブを取り入れながら、経営側が従業員の取り組みを推進するのも一手であろう。
- 昨今、仕事と同等、もしくはそれ以上に、余暇を重視する日本人が多くなっている（図表8-2）。働き方をめぐる価値観・ニーズが多様化するなか、人手不足に直面する企業がWLBに取り組むことの意義は、今後ますます大きくなるものと考えられる。多様な働き方の提示により、これまで埋もれていた人材を活用すること、現在働いている従業員の働き方を見直し、新しいアイデアや技術・活力が引き出されるような生産性の高い働き方に変えていくことこそが、これからの企業・日本経済が必要とする「経営戦略」であり、労働力確保・生産性向上を実現するための解決策ではないだろうか。

図表8-1 WLB実現に向けた課題と働き方改革のポイント

課題	● 情報や認識の不足 ⇒ 「WLBは子どもがいる女性従業員のためのもの」といった誤った認識
	● 制度の形骸化 ⇒ 制度を利用しながら「活躍」できるための環境・人材活用策の不足
取り組みのポイント	● フルタイム労働者の「長時間労働」「転勤」等の常態化 ⇒ WLB制度利用者と働き方が「二極化」することで生じる軋轢や運用困難
	● 取り組みの狙いや方針・真剣度の共有 ポイント① 経営側の強い意志と現場の管理職の理解 ポイント② わかりやすい目標の掲示・周知徹底 ポイント③ 継続した取り組み
	● 制度利用者以外を含めた、組織全体での働き方改革 ポイント① 「よく働き・よく休む」ことを是とする意識・環境の醸成 ポイント② 「時間当たりの生産性」を評価する雇用管理策 ポイント③ インセンティブ制度等の活用
	● 限られた時間の中で成果を出すための現場での工夫の徹底 ポイント① 企業の特性・現場の業務実態にあわせた柔軟な制度運用 ポイント② 業務の明確化・共有化と指示・コミュニケーションの徹底 ポイント③ 必要でない仕事の見直し・見極めと効率化

（備考）有識者・企業へのヒアリングをもとに日本政策投資銀行作成

図表8-2 日本人の意識の変化



（備考）

1. NHK放送文化研究所編「現代日本人の意識構造[第八版]」
2. 調査は2013年「日本人の意識調査（第9回）」

【産業調査部 小澤 彩子】

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	2005年=100		兆円(2005年価格)									
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.6	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.8	71.4	59.6
10	93.7	512.7	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	17.2	83.9	66.8
11	92.1	514.7	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.3	82.6	70.3
12	91.3	519.8	309.5	13.7	68.8	▲ 1.3	100.6	20.3	▲ 0.0	8.6	81.4	72.9
13	91.0	530.6	317.2	15.0	71.5	▲ 3.7	102.2	22.4	0.0	7.3	85.0	77.8
14	93.3	525.9	307.4	13.2	71.9	▲ 1.3	102.6	22.8	0.1	11.2	91.8	80.6
前年度比												
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.6	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.5	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.5	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	1.0	1.8	5.7	1.2	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.4	3.6
13	▲ 0.3	2.1	2.5	9.3	4.0	-	1.6	10.3	-	-	4.4	6.7
14	2.5	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 11.7	0.5	-	0.4	2.0	-	-	7.9	3.6
前年同期比												
14/7~9	2.1	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 12.4	1.4	-	0.2	2.0	-	-	7.7	5.2
10~12	2.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 15.5	0.2	-	0.5	2.3	-	-	11.3	3.8
15/1~3	3.5	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 15.4	▲ 1.4	-	1.0	0.2	-	-	7.2	▲ 0.2
4~6	1.6	0.7	0.2	▲ 3.3	2.8	-	1.3	3.0	-	-	1.5	0.7
季調済前期比												
14/7~9	-	▲ 0.3	0.3	▲ 6.3	▲ 0.0	-	0.3	1.7	-	-	1.8	0.9
10~12	-	0.3	0.3	▲ 0.6	0.2	-	0.3	0.3	-	-	2.8	0.9
15/1~3	-	1.1	0.3	1.7	2.8	-	0.3	▲ 1.2	-	-	1.6	1.8
4~6	-	▲ 0.4	▲ 0.8	1.9	▲ 0.1	-	0.4	2.6	-	-	▲ 4.4	▲ 2.6
季調済寄与度												
14/7~9	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	▲ 0.2
10~12	-	0.3	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.2
15/1~3	-	1.1	0.2	0.0	0.4	0.5	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4
4~6	-	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	0.5
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度		兆円									
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	474.0	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.4	64.6	60.2
10	480.5	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.6	74.1	69.5
11	474.2	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.1	71.2	77.3
12	474.6	288.7	14.1	64.9	▲ 1.3	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.2	70.6	80.8
13	483.1	296.5	15.9	68.2	▲ 3.9	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
14	490.8	293.4	14.5	69.4	▲ 1.4	101.5	24.8	0.1	▲ 11.4	88.3	99.7
前年度比											
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.4	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.8	15.5
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
12	0.1	0.8	5.1	1.0	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.9	4.5
13	1.8	2.7	12.5	4.9	-	1.3	12.4	-	-	13.3	18.8
14	1.6	▲ 1.1	▲ 8.5	1.8	-	2.7	5.1	-	-	10.4	3.9
前年同期比											
14/7~9	0.6	▲ 0.7	▲ 9.0	2.6	-	2.7	5.9	-	-	9.6	8.7
10~12	1.4	▲ 0.5	▲ 13.0	1.6	-	3.0	5.0	-	-	16.2	6.9
15/1~3	2.6	▲ 2.8	▲ 12.9	▲ 0.1	-	3.1	2.6	-	-	9.3	▲ 7.1
4~6	2.2	0.0	▲ 3.5	3.9	-	1.0	4.0	-	-	4.7	▲ 3.9
季調済前期比											
14/7~9	▲ 0.7	0.3	▲ 6.8	0.2	-	0.5	2.4	-	-	3.1	3.8
10~12	0.8	0.4	▲ 0.4	0.7	-	0.3	0.2	-	-	5.9	2.2
15/1~3	2.2	▲ 0.1	2.0	2.9	-	0.6	▲ 1.1	-	-	▲ 0.4	▲ 6.4
4~6	0.0	▲ 0.5	1.8	0.2	-	▲ 0.4	2.8	-	-	▲ 3.3	▲ 3.0
季調済寄与度											
14/7~9	▲ 0.7	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.7	0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.8
10~12	0.8	0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.0	0.0	0.6	1.0	▲ 0.5
15/1~3	2.2	▲ 0.1	0.1	0.4	0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	1.3	▲ 0.1	1.3
4~6	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.6	0.6
資料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100
年度												
10	62.5	60.2	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.8	52.7	103.7	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	43.8	56.4	104.5	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
13	81.3	73.9	111.4	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	100.5
14	49.2	43.6	112.4	12	17	98.5	97.6	105.0	112.0	100.6	95.5	98.8
前年度比												
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.3
14	-	-	-	-	-	▲ 0.4	▲ 1.1	6.2	5.4	0.6	▲ 0.6	▲ 1.7
四半期						*	*	*	*	*	*	*
14/10~12	63.3	45.5	112.4	12	16	98.2	97.5	112.3	113.8	100.7	95.3	99.3
15/1~3	66.7	56.0	112.8	12	19	99.7	99.2	113.4	112.3	101.7	95.5	99.9
4~6	40.7	76.3	112.3	15	23	98.3	96.8	114.6	114	97.6	95.4	99.0
季調済前期比												
14/10~12	-	-	-	-	-	0.8	0.9	0.9	0.5	1.6	-	1.0
15/1~3	-	-	-	-	-	1.5	1.7	1.0	▲ 1.3	1.0	-	0.6
4~6	-	-	-	-	-	▲ 1.4	▲ 2.4	1.1	1.5	▲ 4.0	-	▲ 0.9
月次						*	*	*	*	*	*	*
15/4	33.3	70.0	113.5	-	-	99.3	97.9	113.8	113.2	99.4	95.4	99.3
5	38.9	70.0	111.3	-	-	97.2	96	112.9	115.4	96.4	95.5	98.7
6	50.0	88.9	112.0	-	-	98.3	96.6	114.6	113.5	97.1	95.4	99.0
前年同月比												
15/4	-	-	-	-	-	0.1	0.2	6.6	7.2	▲ 2.7	0.2	2.2
5	-	-	-	-	-	▲ 3.9	▲ 3.2	3.9	6.4	▲ 6.8	0.2	0.3
6	-	-	-	-	-	2.3	1.8	4.0	1.3	▲ 0.9	0.3	1.5
季調済前月比												
15/4	-	-	-	-	-	1.2	0.6	0.4	▲ 1.0	▲ 0.4	-	▲ 0.1
5	-	-	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.8	1.9	▲ 3.0	-	▲ 0.6
6	-	-	-	-	-	1.1	0.6	1.5	▲ 1.6	0.7	-	0.3
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
14	372,917	128,415	244,502	113.0	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
前年度比												
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
14	5.2	7.0	4.3	4.3	0.8	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2
四半期								*	*	*	*	*
14/10~12	92,525	32,738	59,787	114.6	24,195	11,443	30,542	880	270	358	241	72,900
15/1~3	97,848	33,491	64,357	116.0	25,713	10,511	26,584	896	290	365	231	75,084
4~6	-	-	-	113.6	26,460	12,030	45,220	953	291	387	276	78,704
季調済前期比												
14/10~12	0.9	1.7	0.5	2.7	0.7	-	-	2.3	0.1	4.3	▲ 0.3	0.3
15/1~3	5.8	2.3	7.6	1.2	6.3	-	-	1.8	7.1	2.0	▲ 4.2	3.0
4~6	-	-	-	▲ 2.1	2.9	-	-	6.3	0.6	6.2	19.4	4.8
月次								*	*	*	*	*
15/4	-	-	-	113.9	9,025	4,269	18,361	913	292	375	243	76,392
5	-	-	-	112.3	9,076	3,900	11,294	911	278	374	263	75,228
6	-	-	-	114.6	8,359	3,861	15,564	1,033	304	413	321	84,492
前年同月比												
15/4	-	-	-	3.0	3.0	7.3	4.4	0.4	▲ 2.1	▲ 1.8	7.2	▲ 2.4
5	-	-	-	▲ 0.4	19.3	10.1	▲ 14.0	5.8	1.1	2.8	18.1	3.5
6	-	-	-	4.7	16.6	▲ 7.6	▲ 1.8	16.3	7.2	14.6	31.3	11.5
季調済前月比												
15/4	-	-	-	2.6	3.8	-	-	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 5.4	9.7	▲ 0.7
5	-	-	-	▲ 1.4	0.6	-	-	▲ 0.2	▲ 4.8	▲ 0.4	8.0	▲ 1.5
6	-	-	-	2.0	▲ 7.9	-	-	13.4	9.5	10.5	22.1	12.3
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	96.3	95.0	102.2	-	-	-	-	6,419.6	-
前年度比										
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	▲ 0.4	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	0.6	▲ 7.9	1.2	▲ 1.2
四半期		*	*	*						
14/10~12	0.4	96.8	95.9	104.3	0.8	0.2	0.9	▲ 5.8	1,678.6	▲ 0.7
15/1~3	0.2	97.3	93.3	102.1	▲ 6.4	▲ 3.6	0.5	▲ 15.5	1,428.7	▲ 2.9
4~6	▲ 0.7	96.0	90.1	102.3	6.5	3.4	2.1	▲ 7.0	1,487.7	▲ 1.4
季調済前期比										
14/10~12	-	1.3	0.2	1.0	-	-	-	-	-	-
15/1~3	-	0.5	▲ 2.7	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 1.3	▲ 3.5	0.2	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
15/4	-	96.3	89.7	101.4	-	-	-	-	446.1	-
5	-	96.5	90.9	103.1	-	-	-	-	542.1	-
6	-	95.2	89.7	102.3	-	-	-	-	499.5	-
前年同月比										
15/4	0.7	▲ 0.9	▲ 6.0	4.9	13.7	6.3	4.1	▲ 10.1	3.4	▲ 2.7
5	0.7	5.5	▲ 4.9	3.0	6.3	4.8	1.6	▲ 8.2	3.5	0.8
6	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 6.4	1.0	0.4	▲ 0.6	0.6	▲ 3.8	▲ 0.0	▲ 2.3
季調済前月比										
15/4	-	▲ 2.5	▲ 0.6	0.3	-	-	-	-	-	-
5	-	0.2	1.3	1.7	-	-	-	-	-	-
6	-	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	全国	東京	
年度								2010年=100		件
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.2	102.5	103.2	101.8	9,543
前年度比										
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.1	3.4	2.8	2.5	▲ 9.4
四半期										
14/10~12	6,360	5,613	3.5	1.12	113.2	108.0	102.7	103.4	102.0	2,222
15/1~3	6,372	5,625	3.5	1.15	115.1	104.1	102.5	102.7	101.4	2,272
4~6	6,362	5,621	3.3	1.18	112.6	104.0	102.9	103.4	102.1	2,296
季調済前期比										
14/10~12	0.0	0.1	-	-	2.2	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	-
15/1~3	0.2	0.2	-	-	1.7	-	-	▲ 0.3	0.1	-
4~6	▲ 0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 2.2	-	-	0.2	0.1	-
月次										
15/5	6,357	5,619	3.3	1.19	111.8	103.8	102.9	103.4	102.2	724
6	6,391	5,643	3.4	1.19	112.2	104.5	102.9	103.4	102.1	824
7	-	-	-	-	-	104.0	-	-	101.9	787
前年同月比										
15/5	0.0	0.6	-	-	▲ 1.3	▲ 3.8	0.6	0.1	0.2	▲ 13.2
6	0.6	0.9	-	-	1.3	▲ 3.3	0.4	0.1	0.1	▲ 4.7
7	-	-	-	-	-	▲ 4.0	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 10.7
季調済前月比										
15/5	0.3	0.3	-	-	▲ 1.7	-	-	0.0	0.0	-
6	0.5	0.4	-	-	0.4	-	-	0.1	0.0	-
7	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
	輸出	輸入	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
年度	2010年=100		10億円			10億円					
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
14	91.5	104.7	74,670	83,815	▲ 9,144	14,212	7,686	7,701	8,084	40,329	38,611
前年度比											
10	14.8	11.7	14.9	16.0	-	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 0.9	-	7.6	7.6	6.4	1.6	5.0	2.9
四半期	*	*	*	*	*						
14/10~12	92.1	104.7	19,393	21,575	▲ 2,182	3,875	1,960	1,991	2,071	10,750	10,334
15/1~3	93.6	104.0	19,401	20,341	▲ 940	3,786	2,007	1,982	2,012	10,058	9,863
4~6	90.3	103.0	18,884	19,591	▲ 707	3,751	2,121	1,907	2,033	10,170	9,231
季調済前期比											
14/10~12	1.7	▲ 0.7	5.8	1.4	-	17.1	3.1	5.2	2.2	7.8	10.3
15/1~3	1.6	▲ 0.6	0.0	▲ 5.7	-	▲ 2.3	2.4	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 4.6
4~6	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 3.7	-	▲ 0.9	5.7	▲ 3.8	1.0	1.1	▲ 6.4
月次	*	*	*	*	*						
15/5	88.8	101.5	6,143	6,305	▲ 162	1,086	683	602	661	3,186	2,860
6	89.8	103.3	6,413	6,696	▲ 283	1,303	724	665	697	3,525	3,194
7	88.9	102.4	6,399	6,768	▲ 369	1,341	694	712	791	3,535	3,319
前年同月比											
15/5	1.8	0.1	8.0	▲ 4.1	-	21.3	24.0	0.8	1.2	6.0	2.1
6	▲ 3.8	▲ 5.3	2.4	▲ 8.6	-	7.4	11.5	0.4	1.2	3.3	▲ 2.9
7	0.0	▲ 1.4	9.5	▲ 2.9	-	17.6	14.9	10.8	6.5	10.1	7.1
季調済前月比											
15/5	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 4.3	-	-	-	-	-	-	-
6	1.1	1.8	4.4	6.2	-	-	-	-	-	-	-
7	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.2	1.1	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										

*は季節調整値。

		相手先別						国 際 収 支 統 計				
		(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				金融 収支 (年率)
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
		10億円						10億円				
年度												
	10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	18,269	8,033	▲ 2,516	13,926	20,841
	11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
	12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,249	▲ 5,247	▲ 4,028	14,482	1,472
	13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	1,472	▲ 11,019	▲ 3,445	17,382	▲ 1,755
	14	16,336	7,098	11,497	12,259	13,420	19,186	7,931	▲ 6,566	▲ 2,748	19,180	13,309
前年度比												
	10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	9.0	-	-	7.2	-
	11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
	12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
	13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 65.4	-	-	20.0	-
	14	5.5	2.9	6.0	2.6	3.2	3.2	438.9	-	-	10.3	-
四半期								*	*	*	*	
	14/10～12	4,352	1,853	3,009	3,163	3,647	5,282	10,659	▲ 7,383	▲ 1,950	21,808	8,987
	15/1～3	4,170	1,810	3,021	3,243	3,132	4,819	15,472	310	▲ 2,604	19,757	25,558
	4～6	4,205	1,835	2,845	2,824	3,342	4,614	16,843	▲ 982	▲ 1,779	21,358	16,049
季調済前期比												
	14/10～12	8.9	5.7	8.1	6.2	7.2	13.9	431.5	-	-	18.5	-
	15/1～3	▲ 4.2	▲ 2.3	0.4	2.5	▲ 14.1	▲ 8.8	45.2	-	-	▲ 9.4	-
	4～6	0.8	1.4	▲ 5.8	▲ 12.9	6.7	▲ 4.3	8.9	-	-	8.1	-
月次								*	*	*	*	
	15/5	1,309	567	875	858	1,060	1,443	19,636	▲ 875	▲ 818	23,352	43,548
	6	1,476	649	972	997	1,160	1,572	15,604	▲ 580	▲ 2,950	20,276	▲ 3,185
	7	1,403	631	987	1,041	1,180	1,653	-	-	-	-	-
前年同月比												
	15/5	7.7	9.4	7.5	▲ 0.7	2.4	2.6	-	-	-	38.0	-
	6	6.0	1.8	2.3	▲ 9.9	1.1	1.6	-	-	-	47.3	-
	7	16.7	16.1	7.8	5.2	5.9	6.9	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	15/5	-	-	-	-	-	-	28.4	-	-	14.2	-
	6	-	-	-	-	-	-	▲ 20.5	-	-	▲ 13.2	-
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量的金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計					
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
						都銀等		法人	地方公共 団体	個人	
億 円											
年度											
10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,310,012	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,439,767	3,941,600	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,588,455	3,986,186	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121
13	1,810,160	5,677,671	8,541,730	11,643,713	15,133,781	4,077,653	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522
14	2,521,848	5,936,763	8,823,985	11,960,306	15,638,542	4,179,505	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045
前年度比											
10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8
月次											
14/11	2,593,603	5,939,336	8,857,371	11,996,829	15,691,485	4,187,139	2,025,483	4,445,761	2,822,505	261,745	1,272,330
12	2,674,016	6,042,419	8,938,682	12,092,641	15,806,101	4,227,348	2,044,650	4,500,348	2,873,247	263,359	1,272,999
15/1	2,753,859	6,048,900	8,954,382	12,112,585	15,827,433	4,237,268	2,047,329	4,475,502	2,847,050	265,405	1,272,419
2	2,752,617	6,022,054	8,913,032	12,070,015	15,792,891	4,228,740	2,038,059	4,490,936	2,854,984	268,323	1,275,513
3	2,821,182	6,089,196	8,947,893	12,097,880	15,883,114	4,249,536	2,045,449	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045
4	3,003,275	6,181,603	9,045,707	12,196,588	16,066,033	4,253,427	2,049,123	4,504,294	2,835,781	273,637	1,290,301
5	3,043,476	6,204,358	9,074,487	12,220,110	16,133,407	4,233,085	2,032,056	4,514,772	2,836,016	279,601	1,292,626
6	3,130,770	6,192,099	9,098,661	12,253,715	16,181,204	4,242,010	2,031,956	4,534,384	2,859,857	275,632	1,291,844
7	3,228,211	6,191,957	9,114,307	12,284,466	16,205,116	4,256,147	2,037,590	-	-	-	-
前年同月比											
14/11	36.7	4.8	3.6	2.9	3.5	2.8	2.0	3.2	2.9	4.6	2.9
12	38.2	4.7	3.6	2.9	3.6	2.7	1.7	3.2	3.0	4.3	2.8
15/1	37.4	4.5	3.4	2.8	3.4	2.6	1.4	3.2	2.9	4.3	2.8
2	36.7	4.9	3.5	2.9	3.4	2.6	1.3	3.5	3.2	4.6	2.9
3	35.2	5.0	3.6	3.0	3.7	2.7	1.5	3.4	3.0	4.9	2.8
4	35.2	5.0	3.6	3.0	4.0	2.7	1.6	3.3	2.6	5.2	2.8
5	35.6	5.7	4.1	3.3	4.5	2.6	1.3	3.5	2.9	3.6	2.9
6	34.2	5.5	3.9	3.2	4.4	2.5	1.2	3.4	2.7	4.2	2.9
7	32.8	5.7	4.1	3.3	4.3	2.7	1.4	-	-	-	-
資 料	日 本 銀 行										

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _£ /円	F _£ /ユーロ	F _£ /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
				金利先物 3ヵ月								
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	14	0.300	0.068	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
月次	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
	2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
	5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
	12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.51	17,450.77
	15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1.162	1.514	1,415.07	17,674.39
	2	0.300	0.076	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1.135	1.533	1,523.85	18,797.94
	3	0.300	0.070	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
	4	0.300	0.061	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1.082	1.497	1,592.79	19,520.01
	5	0.300	0.069	0.171	0.145	0.095	0.406	123.75	1.117	1.546	1,673.65	20,563.15
	6	0.300	0.072	0.171	0.160	0.111	0.451	122.25	1.123	1.558	1,630.40	20,235.73
	7	0.300	0.074	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1.100	1.556	1,659.52	20,585.24
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)
10億 ^{ドル} (2009年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年	08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,598.0	2,626.5	2,019.4
	09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,529.1	2,478.9	1,960.0
	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.8	1,558.4	2,580.1	1,998.5
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,584.0	2,674.5	2,040.0
	12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	54.7	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.3	12,943.5	1,594.4	2,685.3	2,046.9
	13	15,583.3	10,590.5	2,023.8	478.0	61.4	2854.9	▲ 417.5	2018.1	2435.6	12,956.6	1,621.0	2,693.3	2,052.7
	14	15,961.7	10,875.7	2,148.3	486.4	68.0	2838.3	▲ 442.5	2086.4	2528.9	13,127.8	1,669.5	2,736.4	2,060.4
前年比	08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.7	2.1
	12	2.2	1.5	9.0	13.5	-	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	0.7	0.4	0.2
	13	1.5	1.7	3.0	9.5	-	▲ 2.9	-	2.8	1.1	0.1	1.7	0.3	0.7
	14	2.4	2.7	6.2	1.8	-	▲ 0.6	-	3.4	3.8	1.3	3.0	1.6	0.2
前年同期比	14/7~9	2.9	3.0	7.6	0.5	-	0.0	-	3.7	3.1	1.4	3.5	1.2	0.1
	10~12	2.5	3.2	5.5	5.1	-	0.4	-	2.4	5.4	1.3	2.6	1.6	0.2
	15/1~3	2.9	3.3	3.9	8.4	-	0.4	-	2.6	6.5	1.4	2.8	1.2	1.0
	4~6	2.3	3.1	2.6	7.5	-	0.3	-	1.5	4.9	-	-	1.6	1.0
季調済前期比	14/7~9	1.1	0.9	2.2	0.8	-	0.4	-	0.4	▲ 0.2	0.3	0.7	0.2	0.2
	10~12	0.5	1.1	0.2	2.4	-	▲ 0.4	-	1.3	2.5	0.4	0.8	0.6	0.1
	15/1~3	0.2	0.4	0.4	2.4	-	▲ 0.0	-	▲ 1.5	1.7	0.4	0.4	0.3	0.7
	4~6	0.6	0.7	▲ 0.2	1.6	-	0.2	-	1.3	0.9	0.4	0.7	0.4	0.0
季調済年率	14/7~9	4.3	3.5	9.0	3.4	-	1.8	-	1.8	▲ 0.8	1.3	2.9	0.8	0.9
	10~12	2.1	4.3	0.7	10.0	-	5.4	-	5.4	10.3	1.8	3.4	2.5	0.4
	15/1~3	0.6	1.8	1.6	10.1	-	▲ 6.0	-	▲ 6.0	7.1	1.8	1.5	1.4	2.7
	4~6	2.3	2.9	▲ 0.6	6.6	-	5.3	-	5.3	3.5	1.7	2.8	1.8	0.0
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2011年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,108	41,277	-
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,328	38,807	-
	10	512.7	1265.3	13.8	322.4	-	3,887	46,309	-
	11	510.3	1311.9	14.3	342.4	-	4,375	55,967	88,320
	12	519.2	1342.0	14.6	354.1	-	4,713	62,177	92,808
	13	527.5	1380.8	14.9	369.8	-	5,158	66,190	99,211
	14	526.9	1426.5	15.5	380.6	-	5,521	71,406	106,440
前年比									
	08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.0	5.3	-
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.2	▲ 7.8	-
	10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.6	7.6	4.5	-
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.5	3.9	4.3	-
	12	1.7	2.3	2.1	3.4	7.7	1.8	3.4	5.1
	13	1.6	2.9	2.2	4.4	7.7	2.7	1.3	6.9
	14	▲ 0.1	3.3	3.8	2.9	7.4	0.1	0.6	7.3
前年同期比									
	14/7~9	▲ 1.4	3.3	4.3	2.8	7.3	▲ 0.6	0.9	8.4
	10~12	▲ 1.0	2.7	3.5	2.1	7.3	▲ 0.2	0.4	6.6
	15/1~3	▲ 0.8	2.5	3.8	2.8	7.0	▲ 1.6	▲ 1.9	7.5
	4~6	0.7	2.2	0.5	1.8	7.0	-	-	-
季調済前期比									
	14/7~9	▲ 0.3	0.8	1.5	-	-	0.2	-	-
	10~12	0.3	0.3	0.5	-	-	0.3	-	-
	15/1~3	1.1	0.8	0.6	-	-	▲ 0.2	-	-
	4~6	▲ 0.4	0.3	▲ 1.7	-	-	-	-	-
季調済年率									
	14/7~9	▲ 1.3	-	6.2	2.6	-	-	-	-
	10~12	1.4	-	1.9	4.9	-	-	-	-
	15/1~3	4.5	-	2.3	4.1	-	-	-	-
	4~6	▲ 1.6	-	▲ 6.6	▲ 4.0	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
10	100.0	54.5	94.4	71.1	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	105.3	58.1	97.2	74.0	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	107.6	67.1	100.0	75.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
13	111.1	73.2	101.9	74.6	-	-	925	-	15,532	229.0	7.4
14	117.5	86.9	105.7	76.0	-	-	1,003	-	16,435	264.9	6.2
前年比											
10	-	-	5.6	8.6	23.3	12.6	6.0	4.4	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.0	4.2	10.2	11.5	3.7	6.8	10.2	1.2	-
12	-	-	2.8	1.2	6.7	8.1	28.2	4.1	13.4	1.7	-
13	-	-	1.9	▲ 0.5	2.0	▲ 1.3	18.5	2.7	7.5	1.7	-
14	-	-	3.7	1.9	6.8	6.5	8.5	3.1	5.8	1.9	-
四半期											
14/10~12	120.5	92.7	107.5	77.0	▲10.2	▲ 3.8	1,055	-	16,762	85.0	5.7
15/1~3	121.1	101.3	107.5	76.6	▲ 0.7	▲ 2.2	978	-	16,672	77.8	5.6
4~6	122.8	96.2	106.9	76.6	▲ 0.1	▲ 1.6	1,155	-	17,092	60.5	5.4
季調済前期比											
14/10~12	-	-	1.2	0.7	▲10.2	▲ 3.8	2.5	0.2	0.8	0.6	-
15/1~3	-	-	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 7.3	▲ 1.3	0.6	0.6	-
4~6	-	-	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 1.6	18.1	1.4	▲ 0.1	0.4	-
月次											
15/2	120.9	98.8	107.4	76.5	-	-	900	-	16,320	26.6	5.5
3	121.5	101.4	107.4	76.6	-	-	954	-	17,063	11.9	5.5
4	122.2	94.3	107.1	76.8	-	-	1,190	-	16,697	18.7	5.4
5	122.9	94.6	106.8	76.7	-	-	1,072	-	17,627	26.0	5.5
6	123.6	99.8	106.9	76.4	-	-	1,204	-	16,951	23.1	5.3
7	123.3	90.9	107.5	77.0	-	-	1,206	-	17,465	21.5	5.3
季調済前月比											
15/2	-	-	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 5.1	▲16.7	▲ 0.1	▲ 1.9	0.2	-
3	-	-	▲ 0.1	0.1	5.1	1.6	6.0	1.0	4.6	0.1	-
4	-	-	▲ 0.3	0.2	▲ 1.7	▲ 0.7	24.7	▲ 0.1	▲ 2.1	0.1	-
5	-	-	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 9.9	1.0	5.6	0.2	-
6	-	-	0.1	▲ 0.4	3.4	0.7	12.3	0.4	▲ 3.8	0.2	-
7	-	-	0.6	0.7	-	-	0.2	0.4	3.0	0.2	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,829.8	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.328
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,698.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,498.4	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,578.4	2,268.4	▲ 689.9	11,067.2	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,620.5	2,347.7	▲ 727.2	11,718.7	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
前年比											
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.1	▲ 0.3	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.9	1.8	2.7	3.5	-	5.9	-	-	-	-	-
四半期											
14/10~12	-	-	407.2	588.8	▲182.0	11,571.3	0.10	2.28	17,368.36	4,736.05	1.249
15/1~3	-	-	380.6	566.5	▲186.3	11,791.5	0.11	1.97	17,806.47	4,900.89	1.126
4~6	-	-	382.6	563.8	▲181.6	11,937.6	0.12	2.17	18,007.48	4,986.87	1.107
季調済前期比											
14/10~12	0.3	0.4	▲ 0.9	▲ 0.1	-	1.1	-	-	-	-	-
15/1~3	0.8	0.4	▲ 6.5	▲ 3.8	-	1.9	-	-	-	-	-
4~6	0.5	0.6	0.5	▲ 0.5	-	1.2	-	-	-	-	-
月次											
15/2	-	-	125.6	181.6	▲55.9	11,824.9	0.11	1.98	17,945.41	4,963.53	1.135
3	-	-	126.1	195.4	▲69.3	11,844.7	0.11	2.04	17,931.75	4,900.89	1.082
4	-	-	128.5	187.9	▲59.4	11,894.8	0.12	1.94	17,970.51	4,941.42	1.082
5	-	-	127.1	186.7	▲59.6	11,936.2	0.12	2.20	18,124.71	5,070.03	1.117
6	-	-	126.6	189.3	▲62.6	11,981.9	0.13	2.36	17,927.22	4,986.87	1.123
7	-	-	-	-	-	12,059.1	0.13	2.32	17,795.02	5,128.28	1.100
季調済前月比											
15/2	0.3	0.1	▲ 2.2	▲ 4.2	-	1.0	-	-	-	-	-
3	0.2	0.2	0.4	7.6	-	0.2	-	-	-	-	-
4	0.0	0.2	1.8	▲ 3.9	-	0.4	-	-	-	-	-
5	0.3	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	-	0.3	-	-	-	-	-
6	0.4	0.2	▲ 0.4	1.4	-	0.4	-	-	-	-	-
7	0.1	0.1	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.2	100.0	76.5	100.0	9.6	▲ 139.2	▲ 83.6
11	101.2	▲ 15.5	▲ 0.1	103.1	80.8	99.3	9.7	▲ 139.5	▲ 97.4
12	90.7	▲ 21.3	▲ 10.8	100.9	79.4	98.2	10.5	▲ 47.2	▲ 96.5
13	95.8	▲ 16.4	▲ 8.3	100.4	78.3	98.1	10.9	166.8	▲ 109.0
14	105.2	▲ 6.9	▲ 2.5	101.5	80.4	99.9	10.2	140.9	▲ 110.2
前年比									
10	-	-	-	6.9	6.8	0.3	7.4	-	16.5
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.3	-	▲ 0.9
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.1	8.5	-	12.9
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.8	-	3.3
14	-	-	-	1.1	2.6	1.9	▲ 6.1	-	7.7
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/10~12	104.2	▲ 7.7	▲ 3.0	102.0	80.6	100.9	10.0	51.7	▲ 30.1
15/1~3	105.3	▲ 4.0	▲ 2.9	103.1	81.0	102.0	9.7	43.7	▲ 30.4
4~6	106.1	▲ 3.2	▲ 3.0	103.1	81.3	102.4	9.6	-	▲ 27.4
前期比									
14/10~12	-	-	-	0.5	0.1	1.0	▲ 1.6	-	▲ 7.2
15/1~3	-	-	-	1.0	0.5	1.1	▲ 2.3	-	1.1
4~6	-	-	-	0.0	0.4	0.4	▲ 1.4	-	▲ 9.8
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/1	104.8	▲ 5.9	▲ 3.1	102.5	-	102.0	9.8	13.9	▲ 9.0
2	105.2	▲ 4.4	▲ 3.0	103.4	-	102.1	9.7	12.9	▲ 10.7
3	106.0	▲ 1.8	▲ 2.7	103.3	-	101.9	9.7	16.9	▲ 10.7
4	106.4	▲ 2.2	▲ 3.0	103.3	-	102.4	9.6	22.8	▲ 9.8
5	106.4	▲ 4.0	▲ 2.6	103.1	-	102.6	9.6	22.2	▲ 8.4
6	105.5	▲ 3.3	▲ 3.3	102.9	-	102.1	9.6	-	▲ 9.2
7	106.6	▲ 4.9	▲ 2.6	-	-	-	-	-	-
前月比									
15/1	-	-	-	0.1	-	0.6	▲ 1.0	-	-
2	-	-	-	0.8	-	0.1	▲ 1.0	-	-
3	-	-	-	▲ 0.1	-	▲ 0.2	0.0	-	-
4	-	-	-	0.0	-	0.6	▲ 1.0	-	-
5	-	-	-	▲ 0.1	-	0.2	0.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.2	-	▲ 0.5	0.0	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9,291.9	0.8	2.8
11	113.0	119.6	1.00	0.50	9,498.2	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9,781.0	0.6	1.5
13	117.4	126.1	0.25	0.50	9,830.0	0.2	1.6
14	117.9	128.0	0.05	0.50	10,304.1	0.2	1.2
前年比							
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	4.8	-	-
四半期					*		
14/10~12	118.0	128.3	0.05	0.50	10,304.1	0.1	0.8
15/1~3	117.0	127.4	0.05	0.50	10,489.2	0.0	0.3
4~6	118.6	128.1	0.05	0.50	10,591.0	▲ 0.0	0.5
前期比							
14/10~12	0.1	0.1	-	-	2.1	-	-
15/1~3	▲ 0.9	▲ 0.7	-	-	1.8	-	-
4~6	1.4	0.6	-	-	1.0	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
14/7	0.4	1.6	0.15	0.50	1.8	0.2	1.2
8	0.4	1.5	0.15	0.50	2.1	0.2	1.0
9	0.3	1.2	0.05	0.50	2.5	0.1	1.0
10	0.4	1.3	0.05	0.50	2.5	0.1	0.9
11	0.3	1.0	0.05	0.50	3.1	0.1	0.8
12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	3.7	0.1	0.6
15/1	▲ 0.6	0.3	0.05	0.50	3.8	0.1	0.4
2	▲ 0.3	0.0	0.05	0.50	4.1	0.0	0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.05	0.50	4.7	0.0	0.3
4	0.0	▲ 0.1	0.05	0.50	5.3	0.0	0.2
5	0.3	0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.0	0.6
6	0.2	▲ 0.0	0.05	0.50	5.0	▲ 0.0	0.8
7	0.2	-	0.05	0.50	-	▲ 0.0	0.7
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,962	1,815	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8	2,116
	14	-	50,201	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4	3,235
	前年比												
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.8	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲ 8.5	-
	四半期												
	14/10~12	-	-	-	-	-	6,458	4,954	1,504	322	-	122.8	2,779
	15/1~3	-	-	-	-	-	5,137	3,899	1,238	349	-	127.5	3,423
	4~6	-	-	-	-	-	5,581	4,187	1,394	335	-	133.3	4,444
	前年同期比												
	14/10~12	-	13.3	11.7	1.4	▲ 2.8	8.6	▲ 1.9	-	11.2	-	12.2	-
	15/1~3	-	13.5	13.9	1.3	▲ 4.6	4.6	▲ 17.7	-	10.6	-	11.6	-
	4~6	-	10.5	14.1	1.5	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 13.5	-	5.5	-	11.8	-
月次	15/2	-	-	-	-	-	1,691	1,085	606	86	5.60	125.7	3,310
	3	-	-	-	-	-	1,445	1,414	31	124	5.35	127.5	3,748
	4	-	-	-	-	-	1,762	1,422	340	96	5.35	128.1	4,442
	5	-	-	-	-	-	1,900	1,311	589	93	5.10	130.7	4,612
	6	-	-	-	-	-	1,920	1,454	465	146	4.85	133.3	4,277
	7	-	-	-	-	-	1,951	1,521	430	82	4.85	135.3	3,664
	前年同月比												
	15/2	6.8	13.9	10.7	1.4	▲ 4.8	48.3	▲ 20.6	-	0.9	-	12.5	-
	3	5.6	13.2	10.2	1.4	▲ 4.6	▲ 15.0	▲ 12.7	-	2.2	-	11.6	-
	4	5.9	9.3	10.0	1.5	▲ 4.6	▲ 6.5	▲ 16.3	-	10.5	-	10.1	-
	5	6.1	10.0	10.1	1.2	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 17.7	-	7.8	-	10.8	-
	6	6.8	11.4	10.6	1.4	▲ 4.8	2.8	▲ 6.1	-	0.7	-	11.8	-
	7	6.0	10.3	10.5	1.6	▲ 5.4	▲ 8.3	▲ 8.1	-	5.2	-	13.3	-
資 料		国 家 統 計 局					中国海関			商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月	3ヵ月物%
暦年	10	100.0	95.5	92.8	100.0	98.6	87.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	3.44
	11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	92.5	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	2.38
	12	107.4	99.7	100.3	106.3	101.9	96.7	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	1.00
	13	108.2	100.2	102.0	107.7	102.7	99.0	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.69
	14	108.3	106.9	104.7	109.0	104.0	100.0	47,150	39,670	43,526	2.49	0.80	0.44
	前年比												
	10	16.3	26.5	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
	11	6.0	4.7	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.6	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.1	6.6	2.7	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
	四半期												
	14/10~12	107.6	110.2	103.6	108.9	104.1	99.8	18,347	13,212	11,809	2.17	0.84	0.44
	15/1~3	107.5	109.7	103.7	109.4	102.5	99.8	21,594	13,410	16,389	2.07	0.87	0.44
	4~6	106.5	105.3	100.1	109.7	103.3	99.6	24,638	12,349	-	1.77	0.87	0.44
	前年同期比												
	14/10~12	▲ 1.8	7.9	▲ 1.2	1.0	0.8	▲ 0.0	-	-	-	-	-	-
	15/1~3	▲ 0.9	5.8	▲ 2.4	0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	4~6	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 4.9	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
月次	15/1	106.0	109.9	99.8	109.4	102.3	99.6	5,640	4,783	76,009	2.13	0.86	0.44
	2	108.4	91.0	104.5	109.4	102.7	99.7	7,572	4,565	45,739	2.12	0.87	0.44
	3	108.2	113.1	106.6	109.4	102.4	99.9	8,383	4,063	74,924	1.95	0.87	0.44
	4	106.8	107.7	99.5	109.5	102.9	99.3	8,481	4,751	52,253	1.81	0.87	0.44
	5	105.1	107.2	102.0	109.8	103.1	99.8	6,250	5,419	59,429	1.80	0.87	0.44
	6	107.5	106.8	98.6	109.8	103.8	99.7	9,907	2,179	-	1.71	0.87	0.44
	前年同月比												
	15/1	1.8	9.1	1.1	0.8	0.6	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
	2	▲ 5.0	2.9	▲ 3.2	0.8	▲ 0.9	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
	3	0.1	7.2	▲ 4.6	0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	4	▲ 2.6	1.5	▲ 8.6	0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	5	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.7	0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
	6	1.2	▲ 1.2	▲ 4.4	0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年	10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512	2,502	3,114.5	325.1	143.3
	11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
	14	99.0	110.8	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
前年比	10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6
	11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
	12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
四半期	14/10~12	97.1	121.2	174.4	129.4	7,609	643	4,032.1	442.5	181.2
	15/1~3	94.8	103.5	189.4	109.2	6,302	706	4,161.9	478.3	176.3
	4~6	92.8	102.4	178.9	107.1	6,620	653	4,277.4	489.3	177.7
	前年同期比	▲ 3.9	2.2	2.0	1.2	-	2.6	6.5	9.6	0.3
	14/10~12	▲ 6.0	▲ 0.3	3.3	▲ 0.8	-	4.0	7.7	16.2	▲ 1.8
月次	15/1~3	▲ 6.6	▲ 4.8	3.2	▲ 3.5	-	6.2	8.5	15.8	▲ 2.3
	15/2	94.6	99.7	181.0	101.6	2,032	231	4,160.3	479.8	175.6
	3	93.8	110.4	198.1	110.8	2,207	244	4,215.3	485.6	176.1
	4	92.5	103.2	178.5	106.5	2,167	218	4,245.2	487.8	176.4
	5	93.1	101.7	179.7	110.6	2,222	218	4,276.6	489.5	178.0
前年同月比	6	92.8	102.4	178.5	104.1	2,232	218	4,310.4	490.5	178.6
	7	-	-	-	-	2,313	-	4,337.1	494.4	177.5
	15/2	▲ 6.4	▲ 1.4	4.8	▲ 3.3	8.6	6.2	7.7	16.7	▲ 2.2
	3	▲ 6.9	▲ 0.5	2.5	▲ 0.3	7.4	2.7	8.1	16.9	▲ 2.3
	4	▲ 8.0	▲ 4.4	3.4	▲ 3.3	6.1	15.8	8.2	16.4	▲ 2.4
資料	5	▲ 6.4	▲ 5.4	2.5	▲ 4.5	6.1	4.7	8.5	15.8	▲ 2.2
	6	▲ 5.5	▲ 4.7	3.8	▲ 2.7	5.3	▲ 0.5	8.9	15.3	▲ 2.4
	7	-	-	-	-	5.5	-	9.6	15.6	▲ 4.1
		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・スハ指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$ _ル	1億US\$ _ル	100万US\$ _ル	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年	04	33,641	858	▲27,989	11.5	8.0	26,196	614	6,603
	05	44,703	1,162	▲44,871	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
	06	46,457	1,343	▲59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	20,147	1,470	▲118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲183,625	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,819	▲136,701	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,044	1,897	▲139,061	4.8	5.2	50,007	791	27,499
四半期	13/10~12	4,128	468	▲30,353	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
	14/1~3	▲6,079	505	▲28,720	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
	4~6	3,563	517	▲33,084	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
	7~9	1,779	453	▲39,361	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10~12	▲3,307	423	▲39,653	4.6	5.2	50,007	791	27,499
	15/1~3	▲5,558	444	▲26,963	5.8	5.7	51,150	880	27,957
	4~6	7,779	441	▲32,226	6.7	5.6	53,081	940	27,781
月次	14/7	1,563	170	▲14,275	4.9	4.9	55,829	1,219	25,895
	8	1,158	162	▲10,839	5.0	4.8	61,288	1,190	26,638
	9	▲943	121	▲14,247	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10	▲1,179	147	▲13,358	4.7	5.1	54,629	1,091	27,866
	11	▲2,427	137	▲16,861	4.8	5.2	54,724	974	28,694
	12	298	139	▲9,435	4.3	5.3	50,007	791	27,499
	15/1	▲3,172	153	▲8,322	5.3	5.5	46,908	737	29,183
	2	▲2,842	137	▲6,847	5.9	5.8	51,583	897	29,220
	3	455	154	▲11,794	6.2	5.9	51,150	880	27,957
	4	491	150	▲10,992	6.4	5.8	56,229	1,029	27,011
	5	2,761	153	▲10,406	6.7	5.6	52,760	969	27,828
	6	4,528	138	▲10,827	6.9	5.4	53,081	940	27,781
	7	2,379	-	▲12,813	-	-	50,865	859	28,115
資料		地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3		
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6		
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,848	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4		
2014.	5	530	▲ 4.3	9,590	▲ 0.4	2,237	3.0	
	6	483	▲ 7.5	9,135	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5	
	7	554	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1	
	8	586	5.2	9,348	2.2	2,133	▲ 1.5	
	9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7	
	10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3	
	11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1	
	12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1	
2015.	1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105	▲ 4.7	
	2	565	▲ 1.3	8,441	▲ 0.1	2,095	▲ 1.3	
	3	589	15.2	9,282	▲ 4.5	2,369	▲ 2.1	
	4	573	13.9	8,402	▲ 6.1	2,201	▲ 1.2	
	5	531	0.2	8,918	▲ 7.0	2,152	▲ 3.8	
	6	497	3.0	8,535	▲ 6.6	2,140	0.0	
資料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車						
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8	
2013年度		9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6	
2014年度		9,591	▲ 3.2	5,617	▲ 1.3	4,491	▲ 3.1	
2014.	6	857	6.6	453	0.4	391	▲ 4.0	
	7	895	▲ 1.7	460	▲ 2.5	414	0.1	
	8	635	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1	
	9	851	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410	▲ 3.3	
	10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401	▲ 1.6	
	11	743	▲12.2	416	▲ 9.0	368	▲11.5	
	12	767	▲ 2.5	432	2.1	381	0.5	
	2015.	1	778	▲ 9.7	401	▲19.1	342	4.6
		2	817	▲ 5.3	482	▲14.7	366	▲ 0.3
		3	878	▲ 6.5	695	▲11.2	397	2.8
		4	713	▲ 7.5	319	▲ 7.5	380	1.1
		5	645	▲16.6	336	▲ 7.6	289	▲10.0
6		812	▲ 5.3	443	▲ 2.2	404	3.3	
7		-	-	425	▲ 7.6	-	-	
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械				
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
2012年度		11,398	▲13.1	3,629	▲13.4	45,932	▲22.5	27,736	▲13.5	
2013年度		12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4	
2014年度		15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3	
2014.	5	1,205	24.1	367	25.9	4,464	65.3	2,463	43.5	
	6	1,276	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6	
	7	1,278	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9	
	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲16.3	1,819	▲12.6	
	9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9	
	10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲10.6	
	11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲11.5	
	12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6	
	2015.	1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0	2,182	▲12.2
		2	1,315	28.9	426	25.2	3,793	▲11.0	2,555	34.8
		3	1,474	14.9	556	46.8	10,282	26.9	8,056	55.4
		4	1,346	10.5	485	39.0	2,520	▲13.7	1,821	▲12.5
5		1,385	15.0	528	43.9	3,954	▲11.4	2,681	8.9	
6		1,361	6.6	603	41.4	4,698	▲ 8.5	2,610	8.2	
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2012年度		7,711	▲ 0.8	3,781	▲ 7.7	4,068	▲ 23.6	5,547	▲ 8.0
2013年度		8,906	15.5	2,882	▲ 23.8	3,905	▲ 4.0	6,649	19.9
2014年度		8,723	▲ 2.1	1,889	▲ 34.5	3,463	▲ 11.3	5,346	▲ 19.6
2014.	5	939	14.8	171	▲ 9.5	267	▲ 12.0	424	9.6
	6	1,038	12.0	185	▲ 15.2	282	▲ 11.6	472	▲ 3.7
	7	960	▲ 2.6	156	▲ 29.6	310	▲ 12.9	399	▲ 22.5
	8	516	▲ 15.0	116	▲ 60.6	241	▲ 7.2	364	▲ 29.0
	9	516	0.9	142	▲ 56.6	315	▲ 12.2	472	▲ 21.1
	10	684	1.1	179	▲ 46.9	307	▲ 19.0	401	▲ 26.1
	11	618	▲ 7.9	161	▲ 41.6	276	▲ 21.1	382	▲ 26.5
	12	666	▲ 6.1	173	▲ 33.3	296	▲ 8.6	495	▲ 19.3
2015.	1	590	▲ 17.5	136	▲ 15.2	288	▲ 14.9	395	▲ 30.6
	2	634	▲ 15.0	135	▲ 18.5	287	▲ 11.4	445	▲ 34.3
	3	647	▲ 18.9	143	▲ 26.4	307	▲ 3.5	573	▲ 31.9
	4	983	7.4	167	▲ 13.0	281	▲ 2.2	329	▲ 37.2
	5	888	▲ 5.4	143	▲ 16.6	267	▲ 0.2	300	▲ 29.3
	6	1,100	6.0	198	7.1	291	3.4	462	▲ 2.1
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2012年度		23,570	▲ 1.4	18,395	▲ 14.9	12,773	▲ 4.7	9,587	▲ 16.5
2013年度		23,408	▲ 0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度		24,765	5.8	23,093	7.0	19,259	20.6	13,321	6.1
2014.	6	2,008	5.7	1,748	▲ 2.8	1,390	23.7	1,064	12.1
	7	2,144	0.4	1,860	▲ 7.1	1,276	▲ 0.2	984	6.0
	8	1,950	▲ 0.3	1,873	5.5	1,358	▲ 6.2	958	1.6
	9	2,235	4.8	2,208	13.3	1,903	6.4	970	▲ 8.4
	10	2,247	8.7	2,127	14.4	1,732	13.4	1,079	▲ 11.1
	11	1,996	3.9	1,961	8.0	1,791	26.5	1,157	2.5
	12	2,110	10.8	2,132	23.1	1,948	30.9	1,202	11.5
2015.	1	2,049	14.4	1,943	17.3	1,851	53.0	1,206	20.8
	2	1,999	12.4	1,845	15.5	1,496	26.0	1,153	6.5
	3	2,129	7.6	2,087	12.1	1,975	31.9	1,229	3.8
	4	2,188	9.8	1,939	16.8	1,666	40.6	1,302	12.4
	5	1,959	2.9	1,796	9.0	1,716	26.8	1,291	11.3
	6	2,262	12.6	2,011	15.1	1,677	20.6	1,192	12.0
	7	-	-	-	-	-	-	1,075	9.3
資料		電子情報技術産業協会 経済産業省						日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2012年度		137,184	0.3	0.4		62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9	1.1		63,434	1.4	-	-
2014年度		139,466	▲ 1.2	▲ 1.2		64,196	1.2	-	-
2014.	5	11,430	▲ 0.4	2.8		5,238	3.2	79.0	3.3
	6	11,357	▲ 0.6	▲ 1.8		4,997	2.2	76.5	1.8
	7	11,821	0.6	▲ 2.5		5,701	3.3	81.9	3.2
	8	11,454	1.2	▲ 2.1		7,137	▲ 0.3	86.5	1.4
	9	11,246	2.3	▲ 2.0		5,705	3.2	81.6	1.4
	10	11,368	1.4	▲ 1.2		5,943	1.9	86.7	3.4
	11	11,646	0.5	1.9		5,588	1.0	86.5	1.2
	12	13,510	0.1	▲ 2.8		5,255	1.1	79.6	0.9
2015.	1	11,489	▲ 2.0	▲ 5.0		4,120	0.1	72.8	2.7
	2	10,726	▲ 1.7	0.9		4,569	2.1	81.9	2.0
	3	12,403	▲ 9.7	▲ 4.6		5,598	▲ 2.3	85.1	0.9
	4	11,556	4.9	▲ 2.7		4,461	3.4	83.7	3.0
	5	12,403	▲ 9.7	▲ 4.6		5,421	3.5	80.7	1.7
	6	11,556	4.9	▲ 2.7		4,995	▲ 0.0	79.6	3.1
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1
2013年度	▲ 0.6	3.4	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9	14,784	5.9
2014. 5	▲ 4.5	▲ 2.1	2.8	1.3	1.9	4.5	-	-
6	0.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.7	3.5	14,106	5.8
7	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 2.0	1.5	1.6	4.1	-	-
8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.1	2.0	2.6	1.2	-	-
9	1.5	0.7	6.6	▲ 3.5	▲ 1.3	2.6	14,294	6.0
10	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 10.2	1.3	1.5	2.6	-	-
11	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 3.7	1.4	1.5	3.5	-	-
12	1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.0	1.7	0.5	14,505	6.2
2015. 1	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.6	1.1	1.8	2.2	-	-
2	▲ 6.4	▲ 1.0	0.2	2.0	2.4	6.0	-	-
3	▲ 8.2	▲ 0.5	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 8.0	1.5	14,784	5.9
4	2.0	▲ 5.2	2.8	3.6	4.2	1.8	-	-
5	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.5	1.8	2.4	-	-
6	-	-	8.0	-	-	0.1	15,149	7.4
資 料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2012年度	10,608	3.3	100,676	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	10,985	3.6	103,287	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2014年度	-	-	106,308	2.9	823,005	▲ 3.0	263,193	▲ 1.2
2014. 5	-	-	6,705	4.0	63,280	▲ 2.8	21,711	▲ 0.0
6	-	-	9,389	4.0	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
7	-	-	6,789	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
8	-	-	7,081	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
9	-	-	12,516	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
10	-	-	7,046	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
11	-	-	7,381	2.4	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
12	-	-	10,714	4.3	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
2015. 1	-	-	7,444	2.5	80,182	▲ 0.3	21,110	▲ 1.8
2	-	-	7,922	0.7	74,191	▲ 3.0	20,397	▲ 2.6
3	-	-	17,105	4.9	70,262	▲ 3.8	21,797	▲ 2.3
4	-	-	6,431	3.5	66,550	0.1	21,003	▲ 2.0
5	-	-	6,749	0.7	61,452	▲ 2.9	20,986	▲ 3.3
6	-	-	9,805	4.4	61,013	▲ 2.9	22,073	▲ 2.8
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2012年度	197,558	0.8	36,323,134	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2014年度	182,392	▲ 6.1	37,100,286	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2014. 5	13,641	▲ 4.7	2,816,502	▲ 1.5	6.52	▲ 1.81	16,501	0.2
6	13,117	▲ 4.6	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
10	14,319	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
2015. 1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109	5.3
2	17,023	▲ 1.1	3,720,242	▲ 0.4	5.31	▲ 1.70	17,167	5.6
3	16,647	▲ 6.8	3,607,588	▲ 2.4	5.30	▲ 1.40	17,195	5.3
4	14,943	5.8	3,194,571	0.2	5.34	▲ 1.30	17,257	4.9
5	13,676	0.3	2,644,772	▲ 6.1	5.17	▲ 1.34	17,320	5.0
6	13,223	0.8	2,667,473	▲ 2.0	5.12	▲ 1.33	17,401	4.8
資 料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、
中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）
内閣府「平成27年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成27年7月22日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第165回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[93] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[94] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[95] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[96] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[97] 主要国実質GDP

1. 米国は、2015年4～6月1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[98] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[99] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[100] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[101] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[104] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2015年1月号掲載分～)

掲 載 号

- 2015.7・8 英豪の先行事例にみる空港民営化の効果と影響
- 2015.7・8 電力自由化後の火力発電投資
～メリットオーダー分析にみるリスクと課題～
- 2015.7・8 新興メコン諸国の経済発展可能性と日系企業のビジネスチャンス
- 2015.7・8 中国経済の「投資から消費へ」の構造転換
- 2015.6 研究開発分野における女性活用
～イノベーション力向上と女性消費対応～
- 2015.6 IoTによりクルマをつなげて新しいモビリティの提供へ
- 2015.6 リーマンショック後の製造業の国内外収益と設備投資
- 2015.5 拡大するアジアの低温／定温物流
～タイ・中国における冷凍冷蔵倉庫事業の現状と展望～
- 2015.5 2大バルクに異変; 足元明暗が分かれる鉄鉱石と石炭の中長期予測
- 2015.4 バリューチェーンコア企業の地域貢献の検討
～「地方創生」における「地域中核企業支援」を踏まえて～
- 2015.4 AEC発足後のASEAN自動車産業の考察
～多様性への対応等で高度な経営力が必要に～
- 2015.4 回復が不十分な米国の労働市場とその行方
- 2015.3 IoTにより黎明期を迎えるホームオートメーション市場 -CES2015 視察報告①-
- 2015.2 イタリアのガスインフラ整備
- 2015.1 韓国・釜山港のハブ化とわが国低温／定温物流事業への影響

次号「**DBJ Monthly Overview**」(10月号)は、10月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 川住 昌光

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
